

平成 29 年度決算における

主要な施策の成果に関する説明書

安曇野市



地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、平成 29 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書を次のとおり提出します。

平成 30 年 9 月 3 日

安曇野市長 宮澤 宗弘





平成 29 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書目次

**一般会計**

一般会計の概要	…… 1
市税状況	……18
部・課別の成果と評価	
議会事務局	……22
総務部	
総務課	……25
契約検査課	……35
職員課	……37
人権男女共同参画課	……40
危機管理課	……43
選挙管理委員会事務局	……49
監査委員事務局	……56
公平委員会事務局	……58
会計課	……60
政策部	
政策経営課	……62
秘書広報課	……69
情報統計課	……73
財政部	
財政課	……82
税務課	……87
収納課	……91
財産管理課	……93
総合体育館建設推進課	……100
市民生活部	
地域づくり課	……102
市民課	……113
環境課	……116
廃棄物対策課	……123
穂高地域課	……129
三郷地域課	……132
堀金地域課	……135
明科地域課	……138
福祉部	
長寿社会課	……143
福祉課	……158
子ども支援課	……175
保健医療部	
健康推進課	……211
介護保険課	……232
国保年金課	……235

農林部	
農政課	……239
耕地林務課	……262
農業委員会事務局	……282
商工観光部	
商工労政課	……285
観光交流促進課	……297
都市建設部	
監理課	……315
建設課	……324
都市計画課	……333
建築住宅課	……342
上下水道部	
経営管理課	……347
教育委員会 教育部	
学校教育課	……350
生涯学習課	……381
文化課	……396
図書館交流課	……406

**特別会計**

国民健康保険特別会計	……412
後期高齢者医療特別会計	……455
介護保険特別会計	……465
山林財産区特別会計	……497
産業団地造成事業特別会計	……508
観光宿泊施設特別会計	……511

# 一 般 会 計

# 平成29年度一般会計

## 【概要】

### 1 平成29年度各会計予算額の推移

(単位：千円)

会計名	当初予算	補正予算 (6月議会追加提案)	補正予算 (9月議会提案)
一般会計	41,370,000	53,000	△ 25,000
国民健康保険特別会計	12,217,500		187,774
後期高齢者医療特別会計	1,039,600		20,900
介護保険特別会計	9,053,828		141,089
上川手山林財産区特別会計	2,514		
北の沢山林財産区特別会計	821		
有明山林財産区特別会計	1,143		114
富士尾沢山林財産区特別会計	964		
穂高山林財産区特別会計	1,482		
産業団地造成事業特別会計	80,301	34,570	
観光宿泊施設特別会計	16,204		564
合計	63,784,357	87,570	325,441

(単位：千円)

会計名	補正予算 (10月議会臨時会報告)	補正予算 (12月議会提案)	補正予算 (3月議会報告)	補正予算 (3月議会提案)	補正予算 (3月議会追加提案)	補正予算 (6月議会報告)	最終予算額
一般会計	53,000	△ 25,000	81,000	△ 149,000	11,000	△ 531,000	40,838,000
国民健康保険特別会計				△ 106,764		△ 337,763	11,960,747
後期高齢者医療特別会計						63,196	1,123,696
介護保険特別会計		4,428		△ 7,652		△ 239,247	8,952,446
上川手山林財産区特別会計				5			2,519
北の沢山林財産区特別会計							821
有明山林財産区特別会計				5			1,262
富士尾沢山林財産区特別会計				4			968
穂高山林財産区特別会計				△ 13			1,469
産業団地造成事業特別会計				△ 914			113,957
観光宿泊施設特別会計						△ 2,689	14,079
合計	53,000	△ 20,572	81,000	△ 264,329	11,000	△ 1,047,503	63,009,964

## 2 平成29年度の補正予算の状況

一般会計においては、9回の補正予算を編成しました。

6月議会へ提案した「補正予算第1号」は、一般廃棄物処理業の許可処分取消等請求事件（平成29年（行ウ）第3号）について、年度内の結審が不明で、次年度以降も弁護士の出張費用などの支出が見込まれることから債務負担行為の設定を行いました。

6月議会へ追加提案した「補正予算第2号」は、あづみ野産業団地売却に伴う、土地開発公社への支払いに係る特別会計繰出金5,300万円を増額補正しました。

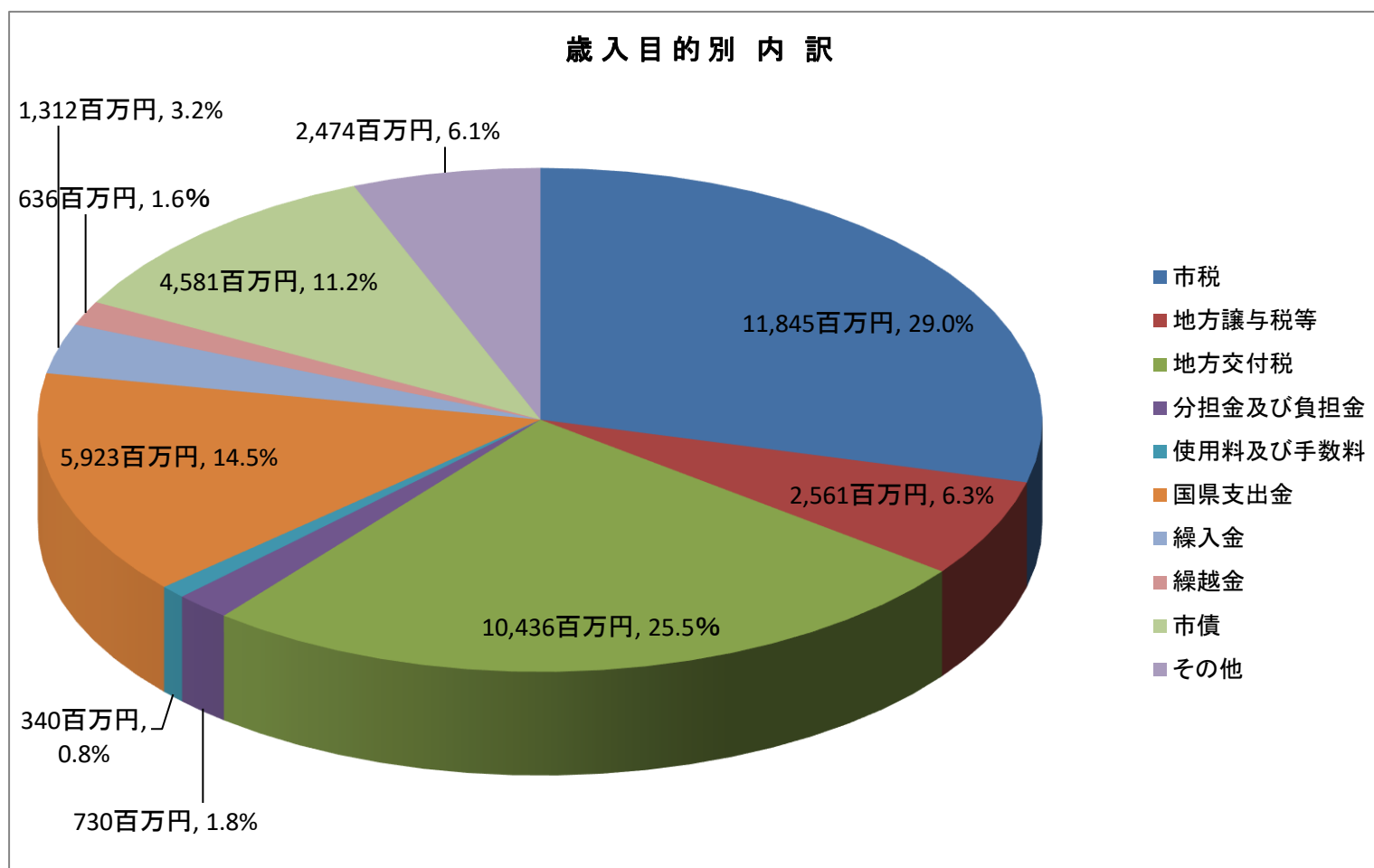
9月議会へ提案した「補正予算第3号」は、普通交付税の確定に伴う増額や、社会資本整備整備総合交付金の交付決定に伴う減額、街路整備事業に伴う用地取得のための債務負担行為の設定をしました。

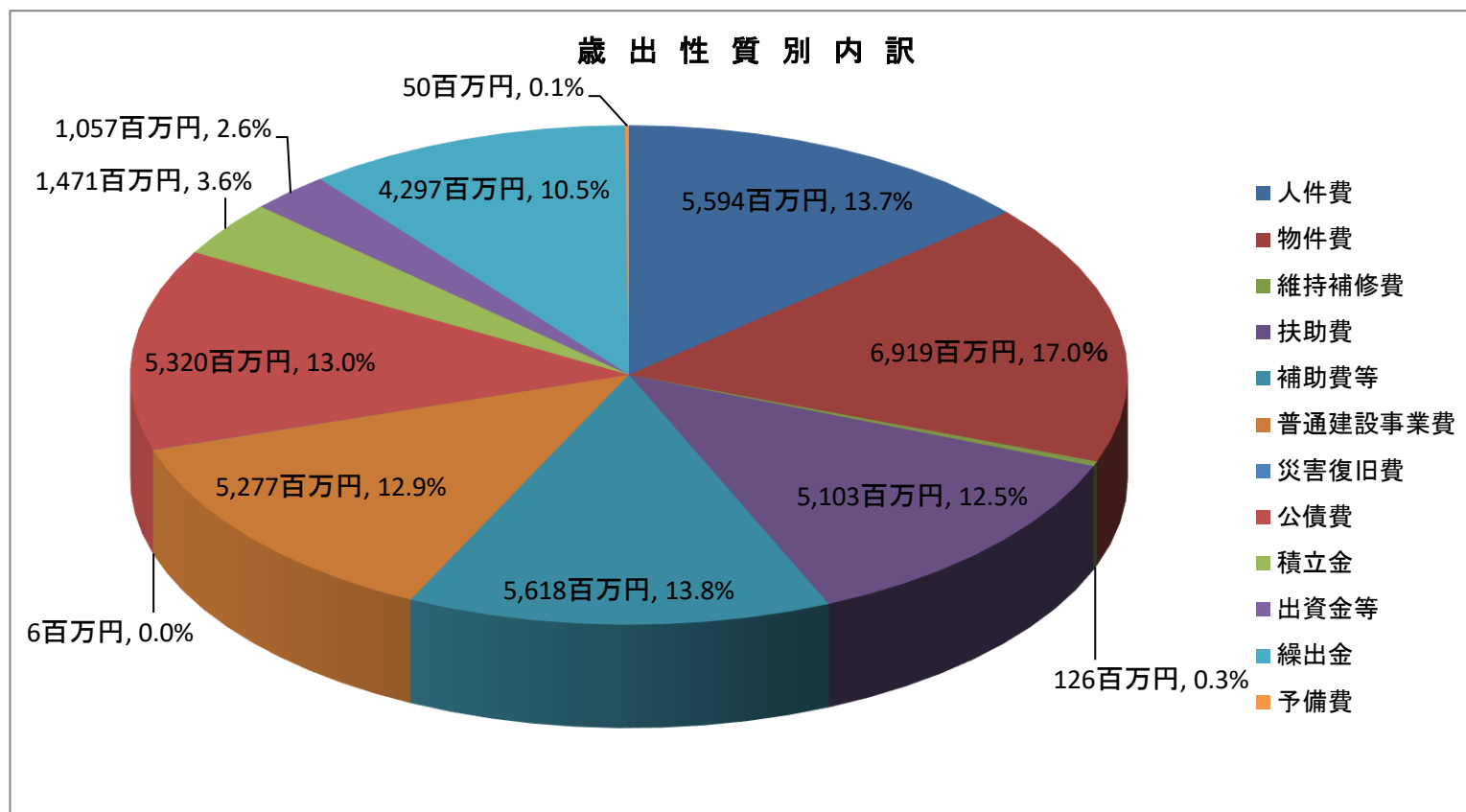
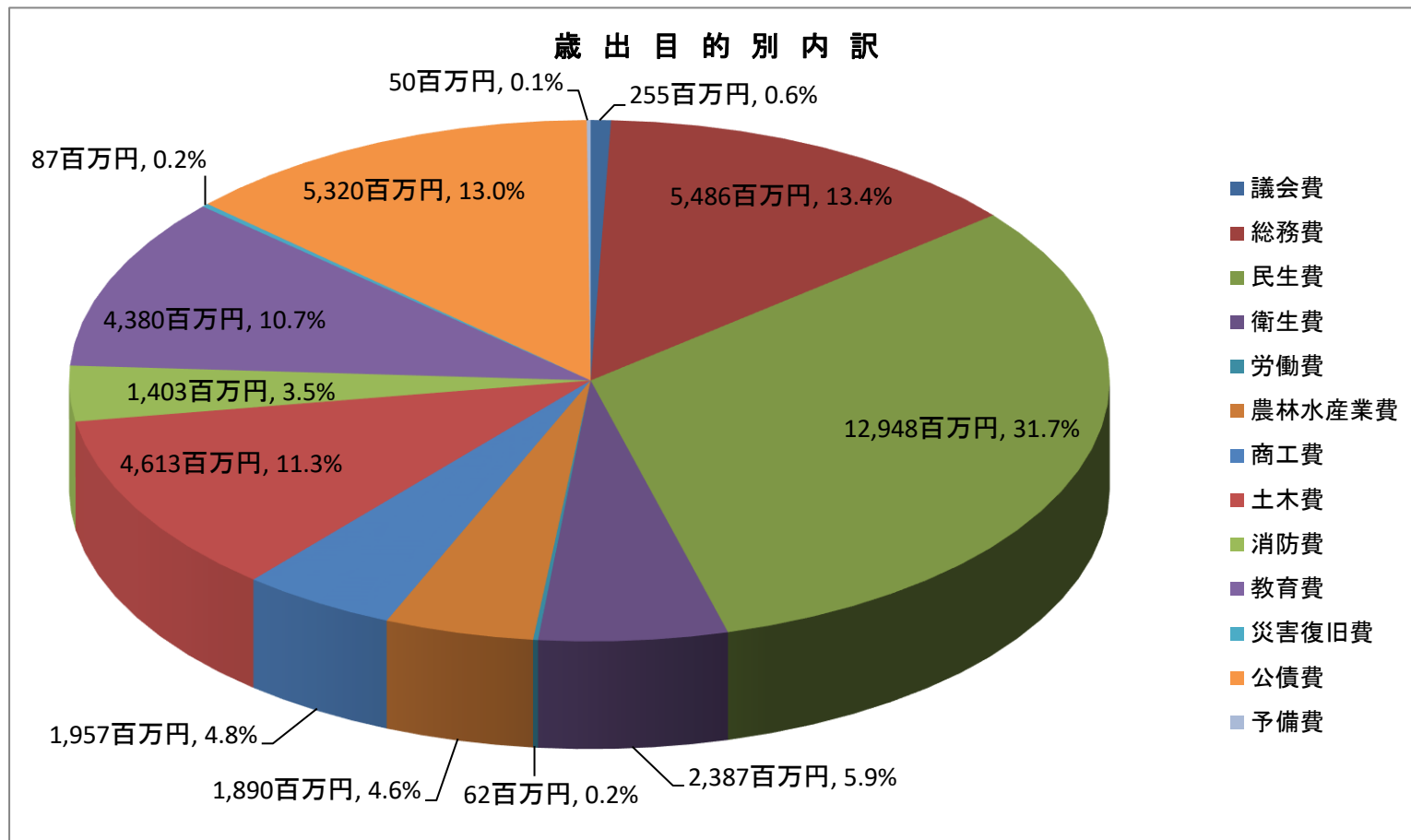
10月議会臨時会へ報告した補正予算については、衆議院議員選挙に伴い必要となる経費として5,300万円を9月28日付で専決処分を行い、10月議会臨時会へ「専決第1号」として報告しました。12月議会へ提案した「補正予算第4号」は、市税の増額や、国庫補助金の減額、ふるさと寄附お礼品の増額、観光案内看板整備事業の繰越明許の設定、又、福岡市東区交流事業など業務期間や工事期間が複数年にわたるものの債務負担行為設定など、2,500万円を減額補正しました。平成30年3月議会へ報告した補正予算については、台風21号により被災をしたがんがい用水利施設の復旧について、国の災害復旧事業として認定されたことに伴い必要となる経費として8,100万円の予算計上、耕地施設災害復旧事業の犀川堰堤復旧工事の年度内の進行が見込めないことによる繰越明許の設定を平成30年1月11日付で専決処分を行い、平成30年3月議会へ「専決第2号」として報告しました。平成30年3月議会へ提案した「補正予算第5号」は、ふるさと寄附金と返礼品の増額、しゃくなげの湯周辺整備事業の入札差金や明南小学校及び堀金中学校の体育館非構造部材耐震化工事の竣工による減額など、年度末に向けた歳入歳出予算の整理を行ったもので、1億4,900万円を減額補正しました。平成30年3月議会へ追加提案した「補正予算第6号」は、穂高南小長寿命化改良工事の施工中に既存の鉄筋コンクリート壁の耐震強度が不足すると思われる事象が判明し、改めて耐震の再診断及び耐震補強工事を実施する必要が生じたことから耐震再診断業務と耐震補強工事の実設計業務に必要となる経費として1,100万円を増額補正しました。平成30年6月議会へ報告した補正予算については、決算に向けた歳入歳出予算の整理を中心に3月28日付で専決処分を行い、6月議会へ「専決第3号」として報告したものです。

一般会計の補正予算の概要は、次のとおりです。

最終的な予算額については、408億3,800万円となりました。歳入歳出の目的別、性質別の内訳は次のグラフのとおりです。

### 【一般会計の最終予算額の内訳(グラフ)】





### 3 予算と決算の状況

(単位：千円)

会計名	最終予算額	決算時の 予算現額	決算額		予算現額に 対する増減
			歳入	歳出	
一般会計	40,838,000	41,251,285	歳入	41,135,617	△ 115,668
			歳出	40,427,794	823,491
国民健康保険特別会計	11,960,747	11,960,747	歳入	12,014,469	53,722
			歳出	11,720,536	240,211
後期高齢者医療特別会計	1,123,696	1,123,696	歳入	1,123,632	△ 64
			歳出	1,102,439	21,257
介護保険特別会計	8,952,446	8,952,446	歳入	8,965,042	12,596
			歳出	8,814,879	137,567
上川手山林財産区特別会計	2,519	2,519	歳入	2,521	2
			歳出	1,600	919
北の沢山林財産区特別会計	821	821	歳入	823	2
			歳出	254	567
有明山林財産区特別会計	1,262	1,262	歳入	1,264	2
			歳出	247	1,015
富士尾沢山林財産区特別会計	968	968	歳入	969	1
			歳出	205	763
穂高山林財産区特別会計	1,469	1,469	歳入	1,470	1
			歳出	257	1,212
産業団地造成事業特別会計	113,957	113,957	歳入	113,958	1
			歳出	113,355	602
観光宿泊施設特別会計	14,079	14,079	歳入	14,079	0
			歳出	14,070	9
合計	63,009,964	63,423,249	歳入	63,373,844	△ 49,405
			歳出	62,195,636	1,227,613

※決算額については、単位未満四捨五入しています。

※決算時の予算現額とは、当該年度の予算に前年度からの繰越明許費繰越額及び  
事故繰越し繰越額を加えたものになります。

## 4 一般会計決算の状況

### (1) 平成29年度一般会計当初予算と決算

平成29年度一般会計の当初予算については、次のような基本方針により編成を行い、413億7,000万円を計上しました。決算は、歳入411億3,500万円、歳出404億2,800万円となりました。

### 予算編成の基本方針と重点事業

#### 【基本方針】

合併以降、新しいまちづくりを推進するにあたり、新市としての一体性を確保するとともに、地域の均衡ある発展と住民福祉の充実を目指し、予算編成を行っております。新年度予算においても、その継続を図るとともに、これまでに整備した施設を有効に活用し、健康づくり、子育て支援、生涯学習などの充実を図る予算を編成しました。

財政運営面では、普通交付税の合併算定替減額に対応するため行財政改革推進や行政運営効率化を進めます。また、市民要望に応えるため活用期限のある合併特例事業を計画的に実施します。

なお、市債については、事業の選択による将来的な財政負担の抑制を図るとともに、将来的な財源確保を図るための基金積立などを行います。

施策全般では、第1次総合計画の最終年になりますので、市の将来像実現に向けた事業や安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の数値目標達成に向けた施策を予算化しました。健康長寿のまちづくりにおいては「健康寿命日本一の安曇野」を目指し、全庁的な取り組みを開始いたします。

### (2) 重点項目に係る決算

当初予算では、次のようなまち・ひと・しごと創生総合戦略に係る主な事業と重点事業を掲げ、予算執行を行い、その決算は次のとおりとなりました。

なお、単位未満については切り捨てて表示しています。また、当初の予算額については、( )内に記載しました。

## 【まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業】

① 新たな雇用を生み出す	決算	当初予算
・ 勤労者支援事業	5,312万円	(5,230万円)
・ 玉ねぎ機械化体系支援事業	647万5千円	(572万5千円)
・ 新規就農者支援事業	4,163万円9千円	(5,150万円)
・ 空き店舗等活用促進事業	1,601万9千円	(1,362万4千円)
・ 地域資源活用型連携推進モデル型事業	172万8千円	(148万2千円)

② 若者や女性が活躍できるまちをつくる	決算	当初予算
・ 2020東京オリンピックホストタウン事業	190万2千円	(206万円)
・ 移住定住促進事業	407万2千円	(495万4千円)
・ 若者及び女性起業支援事業	279万4千円	(274万円)
・ 入学準備金貸付制度	768万9千円	(7,755万6千円)

③ 安心して出産し子育てできるまちをつくる	決算	当初予算
・ 子育て応援手当給付事業	3,708万1千円	(4,047万8千円)
・ 母子・子育て相談事業	282万9千円	(352万1千円)
・ 産後ケア事業	101万4千円	(159万6千円)
・ 不妊・不育症治療費助成	2,146万4千円	(1,884万6千円)
・ 乳幼児健診・教室・相談等	1,910万2千円	(2,212万6千円)

④ いきいきと暮らせるまちをつくる	決算	当初予算
・ 拠点地域等住宅購入費助成	2,000万円	(2,000万円)
・ 健康長寿のまちづくり推進事業	222万3千円	(470万6千円)
・ 健康づくり事業（市歌体操の普及等）	563万円	(679万9千円)

## 【重点事業】

### (1) 健康長寿のまちづくり

### 具体化する主な取り組み

	決算	当初予算
◆ 福祉医療費給付事業	5億8,369万9千円	(5億8,625万8千円)
◆ 臨時福祉給付金給付事業	2億3,160万4千円	(2億6,711万4千円)
◆ しゃくなげの湯家族風呂（暖らんの湯）利用補助	1万円	(59万4千円)
◆ シルバー人材センター運営助成事業	1,002万8千円	(1,013万8千円)
◆ 入浴料金割引券交付事業	2,614万4千円	(3,960万1千円)
◆ 配食サービス事業	2,125万4千円	(2,134万円)
◆ 健康長寿のまちづくり推進事業（総合戦略）	222万3千円	(470万6千円)
◆ 老人福祉施設入所措置事業	9,463万4千円	(9,256万8千円)
◆ 介護保険施設整備等補助事務	7,950万9千円	(2億2,510万6千円)
◆ 後期高齢者医療人間ドック等助成事業	2,225万3千円	(1,949万5千円)
◆ 災害弔慰金等支給事業	48万円	(50万円)
◆ 健康づくり事業 市歌体操の普及等（総合戦略）	563万円	(679万9千円)
◆ 成人検診事業	7,572万4千円	(7,430万9千円)
◆ 保健指導・特定保健指導	692万3千円	(1,014万1千円)
◆ 予防接種委託事業	2億4,033万8千円	(2億5,998万4千円)

入浴料金割引券交付事業については、平成29年度から創設した事業で、当初予定していた利用率に対して実績が低調で、当初予算と乖離が生じました。

介護保険施設整備等補助事務については、補助事務の内、施設整備補助金については長野県地域医療介護総合確保基金事業を活用し実施する補助事業でしたが、地域密着型特別養護老人ホームの整備にあたり、平成29年9月に県からの内示後、整備事業者および県との諸手続きを進めましたが、実施設計に不測の日数を要したこと、さらに平成30年1月の入札不落、3月下旬の再入札を経て施工業者が決定し着工に至ったため、施設整備補助金を繰越明許費として翌年度に繰越しました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。



**(2) 豊かな人を育むまちづくり****具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
◆自立支援給付事業	13億8,447万4千円	(13億9,234万8千円)
◆障害児通所支援給付事業	1億612万1千円	(6,196万8千円)
◆児童発達支援事業	1,038万3千円	(1,323万6千円)
◆子育て応援手当給付事業（総合戦略）	3,708万1千円	(4,047万8千円)
◆明科南認定こども園建設事業	6,193万8千円	(3億3,684万3千円)
◆三郷北部認定こども園建設事業	4億8,622万1千円	(5億3,358万8千円)
◆小規模保育施設整備事業	3,100万6千円	(6,000万円)
◆母子・子育て相談事業（総合戦略）	282万9千円	(352万1千円)
◆産後ケア事業（総合戦略）	101万4千円	(159万6千円)
◆不妊・不育症治療費助成事業（総合戦略）	2,146万4千円	(1,884万6千円)
◆妊婦・乳児一般健康診査事業	7,194万2千円	(8,337万9千円)
◆乳幼児健診・教室・相談等（総合戦略）	1,910万2千円	(2,212万6千円)
◆2020東京オリンピックホストタウン事業（総合戦略）	190万2千円	(206万円)
◆入学準備金貸付制度（総合戦略）	768万9千円	(7,755万6千円)
◆電子黒板の導入及び校内放送ネットワーク改修	1546万4千円	(1,961万1千円)
◆中学生海外ホームステイ交流派遣事業	880万7千円	(885万5千円)
◆三郷交流学习センター整備事業	6億5,045万7千円	(6億5,747万6千円)
◆文書館等改修事業	2億9,492万6千円	(3億776万円)
◆南部総合公園体育施設建設事業	5,053万6千円	(6,678万1千円)

障害児通所支援給付事業については、市内の新規事業所開設（2か所）や市外の事業所利用により、利用日数が増加し、給付費も増額となりました。  
 明科南認定こども園については、造成工事までの着手となったため、大幅な減額となりました。  
 入学準備金貸付制度（総合戦略）については、利用実績が少なかったため、減額となりました。  
 その他については、計画どおりに事業を行いました。

**(3) 活力あふれるまちづくり****具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
◆勤労者支援事業（総合戦略）	5,312万円	(5,230万円)
◆産地パワーアップ事業	1,261万3千円	(1,866万5千円)
◆市農業振興作物等推進事業	5,758万9千円	(5,710万円)
◆玉ねぎ機械化体系支援事業（総合戦略）	647万5千円	(572万5千円)
◆安曇野の里湧水探索路改修事業外	6,240万5千円	(6,250万8千円)
◆大浴場改修工事 ファインビュー室山	8,532万8千円	(8,650万2千円)
◆新規就農者支援事業（総合戦略）	4,163万円9千円	(5,150万円)
◆荒廃わさび田再生検証事業	189万円	(200万円)
◆制度資金貸付事業	9億2,808万7千円	(9億2,893万8千円)
◆空き店舗等活用促進事業（総合戦略）	1,601万9千円	(1,362万4千円)
◆若者及び女性起業支援事業（総合戦略）	279万4千円	(274万円)
◆地域資源活用型連携推進モデル型事業（総合戦略）	172万8千円	(148万2千円)
◆しゃくなげの湯周辺整備事業	1億9,238万8千円	(3億3,993万8千円)
◆合戦小屋トイレ整備事業	0円	(4,603万6千円)

新規就農者支援事業（総合戦略）については、当初予定していた対象人数を下回ったため、減額となりました。

しゃくなげの湯周辺整備事業については、設計変更の不測の期間を要し、変更後の四阿の製造期間も繁忙期と重なり年度内しゅん工が困難となり、繰越明許費として次年度へ繰り越しました。

合戦小屋トイレ整備事業については、2度の入札不調により、工事発注時期が9月下旬に遅れたこと、また例年より早い10月の降雪により作業条件が悪化し、さらに重機搬送ヘリの墜落事故により、工事監理業務委託費、ヘリコプター借り上げ料および工事請負費を繰越明許費として次年度へ繰り越しました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

**(4) 環境を守り、安全・安心なまちづくり****具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
◆福祉避難所備品整備事業	23万9千円	(48万7千円)
◆生活保護費給付事業	6億3,765万7千円	(7億7,428万円)
◆合葬墓造成事業	2,992万8千円	(3,048万円)
◆廃棄物収集運搬事業	3億2,098万7千円	(3億3,345万5千円)
◆水道事業出資金	0円	(1億1,600万円)
◆松くい虫被害対策更新伐事業	3,478万5千円	(3,567万3千円)
◆道路橋梁修繕事業 交付金	1億4,167万8千円	(2億2,000万円)
◆拠点地域等住宅購入費助成事業 (総合戦略)	2,000万円	(2,000万円)
◆街路整備事業 交付金	8,802万円	(4億352万円)
◆緊急告知機能付き防災ラジオ等導入事業	1,093万4千円	(1,204万8千円)
◆災害対策事業	2,260千円	(2,664万円)

水道事業出資金については、豊科・明科地域整備事業において建設工事個所が保安林であることが判明し、指定地内行為の許可申請に時間を要したための工程変更により建設工事費を繰越しとするため次年度へ繰り越しました。

橋梁長寿命化修繕については、補修工事等に伴う河川法の占用申請協議を進めてきましたが、事務手続きに不測の日数を要したため、会田川橋補修工事の工事請負費、前川2号橋橋梁修繕詳細設計業務の委託料を繰越明許費として次年度に繰り越しました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

**(5) 協働によるまちづくりと行政サービスの向上****具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
◆広島平和記念式典参加、平和のつどい	224万5千円	(240万2千円)
◆インターネットやコミュニティFMによる市政情報の発信	1,579万円	(1,579万5千円)
◆第2次総合計画等策定事業	784万円	(818万4千円)
◆デマンド交通運行管理システム導入	391万7千円	(551万5千円)
◆地域公共交通網形成計画策定業務	352万円	(361万9千円)
◆協働のまちづくり推進事業	858万円	(1,052万3千円)
◆まちづくり推進会議の設置	13万6千円	(45万5千円)
◆人権のつどい	42万8千円	(47万3千円)
◆証明書コンビニ交付事業	966万3千円	(623万8千円)

まちづくり推進会議の設置については、12月に発足し、推進委員会1回、ワーキンググループ2回の開催に留まったため減額しました。

証明書コンビニ交付事業については、安曇野市の本籍人であれば市内に住所が無くても戸籍抄本、戸籍の附票が取得できる本籍地証明発行機能の追加構築を実施したため、増額となった。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

## 5 一般会計決算の前年度との比較

平成29年度一般会計歳入決算額は、前年度対比1.2%減の41億3,500万円、歳出決算額は前年度対比1.2%減の404億2,800万円で、形式収支は7億700万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源3,500万円を除いた実質収支は、6億7,200万円の黒字となりました。

### (1) 歳入

個人市民税については納税義務者の増加、固定資産税では新增築家屋と償却資産の増加により2億500万円の増額、法人市民税については一部の製造業において落ち込みがありました。経済の好循環により1,900万円の増額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が7,100万円の増額となりました。

地方交付税は、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、平成29年度は30%の縮減率で3億6,200万円の減額、全体では4億9,200万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、土地改良事業地元分担金2,600万円、児童保育料2,600万円が減少となりましたが、道路復旧費原因者負担金が6,400万円の増となったことなどから1,000万円の増額となりました。

国庫支出金については、臨時福祉給付金給付事業1億6,500万円が増額となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金が平成28年度単年度補助であったことなどから2,600万円の減額となりました。

県支出金については、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の交付などにより1,400万円の増額となりました。

市債については、旧合併特例事業債がしゃくなげの湯整備事業5億6,600万円が減額となりましたが、公民館等整備事業2億6,600万円が増額、また、平成19年度の地方債の借り換えによる8億1,520万円が増額となり、全体では5億3,300万円の増額となりました。

諸収入等については、繰越明許費・事故繰越し4,000万円、財政調整基金を繰り入れなかったことにより5億5,900万円、減債基金繰入金1億5,300万円、ふるさと寄附基金を繰り入れなかったことにより9,700万円が減額となり、全体では9億800万円の減額となりました。

### 歳入

(単位：円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	前年度比(%)
市税	12,104,241,681	11,892,838,557	211,403,124	101.78%
地方譲与税	484,129,000	484,474,001	△ 345,001	99.93%
利子割交付金	20,534,000	12,090,000	8,444,000	169.84%
配当割交付金	48,980,000	37,168,000	11,812,000	131.78%
株式等譲渡所得割交付金	53,067,000	21,554,000	31,513,000	246.20%
地方消費税交付金	1,732,840,000	1,661,833,000	71,007,000	104.27%
ゴルフ場利用税交付金	36,600,363	37,732,419	△ 1,132,056	97.00%
自動車取得税交付金	123,991,000	86,638,000	37,353,000	143.11%
地方特例交付金	60,391,000	59,317,000	1,074,000	101.81%
地方交付税	10,435,592,000	10,927,923,000	△ 492,331,000	95.49%
交通安全対策特別交付金	14,724,000	14,322,000	402,000	102.81%
分担金及び負担金	695,499,863	680,078,417	15,421,446	102.27%
使用料及び手数料	354,563,475	359,603,221	△ 5,039,746	98.60%
国庫支出金	3,617,240,843	3,643,842,952	△ 26,602,109	99.27%
県支出金	2,161,255,938	2,146,570,803	14,685,135	100.68%
財産収入	106,342,322	134,971,462	△ 28,629,140	78.79%
寄附金	947,419,194	817,270,404	130,148,790	115.92%
繰入金	1,291,647,267	2,189,446,118	△ 897,798,851	58.99%
繰越金	704,962,054	788,786,634	△ 83,824,580	89.37%
諸収入	1,438,246,837	1,466,181,507	△ 27,934,670	98.09%
市債	4,703,349,000	4,169,696,000	533,653,000	112.80%
合計	41,135,616,837	41,632,337,495	△ 496,720,658	98.81%

※款別で集計しています。

## (2) 歳出

総務費については、公共施設整備基金1億7,300万円の増額に対し、地域振興基金積立金1億円、ふるさと寄附基金積立金4,300万円、ふるさと寄附返礼記念品3,200万円、豊科・穂高支所等整備事業4億6,000万円の減額などにより、4億7,000万円の減額になりました。

民生費については、臨時福祉給付金1億2,500万円の減額に対し、保育園建設事業(アルプス・明科南・三郷北部・たつみ)4億8,900万円の増額などにより5億700万円の増額になりました。

衛生費については、穂高広域施設組合一部事務組合負担金3,000万円、安曇野松塩筑広域環境施設組合一部事務組合負担金2,200万円の減額などにより9,200万円の減額になりました。

農林水産業費については、産地パワーアップ交付金7,700万円、松枯損木伐倒処理費6,800万円などの減額により3億5,000万円の減額になりました。

商工費については、しゃくなげの湯周辺整備事業1億9,200万円の増額に対し、しゃくなげの湯整備事業9億8,600万円の減額などにより、9億6,600万円の減額になりました。

土木費については、下水道事業繰出金1億5,200万円の減額に対し、三郷文化公園体育館大規模改修工事2億5,700万円の増額などにより、1億4,400万円の増額になりました。

消防費については、消防団詰所新築工事4,200万円の減額などにより、4,600万円の減額になりました。

教育費については、三郷交流学習センター整備事業6,500万円、ちくにいきものみらい基金積立金5,300万円、南部総合公園体育施設建設事業5,000万円などの増額により、2億6,000万円の増額になりました。

### 歳出(目的別)

(単位：円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	前年度比(%)
議会費	252,126,086	266,537,424	△ 14,411,338	94.59%
総務費	5,444,119,882	5,914,195,510	△ 470,075,628	92.05%
民生費	13,020,945,890	12,513,891,587	507,054,303	104.05%
衛生費	2,264,016,410	2,356,814,606	△ 92,798,196	96.06%
労働費	61,374,072	69,787,891	△ 8,413,819	87.94%
農林水産業費	1,848,537,937	2,199,059,140	△ 350,521,203	84.06%
商工費	1,858,962,458	2,825,035,117	△ 966,072,659	65.80%
土木費	4,642,893,450	4,498,321,587	144,571,863	103.21%
消防費	1,397,799,855	1,443,863,731	△ 46,063,876	96.81%
教育費	4,305,785,927	4,045,552,264	260,233,663	106.43%
災害復旧費	12,283,920	9,407,082	2,876,838	皆増
公債費	5,318,948,576	4,784,909,502	534,039,074	111.16%
予備費	0	0	0	
合計	40,427,794,463	40,927,375,441	△ 499,580,978	98.78%

※款別で集計しています。

### 歳出(性質別)

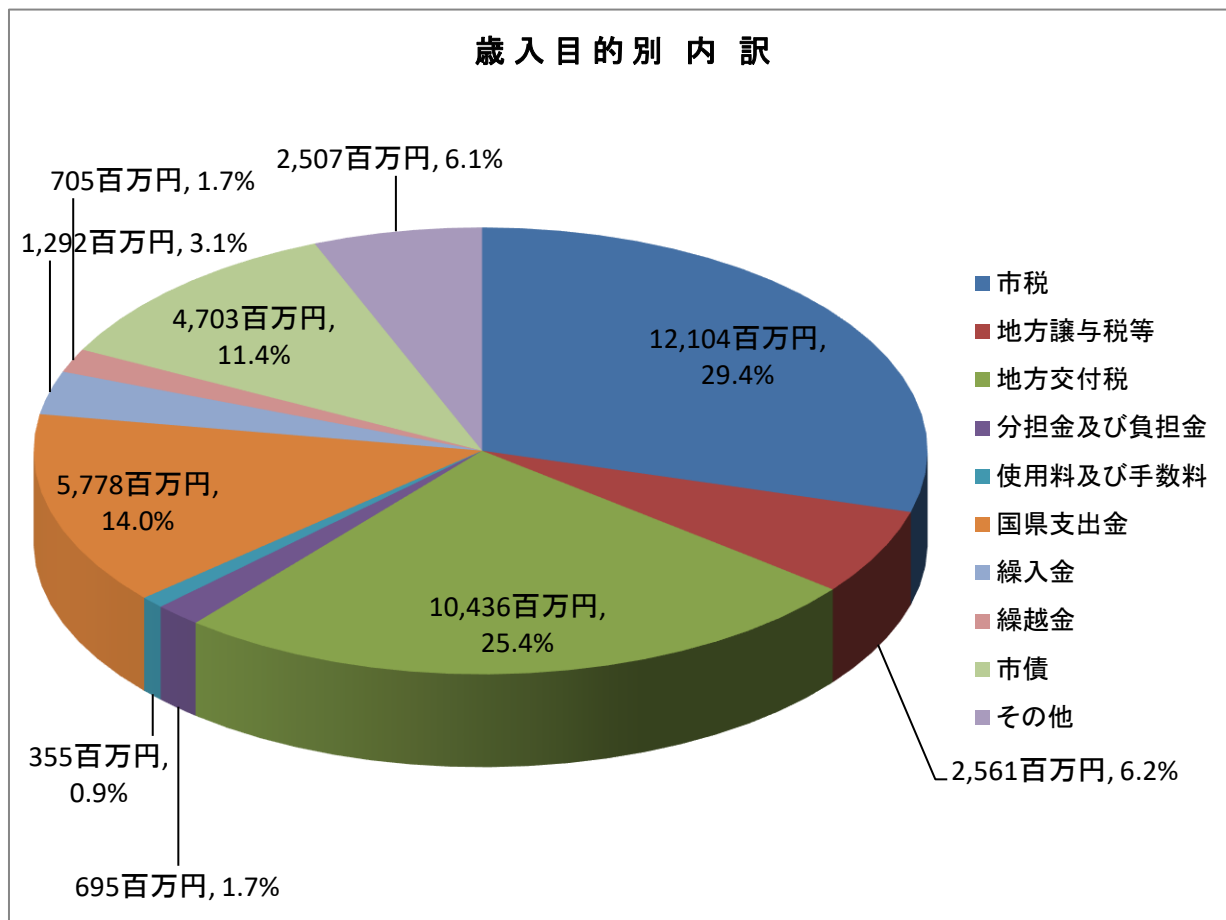
(単位：千円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	前年度比(%)
人件費	5,157,558	5,412,803	△ 255,245	95.28%
物件費	5,967,725	5,871,658	96,067	101.64%
維持補修費	130,508	99,500	31,008	131.16%
扶助費	5,811,608	5,964,258	△ 152,650	97.44%
補助費	6,691,596	6,827,437	△ 135,841	98.01%
普通建設事業費	5,546,262	6,201,525	△ 655,263	89.43%
うち補助事業	1,865,306	1,737,020	128,286	107.39%
うち単独事業	3,680,956	4,464,505	△ 783,549	82.45%
災害復旧事業費	12,284	9,407	2,877	130.58%
公債費	5,318,949	4,784,909	534,040	111.16%
積立金	1,470,844	1,501,772	△ 30,928	97.94%
投資及び出資金・貸付金	960,842	974,615	△ 13,773	98.59%
繰出金	3,359,618	3,279,491	80,127	102.44%
合計	40,427,794	40,927,375	△ 499,581	98.78%

※上記の性質別決算額については、地方財政状況調査に準じて集計したものです。

単位は「千円」で、千円未満四捨五入しています。

【一般会計の決算額の内訳（グラフ）】

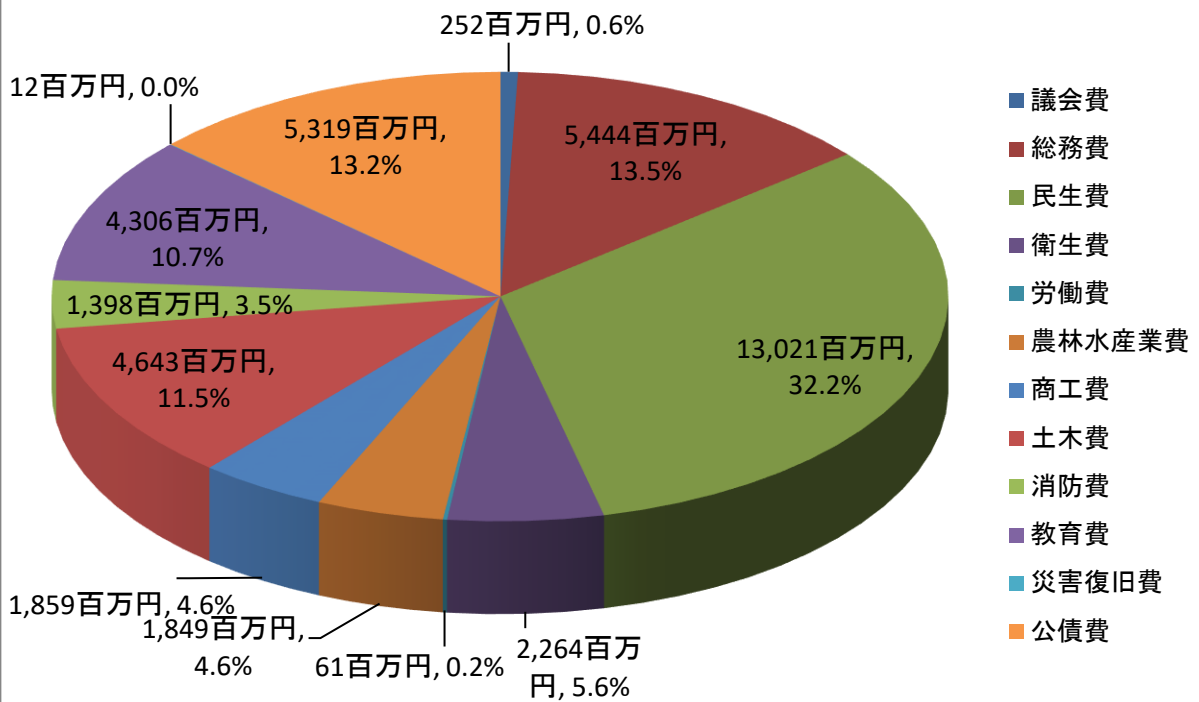


※ 構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

※ 百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。



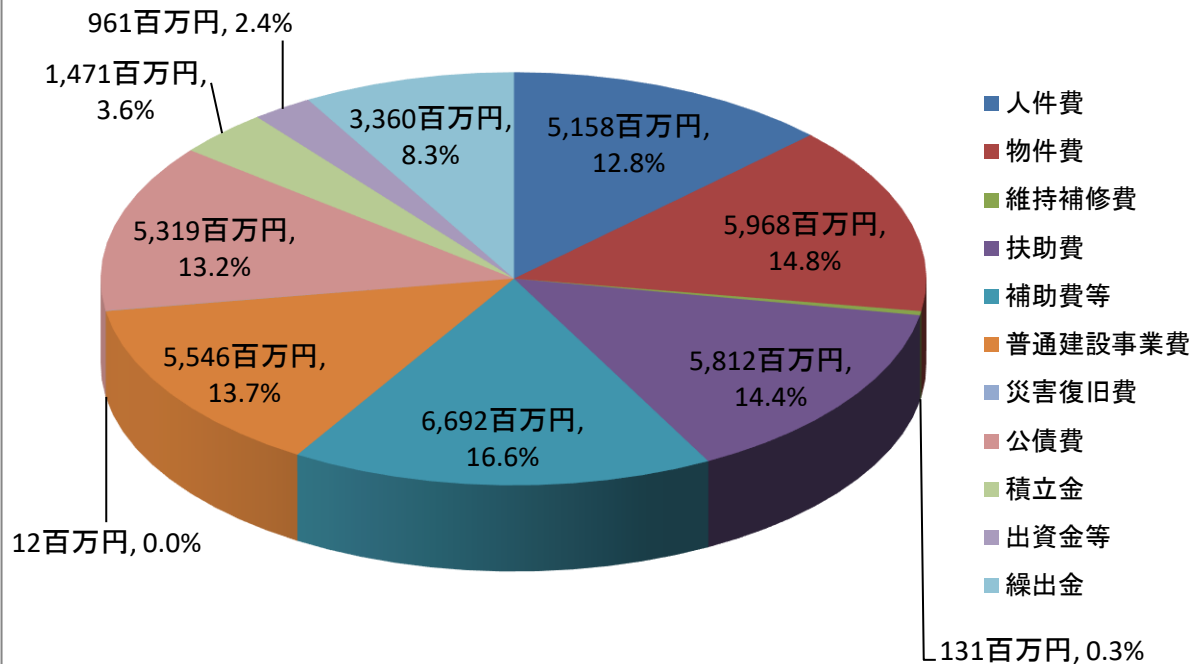
### 歳出目的別内訳



※ 構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

※ 百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

### 歳出性質別内訳



※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

6 一般会計に係る地方債現在高の状況

(1) 借入目的別

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成29年度元利償還額			差引現在高
	末現在高 A	発行額 B	元 金 C	利 子	計 D	A+B-C E
1 公共事業等債	1,253,203,922	223,700,000	163,446,278	6,250,027	169,696,305	1,313,457,644
うち財源対策債等	128,617,740		25,223,699	1,854,837	27,078,536	103,394,041
2 公営住宅建設事業債	211,298,088		17,466,336	3,864,860	21,331,196	193,831,752
3 災害復旧事業債	3,822,572		3,822,572	22,935	3,845,507	
(1) 単独災害復旧事業債						
(2) 補助災害復旧事業債	3,822,572		3,822,572	22,935	3,845,507	
5 全国防災事業債務	173,159,634		18,420,500	147,700	18,568,200	154,739,134
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,429,201,685	570,000,000	268,805,600	30,272,874	299,078,474	2,730,396,085
(1) 学校教育施設等	1,619,448,075	128,900,000	161,017,503	25,319,439	186,336,942	1,587,330,572
(2) 社会福祉施設等	142,981,844		25,301,806	1,640,104	26,941,910	117,680,038
(3) 一般廃棄物処理	12,443,766		4,094,291	148,505	4,242,796	8,349,475
(4) 一般補助施設整備等 うち転貸債						
(5) 施設整備事業	654,328,000	441,100,000	78,392,000	3,164,826	81,556,826	1,017,036,000
7 一般単独事業債	20,664,401,307	2,386,900,000	3,114,851,212	96,382,072	3,211,233,284	19,936,450,095
うち 地域総合整備事業						
うち 旧地総債（継続事業分）	6,896,000		3,706,000	68,151	3,774,151	3,190,000
うち 地域活性化事業債	6,100,000		3,050,000	64,050	3,114,050	3,050,000
うち 防災対策事業債	36,160,000		11,800,000	62,810	11,862,810	24,360,000
うち 旧合併特例事業債	19,459,705,000	2,378,500,000	2,858,363,500	78,744,015	2,937,107,515	18,979,841,500
(1) 旧市町村合併特例事業	19,459,705,000	2,378,500,000	2,858,363,500	78,744,015	2,937,107,515	18,979,841,500
(2) 旧市町村合併推進事業						
うち 地方道路等整備	1,071,594,609		226,301,959	17,082,117	243,384,076	845,292,650
うち 一般事業債（河川分）	7,625,698		2,089,753	131,731	2,221,484	5,535,945
うち 一般事業債（臨時高等学校改築）						
うち 地域再生事業分						
うち 日本新生緊急基盤整備事業						
うち 臨時経済対策事業債						
うち（新）緊急防災・減災事業債	76,320,000	8,400,000	9,540,000	229,198	9,769,198	75,180,000
8 辺地対策事業債						
9 過疎対策事業債						
10 公共用地先行取得等事業						
11 行政改革推進債						
12 厚生福祉施設整備事業債	89,494,547		27,750,286	1,680,470	29,430,756	61,744,261
13 地域財政特例対策費						
14 退職手当債（～平成17年度）						
15 退職手当債（平成18年度～）						
16 国の予算貸付	7,014,602		1,377,487	245,510	1,622,997	5,637,115
うち 転貸によるもの						
17 地域改善対策特定事業債						
うち 法第5条によるもの						
18 財 源 対 策 債	724,947,912		123,810,966	11,121,449	134,932,415	601,136,946
19 減収補填債（昭和57・61・H5～7・9～27年度分）						
20 臨時財政特例債						
21 公共事業等臨時特例債						
22 減税補填債	453,117,070		101,900,205	3,242,701	105,142,906	351,216,865
23 臨時税収補填債	35,637,467		35,637,467	527,304	36,164,771	
24 臨時財政対策債	15,629,202,604	1,522,749,000	1,173,066,988	86,120,887	1,259,187,875	15,978,884,616
25 調 整 債（昭和60～63年度分）						
26 減収補填債（平成14・19～27年度分）						
27 都道府県貸付金						
うち 予算貸付によるもの						
28 そ の 他	82,132,317		26,896,277	1,409,121	28,305,398	55,236,040
小 計（1～28）	41,756,633,727	4,703,349,000	5,077,252,174	241,287,910	5,318,540,084	41,382,730,553
うち 財源対策債等	853,565,652		149,034,665	12,976,286	162,010,951	704,530,987
うち 減収補填債						
合 計	41,756,633,727	4,703,349,000	5,077,252,174	241,287,910	5,318,540,084	41,382,730,553



## (2) 借入利率別

(単位：円)

借入先	平成29年度 末現在高	現在高の内訳					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	13,285,189,661	6,832,971,691	1,846,272,002	2,750,281,624	1,288,438,601	561,922,835	5,302,911
(1)財政融資資金	11,593,555,388	6,654,261,169	1,634,654,602	2,625,364,576	640,702,972	33,269,158	5,302,911
うち旧資金運用	312,957,705				274,385,636	33,269,158	5,302,911
うち旧還元融資	39,546,215				39,546,215		
(2)旧郵政公社資金	1,691,634,276	178,710,522	211,617,400	12,917,048	647,735,629	528,653,677	
(7)旧郵便貯金資金	52,466,172	51,418,092		1,048,080			
(4)旧簡易生命保険資金	1,639,168,104	127,292,430	211,617,400	123,868,968	647,735,629	528,653,677	
地方公共団体金融機構	3,206,731,274	117,611,000	1,226,298,314	1,158,354,044	598,995,148	98,688,488	6,784,280
うち旧公営企業金融公庫資金	788,331,105		34,004,483	59,632,335	589,221,519	98,688,488	6,784,280
国の予算貸付等	5,637,115						
ゆうちょ銀行							
市中銀行	15,096,342,500	14,541,787,500	307,050,000	244,380,000	3,125,000		
その他の金融機関	9,784,830,000	7,949,070,000	1,006,800,000	828,960,000			
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等	4,000,000			4,000,000			
政府保証付外債							
その他							
計	41,382,730,553	29,441,440,191	4,386,420,316	4,985,975,668	1,890,558,749	660,611,323	12,087,191

(つづき)

(単位：円)

借入先	現在高の内訳						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
政府資金							
(1)財政融資資金							
うち旧資金運用							
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金							
(7)旧郵便貯金資金							
(4)旧簡易生命保険資金							
地方公共団体金融機構							
うち旧公営企業金融公庫資金							
国の予算貸付等	5,637,115						
ゆうちょ銀行							
市中銀行							
その他の金融機関							
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	5,637,115						

7 各会計に係る基金残高の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度				
	年度末 現在高	積立額	積立利子	積立額計	繰入額	年度末 現在高
財政調整基金	4,948,857,709	320,000,000	14,825,906	334,825,906		5,283,683,615
減債基金	1,720,632,685		5,012,477	5,012,477	216,789,000	1,508,856,162
公共施設整備基金	2,745,076,262	173,181,000	7,996,845	181,177,845	630,000,000	2,296,254,107
庁舎建設基金				0		0
地域振興基金	2,553,920,503	100,000,000	7,439,978	107,439,978	99,110,000	2,562,250,481
分収造林事業基金	2,478,927		7,221	7,221		2,486,148
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	124,482,470	51,434	362,637	414,071	5,900,000	118,996,541
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,424,860		9,977	9,977	250,000	3,184,837
人材育成基金				0		0
国際交流基金	18,493,741			0	433,300	18,060,441
福祉基金	295,367,390	500,000	860,452	1,360,452		296,727,842
ふるさと水と土保全基金	41,592,500			0		41,592,500
豊科安曇野の里基金	5,422,486	5,290,000	15,796	5,305,796	5,290,000	5,438,282
天蚕振興基金	4,975,988		14,495	14,495		4,990,483
三郷農林漁業体験実習館基金	10,441,279	13,640,000	30,417	13,670,417	10,334,000	13,777,696
堀金産地形成促進施設基金	4,556,952	2,340,000	13,275	2,353,275	2,113,000	4,797,227
堀金観光開発基金	157,064,476	56,530,000	457,553	56,987,553	25,973,560	188,078,469
安曇野市山岳環境整備基金	120,365,736		350,644	350,644	6,340,000	114,376,380
三郷図書館建設事業基金	208,200,885		606,522	606,522	208,807,407	0
青少年健全育成基金						0
青少年育成基金	6,002,769		17,487	17,487	2,000,000	4,020,256
青少年交流事業支援基金	6,389,303		18,613	18,613		6,407,916
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,837,782		51,964	51,964		17,889,746
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,702,768		4,960	4,960		1,707,728
入学準備金貸付基金	91,961,461	2,741,700	267,898	3,009,598	4,680,000	90,291,059
公式スポーツ施設整備基金	100,000,000	100,000,000	291,315	100,291,315		200,291,315
ちくに生きものみらい基金		53,402,000	155,568	53,557,568		53,557,568
霊園施設整備基金	133,775,353	11,813,000	389,708	12,202,708	33,731,000	112,247,061
ふるさとづくり基金	4,427,972		12,899	12,899	1,500,000	2,940,871
ふるさと寄附基金	1,158,977,008	588,755,000	3,376,284	592,131,284		1,751,108,292
西穂高会館維持運営基金	2,777,075		8,090	8,090		2,785,165
土地						
土地開発基金	288,783,826		575,288	38,971,288	76,792,000	250,963,114
	(うち現金)	197,479,265	38,396,000	575,288	38,971,288	198,054,553
	(うち土地)	91,304,561		0	38,396,000	52,908,561
国						
国民健康保険支払準備基金	638,411,346	210,000,000	1,859,794	211,859,794		850,271,140
財産区						
上川手財産区基金	9,881,564	1,031,000	28,786	1,059,786	81,000	10,860,350
北の沢山林財産区基金	10,257,953		29,883	29,883	150,000	10,137,836
有明山林財産区基金	22,181,373		64,617	64,617		22,245,990
富士尾沢山林財産区基金	2,881,500		8,394	8,394	122,000	2,767,894
穂高山林財産区基金	2,210,256		6,438	6,438	544,000	1,672,694
介						
介護保険支払準備基金	395,200,468	68,693,000	1,151,282	69,844,282		465,044,750
基金合計	15,859,014,626	1,707,968,134	46,323,463	1,792,687,597	1,330,940,267	16,320,761,956

(注) 会計年度を基準とした基金の状況です。

## 8 財政健全化について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年度に成立し、以来毎年前年度決算に基づいて算出した数値を公表しています。

公表内容は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。企業会計については「資金不足比率」も公表します。

平成29年度については以下のとおりです。

平成29年度決算における安曇野市健全化判断比率（暫定値）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.4	18.2
(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)

### 備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載しています。
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載しています。

## 年度別市税状況

平成29年度の経済情勢は、中国を始めとするアジア新興国の景気が持ち直し傾向となり、国内個人消費も持ち直し、実質総雇用者所得は穏やかに増加しました。また、消費者マインドは持ち直し、前年に引き続き雇用情勢が着実に改善されるなど、全体として穏やかな回復基調が続きました。

市税現年度分調定について、個人市民税は納税義務者の増加により約1億1千3百万円の増額に、法人市民税では一部の製造業において落ち込みがありました。経済の好循環により、約1千9百万円の増額になりました。純固定資産税は、新增築家屋と償却資産の増加により9千6百万円余り、軽自動車税は新税率適用台数の増加により1千2百万円余りが増額となっています。

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
個人市民税	29年度	4,631,073,494	162,395,052	4,793,468,546	4,592,614,905	42,833,605	4,635,448,510
	28年度	4,517,280,062	173,883,838	4,691,163,900	4,476,735,746	44,446,597	4,521,182,343
	27年度	4,398,995,190	189,801,122	4,588,796,312	4,355,953,807	47,389,815	4,403,343,622
法人市民税	29年度	1,077,228,300	4,193,220	1,081,421,520	1,076,516,174	1,061,903	1,077,578,077
	28年度	1,057,553,000	5,154,501	1,062,707,501	1,056,444,700	1,319,100	1,057,763,800
	27年度	1,142,283,100	5,653,742	1,147,936,842	1,139,892,809	1,334,941	1,141,227,750
純固定資産税	29年度	5,415,574,400	252,915,636	5,668,490,036	5,366,178,303	57,458,279	5,423,636,582
	28年度	5,319,534,900	287,473,519	5,607,008,419	5,272,856,738	59,218,244	5,332,074,982
	27年度	5,217,135,500	322,811,141	5,539,946,641	5,154,565,914	78,861,927	5,233,427,841
国有資産等所在 市町村交付金	29年度	24,222,100		24,222,100	24,222,100		24,222,100
	28年度	23,166,400	0	23,166,400	23,166,400	0	23,166,400
	27年度	22,070,000	0	22,070,000	22,070,000	0	22,070,000
軽自動車税	29年度	308,349,300	6,285,286	314,634,586	306,327,336	2,222,391	308,549,727
	28年度	296,140,300	6,091,668	302,231,968	293,829,351	1,764,812	295,594,163
	27年度	245,187,000	7,038,107	252,225,107	243,267,304	2,223,039	245,490,343
市たばこ税	29年度	583,916,985	0	583,916,985	583,916,985	0	583,916,985
	28年度	618,225,169	0	618,225,169	618,225,169	0	618,225,169
	27年度	628,639,467	0	628,639,467	628,639,467	0	628,639,467
入湯税	29年度	50,863,500	3,851,700	54,715,200	50,863,500	26,200	50,889,700
	28年度	44,938,250	3,745,150	48,683,400	44,801,800	29,900	44,831,700
	27年度	38,588,400	3,813,050	42,401,450	38,332,000	324,300	38,656,300
特別土地保有税	29年度	0	0	0	0	0	0
	28年度	0	0	0	0	0	0
	27年度	0	0	0	0	0	0
合 計	29年度	12,091,228,079	429,640,894	12,520,868,973	12,000,639,303	103,602,378	12,104,241,681
	28年度	11,876,838,081	476,348,676	12,353,186,757	11,786,059,904	106,778,653	11,892,838,557
	27年度	11,692,898,657	529,117,162	12,222,015,819	11,582,721,301	130,134,022	11,712,855,323

たばこ税は、喫煙者の減少及び紙巻たばこから加熱式たばこに切り替える喫煙者の増加により3千4百万円余りの減額になりましたが、市税現年度分全体の調定額は、2億1千4百万円余りの増額となりました。

収納率は、市税全体で96.67%と前年比0.4ポイント増加し、収入未済額は、前年度と比較して3千1百万円余り減少し、3億9千9百万円となりました。

収入額全体では、対前年比2億1千1百万円余りの増額となっていますが、今後は、地方税法の改正により法人市民税率の引き下げが予定されており、経済情勢動向と併せ税収への影響に注意が必要です。

不納欠損額			収入未済額			収納率(%)		
現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
	6,089,509	6,089,509	38,458,589	113,471,938	151,930,527	99.17	26.38	96.70
0	7,406,222	7,406,222	40,544,316	122,031,019	162,575,335	99.10	25.56	96.38
13,472	11,177,075	11,190,547	43,027,911	131,234,232	174,262,143	99.02	24.97	95.96
	378,309	378,309	712,126	2,753,008	3,465,134	99.93	25.32	99.64
0	748,681	748,681	1,108,300	3,086,720	4,195,020	99.90	25.59	99.53
140,991	1,413,600	1,554,591	2,249,300	2,905,201	5,154,501	99.79	23.61	99.42
923,100	9,552,809	10,475,909	48,472,997	185,904,548	234,377,545	99.09	22.72	95.68
1,133,700	19,962,401	21,096,101	45,544,462	208,292,874	253,837,336	99.12	20.60	95.10
459,297	16,435,884	16,895,181	62,110,289	227,513,330	289,623,619	98.80	24.43	94.47
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	207,725	207,725	2,021,964	3,855,170	5,877,134	99.34	35.36	98.07
0	326,219	326,219	2,310,949	4,000,637	6,311,586	99.22	28.97	97.80
14,400	272,296	286,696	1,905,296	4,542,772	6,448,068	99.22	31.59	97.33
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	3,825,500	3,825,500	100.00	0.68	93.01
0	0	0	136,450	3,715,250	3,851,700	99.70	0.80	92.09
0	0	0	256,400	3,488,750	3,745,150	99.34	8.51	91.17
0	0	0	0	0	0	-	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-	-
923,100	16,228,352	17,151,452	89,665,676	309,810,164	399,475,840	99.25	24.11	96.67
1,133,700	28,443,523	29,577,223	89,644,477	341,126,500	430,770,977	99.24	22.42	96.27
628,160	29,298,855	29,927,015	109,549,196	369,684,285	479,233,481	99.06	24.59	95.83

# 部・課別の成果と評価

# 議会議務局

平成 30 年度	
部	議会事務局
課	
係等	庶務係

決算書 ページ	52
------------	----

予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0101010	議会費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
255,483,000	252,126,086	0	3,356,914	98.69%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 議会議員 22 人（平成 29 年 10 月 23 日から。平成 29 年 10 月 22 日までは 25 人）
- 2 議会事務局職員 6 人
- 3 議会の活動状況（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

#### (1) 定例会、臨時会

ア 開催日数及び会期 ※映像配信 A S P システム使用料 [1,360,800 円（年度分）]

区分	回数	会期				本会議の映像配信	
		日数	本会議	委員会	休会	ライブ	録画
定例会	4	108	24	15	84	24	本会議からおおむね 7 日後に配信 2,251 件/年度 (月平均 188 件)
臨時会	2	2	2	0	0	2	
計	6	110	26	15	84	26	

#### イ 審議議案等

市長提出						議員提出					推薦 選挙	合計
条例	予算	決算	専決 処分	その 他	小計	条例 規則	決議	意見 書	その 他	小計		
26	40	13	35	36	150	3	0	6	1	10	9	169

#### ウ 請願・陳情

	受理	審議	採択	不採 択	審査 未了	継続 審査	取り 下げ	その 他
請願	3	3	2	1				
陳情	10	8	3	2	3		1	1

#### (2) 常任委員会

##### ア 付託事件

区分	開会回数	付託事件		
		議案	請願	陳情
総務環境委員会	6	33		3
福祉教育委員会	7	36	3	4
経済建設委員会	8	54		1

(3) 議会運営委員会 22 回開催

(4) 議会広報特別委員会 22 回開催

ア 議会だより 年 4 回発行（第 46・47・48・49 号）[2,547,072 円]



予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0101010	議会費		具体的な施策	

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

(5) 全員協議会 22回開催

(6) 議会改革推進委員会 16回開催

(7) 議会報告会

開催日時	開催場所	参加者数	備考
5月28日(日) ① 午後2時～ ② 午後7時～	① 明科公民館 ② 堀金公民館 ② 本庁舎4階大会議室	18	

(8) 市民の意見を聴く会

開催日時	開催場所	参加者数	テーマ
開催なし			

(9) 委員会行政視察 [2,628,766円]

区分	期日	視察先等
総務環境委員会	平成29年5月16日～17日	愛知県尾張旭市（防災ラジオと災害時緊急体制） 愛知県豊川市（公共施設マネジメント） 岐阜県恵那市（緑化廃棄物対策と悪臭対策）
福祉教育委員会	平成29年5月16日～18日	広島県竹原市（ICTを活用した教育の推進と小中一貫教育の推進） 広島県尾道市（おのみち幸齢プロジェクト、地域包括ケアシステム、芸術文化の振興）
経済建設委員会	平成29年5月16日～18日	福岡県宗像市（「宗像市地域おこし協力隊」 「MUNAKATA大使」の活動） 福岡県豊前市（「道の駅 豊前おこしかけ」の活動） 福岡県朝倉市（世界かんがい施設遺産 山田堰・堀川用水水車群）
議会広報特別委員会	平成30年2月5日～6日	山梨県上野原市（議会だよりの編集）、埼玉県議会 議録センター（広報編集研修）

4 議員研修[548,720円]

(1) 市町村議会議員特別セミナー（市町村アカデミー） 7人参加

(2) 市町村議会議員短期研修（国際文化アカデミー） 11人参加

(3) 第13回長野県地方自治政策課題研修会（長野市） 13人参加

(4) 中信四市議会議員研修会（大町市） 21人参加

5 政務活動費[1,808,843円]

会派名	金額(円)	会派等名	金額(円)
信誠会	405,000	日本共産党安曇野市議団	172,300
政和会	421,348	民心・無所属の会	210,000
公明党	224,618	濱 昭次	37,800
清政会	237,980	平林 明	24,797
小林 純子	37,500	増田 望三郎	37,500

### 上記の評価と課題等

第4回議会報告会を5月に3会場で開催しました。本会議の録画映像へのアクセス数は昨年度より約700件の増でした。12月定例会において安曇野市政務活動費の交付に関する条例の一部を改正し、会派の所属議員1人当たり年額12万円としました。（平成30年4月1日施行）

今後もより開かれた議会運営を行うとともに、議決結果や市政の諸課題について、市民への報告や意見を聴く機会を設け、併せて政策立案、政策提案及び政策提言などに取り組んでいきます。

# 総務部

平成 30 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	52
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102010	一般管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
928,814,000	927,970,253	0	843,747	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
66,979,105		自衛官募集事務委託金	23,000	特例事務処理交付金	1,147,000
		派遣職員給与費負担金	64,662,030	住宅新築資金県補助金	305,000
		その他雑入(職員課)	842,075		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

#### (1) 平和推進事業関係

- ・広島平和記念式典への参加(平成29年8月5日(土)～6日(日))  
市内中学校7校の生徒28人及び随行者4人
- ・第7回安曇野市平和のつどい(平成29年11月18日(土))  
広島平和記念式典参加体験の発表  
穂高商業高等学校演劇部・琴部による朗読劇「少年口伝隊一九四五」  
堀金小学校合唱部による合唱  
三郷中学校合唱部による合唱  
市内小中学校及び高等学校による平和に関する展示発表  
参加者数約400人  
(旅費ほか2,245,125円)

#### (2) 固定資産評価審査委員会

- 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための委員会で、3人の委員を選任しています。平成29年度に審査の申出はありませんでした。
- ・第1回委員会(11月7日) 委員の改選(1人)、固定資産税についての研修実施
  - ・固定資産評価審査委員会運営研修会(県主催)への参加  
(委員報酬47,500円)

### 上記の評価と課題等

広島平和記念式典へは、昨年より7人多い28人の中学生を派遣し、戦争の悲惨さを実際に見ることにより、平和について学び、考える機会を提供することができました。  
平和のつどいでは、市内の小中学校及び高等学校の児童生徒によるステージ発表や展示発表などを行い、昨年度より約140人多い約400人規模で開催することができました。  
今後も、小中学生や高校生など未来を担う若者が平和に関心を寄せるとともに、平和の大切さを学べる機会とする必要があると考えています。

平成 30 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102015	寄附採納事務		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
989,537,000	988,848,019	0	688,981	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
592,131,284		ふるさと寄附金	588,755,000		
		ふるさと寄附基金利子	3,376,284		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 寄附採納関係（安曇野ふるさと寄附を除く）

市に対する寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は 56,564,194 円でした。

このうち、53,401 千円については「ちくに生きものみらい基金」に積立てたほか、寄附者が指定する条件に沿った活用を行いました。

寄附金の区分	29 年度 件数	29 年度 寄附額	28 年度 件数	28 年度 寄附額
一般寄附	0 件	0 円	0 件	0 円
指定寄附(ふるさと寄附以外)	24 件	56,564,194 円	19 件	2,396,404 円

#### (2) 安曇野ふるさと寄附の採納

寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は 888,755,000 円でした。

このうち、「ふるさと寄附基金」に 588,755,000 円を積立てたほか、公共交通事業、入浴料金割引券交付事業、子育て応援手当給付事業、市農業振興作物等推進事業、企業助成事業、小中学校外国語指導助手配置事業等への事業充当を行いました。

(報償費、手数料、積立金ほか 985,046,131 円)

寄附金の区分	29 年度 件数	29 年度 寄附額	28 年度 件数	28 年度 寄附額
安曇野ふるさと寄附	4,322 件	888,755,000 円	3,453 件	814,874,000 円

#### (3) ふるさと寄附基金の積立状況

平成 29 年度積立額	平成 29 年度基金利子	平成 30 年 5 月現在 基金残高
588,755,000 円	3,376,284 円	1,751,108,292 円

その2

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102015	寄附採納事務		具体的な施策	業務の効率化

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(4) 前年度寄附者との繋がり事業

寄附していただいた方とのご縁を大切に、安曇野を訪れていただく機会を作るため、寄附額の1割（上限10,000円）相当分の「安曇野ふるさとクーポン」を昨年度に引き続き配布しました。クーポン券は安曇野特典BOOK掲載施設で使用でき、使用後の換金請求事務は観光協会に依頼しました。

（クーポン換金、印刷、手数料等3,801,888円）

	29年度 クーポン 利用金額	29年度 クーポン 利用率	28年度 利用金額	28年度 利用率
安曇野ふるさとクーポン 利用状況	2,670千円	14.0%	2,762千円	13.1%

上記の評価と課題等

平成29年4月1日付けで、ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品を送付しないこと、また、返礼割合を3割以下にするよう総務大臣通知を受けました。

具体的には「資産性の高いもの」として「電気・電子機器」、「時計」、「楽器」など、安曇野市の返礼品として扱っているパソコンなどが該当するとされましたが、地場産品を返礼品にすることは地域経済の活性化や雇用創出促進に繋がるという考え方に基つき国や県と協議を行いました。

平成30年度においては全ての返礼品の返礼割合を3割以下に見直しつつ、安曇野の地場産品（農産品、特産品、製造品）を引き続き返礼品として扱うこととしました。

なお、返礼品の転売防止対策として、パソコンについては「転売防止」のシールを貼付する対応を平成30年4月から実施しています。

平成 30 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102190	文書管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
88,525,000	87,691,900	0	833,100	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
811,581		コピー等サービス料	488,581	特別児童扶養手当事務委託金	323,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

公文書の管理（文書の收受、作成、起案、決裁、施行、整理保存、廃棄）の徹底並びに条例等の制定、改廃、公布事務等を実施しました。

また、ファイリングシステムについては、全部署へ導入して3年目に入り、職員研修や巡回調査を通じ、個人管理の文書から組織管理の文書への移行（文書の共有化）、文書量の削減、文書保管ルールの徹底を図り、文書検索の短縮化と適正な文書管理に努めました。

(1) 文書の送達件数は次のとおりです。（郵便料等：73,854,753円（特別会計等を除く））

なお、文書送達の経費を抑制するため、郵便の割引制度の徹底を行っています。

区 分	件 数
郵便	1,209,506
宅配便	434
回覧	296

(2) 本庁舎、各支所及び穂高健康支援センターの文書收受のためのメール便については、1日当たり午後2便を運行してきましたが、平成29年10月から午後1便に減便しました。

（臨時職員賃金：3,375,440円（郵便物收受と仕分け作業、郵便物発送、メール便運行））

(3) 条例、規則等の制定改廃に伴う法規審査及び公布を行いました。

区 分	公布本数
条例	38
規則	33
訓令（規程等）	20
告示（要綱等）	56

(4) 条例、規則等の制定改廃に伴い、例規集等データベースの維持管理を行いました。

（委託料：2,155,248円）

なお、この業務については、平成29年度から平成33年度までの長期継続契約により、契約を締結しています。

(5) ファイリングシステムの導入3年目の取組として、システムの維持管理のための職員研修、巡回調査など専門家からの指導を受けることでより適切な文書管理に努めました。

（委託料：2,214,000円）

(6) 行政手続法、行政手続条例に沿い、適正な行政手続を行うための維持管理に努めました。

（委託料：システム維持管理362,880円、行政手続基準整備支援756,000円）

その2

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102190	文書管理費		具体的な施策	業務の効率化

上記の評価と課題等

ファイリングシステムの導入により、文書の個人保管から組織共有化への移行を図ることができてきました。取組みを後戻りさせず、適切な文書管理の徹底を図るためには、今後数年間は継続して専門家から指導、助言を受ける必要があると考えます。

例規の見直しについては、平成 29 年度は 147 本の制定・改廃を行いました。引き続き必要な見直しを行い、例規整備を進めていきます。

平成 30 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102310	行政改革		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
338,000	172,000	0	166,000	50.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 行政改革推進事務

- 第3次安曇野市行財政改革大綱・実施計画の進捗状況を確認し、その状況を安曇野市行政改革推進委員会に報告、意見を求めました。
- 業務改善、アウトソーシング、組織等に係る各課ヒアリングを実施し、さらなる行政改革の検討を指示したほか、より効果的な組織運営をするために組織改編を実施しました。
- 平成30年度の組織改編については、財政部に総合体育館建設推進課を、政策部政策経営課に交通政策係を新設したほか、保健医療部健康推進課を1係1担当に再編しました。  
(委員等報酬：70,000円)

#### (2) 指定管理者制度導入事務

- 安曇野市公の施設指定管理者審査委員会の開催（4回開催）
- 平成29年度に指定管理者を選定した施設  
(委員等報酬：102,000円)

公募	非公募	合計
12施設	12施設	24施設

- 平成30年4月1日現在の指定管理者の指定状況

項目	管理施設数	割合
公募により指定管理者を指定した施設	34	39.1%
非公募により指定管理者を指定した施設	53	60.9%
合計	87	100.0%

#### (3) 公共施設再配置計画の進捗管理

- 施設の機能別に「存続」「統合・集約」「廃止・移管」の施設経営方針を検討し、将来にわたって必要な施設の規模を定めた公共施設再配置計画を確実に進捗させるため、向う10年間に譲渡又は廃止、改修を予定する施設及び建築後30年、60年という節目を迎える施設をまとめた公共施設再配置計画10年計画案を作成しました。

### 上記の評価と課題等

第3次行財政改革大綱に掲げた実施計画は、半年ごとに進捗管理を行いながら、着実に行政改革を推進するため、可能な限り目標を「見える化」(数値化)し、目標達成に向けた取組みを行います。

公共施設再配置計画を実効性あるものにするため、毎年10年計画案を更新していく必要があります。



平成 30 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	11	諸費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102420	諸費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,759,000	5,722,190	0	36,810	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 顧問弁護士関係

市の行政運営における法律問題や不服申立て等に関する対応を的確に行うため、顧問弁護士として3人を選任しました。29年度の相談件数は113件でした。

○顧問弁護士等に係る支出状況

事業名	弁護士名	決算額
顧問弁護士委託	・安曇野法律事務所 宮澤 幸平弁護士 ・山根伸右法律事務所 山根 伸右弁護士 ・東京平河法律事務所 橋本 勇 弁護士	1,944,000 円

#### (2) 係争事件関係

弁護を委任している訴訟代理弁護士に着手金等を支出しました。

○係争事件に係る支出

事件名	弁護士名	決算額
長野地方裁判所平成 21 年（行ウ）第 18 号一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件 [諸経費等]	久保田法律事務所	185,394 円
長野地方裁判所平成 25 年（行ウ）第 7 号許可処分取消等請求事件 [諸経費等]	久保田法律事務所	91,564 円
長野地方裁判所平成 28 年（行ウ）第 15 号安曇野市長事務引継書起案文書不存在決定処分取消請求事件 [諸経費等]	宮澤 幸平弁護士	107,880 円
長野地方裁判所平成 28 年（行ウ）第 15 号 同上 [原告の訴え取り下げにより、裁判が終結したことに伴う謝礼]	宮澤 幸平弁護士	626,400 円
長野地方裁判所平成 28 年（行ウ）第 17 号公金支出金返還請求事件 [諸経費等]	橋本 勇 弁護士	1,556,710 円
長野地方裁判所平成 29 年（行ウ）第 3 号許可処分取消等請求事件 [着手金]	久保田法律事務所	680,400 円
長野地方裁判所平成 29 年（行ウ）第 16 号許可処分取消等請求事件 [着手金等]	久保田法律事務所	529,842 円

### 上記の評価と課題等

行政運営上、憲法や民法のほか地方自治固有の法律を正しく解釈し適切に運用していくことが必要不可欠です。法律の専門家である弁護士を顧問弁護士に委託することは、今後も必要と考えます。

平成 30 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102450	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
222,000	33,977	0	188,023	15.3%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
33,000		コピー等サービス料	33,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

情報公開制度と個人情報開示制度を適正に運用し、市の保有する情報の一層の公開を図るため、随時、情報公開の請求のあった担当課との協議を行いました。

市の保有している情報は、市民の皆様の情報であるとの共通認識のもと、個人情報の保護に努めました。

(1) 情報公開制度の実施状況は、次のとおりです。

(単位：件)

実施機関	請求数	公開請求公文書数	処理内訳						不服申立数
			公開	部分公開	非公開	不存在	請求拒否	取下げ	
市長	47	8,333	7,672	650		8		3	
議会									
教育委員会	2	77	41	36					
選挙管理委員会									
監査委員									
公平委員会									
農業委員会	5	38	14	21		1		2	
固定資産評価審査委員会									
公営企業管理者									
合計	54	8,448	7,727	707		9		5	

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102450	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 個人情報開示制度の実施状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	処理内訳			不服申立数
		開示	部分開示	非開示	
市長	20	13	7		
議会					
教育委員会					
選挙管理委員会					
監査委員					
公平委員会					
農業委員会	2		2		
固定資産評価審査委員会					
公営企業管理者					
合計	22	13	9		

(3) 安曇野市情報公開・個人情報保護審査会

委員数：5人

任期：平成28年6月1日から平成30年5月31日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

○平成29年10月25日

- ・平成28年度情報公開制度の実施状況及び個人情報開示制度の実施状況の報告等

### 上記の評価と課題等

平成29年度の情報公開請求の状況は、前年度と比較して請求数は減少しましたが、公開請求公文書数は大幅に増加しております。

今後も、市が保有する公文書は市民との共有のものと認識し、情報公開制度の総合的な推進を図ることに努めます。

平成 30 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	13	行政不服審査費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102451	行政不服審査会管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
192,000	31,300	0	160,700	16.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 安曇野市行政不服審査会

委員数：5人

任期：平成28年6月1日から平成30年5月31日まで

会議等：平成29年10月25日

- ・行政不服審査制度について

### 上記の評価と課題等

市民の信頼を確保するため、不服申立てに対し、より公平な審査制度の構築を図ることに努めます。

平成 30 年度		平成 29 年度	
部	総務部	部	総務部
課	契約検査課	課	契約検査課
係等	契約係	係等	契約係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102260	契約管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,399,000	1,579,013	0	819,987	65.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 契約締結状況について

##### (1) 建設工事等

契約件数は 158 件で、うち一般競争入札分が 125 件、指名競争入札が 13 件、随意契約が 20 件でした。一般競争入札のうち、電子入札分が 34 件、総合評価落札方式が 1 件で契約締結した。

年度	土木工事	舗装工事	管工事	電気工事	建築工事	その他	合計
H29	37 件	44 件	7 件	4 件	27 件	39 件	158 件
H28	47 件	25 件	12 件	7 件	23 件	25 件	139 件
H27	72 件	35 件	10 件	11 件	43 件	25 件	196 件

##### (2) 物品役務等

契約件数は 398 件で、一般競争入札が 3 件、指名競争入札が 122 件、随意契約が 273 件で、うち単価契約件数は 71 件で契約締結した。

年度	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	備品費	合計	単価契約
H29	0 件	18 件	0 件	307 件	30 件	43 件	398 件	71 件
H28	2 件	14 件	4 件	319 件	18 件	49 件	406 件	87 件
H27	3 件	21 件	6 件	296 件	33 件	63 件	422 件	96 件

2 委託料	電子入札システム保守業務委託	583,200円
3 借上料	電子入札連携サーバ賃貸借料	261,144円
4 使用料	電子入札サービス使用料等	203,040円
5 負担金	長野県電子入札システム運用負担金	100,436円

### 上記の評価と課題等

建設工事における電子入札については、土木系工事を実施する対象業種を諮りながら電子入札の特色である公正公平な執行に取り組みました。

物品等委託については、指名競争入札及び随意契約を実施していますが、入札制度のより一層の公平公正な競争の促進と透明性の確保を図るため、一般競争入札の導入を図りました。更に入札参加資格等の基準を定めた上で、平成 30 年度はより多くの一般競争入札の導入に努めます。

平成 30 年度		平成 29 年度	
部	総務部	部	総務部
課	契約検査課	課	契約検査課
係等	検査係	係等	検査係

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102180	検査管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
179,000	164,776	0	14,224	92.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 検査関係

(1) 契約額 130 万円以上の工事・業務委託 50 万円以上の物品購入等を対象に、平成 29 年度は総数 523 件の検査を実施しました。

年度		総務部	政策部	財政部	市民生活部	福祉部	保健医療部	農林部	商工観光部	都市建設部	上下水道部	教育部	選挙管理委員会	農業委員会	総数
H29	総数	75	10	99	12	13	13	44	5	120	75	47	9	1	523
	工事	2	0	51	1	1	0	11	2	84	50	3	0	0	205
	業務	5	6	42	8	2	10	22	1	35	20	10	6	1	168
	物品	68	4	6	3	10	3	11	2	1	5	34	3	0	150
H28	総数	71	15	115	16	23	10	52	17	123	62	41	3	1	549
	工事	3	0	63	0	5	0	14	3	77	55	2	0	0	222
	業務	5	12	47	12	6	6	28	8	43	6	5	2	1	181
	物品	63	3	5	4	12	4	10	6	3	1	34	1	0	146
H27	総数	76	25	113	20	14	6	66	15	125	78	75	1	1	615
	工事	5	2	62	0	3	0	11	6	73	51	12	0	0	225
	業務	6	16	42	10	4	3	45	7	48	23	13	1	1	219
	物品	65	7	9	10	7	3	10	2	4	4	50	0	0	171

(2) 契約額 300 万円以上の工事、110 件を対象に建設工事成績評価を実施しました。評定点の平均は 77.3 点となりました。

年度	評定総数	平均点	区分	44 点以下	45～59 点	60～71 点	72～84 点	85 点以上
				(劣る)	(やや劣る)	(普通)	(良好)	(優良)
H29	110	77.3		0	1	7	100	2
H28	115	76.7		0	0	12	100	3
H27	142	76.8		0	0	6	135	1

#### 2 安曇野市技術審査会関係

市職員で組織する安曇野市技術審査会を開催し、市発注建設工事に係る技術的な事項について調査検討しました。

また、工事事務に従事する市技術系職員のスキルアップを図ると共に、請負業者の育成と、より質の高い工事の施工を求めることを目的に、技術審査会主催の研修会を開催しました。

##### (1) 審査会

技術審査会の開催

##### (2) 研修会

市役所技術系職員研修会の開催

安曇野市建設工事技術者研修会及び意見交換会の開催

#### 3 安曇野市優良建設工事表彰

平成 28 年度に完成した工事 115 件の成績評定結果を、安曇野市優良工事表彰審査委員会に諮り、表彰対象 4 案件を選出し、安曇野市建設工事技術者研修会開催に併せ、施工業者に対し優良建設工事として表彰を行いました。

### 上記の評価と課題等

事業担当課より依頼のあった各種の検査については、契約約款に基づいた期限の中で、履行の確認と検査を実施し、支払い遅延の防止に努めました。

年度末に各種検査が集中し事務処理が煩雑となるため、工事等完了時期の平準化を求めて行く必要があります。

平成 30 年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
856,232,000	851,769,942		4,462,058	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,754,002	職員健診共済組合補助	40,180	共済組合研修会助成	100,000
	互助会職員社保料負担金	272,694	職員駐車場利用料	5,284,000
	団体定期保険事務費外	102,128		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 職員数

平成 29 年 4 月 1 日は 735 人（内 23 人はフルタイム勤務の再任用職員）、平成 30 年 4 月 1 日は 729 人（内 29 人はフルタイム勤務の再任用職員）です。

また、条例の職員定数は 750 人となっております。

なお、第 2 次定員適正化計画では、平成 29 年 4 月 1 日の職員数を 735 人とし、計画内での職員数を確保しております。

#### 2 職員構成及び配置

平成 29 年 4 月 1 日の新規採用職員 17 人、再任用職員 45 人（内フルタイム 23 人）の任用を行いました。

また、平成 29 年 4 月 1 日の非常勤職員数は、721 人で前年度と比較すると 2 人の減となっております。

参考：平成 30 年 4 月 1 日の新規採用職員 23 人、再任用職員 36 人（内フルタイム 29 人）  
非常勤職員 742 人

#### 3 職員派遣

派遣先で培ったノウハウや人脈を、市政に反映してもらうとともに、職員自らのスキルアップを図るため職員派遣を行いました。

##### (1) 自治法派遣

- ・松本広域連合 3 人・長野県後期高齢者医療広域連合 1 人・長野県松本地域振興局 1 人
- ・穂高広域施設組合 2 人・安曇野松本行政事務組合 2 人（再任用職員）

##### (2) 派遣研修

- ・内閣府 1 人・厚生労働省 1 人・松本市 1 人

##### (3) その他

- ・全国都市緑化フェア事務局 2 人

#### 4 分限・懲戒・表彰

分限休職 7 人、戒告 1 人、訓告 7 人、文書による嚴重注意 26 人、口頭による嚴重注意 10 人でした。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 5 職員給与

##### (1) 一般行政職の給与の状況

(各年4月1日現在)

年度	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	ラスパイルズ指数
平成29年度	312,109円	347,882円	42歳10月	96.8
平成28年度	314,188円	349,362円	42歳4月	96.7

※ラスパイルズ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す指数です。

##### (2) 給与改定の実施

人事院勧告に準拠し、給料表、初任給及び勤勉手当の支給割合を改定しました。

- ・給料表・・・平均で0.2%の引上げ
- ・初任給・・・1,000円の引上げ
- ・勤勉手当・・・0.1月の引上げ（期末・勤勉手当の年間の支給割合を4.4月）

#### 6 非常勤職員の賃金等の見直し

非常勤職員の待遇改善として、次の職種について月額賃金の改定を行いました。

歯科衛生士174,000円を201,400円、管理栄養士186,900円を205,300円、社会福祉士180,100円を201,400円、介護支援専門員186,900円を201,400円、地域包括支援センターに勤務する看護師186,900円を201,400円とし、ほかの全職種も人事院勧告に準拠し、月額ベースで1,500円の引上げを行いました。

#### 7 職員研修 3,687,290円（旅費：588,130円、委託料：2,044,000円、負担金：1,055,160円）

人材育成基本方針に基づく「職員研修実施計画」により、各種研修を実施しました。

平成29年度は、階層別研修を体系的に実施しました。女性職員向け研修は平成28年度から継続して実施しています。また、内部講師による研修を、新規採用職員研修、採用2年目研修、新任主査研修、キャリア形成関連研修において実施しました。新たな取り組みとして、松本市・塩尻市と合同で採用3年目職員向けの交流研修を実施し、今後も継続して行う予定です。

- ・集合研修延べ受講者2,968人 ・出張研修延べ受講者137人
- ・通信教育講座受講申込者数56人 修了者数45人

#### 8 特別職報酬等審議会 122,500円（報酬：122,500円）

議員報酬及び政務活動費の額については、現状の額が適正水準にあるかを審議してもらうため、特別職報酬等審議会を設置し、市長からの諮問に対して答申を受けました。

この答申内容を踏まえ市としての最終方針を決定し、12月定例会に政務活動費の増額改正をする条例改正案を上程し可決されました。

これにより、平成30年度交付額から年額12万円に増額改定しています。

なお、特別職報酬等審議会から「市長等の特別職の給料と議員報酬等を合わせ、財政状況、県内の他市の状況、社会情勢の動向などを注視しつつ、適正水準について定期的に審議を行うこと」との付帯意見があったことから、今後の定期的な審議会の開催について検討をしていきます。



予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

### その3

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

9 健康管理・福利厚生 11,494,641円（委託料：9,562,111円、報酬：1,932,530円）

##### (1)健康診断等

①安全衛生委員会事業計画に基づき、指定健診機関における定期健康診断を実施し、227人が受診しました。また、特定健診の義務化に伴い、各健診機関において人間ドック及び生活習慣病予防健診を奨励し、受診した職員に対して、健診機関と委託契約を締結し、事業主負担分を健診機関へ支払いました。（受診者990人・受診率94.0%）

②心の健康づくり計画に基づき、2回目のストレスチェック検査を実施し、1,119名が受検しました。受検率は88.4%でした。

##### (2)職員の福利厚生事業(市職員互助会事業を含む)

①メンタルヘルス対策として産業カウンセラーが相談に応じる「カウンセリングルーム」を月1回開催。延べ36人（新規利用者18人）が利用しました。また、新人職員、新任係長、長時間勤務者、及び負担が大きい部署の職員に対し「スキルアップ個別研修」を実施しました。（実施人数：99人）

②職員相互の親睦と健康増進を目的として、職員互助会ボウリング大会を実施しました。参加者は206人でした。

10 人事評価制度の整備・構築 2,764,800円（委託料：2,764,800円）

公平で公正な評価により、能力及び業績に応じて給与への反映を行うとともに、人事配置や人材育成等に活用しました。

また、給与への反映につきましては、全職員の勤勉手当への成績率に反映を行いました。

##### (1)勤勉手当への反映

対象者617人に対する評価ランクの割合

A：33人(5.3%)、B：575人(93.2%)、C：8人(1.3%)、D：1人(0.2%)

#### 上記の評価と課題等

職員数は、今後、非常勤職員の大幅な制度改正や公務員の定年制延長制度の導入など、公務員を取巻く環境の変化を踏まえ、当面第2次定員適正化計画最終年度である平成29年度の定員735人を堅持していく予定であります。

職員の人材育成につきましては、人材育成基本方針に基づく職員研修実施計画により、体系的に階層別研修を実施できています。また、自主学習による能力開発を促すため、通信教育講座の助成制度の充実を図ります。

人事評価制度は、公平・公正性を確保することが重要で、組織目標の達成に向けて、職員のやる気を引き出すとともに、能力開発、人材育成といった人事管理の基礎として活用するなど、引き続き制度の適正な運用に努めていきます。

また、人事評価結果は、平成28年度から前年度の評価結果を全職員の勤勉手当の成績率に反映しており、引き続き職員のモチベーションの向上につながるよう努めていきます。

その他、心の健康づくり計画に基づくストレスチェック検査は、平成28年度から実施しています。さらに受検率の向上を図り、高ストレス者に対する対応をしていきます。

臨時・非常勤職員制度は、平成29年5月17日に地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号)が公布されました。この改正により、平成32年4月1日から施行する会計年度任用職員制度の導入に向けて、市における臨時・非常勤職員の実態把握を行いました。

さらに、平成30年度においては、会計年度任用職員制度整備に取り組みます。

平成 30 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	10	人権啓発費		基本施策	人権の尊重
	事業	0102410	人権啓発費		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,502,000	2,304,650	0	197,350	92.1%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
199,000		厚生住宅使用料	132,000		
		厚生住宅使用料滞納繰越分	42,000		
		人権教育推進市町村事業補助金	25,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 「人権のつどい」の開催

「人権のつどい」を開催し、人権作文コンテストの優良作品に選ばれた安曇野市内 6 人の表彰及び 3 人の作文発表を行いました。また、大学在学中に拉致され、24 年間北朝鮮で生活した蓮池薫さんを迎え「夢と絆」と題して講演をいただき 700 人の参加を得ました。  
(08 報償費 8,184 円、11 需用費 57,057 円、12 役務費 309,900 円、計 375,141 円)

#### 2 人権啓発活動の実施

各地域で開催されたイベント等で、男女共同参画推進会議の会員、保護司と合同で啓発活動を行ったほか、松本人権擁護委員協議会の啓発活動に協力しました。  
(11 需用費 258,136 円 啓発活動 8 回 新成人への人権啓発)

#### 3 人権特設相談所の開設

人権擁護委員 15 人（豊科 4 人、穂高 4 人、三郷 3 人、堀金 2 人、明科 2 人）による人権特設相談所「人権よろず困りごと相談」が開設されました。  
(19 負担金 180,000 円 特設相談所開設 13 回)

#### 4 安曇野地区保護司会との「社会を明るくする運動」の実施と補助金交付

安曇野地区保護司会（39 人）と連携し、社会を明るくする運動の街頭啓発活動、市内小中学生から作文コンテストの作文募集を行いました。また、犯罪予防や非行防止事業、罪を犯した人たちの社会復帰や更生保護に対する周囲の理解を深めるための啓発活動等に対し補助金を交付しました。(19 補助金 468,000 円)

#### 5 部落解放同盟安曇野市協議会への補助金交付

部落解放同盟安曇野市協議会の同和問題の早期解決に向けた事業に補助金を交付しました。  
(19 補助金 263,900 円)

### 上記の評価と課題等

「人権のつどい」では、中学生の作文発表や蓮池薫さんの講演を通じ、人権意識の醸成を図ることができました。

人権啓発活動を継続し人権意識の定着に努め、人権擁護委員による相談窓口を開設し市民の相談に応じています。

前例踏襲に傾向しがちな人権啓発事業のあり方の検討が必要と考えます。

平成 30 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	社会福祉費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	4	男女共同施策費		基本施策	男女共同参画の推進
	事業	0103220	男女共同推進費		具体的な施策	女性の社会活動参画推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,555,000	1,615,987	0	939,013	63.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 第3次安曇野市男女共同参画計画の策定
  - (1) 外国人住民アンケートを実施し、市内全ての外国人世帯 864 世帯に 6 カ国語に翻訳し国籍別にアンケート用紙を送付しました。(12 翻訳料 47,136 円 回答数 161 回収率 18.6%)
  - (2) 計画審議のため、男女共同参画審議会を 6 回開催しました。(03 委員等報酬 269,500 円)
  - (3) 計画書及び概要版を印刷製本し、概要版を全戸配布しました。(11 印刷製本費 594,000 円)
- 2 第2次安曇野市男女共同参画計画に基づく事業実施と進捗状況の検証
  - (1) 「男女共同参画推進会議」と協働して推進事業を展開しました。(19 補助金 550,000 円)
    - ① 男女共同参画講座では、LGBT 当事者である長岡春奈さんを講師に迎え、性同一性障害を取り巻く課題の講演をいただき、多様性を認める大切さを再確認しました。(参加者 70 名)
    - ② 穂高商業高校 3 年生約 160 人と合同講座を開催しました。グループワークで会話を深め、ジェンダーの意識改革の重要性について世代を超えて共に学ぶ機会となりました。
    - ③ 男女共同参画フォーラム実行委員会を組織し開催しました。講師の基調講演のあと、男女共同参画推進の現状や課題等について講師を交え参加者間で意見交換を行いました。  
(講師：山下泰子さん：国際女性の地位協会会長 参加者 63 人)
    - ④ 駒ヶ根市を訪問し、駒ヶ根市周辺地域の男女共同参画関係団体と交流しました。また、JICA を視察し国際協力について研修することができました。(参加者 18 人)
  - (2) 男女共同参画コミュニケーター活動支援  
第5期コミュニケーターを委嘱し、啓発活動として男女共同参画広報紙「湧愛」6号と7号の編集と発行をし、区を通じて回覧しました。企業向けの記事を掲載することにも挑戦し、1社ですが企業訪問を実施しました。  
(毎号 7000 部作成 印刷費は男女共同参画推進会議で支出しています)
- 3 男女共同参画推進県民大会を当市会場で開催し、県担当部署との連携が強化できました。
- 4 多文化共生のまちづくりをテーマに市民協働事業を募集し、外国人支援市民団体と外国人向け防災講座・スピーチ大会・交流会等を実施し、事業展開のヒントを得ました。

### 上記の評価と課題等

第2次安曇野市男女共同参画計画の検証と反省の上に、第3次計画に基づく重点事業を全庁的に選定し、目的を共有し、実践していくことが必要です。

平成 30 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	社会福祉費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	5	人権同和推進費		基本施策	健全な自治体運営の推進
	事業	0103225	住宅新築資金貸付事業		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
44,000	24,390		19,610	55.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 長期間反応のない債務者に対し機会を捉えて面会し、償還に繋がるよう折衝を行っています。
- 2 平成 29 年度の償還額は 5,286,589 円で、1 名が完済となりました。
- 3 特定財源（住宅新築資金等県補助金）について  
住宅新築資金等県補助金は平成 29 年度一般会計へ歳入し、一般管理費へ充当。  
交付額 305,000 円。

### 上記の評価と課題等

債務者個々の継続した状況把握に努めるとともに、電話催告、郵送による通知や臨戸により償還に結びつけています。  
債務者、相続人が死亡している場合もあり、その後の折衝について慎重な対応が必要となっています。

平成 30 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	4	災害対策費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109050	災害対策費		具体的な施策	危機管理体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
54,694,000	52,882,493	0	1,811,507	96.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,000,000		ふるさと寄附金	25,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 災害対策事業（備蓄品・資機材整備）

備蓄品、及び、資機材を計画的に整備しています。

備蓄品では、主食 4,700 食、クラッカー 2,520 食、水 4,500 ㍓（1 ㍓、0.5 ㍓容器）などを購入しました。

資機材では、段ボールベッド 200 台、組み立てベッド 60 台、毛布 600 枚、携帯トイレ 5,000 回分、リヤカー 5 台などを購入しました。

備蓄品等購入費 21,819,780 円（消耗品費 13,926,060 円、備品費 7,893,720 円）

#### (2) 防災啓発事業（防災用品購入補助金）

防災用品の購入に対する補助金制度を本年度より 3 年間行うことといたしました。

個人による申請件数は 2,461 件、そのうち「緊急告知機能付きラジオ」購入に充てられた件数は 2,375 件（複数台購入 17 件）、その他 86 件となりました。

また、福祉施設（ラジオ購入）への補助は 65 件となっています。（長寿社会課担当）

負担金補助及び交付金 11,674,600 円

#### (3) 防災組織支援事業

自主防災組織等の活動を高いレベルで平準化できるように、地域別の自主防災会議を 18 回開催するとともに、「自主防災組織防災活動支援補助金」の利用を推進してきました。防災資機材整備として 42 組織、防災訓練等として 46 組織が補助金を活用しています。

負担金補助及び交付金 5,381,774 円（資機材購入分 4,510,621 円、防災訓練等分 871,153 円）

#### (4) 防災情報共有化事業（メール配信サービス）

メール配信サービスの年度末の登録件数は 5,789 件（1,393 件増）、配信した情報は 562 件（主な配信情報は、「気象・地震情報」166 件、「防犯情報」86 件、「火災情報」132 件、「行方不明者情報」75 件、「Jアラート関係」9 件、「有害鳥獣出没情報」5 件）でした。

メール配信システム費用 3,926,376 円（管理委託料 1,590,840 円、借上料 2,335,536 円）

### 上記の評価と課題等

災害対策事業備蓄品等は計画どおりに、防災倉庫の整備とともに購入・格納することができました。備蓄品の使用期限が課題ですが、現在は自主防災組織に配布して有効活用していただいています。地域自主防災会議では、組織が持っている課題について地域ごとに話し合うことができました。今後は、自主防災組織活動の目標レベルの設定と、目標レベルまでのプロセスを話し合うこととしたい。補助金では、今年度より制度を改正したことにより利用する組織が拡大しています。

平成 30 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	1	常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109010	常備消防負担金		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,009,422,000	1,009,419,900		2,100	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,139,600	高速自動車道救急支弁金	4,139,600		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

松本広域連合の構成団体として、松本広域連合規約第4条及び第18条により、消防に関する事務の経費（消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を負担しました。

消防・救急業務が的確に実施され、市民の安全と安心の確保が図られました。

- (1) 消防防災ヘリコプター運航協議会市町村負担金…1,857,300円  
(長野県航空消防防災体制整備要綱第5条)
- (2) 松本広域連合市村負担金…1,000,894,000円  
(松本広域連合規約第4条及び第18条)
- (3) 高速自動車道救急事業分負担金…4,139,600円  
「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社と中日本高速道路株式会社から安曇野市へ支払われた支弁金を、高速道路における救急業務を実施している松本広域連合へ負担金として支出しました。
- (4) 消防賞じゅつ金…2,529,000円  
消防職員の殉職に伴い各市村に交付される特別交付税額相当額を、松本広域連合へ特別負担金として拠出しました。

### 上記の評価と課題等

大規模、複雑、多様化する災害へ対応するため、救急救助活動の高度化が進んでいます。今後、市として上記事業により更に整備された常備消防の業務について、市民の皆様に広く提供すべく、松本広域消防局との更なる連携強化を図っていく必要があります。

平成 30 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	2	非常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109020	非常備消防費		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
225,927,000	223,291,067		2,635,933	98.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
22,161,702	消防団員退職報償金	16,384,000	松本消防協会ブロック訓練交付金	70,000
	公務災害補償給付金	5,482,158		
	消防団員福祉共済	225,544		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市消防団は 16 分団・37 部、年度末の実団員数は 951 人（H29. 3. 31 付退団者 78 人、H29. 4. 1 付入団者数 51 人、H29. 10. 1 付入団者数 13 人）の体制で、消防団特有の地域性を活かしながら常備消防と連携して、災害現場活動を効果的・効率的に実施しました。

女性消防団員（45 人）による保育園等への防火訪問などを実施し、火災予防に努めています。

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、教育訓練、操法・喇叭訓練、幹部訓練等を通じて、消防技術の向上と団員の士気高揚を図り、消防技術の向上に努めました。

- (1) 火災出動…15 件  
内訳：建物火災（非火災含む）13 件、林野火災 1 件、その他火災 1 件  
出動延べ人数 631 人
- (2) 行方不明者捜索…7 件  
出動延べ人数 375 人
- (3) 消防団出席謝礼（災害出動、訓練外）… 25,103,900 円
- (4) 消防団員退職報奨金（29 年度末該当退職者 48 人）… 16,384,000 円
- (5) 消防団運営補助金…13,540,000 円
- (6) 消防団の装備の基準一部改正に伴う装備品購入…4,309,200 円  
（部長以上階級にデジタル簡易無線機 100 式を配備）

### 上記の評価と課題等

消防団員の高齢化が進む中で、団員の確保が困難となってきましたが、引き続き消防団員の確保対策を行います。また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の情報収集、共有、発信機能の強化と連携の円滑化に資するデジタル簡易無線機を配備し、双方向の情報伝達の充実が図られました。

平成 30 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109030	消防施設維持整備事業		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
79,931,000	79,305,030		625,970	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

消防団詰所、消防水利施設等の維持管理及び老朽化した火の見櫓、無蓋防火水槽の撤去を実施しました。

- (1) 消防用資機材購入（ホース 117 本、管槍 36 本外）…4,119,660 円
- (2) 消防団詰所耐震改修工事監理業務委託料（第 16 分団第 2 部）…864,000 円
- (3) 消防団詰所耐震改修工事实施設計業務委託料（第 12 分団第 2 部）…1,512,000 円
- (4) 消防団詰所耐震改修工事（第 16 分団第 2 部）…18,360,000 円 「重点事業」
- (5) 消防団詰所解体工事（第 7 分団第 1 部、第 2 部、第 3 部）…12,636,000 円
- (6) 火の見櫓解体工事（豊科高家 2 基、明科光 1 基）…2,851,200 円
- (7) 耐震性防火水槽新設工事（豊科地域本村区、1 基）…8,467,200 円 「重点事業」
- (8) 無蓋防火水槽撤去工事（豊科地域重柳区、1 基）…1,177,200 円
- (9) 消火栓用ホース格納箱購入（38 基）…861,840 円
- (10) 消火栓新設負担金（地上式 7 基、路面復旧 1 カ所）…7,128,000 円
- (11) 消火栓修繕等負担金（修繕 10 基、移設 1 基）…9,284,220 円
- (12) 消火栓維持管理負担金（上下水道事業会計：750 円×2 時間×3,000 基）…4,500,000 円

消防水利施設充実のため、消防法第 20 条、消防水利の基準第 7 条及び安曇野市公設消防水利設置基準に基づき、消防水利施設の新設・更新等の維持管理に努めました。

○平成 29 年度末現在の消防水利の状況

単位：基

消 火 栓		消火栓 の計	防火水槽		防火水槽 の計
公 設	私 設		公 設	私 設	
3,048	46	3,094	536	19	555

### 上記の評価と課題等

建築基準法に基づく現行の耐震基準を満たしていない消防団詰所の耐震改修工事を計画的に実施し、市民の安全・安心を守る防災拠点としての機能強化が図られました。

松本広域消防局（平成 13 年 4 月）策定の「消防水利の設置・維持管理に関するガイドライン」に基づき、消防水利が消火栓のみに偏らないように配慮し、耐震性防火水槽を新設しました。今後は、事業効果を高めるために、補助事業の活用を検討する必要があります。



平成 30 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109040	防災無線維持管理費		具体的な施策	防災施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
34,409,000	32,901,365		1,507,635	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
8,400,000		緊急割込み放送システム導入	8,400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害時等における市民等への情報伝達手段である、防災行政無線施設及び緊急割込み放送システムの正常な機能の維持と、損害発生の未然防止を図るため、保守点検・維持管理を実施しました。

市が発表する行方不明者の情報提供や避難所開設等の情報をリアルタイムできめ細かく提供することが可能なコミュニティエフエムを利用した、告知放送設備である緊急割込み放送システムを導入し、29年8月1日より運用を開始いたしました。本システムはコミュニティエフエム局に設置されるセンター装置から市民宅に設置された緊急告知機能付き防災ラジオに向けて音声で放送を行い、災害時等における情報伝達の迅速・正確・円滑性を図り、市民の生命財産と安全を確保することを目的としています。

※同報系防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（J-ALERT）と連動

- (1) デジタル移動系防災行政無線保守点検委託料…10,584,000円
- (2) デジタル同報系防災行政無線保守点検委託料…6,480,000円
- (3) 緊急割込み放送システム導入事業業務委託…8,466,845円 「重点事業」
- (4) 緊急割込み放送システム保守点検業務委託…2,150,280円

### 上記の評価と課題等

平成26年3月にあづみ野エフエム放送株式会社と締結した、「災害時におけるコミュニティエフエム放送に関する協定書」を見直し、地震により市内で甚大な被害が発生した場合に、避難・安否情報や支援情報等を提供するための臨時災害放送局の開設に関する事項を追加しました。

緊急告知機能付き防災ラジオの普及率（平成29年度末約3,000台）が低いため、市民への広報や補助事業のPR活動を充実強化し、更なる普及促進を図る必要があります。

# 選挙管理委員会事務局

平成 30 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	1	選挙管理委員会費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102500	選挙管理委員会事務局		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,804,000	22,036,303	0	767,697	96.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,056	在外選挙人名簿登録事務委託費	6,056		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

公正・公平で正確な選挙執行を確保するため選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製、各種選挙の執行管理を行いました。

また、長野県 19 市選挙管理委員会連合会等が開催する総会・研修会等へ参加しました。

本年は、任期（4年）満了による選挙管理委員・選挙管理委員補充員の交代がありました。

- (1) 選挙管理委員 4名
- (2) 選挙管理委員会定例会 12回開催
- (3) 選挙管理委員会臨時会 4回開催

### 上記の評価と課題等

各種選挙の執行に当たり、公正・公平で正確な選挙事務を行うことができました。

また、研修会等への参加により選挙事務に対する事例研究等を通じて、知識やノウハウの習得が図れました。

平成 30 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	2	明るい選挙推進費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102510	明るい選挙推進事業		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
675,000	438,630	0	236,370	65.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市明るい選挙推進協議会を開催するとともに、各種選挙時において推進協議会委員を中心に市内駅周辺、商業施設において選挙啓発運動を実施しました。

また、市内小中学校、高等学校を中心に「明るい選挙推進ポスターコンクール」の作品を募集し、市審査会を経て県審査会へ出展しました。県審査会を経て中央審査会へ出展された小学生の作品1点が「明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞」に入選しました。

県審査へ出展した47作品は市役所ロビーに展示し、広く市民の方へも公開しました。

- (1) 明るい選挙推進協議会委員 8名
- (2) 明るい選挙推進ポスターコンクール応募状況

小学校	6校	146点
中学校	3校	13点
高等学校	1校	4点
計	10校	163点

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、新たに有権者となる高校生への啓発活動として中信四市（安曇野市・松本市・塩尻市・大町市）で共同して各市内在校高校生へ選挙啓発物品を配布し、併せて10月の市長市議選の啓発、選挙管理委員と市内4高校関係者との懇談を行いました。

- (1) 配布先 豊科高校・南安曇農業高校・穂高商業高校・明科高校
- (2) 啓発物品 蛍光ペン 2,040本
- (3) 決算額 204,897円

児童・生徒会選挙時に実際の選挙で使用する投票箱・記載台の貸し出しを行いました。

- (1) 貸出状況 小学校3校・中学校7校・高等学校1校

豊科高校2学年生を対象に、県が行う選挙出前授業において模擬投票を実施しました。

### 上記の評価と課題等

将来の選挙者層となる児童、生徒に対し、ポスター募集や模擬投票を行うことで選挙に関心を持ってもらうだけでなく、明るい選挙実現の一助とすることができました。

また、選挙啓発運動を通じて、各種選挙への投票参加を促すことができました。

中信四市共同選挙啓発においては、啓発物品を配布し、併せて期日前投票所の案内や学校長、学生との懇談を行い、新有権者となる高校生に対して選挙啓発を行うことができました。

平成 30 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102540	明科川西土地改良区総代選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
108,000	106,931	0	1,069	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
107,000		明科川西土地改良区総代選挙	107,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う安曇野市明科川西土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	2選挙区 定数 30人 ・第1選挙区：塩川原・荻原区 定数：16人 ・第2選挙区：南陸郷区 定数：14人
任期満了日	平成30年3月11日
告示日	平成30年2月19日
投開票日	平成30年2月26日
選挙会	平成30年3月1日

### 上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 30 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	4	市長選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0110011	市長選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
40,025,000	40,018,373	0	6,627	100.0%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（4年）満了に伴う安曇野市長選挙の執行管理を行いました。

立候補者：3名

任期満了日	平成 29 年 10 月 22 日		
告示日	平成 29 年 10 月 8 日		
期日前投票期間	平成 29 年 10 月 9 日～平成 29 年 10 月 14 日まで（6日間）		
投開票日	平成 29 年 10 月 15 日		
当日有権者数	男 39,134 人	女 42,161 人	計 81,295 人
投票者数	男 24,366 人	女 26,567 人	計 50,933 人
投票率	男 62.26%	女 63.01%	計 62.65%

### 上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、公営ポスター掲示場の設置、投開票事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

投開票日当日は、投票管理者・職務代理者・立会人、また多くの職員の協力を得て、正確な投開票事務を行うことができました。

前回選挙と比較し、選挙執行経費を削減することができましたが、今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。

平成 30 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	5	市議会議員選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0110510	市議会議員選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
31,638,000	31,450,634	0	187,366	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（4年）満了に伴う安曇野市議会議員一般選挙の執行管理を行いました。

定数：22名

立候補者：26名

任期満了日	平成 29 年 10 月 22 日		
告示日	平成 29 年 10 月 8 日		
期日前投票期間	平成 29 年 10 月 9 日～平成 29 年 10 月 14 日まで（6日間）		
投開票日	平成 29 年 10 月 15 日		
当日有権者数	男 39,134 人	女 42,161 人	計 81,295 人
投票者数	男 24,360 人	女 26,565 人	計 50,925 人
投票率	男 62.25%	女 63.01%	計 62.64%

### 上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、公営ポスター掲示場の設置、投開票事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

投開票日当日は、投票管理者・職務代理者・立会人、また多くの職員の協力を得て、正確な投開票事務を行うことができました。

前回選挙と比較し、選挙執行経費を削減することができましたが、今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。

平成 30 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	6	衆議院議員選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102513	衆議院議員選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
43,008,000	43,002,033	0	5,967	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
43,002,033		衆議院議員選挙委託金	43,002,033		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

解散に伴う第 48 回衆議院議員総選挙・第 24 回最高裁判所裁判官国民審査の執行管理を行いました。

突然の解散による選挙となり、解散から公示日までの期間が短く、安曇野市長選挙・市議会議員一般選挙と期日前投票期間が重なりました。

また選挙期日当日は台風になる予報から、市長・市議選の期日前投票と重なる期間ほどの期日前投票所も今までにない混雑となり、投票者数に占める期日前投票の割合は 48.9%となりました。

公示日	平成 29 年 10 月 10 日
期日前投票期間	平成 29 年 10 月 11 日～平成 29 年 10 月 21 日まで（11 日間）
投開票日	平成 29 年 10 月 22 日
当日有権者数※	男 39,350 人 女 42,400 人 計 81,750 人
投票者数※	男 24,278 人 女 25,375 人 計 49,653 人
投票率※	男 61.70% 女 59.85% 計 60.74%

※小選挙区

### 上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置、投開票事務等を公正・公平に実施することができました。

投開票日当日は、投票管理者・職務代理者・立会人、また多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。

国の選挙執行経費が削減されていることから、今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。



# 監査委員事務局

平成 29 年度	
部	監査委員事務局
課	監査委員事務局
係等	監査委員事務局

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
	項	6	監査委員費		主要施策	基本計画の推進に向けた経営方針
	目	1	監査委員費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102640	監査委員事務局		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
28,952,000	27,998,327	0	953,673	96.7%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

監査・検査の実施状況は次のとおりです。

1 例月出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により例月出納検査を実施（年 12 回）

2 決算審査及び基金運用状況審査

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、決算審査及び基金の運用状況審査を実施（平成 29 年 6 月 26 日～8 月 3 日）

3 地方公共団体財政健全化判断比率等審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査を実施（平成 29 年 7 月 5 日～8 月 3 日）

4 定期監査

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定による監査であり、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼にして実施（平成 29 年 10 月 2 日～12 月 28 日）

5 財政援助団体等監査

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体等監査の対象となる団体について実施（平成 30 年 1 月 19 日～3 月 14 日）

監査対象団体：公益財団法人安曇野文化財団

### 上記の評価と課題等

監査計画に基づき各種監査を実施し、その結果の報告・公表を通し、市の事務等の改善に寄与しました。

今後も都市監査委員会等で開催する研修会に参加し、有効的な監査の実施に努めます。

# 公平委員会事務局

平成 30 年度	
部	公平委員会事務局
課	
係等	書記

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	
	項	7	公平委員会費		主要施策	
	目	1	公平委員会費		基本施策	
	事業	0102650	公平委員会事務費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
490,000	402,707	0	87,293	82.19%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 公平委員会委員 3人
- 2 公平委員会事務局 2人（議会事務局兼務）
- 3 公平委員会の活動状況

(1) 公平委員会 [28,500円]

回	開催年月日	会議内容
1	平成 29 年 12 月 22 日	○委員長及び職務代理者の選出について ○安曇野市職員労働組合登録事項変更届出書

(2) 勤務条件に関する措置の要求の状況  
なし

(3) 不利益処分に関する審査請求の状況  
なし

(4) 職員からの苦情の処理の状況  
なし

(5) 研修会等への参加 [321,900円]

- ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会  
(平成 29 年 5 月 16 日、長野市、委員 3 人・事務局 1 人)
- イ 全国公平委員会連合本部研究会  
(平成 29 年 7 月 6 日・7 日、東京都港区、委員 3 人・事務局 1 人)
- ウ 全国公平委員会連合会北信越支部総会  
(平成 29 年 10 月 5 日・6 日、福井県勝山市、委員 2 人・事務局 1 人)

4 地方公務員法第 53 条に基づく職員団体の登録数 2 団体

### 上記の評価と課題等

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求、職員からの苦情の処理については、ありませんでした。

各研究会に参加し、各種制度内容や現在の行政課題、公平審査業務の状況などが確認できました。今後も公平かつ適切な判断による対応に努めるよう、各種研究会等にも参加しながら取り組んでいきます。

# 会 計 課

平成 30 年度	
部	
課	会計課
係等	出納係・審査係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	04	会計管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102240	会計管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,966,000	10,483,774	0	482,226	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,301,620		財務会計処理実費徴収	1,300,000		
		会計雑入	1,620		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ① 資金の保管及び運用  
歳計現金、歳入歳出外現金は、ペイオフ対策として指定金融機関等の決済用預金（無利息普通預金）で保管し、比較的余裕のある際に一部を短期定期預金により運用しました。  
基金は、資金運用方針に基づき、全体を定期預金（99.5 億円）と債券（30.4 億円）にて運用し、運用収益（46,090 千円）は、各基金へ配分しました。また債券を 3 億円分新規購入しました。  
歳計現金が不足した 4 月中旬から 5 月末まで 15 億円、年度末の 2 月中旬から 3 月下旬まで 20 億円を財政調整基金から繰替え運用しました。  
各庁舎や施設等では、窓口収納用につり銭用現金を保管しています。（44 箇所・1,599 千円）11 月下旬から 12 月初旬まで出先機関 23 か所のつり銭確認を実施。「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」に沿った取り扱いを確認しました。
- ② 審査・出納事務  
財務会計の手引き、節別チェックリスト表の内容等により収入支出の審査出納事務を執行しました。11 月下旬に予算執行担当者を対象に会計事務講習会を開催し、正しい伝票起票等の周知を行いました。出納閉鎖後、決算書を調製しました。
- ③ 備品台帳、指定物品管理事務  
備品台帳の内容と実情が合っているか各支所ほか各担当課に確認のうえ、特に宿泊施設の備品登録漏れや廃棄のデータ更新を依頼しました。  
市共通使用封筒や文書保存ファイル等を一括印刷発注し、払い出しを行いました。
- ④ 指定金融機関等の検査  
地方自治法施行令第 168 条の 4 の規定に基づき、指定・指定代理金融機関の検査を行い（2 月から 3 月）、いずれも適正に処理されていることを監査委員に報告できました。

### 上記の評価と課題等

年間を通して適正でスムーズな出納となるよう、今後も確実な審査事務の継続や担当課への指導、講習会等を行い、職員の意識、能力の維持向上を図ります。  
「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」について、現金を扱う出先機関へつり銭確認に赴いた際に現状を把握し、実情に合った内容に見直しをしていきたいと思ひます。

# 政 策 部

平成 30 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102320	企画総務費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
30,049,000	28,272,905	0	1,776,095	94.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
422,000		新型交付金	32,000		
		土地利用規制対策交付金	14,000		
		おためし住宅貸付料	376,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 第2次総合計画の策定 【重点事業決算額：7,840,182円】

平成30年度を始期とする第2次総合計画は、「第1次安曇野市総合計画」を継承し、さらに磨きをかけ、市民一人ひとりが幸せを実感できる暮らしの実現を図るため、将来都市像に「第1次安曇野市総合計画」と同じく「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」を掲げました。平成28年度、平成29年度の2か年にわたる策定の経過は、平成28年度に安曇野市総合計画審議会の設置、市民意識調査、ワークショップ等や庁内策定会議を行いました。平成29年度は、引き続き庁内策定会議の開催、平成29年11月にはパブリックコメントを実施するとともに、市議会議員の皆様からも意見をいただきました。そして、平成30年1月の総合計画審議会の答申をもとに、平成30年3月定例会において議決をいただきました。

#### 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略

市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業について、平成28年度の進捗状況を8月に公表しました。地方創生推進交付金事業の「松本広域圏しごと創生事業」と「安曇野地域（安曇野市・池田町・松川村）農産物/特産品輸出と外国人旅行者誘致事業」については、関係部が横断的に取組みました。

#### 3 実施計画

実施計画は、第2次安曇野市総合計画の基本構想・基本計画の実現に向け、平成30年度（2018）から平成32年度（2020）までの3年間に具体的に取組む政策的な事務事業の実施計画を策定し、平成30年3月に公表しました。

#### 4 行政評価

平成28年度の評価結果を確実に実施計画へ反映させるため、事務事業評価、施策評価や各種データ等を基に、本市の「強み」「弱み」と外的要因（社会情勢やトレンドなど）の「機会」「脅威」を抽出し、SWOT分析を行いました。そして、その分析結果から平成29年度の実施計画策定方針における重点戦略を導き出しました。

#### 5 移住・定住促進【決算額：4,072,853円】

平成29年度に県外から移住者した方のうち、おためし住宅や移住セミナーなど、市が何らかの移住サポートに関わった移住者は、41世帯90人でした。また、移住に関わるサポート実績は次のとおりです。



## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

※市主催の「セミナー及びツアー」「おためし住宅利用者」「移住相談者数」は延べ人数。  
空家バンク利用登録者は、平成 29 年度末時点

	H26	H27	H28	H29	合計
セミナー	112	80	154	100	446
ツアー	8	18	16	25	67
合計	120	98	170	125	513

空家バンク 利用登録者	県外	県内	市内	合計
	496	131	207	834

おためし住宅 利用者	H28	H29	合計
	37	115	152

移住 相談 者数	H26	H27	H28	H29	合計
	26	57	128	124	335

#### 6 地域振興

- (1) 電源立地地域交付金（歳入） 決算額 10,467,000 円（充当先：公立保育園総務費）
- (2) 地域発 元気づくり支援金（歳入）  
つ・な・ぐ 安曇野に伝わる物語を 〃 878,000 円（充当先：安曇野検定実施事業）  
親から子へ「つないでいく」世代をつなぐ
- (3) 市町村振興協会交付金（歳入）
  - ①基金交付金（サマージャンボ） 〃 14,119,164 円（充当先：図書館費）
  - ②協会交付金（オータムジャンボ） 〃 12,667,572 円（ 〃 : 〃 ）
- (4) あづみ野テレビ株式会社出資配当金（歳入） 〃 512,500 円（一般財源）
- (5) 株式会社松本山雅出資関係  
ホームタウンデーの開催 平成 29 年 10 月 29 日（日） アルウィン（対 FC 岐阜）  
松本山雅 FC 巡回指導（園児対象）市内 18 園（5 月～11 月）

#### 7 広域行政

- (1) 松本広域連合
- (2) 地元県議との市政懇談会  
実施日：平成 29 年 5 月 25 日（木） 場所：安曇野市役所 庁議室
- (3) 第 35 回中信四市市長懇談会  
実施日：平成 30 年 3 月 12 日（月） 場所：くろよんロイヤルホテル（大町市）

### 上記の評価と課題等

#### ◆「第 2 次総合計画の策定」

総合計画は市政の根幹をなすものであり、総合計画の実現に向け進捗管理を確実に行っていきます。また、市の広報、区長会など様々な機会を捉え、市民の皆様へ総合計画を周知していきます。

#### ◆「行政評価」と「実施計画」

政策の実現は必要なことでありますが、その手法や進め方は毎年度、見直すことができます。このため、行政評価を取り入れており、これを有効な手段としなければなりません。

したがって、事務事業評価や施策評価を分析し、そこから導き出された重点施策や重点事業を次年度の実施計画に反映する PDCA サイクルを確立します。

#### ◆「移住・定住促進」

人口の自然増加対策には時間を要することから、当面は社会的増加を図らざるを得ません。このため移住定住促進の充実を一層図っていきます。

子どもがいる子育て世帯の移住には、仕事、住宅の環境を整える必要があり、今後はこれらの対策の充実を図っていきます。

平成 30 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	交通政策係

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0102330	公共交通事業		具体的な施策	公共交通体系の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
83,215,000	82,116,612	0	1,098,388	98.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
21,011,000	地域交通ベストミックス構築事業補助金	1,011,000		
	ふるさと寄附金	20,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 公共交通事業

平成 19 年 9 月から運行している「あづみん」は、平成 23 年度から新たに創設された国の財政支援制度である「地域公共交通確保維持事業」を導入し、市の財政負担の軽減に努めています。

※ 安曇野市地域公共交通協議会負担金 73,462,260 円

※ デマンド交通等に係る車両更新に伴う補助 車両更新台数 1 台 補助金額 871,000 円

利用者数の推移

年 度	路線等	項 目	人 数	前年度比
平成 29 年度 (運行日数：244 日)	あづみん	年間利用者数	85,123 人	0.3%減
		1 日の利用者数	348.9 人	0.7%減
	定時定路線	年間利用者数	18,551 人	3.2%増
		1 日の利用者数	76.0 人	2.7%増

※ 「あづみん」は、利用者の 63%を 70 歳以上の高齢者が占める等、交通弱者の足として定着しております。

#### 2 デマンド交通運行管理システム導入 【重要事業決算額：3,917,592 円】

あづみん運行システムが平成 29 年 8 月上旬に保守期間が終了するため、プロポーザルによる新たなシステムを 5 年間リース契約により導入しました。

新システム導入に関しては、県の「ベストミックス構築事業補助金」を活用し、市の財政負担の軽減に努めました。

#### 3 地域交通網形成計画策定業務 【重点事業決算額：3,520,800 円】

平成 28 年度に実施した「日常の移動と公共交通に関するアンケート」の調査結果を分析し、市民および来訪者に必要な移動を確保できるよう、交通機関それぞれが役割を果たし、まちづくりと一体となった持続可能な公共交通体系を構築することを目的とする「安曇野市地域公共交通網形成計画」(案)を作成し、平成 30 年 2 月 26 日から 3 月 30 日までパブリックコメントを実施しました。

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4 公共交通連携事業

##### 篠ノ井線松本地域活性化協議会

JR篠ノ井線の利用促進を図るため、PRイベントとして特別列車「いろどり木曾路号」おもてなし事業の実施と、利用促進に向けたパークアンドライド方式整備先進地研修（松本市）を行いました。

### 上記の評価と課題等

- ◆ あづみん交通運行管理システムの保守期限到来に伴い、新たなシステムを導入し、滞りのない運用を行いました。  
システムの導入に当たっては、プロポーザルを行い、経費の削減と、安曇野市の運行内容に合わせた小回りの利くシステムが選定されました。
- ◆ 平成28年度、29年度の2年をかけて「安曇野市地域交通網形成計画（案）」の作成に取り組みました。  
平成30年度に協議会の承認を経て策定し、将来にわたる公共交通の運行持続に向けて体制を整えるとともに、公共交通網の整備・見直しを行い、利用を促進します。  
また、計画に位置づけられた「あづみん」の一部運行の見直しを平成30年10月1日から行い、影響を分析するとともに、利便性の向上と持続可能な運行が両立できるよう、利用料と運行費の見直しを含めた運行体系の見直しを進めます。
- ◆ JR篠ノ井線の利用促進に向けて、松本地域活性化協議会の構成8市村を中心として連携を図り、PR事業、研修を行いました。  
今後の協議会の在り方について、中・長期的な事業の方向性を確認していきます。

平成 30 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業		具体的な施策	都市間の連携と交流の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,848,000	5,670,953	0	1,177,047	82.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
438,100		交流事業参加負担金	438,100		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

友好都市である東京都武蔵野市・江戸川区、埼玉県三郷市、奈良県三郷町、神奈川県真鶴町、千葉県東金市と友好交流推進協定を締結している福岡市東区と住民主体の交流事業や本市特産品の販売を通じ、地域間の経済交流を行いました。この物販を契機として東金市、道の駅みのりの郷東金とまた真鶴町の株式会社小田原百貨店と新たに市内業者との販売交渉を行うなど、民間同士の経済交流も始まっています。

平成 29 年 2 月 1 日付で改めて福岡市東区と友好交流推進協定の再締結を行い、平成 29 年度から初めて市民公募により市民交流ツアー「博多どんたく港まつり」への参加を実施。また、福岡市東区からも自治組織会長会が来訪されるなど市民交流が活発に行われました。

#### 1 武蔵野市

- (1) 第 25 回武蔵野桜まつり (H29. 4. 2) 【物産販売・観光宣伝】
- (2) 第 45 回山菜まつり (長野県川上村) (H29. 5. 28)
- (3) 武蔵野市民「安曇野ツアー」 (H29. 6. 24～25)
- (4) 第 27 回武蔵野交流市町村協議会(サミット 山形県酒田市) (H29. 7. 6～7)
- (5) 第 38 回あづみ野祭り 武蔵野市長、議長の受入れ (H29. 7. 29)
- (6) 武蔵野市との友好都市サッカー交流 (H29. 8. 18～20) (75 名受入れ)
- (7) 武蔵野市との友好都市ソフトボール交流 (H29. 9. 30) (25 名受入れ)
- (8) 武蔵野市制施行 70 周年記念式典 (H29. 11. 3)
- (9) 第 37 回むさしの青空市 (H29. 11. 12) 【物産販売・観光宣伝】

#### 2 江戸川区

- (1) 第 42 回江戸川花火大会 (H29. 8. 5～6) (26 名親子訪問)
- (2) 江戸川区民センターグリーンパレス (H29. 9. 5) 【物産販売・観光宣伝】
- (3) 江戸川区小学生とのダンス交流 (H29. 10. 7) (8 名訪問)
- (4) 第 40 回江戸川区民まつり (H29. 10. 8) 【物産販売・観光宣伝】
- (5) 江戸川区との友好都市サッカー交流 (H30. 1. 6～7) (25 名訪問)
- (6) 江戸川区立徳高荘にて囲碁交流(江戸川囲碁連盟・安曇野市囲碁愛好者) (H30. 3. 10～11) (35 名参加)

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 福岡市東区

- (1) 福岡市東区への住民交流事業 決算額：909,364円  
「第56回博多どんたく港まつり」市民ツアー(H29.5.2~4)(17名訪問)
- (2) 東区香椎公民館(H29.5.3)【物産販売・観光宣伝】
- (3) 福岡東区との青少年交流事業(H29.8.1~4)(10名訪問)
- (4) 東区自治組織会長会視察懇談会(H29.11.15~17)(22名受入れ)

#### 4 三郷市・三郷町

- (1) 第31回三郷・安曇野友好都市交流推進協議会(H29.4.27~28)
- (2) 三郷市制施行45周年記念式典(H29.5.20~21)
- (3) 三郷市との友好都市サッカー交流(H29.8.19~21)(67名受入れ)
- (4) 三郷・安曇野友好都市住民ふれあい事業(H29.10.20~21)  
(三郷市と三郷町36名受入れ、安曇野市参加者7名)
- (5) 第49回三郷町民文化祭(H29.10.28~29)【物産販売・観光宣伝】
- (6) 三郷市産業フェスタ2017(H29.11.18~19)【物産販売・観光宣伝】
- (7) 三郷・安曇野友好都市交流推進協議会事務担当者会議及び防災担当者会議(H29.12.21~22)
- (8) 三郷市との友好都市サッカー交流(H30.3.17~19)(110名訪問)

#### 5 真鶴町

- (1) 海(わたつみ)のまち豊漁豊作祭「岩龍宮祭」(H29.5.13)  
(大雨のため中止)【物産販売・観光宣伝】
- (2) 真鶴町貴船まつり(H29.7.28)
- (3) 真鶴町との青少年交流事業(H29.8.10~11)(18名訪問)
- (4) 海(わたつみ)のまち豊漁豊作祭「真鶴龍宮祭」(H29.11.11~12)【物産販売・観光宣伝】

#### 6 東金市

- (1) 東金桜まつり(H29.4.9)
- (2) 第27回東金市産業祭(H29.11.19)【物産販売・観光宣伝】

#### 7 東金市との青少年交流事業 決算額：371,213円

- (1) 青少年交流事業(H29.7.8~9)(20名訪問)
- (2) 東金市あづみの探検隊(H29.8.25~27)(34名受入れ)

#### 8 その他

- (1) 第3回信州安曇野ハーフマラソン(H29.6.4)(江戸川区・東金市)
- (2) 第5回信州安曇野「新そばと食の感謝祭・農林業まつり」への出展(H29.11.4~5)  
出展：江戸川区、真鶴町、東金市、三郷市、三郷町

### 上記の評価と課題等

第3回信州安曇野ハーフマラソンに、友好都市からの選手やボランティアを受け入れるなど、より市民間での交流が深まった年となりました。

今後は、市民主体の交流事業の活性化を目指すとともに、経済交流の拡大も視野に入れて、関係部署と連携しながら事業を推進します。

平成 30 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102440	国際友好交流事業		具体的な施策	国際交流の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,973,000	2,329,928	0	643,072	78.4%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
505,788		青少年交流事業支援基金利子	18,613		
		国際交流基金利子	53,875		
		国際交流基金繰入金	433,300		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 2020 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン関連事業  
2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業において、オーストリア共和国カヌー連盟から会長を始めとする役員 3 名を平成 29 年 11 月 21 日から 26 日まで招聘し、人的・文化的交流を深めることができました。  
(1) オーストリアカヌー連盟役員招聘事業 (H29. 11. 21～26) 決算額：1,902,875 円  
(2) オリパラフラッグツアー展示(本庁舎 1 階のくつろぎコーナー) (H30. 1. 24～26)  
(3) ホストタウンサミット(東京お台場) (H30. 2. 25)
- 市内国際交流団体への補助事業 決算額：433,300 円  
安曇野市国際交流協会、安曇野・クラムザッハ友好会、安曇野市日中友好協会にそれぞれ活動事業補助金を交付しました。  
(1) 安曇野市国際交流協会 148,300 円  
(2) 安曇野・クラムザッハ友好会 135,000 円  
(3) 安曇野市日中友好協会 150,000 円
- JICA 関連  
(1) JICA 海外青年協力隊派遣に伴う市長表敬訪問 (H29. 9. 22) (2 名受入れ)  
(2) JICA 中小企業海外展開支援事業に伴う市長表敬訪問 (H29. 9. 26) (2 名受入れ)

### 上記の評価と課題等

2020 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業では、オーストリアカヌー連盟から会長を始めとする役員を招聘しました。  
歓迎レセプションでは、オーストリアカヌー連盟役員を主賓として、駐日オーストリア大使・日本カヌー連盟会長などを来賓として招き、市内の各種団体と親睦交流を深めることができました。  
市内滞在中は、保育園や中学校を訪問し園児や生徒と人的交流を深めることができました。また安曇野高橋節郎記念美術館での沈金体験をとおして文化的交流も深めることができました。  
今後も、2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、人的・文化的な相互交流事業を推進するとともに、市民の機運醸成を図ります。

平成 30 年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102060	秘書・渉外		具体的な施策	-

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,254,000	5,302,502	0	951,498	84.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
226,000		新年祝賀会会費	226,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 長野県市長会 副市長・総務担当部長会議

県内19市による副市長・総務担当部長会議を当市において開催。市長会の一層の発展に資するとともに、当市の情報発信に効果がありました。

開催日	説明	出席者
平成 29 年 7 月 7 日（金）	長野県市長会 副市長・総務担当部長会議	総勢：67名

#### 2 市長表彰の実施

市功労表彰式を1月4日（木）に実施し、市表彰規則に基づき表彰状を交付しました。また、市政に協力し、顕著な功績のあった者に感謝状を交付しました。

区分	表彰状	感謝状
平成 30 年 1 月 7 日		4人（市消防団退団者）
平成 30 年 1 月 4 日	16人（個人15・団体1）	6人
平成 29 年 12 月 18 日		1人
平成 29 年 4 月 14 日		1人

#### 3 新年祝賀会の実施

日時：平成 30 年 1 月 4 日（木）

会場：安曇野スイス村サンモリッツ 出席者約 300 人

市のさらなる発展を願うため、新年祝賀会を実施しました。平成 22 年より実施して 9 回目であり定着しています。一方で、出席者数がほぼ固定されているため、より多くの市民が集えるような企画・案内方法を引き続き検討していきます。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102060	秘書・渉外		具体的な施策	-

その2

**主要な施策（事務事業）の成果の概要**

4 市長交際費の支出

市長交際費支出基準に基づき、行政職務執行上において外部との交渉・交際を進める経費として支出しました。

慶弔費	335,362円
会費	414,500円
激励費	74,507円
計	824,369円

5 各種市長会等への出席

各市との連絡協力を図り、市政の円滑な運営と地方自治の振興に努めるとともに、市政に関する課題を県及び国へ要望書として提出しました。

長野県市長会関係	6回
知事との懇談会	1回
副市長・総務担当部長会議	2回
北信越市長会総会	2回
全国市長会議	1回

6 市長定例記者会見の実施

市の主要事業他、市政全般の情報提供を行い、開かれた市政を目指すことを目的に、記者会見を11回開催しました。

7 共催・後援の承認

市の共催及び後援に関する事務取扱要綱により、基準に基づいて公益性のあるものを承認しました。

共催	事業の企画又は運営に参画し共同主催者として事業の推進に当たること	19件
後援	事業の趣旨に賛同しその開催を援助すること	185件

**上記の評価と課題等**

市長表彰については、引き続き多くの市民等の功績を称えるため、対象者の掘り起こしに努めていきます。



平成 30 年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102210	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
51,405,000	49,824,687	0	1,580,313	96.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
3,209,544		広告料収入	3,209,544	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 広報紙の発行、配布

特集・市政トピックス・お知らせなどを掲載した「広報あづみの」を原則各月の第3水曜日に、これを補完する目的で「広報あづみのお知らせ版」を各月の第1水曜日に発行しました。本年度は、各課に広報委員を設置し、重要施策や市の方針を重点的に掲載しました。

種類	発行回数	ページ数	ページ単価	総額
広報あづみの	12回	24～40	26,352円/頁	9,974,016円
広報あづみのお知らせ版	9回	12～16		3,056,832円
計	21回	484	—	13,030,848円

広報紙や議会報等は、新聞折り込みと直接郵便ポスト等に投函するポスティングにより各世帯に配布しました。配布事業費の1戸当りの契約基本単価は、20円（消費税抜き）で、総額では18,948,482円を支出しました。

#### 2 インターネットを活用した市政情報等の提供

平成27年度に入れ替えたシステムが本格稼働し、各課で一層迅速かつ分かりやすい市政情報を発信することでホームページの充実を図りました。市ホームページのトップページへのアクセスは、506,560回（H28:476,222回）、月平均約42,213回（H28:39,685回）となりました。システム保守運用業務として、2,862,000円支出しました。また、平成28年度よりスマートフォンで広報紙を手軽に閲覧できる広報購読アプリ「マチイロ」を導入し、登録者は948人（H28:635人）となりました。

#### 3 コミュニティーエフエムを活用した市政情報番組の提供

平成27年度末で、各家庭の戸別受信器によるアナログ放送が終了したことから、唯一の音声による情報伝達手段として、コミュニティエフエムを活用した市政情報番組の放送を実施しました。各課からの放送：93件と、広報あづみの紙面から取り上げた番組を企画・放送しました。放送業務委託料として、総額9,020,160円を支出しました。

①広報あづみの暮らしのガイド（5分番組）（月～日曜、06:55～/18:55～の1日2回）

②広報あづみのラジオ版（15分番組）（月～金曜、12:45～/14:45～の1日2回）

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102210	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4 広告事業

広報紙の印刷経費やホームページの維持管理に係る経費の財源確保、また、地域経済の活性化並びに市民サービスの向上を図るため、広報紙及びホームページへの広告掲載事業を導入しています。広告料は3,209,544円の収入となりました。

#### 5 広聴事務

ホームページのお問い合わせフォームを利用したメールや電話、手紙による市政への質問、苦情、提案など、秘書広報課で整理・とりまとめ庁内で情報共有を図りました。

広聴関係では、市政へのご意見をいただくために、「市長への提案」と題した、郵送料着払いの郵便書簡（ミニレター）の様式を1,000枚増刷し、各支所窓口などへ備えました。また、市の広報広聴に対する市民の意識や意見を把握するために、「安曇野市広報広聴制度に関するアンケート調査」を無作為抽出の市民3,000人を対象に行いました。調査結果は、今後の広報広聴業務において有効に活用します。

### 上記の評価と課題等

アンケート調査では、主軸となる広報媒体や、媒体ごとに市民が求めている内容が明らかになりました。今後は効果的な広報広聴事業の実施を目指し、各媒体の充実を図ります。また、各課に広報委員を配置し、広報充実に向けた体制づくりを平成29年度よりスタートさせました。正確で分かりやすい情報を発信するために、広報委員の取り組みの定着に努めていきます。

平成 30 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102370	電算管理費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
277,090,000	275,290,881	0	1,799,119	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,087,000	社会保障・税番号制度システム整備費補助	2,229,000		
	財務会計処理実費徴収	858,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 行政情報システムの適正な管理・運営を行い、安定稼働の維持に努めました。  
日々深刻化するセキュリティリスクに適切に対応し、ぜい弱性対策プログラムの適用等、事故防止に努めました。
- 内部情報系等パソコン 300 台を Windows10 に更新し、今後 5 年間の内部情報系パソコンセキュリティの強化対策を実施しました。
- 番号法に対応するためにシステム改修等を行いました。
  - 総務省所管分（住民基本、税 など）  
総合テスト経費 807,840円（国庫補助額 754,000円）
  - 厚生労働省所管分（社会保障・福祉関連）  
改修経費 2,212,920円（国庫補助額 1,475,000円）
  - 計 3,020,760円（国庫補助額 2,229,000円）
- 情報セキュリティ対策のための職員研修、規程類の見直しを実施しました。
  - 情報セキュリティ研修 302人参加
  - マイナンバー取扱者研修 延べ403人参加
  - 情報セキュリティポリシー等、セキュリティ関連規程の全面見直し

### 上記の評価と課題等

最新の情報を収集しながら、システム対応及び職員研修等を通じて、サイバー攻撃対策及び情報漏洩対策を継続して推進します。

平成 30 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102380	地域・行政情報化推進事業		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,192,000	3,840,426	0	351,574	91.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 電子申請届け出システムの管理運用及びL G W A N利用に係る管理運用を行いました。
- 2 市民や観光客の利便性向上及び災害時の情報通信手段の確保を目的とした公衆無線 LAN の整備について、関係部署の職員により、公共施設における公衆無線 LAN 整備計画を作成し、平成 30 年度に博物館施設 3 施設（豊科郷土博物館、豊科近代美術館、高橋節郎記念美術館）及び体育施設 2 施設（堀金総合体育館、三郷文化公園体育館）へ設置するための実施計画を作成しました。

### 上記の評価と課題等

観光者への地域情報の提供や、災害時の通信手段確保対策のため、関係部局と連携及び効果的な設置個所の検討を今後も行いながら、市内の公衆無線 LAN サービス充実を図るため検討を進めます。

平成 30 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	統計調査総務費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102570	統計調査総務費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
80,000	45,731	0	34,269	57.2%	
特定財源の合計金額					
36,500	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		統計調査員確保対策事業委託金	36,500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・各種施策に活用、役立てることを目的として「2017 安曇野市の統計」の冊子の印刷及びホームページへ統計データの掲載を行いました。また、今回の統計書より長野県の統計書等に倣い、できるかぎり最新年次のもを掲載するように努め、年次推移は最近5か年、あるいは特定年次を列記しました。
- ・国が行う統計調査の実施にあたり調査員、指導員の推薦を行うとともに、調査を円滑に実施するための登録調査員 61 人の登録意向確認等を行いました。
- ・平成 30 年住宅・土地統計調査に向け、一人でも多くの調査員を確保するため、安曇野市統計調査員候補者募集要綱を定め、広報、ホームページより募集を始めました。

#### (1) 安曇野市の統計

「2017 安曇野市の統計」を作成し、市ホームページ等で公表するとともに冊子版を印刷し、市内図書館、議員等へ配布しました。

#### (2) 調査員の確保対策

ア 登録調査員の名簿の整備等

イ 「統計調査員のしおり」、「明日への統計」冊子の送付 61 人

ウ 平成 29 年度末現在の登録者 51 人（登録取消 10 人）

※県の登録基準数は 46 人（経済センサス-基礎調査区数 92 の 1/2）

### 上記の評価と課題等

市の人口・経済など市勢の現況やその推移を明らかにした統計資料を公表しました。これらの調査結果は、行政等の各種計画策定に活用されています。また、登録調査員の確保対策事業を行うことにより、円滑・正確な統計調査を推進しました。

平成 30 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102580	学校基本調査費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,000	18,000	0	2,000	90.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
18,000		学校基本調査委託金	18,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に行われ、平成 29 年 5 月 1 日を調査基準日として実施しました。

- ・ 所管省庁 文部科学省
- ・ 調査周期 毎年
- ・ 調査対象 市内の小学校（10 校）、中学校（7 校）、幼稚園（2 園）、幼保連携型認定こども園（1 園）と安曇野市教育委員会
- ・ 調査方法 教育委員会を通じて、調査協力依頼及び関係書類配布（調査は全てオンライン調査による）
- ・ 調査基準日 平成 29 年 5 月 1 日現在

### 上記の評価と課題等

学校教育全般にわたる諸施策策定上の基礎資料として活用されます。また、地方交付税の算定の基礎としても利用されます。

平成 30 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102590	工業統計調査費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
614,000	489,607	0	124,393	79.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
489,000		工業統計調査委託金	489,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

製造業を営む経営の態様、製品出荷額等について調査を実施し、工業の実態を明らかにすることを目的に実施しました。調査実施のために指導員・調査員の推薦、調査用品の仕分け配布、資料の作成、調査員事務打合せ会の開催、調査票の審査、提出を行いました。

（平成 29 年工業統計調査の実施概要）

- ・所管省庁 経済産業省
- ・調査周期 毎年
- ・調査対象 市内の製造業の経営を行う全ての個人、組織、法人
- ・調査方法 調査員調査及び国担当調査：名簿一覧表による事前の準備調査及び本調査によるオンライン回答用の I D・確認コードの配布と、紙による調査票の同時配布及び回収を行いました。
- ・調査基準 平成 29 年 6 月 1 日現在
- ・調査員数等 指導員 1 人 調査員 19 人

### 上記の評価と課題等

工業統計調査結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。各種の経済指標へデータが提供され利活用されます。

平成 30 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102730	商業統計調査費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,000	0	0	8,000	0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0		商業統計調査委託金	0		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

商業統計調査は、5年に1度商業を営む事業所について調査を実施していましたが、平成30年については中止する旨の連絡が県よりありました。このことから平成29年度の準備段階での事業は執行されませんでした。なお、平成31年以降は調査を年次調査とし、調査経路は国による直轄調査とするため市が実施主体として調査することはありません。

### 上記の評価と課題等

5年に1度実施され、商業を営む事業所について地域別等に年間商品販売額等を把握し、商業に関する施策の基礎資料を得ています。調査客体の負担軽減等により平成30年は工業統計調査と同時実施予定であったものを中止し、平成31年以降は、年次調査による調査対象縮小と国の直轄調査となることから市が直接実施主体として調査することはありません。



平成 30 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102740	就業構造基本調査費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,654,000	1,649,344	0	4,656	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,643,000	就業構造基本調査委託金	1,643,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

就業、不就業の実態を調査し、国の就業構造を全国だけでなく地域別にも詳細に明らかにし、雇用政策等の各種行政施策立案資料等を得る目的として実施しました。調査の実施にあたり、指導員・調査員の推薦、指導員・調査員打合せ会の開催、オンライン調査関係書類・調査票の配布、調査員・調査客体からの問合せ対応、回収された調査票の審査、県への提出を行いました。

（平成 29 年就業構造基本調査の実施概要）

- ・所管省庁 総務省
- ・調査周期 5 年周期
- ・調査対象 市内 29 調査区内の世帯
- ・調査方法 調査員調査：オンライン回答用の I D・確認コードの配布と、紙による調査票の同時配布及び回収を行いました。
- ・調査基準日 平成 29 年 10 月 1 日現在
- ・調査員数等 指導員 3 人 調査員 29 人

### 上記の評価と課題等

調査結果は、「ニッポン一億総活躍プラン」など国の基本的な方針決定の基礎資料としての活用をはじめ、地方公共団体における雇用対策などの各種施策に活用されます。

平成 30 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102750	住宅・土地統計調査費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
682,000	613,390	0	68,610	89.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
613,000		住宅・土地統計調査委託金	613,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態及び住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況等の実態を調査し、国民の住生活関連諸施策の基礎資料を得るために実施されます。29年度は、30年10月1日基準日で行われる本調査に先立ち、調査区内の住戸の現況を明確にする準備調査として実施されました。調査の実施にあたり、指導員の推薦、打合せ会の開催、問合せ対応、単位区設定図等の書類審査、県への提出を行いました。

（平成 30 年住宅・土地統計調査単位区設定実施概要）

- ・所管省庁 総務省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 市内 205 調査区内の住戸
- ・調査方法 指導員による単位区の設定（実地踏査）及び調査区情報の収集
- ・調査基準日 平成 30 年 2 月 1 日現在
- ・調査員数等 指導員 20 人

### 上記の評価と課題等

住宅・土地統計調査の調査結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料等として利用されます。平成 29 年度に実施した準備調査は、平成 30 年の本調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資するもので、正確な調査実施の基礎となる重要な事務となります。

# 財 政 部

平成 30 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	3	財政管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102230	財政管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,692,000	3,682,590		9,410	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 旅費 35,300 円
- 2 消耗品費 188,874 円
- 3 委託料 2,500,416 円
- 4 返還金 958,000 円

1年間の財政運営に当たり、健全な財政運営を目指し、次の事務に取り組みました。

- (1) 当初予算及び補正予算の編成
- (2) 地方交付税の算定
- (3) 地方財政状況調査の実施
- (4) 健全化判断比率の算定
- (5) バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を統一的基準により作成
- (6) 半期毎の財政状況の公表
- (7) 財政状況の研修会
- (8) 震災復興特別交付税返還（森林加速化・林業再生事業補助金）

### 上記の評価と課題等

補正予算については、9回の補正予算を編成しました。平成28年度より普通交付税の算定替えの縮減が始まり、厳しい財政状況が予想される中で引き続き長期的な健全財政の堅持に努めます。

平成 30 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	3	財産管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102250	基金積立金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
628,462,000	628,456,206		5,794	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
130,275,206	財政調整基金利子	14,825,906	地域振興基金利子	7,439,978
	減債基金利子	5,012,477	地域振興基金積立金	95,000,000
	公共施設整備基金利子	7,996,845		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、地域振興基金から発生する利子について、基金に積み立てました。

また、財政調整基金、公共施設整備基金、地域振興基金については、将来的な財源調整に備え次の金額を新たに積み立てました。

財政調整基金積立金	320,000,000 円
公共施設整備基金積立金	173,181,000 円
地域振興基金積立金	100,000,000 円

各基金の利子積立金は、次のとおりです。

財政調整基金	14,825,906 円
減債基金	5,012,477 円
公共施設整備基金	7,996,845 円
地域振興基金	7,439,978 円

なお、公共施設の整備、地域の振興及び公債費の軽減のため、次のとおり各基金からの繰入を行いました。

減債基金繰入金	216,789,000 円
公共施設等整備基金繰入金	630,000,000 円
地域振興基金繰入金	99,110,000 円

年度末各基金の現在高は、次のとおりです。

財政調整基金	5,283,683,615 円
減債基金	1,508,856,162 円
公共施設整備基金	2,296,254,107 円
地域振興基金	2,562,250,481 円

### 上記の評価と課題等

各基金の設置目的に基づき繰入、積立を行いました。引き続き、健全財政の堅持に努めます。

平成 30 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	元金		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0112010	長期借入金償還元金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,077,253,000	5,077,252,174		826	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,038,219,000	減債基金繰入金	216,789,000		
	地域総合整備資金貸付 金元金収入	6,230,000		
	借換債	815,200,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債について通常償還（元金）と、借換債を発行しました。

年度末地方債現在高は、41,382,730,553円です。

そのうち、現在高の大きなものは次のとおりです。

- ・公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園、高等学校及び社会体育施設等の整備事業を対象とした「教育・福祉施設等整備事業債」が、2,730,396,085円。
- ・市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）（いわゆる旧法）に基づく「一般単独事業債のうち、旧合併特例事業債」が、18,979,841,500円。
- ・国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度で、その償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される「臨時財政対策債」が、15,978,884,616円。

### 上記の評価と課題等

本年度は通常償還に加え、平成19年度発行の旧合併特例事業債の借換債を発行しました。引き続き、市場金利の状況等に注視しながら、有利な償還を行ってまいります。

平成 30 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	2	利子		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0112020	長期借入金償還利子		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
242,463,000	241,696,402		766,598	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債の償還（利子）を行いました。

また、年度末（出納整理期間を含む。）の歳計現金の不足を補うため、財政調整基金の繰替運用を行い、この分の利子を一時借入金利子から支出しました。

- 1 通常償還分利子 241,280,815 円
- 2 一時借入金利子 408,492 円  
(H29.4.13～H29.5.31 15億円 利子 201,369円)  
(H30.2.16～H30.3.30 20億円 利子 207,123円)
- 3 市債前借金利子 7,095円（財政融資資金）  
(H29.5.26～H30.3.26 66,800千円 利子 5,590円)  
(H29.5.26～H30.3.26 18,000千円 利子 1,505円)

### 上記の評価と課題等

本年度は通常償還、一時借入金利子、市債前借金利子の支出を行いました。

平成 30 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	13	予備費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	予備費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	予備費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0114010	予備費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
			20,214,000	-%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

予備費 50,000,000 円について、充用件数 50 件 充用額 29,786,000 円を充用しました。

○原因別の内訳は次のとおりです。

1	災害に起因して必要となった経費への充用	3 件	3,672,000 円
2	損害賠償をする必要によるもの	6 件	453,000 円
3	施設・設備の故障等に起因して必要となった経費	11 件	15,716,000 円
4	その他（弁護士委託諸経費、インフルエンザ検査キット・同治療薬費用 他）	30 件	9,945,000 円

○充用先科目の内訳は次のとおりです。

1	賃金	1 件（小学校保健指導事業賃金 1 件）	105,000 円
2	報償費	4 件（小中学校保健指導等謝礼 3 件、顧問弁護士 1 件）	1,838,000 円
3	需用費	9 件（消耗品 3 件、食糧費 1 件、施設修繕費 3 件、印刷製本費 1 件、物品修繕費 1 件）	2,560,000 円
4	役務費	4 件（手数料 3 件、保険料 1 件）	3,381,000 円
5	委託料	14 件（事務事業委託料 10 件、設計監理委託料 2 件、医務委託料 2 件）	14,057,000 円
6	使用料及び賃借料	4 件（借上料 3 件、使用料 1 件）	496,000 円
7	工事請負費	6 件（災害復旧工事 1 件、施設整備 5 件）	6,795,000 円
8	扶助費	2 件（墓地、埋葬等に関する法律第 9 条に基づく火葬 2 件）	101,000 円
9	補償・賠償金等	6 件（事故賠償 5 件、災害賠償 1 件）	453,000 円

※決算書に表示の件数は、重複科目への充用を考慮しているため、上記件数と一致しません。

### 上記の評価と課題等

市民等利用者の安全確保のため、やむを得ないものとして災害、損害賠償、修繕等の経費について充用により対応しました。



平成 30 年度	
部	財政部
課	税務課
係等	諸税係・市民税担当

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	税務総務費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102460	税務総務費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
434,751,000	431,660,041	0	3,090,959	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
118,949,744	県民税徴収事務委託金	118,949,744		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 公平・公正・適正な賦課と捕捉率の向上に向けた取り組み

(1) 申告受付：平成 30 年 2 月 1 日から 3 月 15 日までの間、市内 5 会場で開催しました。  
受付者数 7,176 人（前年比 161 人減）

(2) 未申告者の解消：申告勧奨通知の送付や電話連絡を実施しました。

(3) 庁内各種内部資料、国、県資料による課税の是認、否認。  
税務署への閲覧や中信県税事務所への照会、修正申告等適宜に対応し適正な課税に努めました。

#### (4) 課税原票管理システムによる事務の効率化

事業費 7,359,606 円（13 保守業務委託料 2,087,856 円、14 機器リース料 5,271,750 円）

給与支払報告書、年金個票および確定申告書を画像データとして記録・保存し、OCR でデータ化、申告相談システムに取り込むことで、申告相談時に迅速に確認できました。

	給与支払報告書	年金個票	確定申告書	市県民税申告書
OCR 読取	17,480 枚	0 枚	0 枚	0 枚
イメージ読取	62,773 枚	48,436 枚	17,896 枚	3,952 枚

(5) エルタックス（給与支払報告書、法人市民税の申告、償却資産の申告等について電子データで送信できる地方税電子申告支援サービス）による事務の効率化

事業費 5,627,330 円（14 サービス利用料 3,900,960 円、19 協議会会費、負担金 1,726,370 円）

	給与支払報告書	年金個票	法人市民税申告	償却資産申告	給与特徴異動届
H29 実績	26,630 件	47,729 件	2,368 件	1,340 件	153 件
前年比増減率	7.6%	△2.2%	14.1%	14.6%	91.3%

#### (6) 軽自動車税の課税

長野県市長会との契約に基づき提供される軽自動車申告書（登録・廃車・所有権移転・転出等）のデータ及び、軽自動車検査情報市区町村提供サービス業務（J-LIS）に基づき、課税事務を行いました。 事業費 1,891,017 円（12 手数料 1,547,084 円 14 使用料 343,933 円）

〈軽自動車税申告書件数〉

新規	廃車	他県手続き	変更	合計
7,243 件	5,668 件	712 件	600 件	14,223 件

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	税務総務費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102460	税務総務費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (7) 課税の更正

確定申告、住民税申告他、市町村及び税務署からの通知、法人からの更正請求、償却資産の期限後申告、固定資産税・軽自動車税の減免申請等の事由による更正処理を計 11,605 件行いました。

また、税務総務費の 23 節からの還付金及び還付加算金は、合計 76,021,035 円となりました。

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税
更正件数	10,427 件	63 件	502 件	613 件	0 件	0 件
うち課税誤り	0 件	0 件	6 件	0 件	0 件	0 件
還付額(円)	17,077,035	56,240,300	2,666,900	36,800	0	0

※法人市民税の内、確定申告により中間納付金の多額な還付 1 件がありました。

〈課税誤りの内訳〉

税目	区分	課税誤り件数	課税誤りによる還付額等計	備考
固定資産税	土地	3 件	16,700 円	所有者誤り等
	家屋	3 件	0 円	所有者誤り (未登記家屋)
	償却資産	0 件	0 円	
計		6 件	16,700 円	

#### 2 広報活動の充実等により、税に対する理解を深めるとともに納税意識の高揚を図って、安定した財政基盤を確保する取り組み

##### (1) 租税教育推進事業 事業費 641,238 円 (08 報償費 641,238 円)

安曇野市租税教育推進委員会を組織し、市教育委員会、税務署、税理士会等の協力のもと、租税教室が市内小学校 7 校、中学校 7 校、高等学校 4 校の計 18 校で開催され、2,761 名が受講しました。

税に関する作文・ポスターの募集を市内の高等学校・中学校に呼びかけ、作文 851 編、ポスター 320 作品と多くの応募があり、その中から 46 作品について、表彰をしました。

市長賞	教育委員会賞	松本税務署長賞外
8 作品	26 作品	12 作品

##### (2) 広報紙・ホームページ・新聞・地元ラジオ放送・テレビ放送等を活用し税の広報を引き続き実施しました。

また、市独自の「税に関するポスター」市長賞の内 2 作品を活用して、市の所得税・市県民税の申告用ポスターを作り申告会場、駅、市内金融機関等に掲示し啓発を図りました。

### 上記の評価と課題等

○ 公平・公正・適正な賦課に向け、論理チェック・数値等の確認を行うとともに、事務処理の効率化に向け機械処理できるもの的人的処理の必要なものを更に区分しながら適正な事務を進めます。今後もエルタックスの利用促進を図るとともに、国税連携を有効に活用します。

また、課税誤り防止に向けて、チェック体制を強化します。

○ 納税意識の高揚を図るため、今後も租税教育や広報活動を関係機関と連携し実施していきます。

平成 30 年度	
部	財政部
課	税務課
係等	家屋担当

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102470	資産税费		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
75,085,000	73,815,674		1,269,326	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
61,000		固定資産土地精通者謝金	61,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 事業の目的及び内容
  - (1) 固定資産税の公平・公正・適正な賦課を行うための課税資料の把握・調査の実施。
  - (2) 地方税第 343 条第 2 項に基づく調査の実施により納税義務者を死亡者から相続人等に訂正し適正な賦課に努める。
2. 事業の実績
  - (1) 公平・公正・適正な賦課のための業務委託
    - ① 航空写真撮影及びデジタルオルソ作成業務 27,000,000円  
平成 30 年度評価替えに当たり、直近の課税客体の状況を把握する必要があるため、市内全域について航空写真の撮影を行い、撮影された写真を用いてデジタルオルソ（複数の写真を繋ぎ合わせ写真の歪みを補正し座標値を付与させたデジタル航空写真図）を作成し、GISシステムに反映させて評価・課税データを整備しました。
    - ② 評価体系集約化（土地評価システム）業務 8,456,400円  
市内及び隣接市町村との価格バランス等を確保しつつ、評価基準等に基づいた適正な土地の評価替えを行うことを目的に、評価替え作業に必要な諸資料等の整備を平成 27 年度から 3 年間で行う業務であります。（契約額：16,308 千円）  
3 年目の平成 29 年度は、土地価格比準表の見直し、路線価の評定、評価替えに関する公開資料など各種資料の作成等を実施しました。
    - ③ 家屋経年異動判読調査業務 8,079,000円  
平成 29 年度撮影の航空写真を基に、地理情報システムに蓄積されている家屋特定調査時の写真データと照合し、経年による家屋の新增築・滅失の異動を把握することを目的に、平成 29 年度から 3 年間でを行う業務であります。（契約額：36,720 千円）  
1 年目の平成 29 年度は、堀金及び明科地区を実施しました。
  - (2) 死亡者の名義で登記されている資産の適正な賦課
    - ① 平成 29 年度は 93 件の案件に対する戸籍調査の実施により、502 人の相続人を調査し、平成 28 年度までに戸籍調査の終了したものも含め 119 件の賦課替えを行いました。
    - ② 賦課替え実施前の所有者に係る調定額 4,963,900円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102470	資産税費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要				
(3) 固定資産税の賦課業務（免税点未満を含む。）				
課税客体	面積・棟・申告者数	評価額（千円）	課税標準額（千円）	納税者数
土地	139,677,634 m <sup>2</sup>	310,148,272	126,072,244	45,176 人
家屋	72,935 棟	190,905,520	190,743,807	
償却資産	4,491 人（内法人2,430人）	77,118,664	76,200,419	
上記の評価と課題等				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【土地】計画的に各種事業を実施することにより、平成 30 基準年度評価替えを行うことができました。</li> <li>● 【家屋】平成 29 年建ての新增築家屋 670 棟の評価を実施し、平成 30 年度の価格に反映しました。</li> <li>● 相続人調査を実施し、死亡者課税を 119 件解消しました。</li> </ul>				

平成 30 年度	
部	財政部
課	収納課
係等	管理係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102480	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
53,757,000	50,836,746		2,920,254	94.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
42,618,619		県民税徴収事務委託金	40,000,000		
		督促手数料	2,618,619		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 滞納整理の取り組み

税負担の公平性と自主財源確保の観点から、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料合わせて8億3千万円を上回る滞納額の縮減を図るために、毅然とした態度で滞納整理を実施しました。

具体的な取り組みとしては、現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催告、財産調査予告、差押え予告通知による催告等により市税の現年度分収納率は99.25%となりました。

また、長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等により、市税累積滞納額は約3,100万円の減額で8年連続前年度を下回り、国民健康保険税も前年度より約3,800万円の減額となり7年連続前年度を下回りました。

- ・催告書の発送 6,723件（対前年度7.56%増）
- ・差押件数 1,429件（対前年度9.83%増）
- ・差押金額 703,233,680円（対前年度0.6%増）
- ・換価＋自主納付 64,030,299円（24.97%増）
- ・執行停止 108名 48,960,829円

・不納欠損処分（国民健康保険税を除く）

現年度 3名 923,100円 滞納繰越分 152名 16,228,352円

・納税コールセンター業務 決算額（委託料）5,365,440円

業務委託し、1期のみ滞納者に対して電話による自主納付の勧奨を行っています。年間14,300件の架電をして、43,694,400円の自主納付があり、納め忘れによる滞納防止に効果を上げています。

#### (2) 徴収体制の強化に向けた取り組み

##### ア 長野県地方税滞納整理機構への徴収移管

国民健康保険税滞納者も含め原則100万円以上の高額滞納があり、納付困難となっている案件46件について、長野県地方税滞納整理機構に徴収移管しました。また、移管予告等による自主納付もあり、予告による一定の成果がありました。

- ・徴収移管額 68,441,132円
- ・滞納整理機構徴収額 23,039,020円（平成30年3月末徴収分まで）
- ・移管予告等による納付額 4,557,351円
- ・滞納整理機構への負担金 5,673,000円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102480	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### イ 納税相談の実施

期限内納付が困難な納税義務者や一括納付が困難な滞納者に対して、納税相談を実施するなかで生活状況や収入状況などを聞き取り、一人一人にあった納付計画を提案しました。

- ・相談による納付計画件数 855 件

#### ウ 公売の実施

自動車等の動産の差押を実施し、公売により売却を行った。

- ・自動車等の動産差押件数 3 件（内、自動車 1 台タイヤロックを用いて占有）
- ・公売（年 10 回） 不動産 1 物件 931,647 円、動産類 49 物件 556,643 円売却

#### (3) 口座振替、コンビニ収納の推進

##### ア 口座振替納税の推進

市税等の納付の利便性と収納業務の簡素化及び納期内納付の促進を図るため、当初納付書発送時(市県民税普通徴収・固定資産税)にハガキタイプの口座振替依頼書と口座振替推進のチラシを同封して勧奨しました。

##### (イ) 口座振替納税の状況

平成 30 年 3 月末(人)

区分 税目	平成 29 年度分			
	納税義務者	口座振替者	現金納税者	口座振替率(%)
市県民税	19,543	9,082	10,461	46.47
固定資産税	45,300	31,623	13,677	69.81
軽自動車税	33,629	11,184	22,445	33.26
合計	98,472	51,889	46,583	52.69

#### イ コンビニ収納の状況

納税者の納付手段の一つとして定着したコンビニ収納（市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税）は、現金納付件数の割合で、前年度と比較して 1.7%増の 56.37%となりました。

##### (イ) コンビニ納付利用率（市県民税、固定資産税、軽自動車税の現年度分合計）

- ・コンビニ納付件数 64,098 件（対前年度 4 件増・納付額 約 515 万円増）
- ・総納付件数に対する割合 22.74%（対前年度比 0.14%増）
- ・現金納付件数に対する割合 56.37%（対前年度比 1.7%増）

##### (イ) コンビニ取扱手数料 3,945,872 円（対前年度比 246 円増）

### 上記の評価と課題等

機能別収納体制の確立により、累積滞納額を市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料合わせて約 7 千万円縮減することができました。

今後も税負担の公平性と自主財源確保の観点から、毅然とした態度で滞納整理を進め、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料を合せて約 7 億 7 千万円の累積滞納額の縮減に取り組みます。

平成 30 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当・施設経営担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102270	財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
65,771,000	63,425,326	0	2,345,674	96.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
90,608		総合賠償補償等保険金	90,608	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 管財担当

- (1) 市有財産の低未利用地を処分したことで、自主財源の確保並びに維持管理経費の低減が図れました。また、公用車削減により不要となった公用車の払下げを行いました。
- (2) 電力小売全面自由化に伴い、契約容量 50kw 以上（高電圧の施設）、または、キュービクル（高圧受電設備）を介して受電している施設について新電力会社から電力を購入し電気使用料の削減を図りました。

#### 歳入

財産貸付収入	公共施設目的外使用料	19 者 2,136 件	1,935,697 円
	市有土地貸付収入	58 件	6,288,693 円
	市有建物貸付収入	7 件	1,407,246 円
財産売払収入	土地（未利用地等）・建物の売払い	17 件 2,339.2 m <sup>2</sup>	42,529,896 円
	不用品（公用車等）の売払い	公用車 7 台	1,553,748 円

#### 歳出

手数料	不動産鑑定業務手数料	4 件	638,280 円
保険料	建物災害共済保険料	398 施設	6,679,756 円
	総合賠償補償保険料	98,014 人×87.2 円	8,546,821 円
委託料	普通財産の管理委託料		1,730,275 円
	調査測量業務委託料		333,424 円
	固定資産台帳等データ異動更新業務委託		2,181,600 円
	エネルギーサービスプロバイダー業務委託料		8,618,400 円

### 上記の評価と課題等

- (1) 市有財産の低未利用地は、一般競争入札等により随時処分を行っています。当年度は、2 件の一般競争入札を行い、不調による随意契約及び再入札により売却いたしました。今後も引き続き、未利用地の処分を進めて行きます。公用車は、公用車削減計画に沿い廃車となった 7 台を処分しました。今後も自主財源確保に努め、不要となった財産を定期的に処分して行きます。
- (2) 高電圧等の市有施設の新電力会社からの電力購入により電気使用料が削減されました。今後は新電力購入対象施設の拡大を検討していきます。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102270	財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 2 施設経営担当

##### (1) 施設の長寿命化と維持管理コストの低減

公共施設の新築、増築、改修及び付帯する外構工事といった、市が発注する一定金額（130万円）以上の建築、設備等の工事に対し、建設に伴う各種申請書類の作成から設計業務委託の発注、工事監督員、変更設計積算等の監理業務の実務に至るまで、施設担当課とともに実施設計の段階からしゅん工、引渡しに及ぶ工事管理に一元的に携わり技術提供することで建築コストの適正な管理と施設経営の良好な運営を支援するとともに、長寿命化に憂慮した技術提案や設備機能の最適化により維持管理コストの低減に努めた。

##### (2) 「安曇野市建築工事の手引き」の改訂

市が発注する建築関係工事に係る監理体制の標準化と受注者の負担軽減を図る提出様式の統一を目的とした「安曇野市建築工事の手引き」について、長野県に準ずる工事書類の簡素化のための措置と併せて関連法規の改正に合わせた見直しを行うとともに、安曇野市の建築工事に係る各種基準の適正な運用を図りました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
建設工事の発注、監督員業務	34 件	47 件	61 件
設計・監理業務に係る 発注、監督、積算等	76 件	102 件	111 件
新築、改修等の設計業務	42 件	55 件	50 件
工事に伴う監理業務	34 件	47 件	61 件
設計監理料（見積書）の算定	159 件	160 件	130 件

### 上記の評価と課題等

施設担当課から依頼（照会）のあった建築、設備等の工事及び設計業務委託等については、一部の工事で不測の事象により工期延長の必要が生じたこととなりましたが、全体としては概ね計画どおりに進捗しました。

公共工事の設計は、国の統一基準に基づき市場の実勢価格を適切かつ迅速に反映して積算されなければならないことから、労務単価を含んだ価格の改訂が示された際には、早期に適用を図ることが求められます。

本年度も年度末に国土交通省の公共工事設計労務単価の見直しがありましたが、専門性を高めた業務体制により、速やかに新労務単価に反映させ、適正な価格で工事発注を行うことができました。



平成 30 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102340	土地開発基金費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
620,000	618,714	0	1,286	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
575,288		土地開発基金利子	575,288	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、公共事業の円滑な執行を図る事を目的としています。

しかしながら、近年土地価格は下落し、先行取得による土地投機も薄れてきていることから、今年度の新たな土地の取得はありませんでした。

運用面で、土地開発基金利子として 575,288 円の収入。また、先行取得した龍門渕都市公園用地 1,324 m<sup>2</sup>を行政財産として市による買戻しを行いました。

### 上記の評価と課題等

近年土地価格は下落し、先行取得による土地投機も薄れてきていますが、今後とも適正な管理運営に努めます。

平成 30 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102020	本庁舎管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
171,252,000	169,464,293		1,787,707	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
2,731,591		電報電話料(本庁舎)	48,363	公衆電話料(本庁舎)	15,940
		資源ごみ売却代(本庁舎)	157,712	その他雑入(庁舎管理係)	2,302,545
		自動販売機設置(本庁舎)	207,031		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

1歳入 公共施設目的外使用料 9,779,532円 (内自動販売機設置使用料7ヶ所7,131,326円)  
2歳出

#### (1)本庁舎総合管理業務委託

業務名 安曇野市役所本庁舎総合管理業務委託

受注者 イオンディライト(株)東海支社 信州支店

履行期間 平成27年4月1日～平成30年3月31日

契約金額 239,490,000円 ( H27年度78,030,000円  
H28年度80,730,000円、H29年度 80,730,000円 )

委託内容 施設常駐管理、設備管理、警備宿日直、清掃、受付案内、電話交換、植栽管理  
除雪を一括契約しています。また、業務ごとに報告書が提出されています。  
尚、案内受付にあっては、来庁者から出された意見をもとに改善を図っています。

#### (2)本庁舎の光熱水費

本庁舎の1年間のエネルギー使用量は下記のとおりとなりました。

		電気料		水道料		下水道使用料		冷暖灯油	
		kW	金額(円)	m <sup>3</sup>	金額(円)	m <sup>3</sup>	金額(円)	ℓ	金額(円)
H27	使用料	1,233,276	27,493,550	2,222	630,372	4,550	966,578	37,800	2,705,940
H28	使用料	1,360,224	25,731,346	2,264	638,184	5,120	1,089,072	55,000	4,180,680
H29	使用料	1,508,320	27,411,476	2,373	658,458	4,975	1,057,752	58,673	5,212,676

(H29電気料は10月に新電力への切替による影響のため、支払が13ヶ月分となっています。  
従来の集計方法での電気料12ヶ月分は、1,368,731kW、25,219,147円となります。)

#### (3)複合機一元管理システム28台分に係る費用

①年間リース料 1,975,104円

②使用料 16,230,739円

②コピー用紙代 6,717,978円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102020	本庁舎管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### （4）その他庁舎管理に係る事

##### ①市民開放

平成 27 年 5 月 7 日の開庁以来、「市民に開かれた庁舎」の趣旨のもと、閉庁日には 1 階の行政情報コーナー、くつろぎコーナー、4 階のパノラマラウンジ、眺望デッキ、会議室を市民に休日開放しています。

休日に市庁舎を訪れる市民の集計を行いました。

年度	H27（5月7日から集計）	H28	H29
来庁者	14,821 人	18,743 人	19,162 人

##### ②本庁舎視察

県内外からの本庁舎への視察を受け入れました。開庁直後と比較して、視察は減少傾向にあります。また開庁当時は視察目的が庁舎建設計画の為のものが主でしたが、本年度は市内小学校の庁舎見学等が増えるなど、より身近なものへ推移してきています。

年度	H27	H28	H29
団体件数	51 件	31 件	18 件
人数	1,102 人	636 人	385 人

### 上記の評価と課題等

#### ○評価

本庁舎が開庁してから 3 年が経過し、休日の来庁者数が年々増加傾向にあります。本庁舎の休日開放に関する市民周知がすすんでいることが伺えます。

本庁舎総合管理業務委託の契約期間が平成 29 年度末で終了となるため、内部で成績評価を行い、業績が良好であるとの結果をもとに、これまでの委託先と平成 30 年度から 3 年間で契約更新をするための手続きを行いました。

#### ○課題

本庁舎の事務費削減に向けて、コピー機の使用方法や用紙の削減等、より効率的な運用が必要です。

企業のように会議時間の短縮化、ペーパーレス化を進め、時間外労働を少なくし、光熱水費の削減を進める必要があります。

平成 30 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102080	公用車管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
40,926,000	37,081,824	0	3,844,176	90.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
3,513,786		公有自動車損害共済金	3,513,786	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 自動車損害分担金

市で管理する公用車 348 台分（平成 29 年基準日現在）の損害共済分担金 7,406,710 円を支出しました。

#### 2 道路使用料

ETC カード分は集中管理とし、一括支払いを行っています。一般会計分の高速道路等の使用（通行）料は 3,385,453 円でした。

三才山トンネル・平井寺トンネル有料道路使用料は、回数券を購入し通行しています。平成 29 年度の普通自動車回数券及び軽自動車回数券の購入はありませんでした。

#### 3 燃料費

5,436,009 円（共用車両 39、共用バス 6、秘書広報課 1、議会事務局 1、総務課 2、財産管理課 3、合計 52 台）

#### 4 賠償金

市公用車の事故等は 31 件発生し、その事故処理を行いました。その内、相手方への損害賠償金（自動車修理費、人身傷害治療費）として、3 件 564,630 円を支出しました。なお、修理費及び賠償金相当額は、市が加入している公有自動車損害共済から保険給付されました。

#### 5 公用車の更新等

実施計画に基づき、ワゴン車両 1 台（2,028,000 円）、乗用軽自動車 2 台（2,471,352 円）ハイブリッド車 1 台（2,150,000 円）を購入しました。また、公用車（一般・特会・企業計）15 台を廃車し、リース車両 2 台を返却しました。

事故対応や安全運転励行の為、公用車 10 台に新たにドライブレコーダーを取り付けました。

### 上記の評価と課題等

環境に配慮した車両の導入を行い、経過年数が 20 年を経過した車両を中心に廃車を行いました。車両の法定点検、車検を確実に実施していくため、各課所管の実施状況の調査を行い、職員間の周知を行っていきます。

平成 30 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	健やかに暮らせるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0102083	AED 維持管理費		具体的な施策	救急医療体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,875,000	1,645,692	0	229,308	87.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市内の施設に設置されている自動体外式除細動器（AED）の更新及び新規購入を行いました。
  - 台数 更新 6台
  - 金額 712,800円（税込み）
- 自動体外式除細動器（AED）の消耗品（パッド・バッテリー）の交換を行いました。
  - パッド交換 34セット（予備パッド含む） 270,420円（税込み）
  - バッテリー交換 34個 627,912円（税込み）
  - ボックス移設 4箇所 34,560円（税込み）

### 上記の評価と課題等

市の施設に設置されているAEDの全台数は105台となっています。（平成30年3月31日現在）  
配置場所については、市ホームページに掲載しており、また市民が参加する各種行事等においてAEDの貸出を行っています。（貸出施設：穂高・三郷・堀金・明科支所各地域課、地域づくり課、生涯学習課スポーツ推進担当等）

市内の小中学校に設置しているAEDは、学校開放により夜間・休日等にスポーツクラブ等が活動をしている現状を踏まえ、できる限り体育館への設置をしています。

平成 30 年度	
部	財政部
課	総合体育館建設推進課
係等	総合体育館建設推進係

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110457	社会体育施設整備費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
151,008,000	150,827,415	0	180,585	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
50,291,315	公共施設整備基金	50,000,000		
	公式スポーツ施設整備基金利子	291,315		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 安曇野市新総合体育館建設基本設計者審査検討委員会  
委員謝礼（開催回数：3回、延べ17人分） 148,500円  
プロポーザル参加者謝礼金（1社分） 200,000円
- 安曇野市新総合体育館建設基本設計業務委託 29,916,000円  
受託者：大建・エーアンドエー安曇野市新総合体育館建設設計共同企業体
- 豊科南部総合公園拡張用地の不動産鑑定（時点修正）  
不動産鑑定に伴う意見書作成業務 86,400円
- 安曇野市新総合体育館建設事業に伴う調査測量等業務 20,185,200円
- 公式スポーツ施設整備基金積立金 100,000,000円
- 公式スポーツ施設整備基金積立金利子分 291,315円

年度	平成 28 年度	平成 29 年度
積立金	100,000,000円	100,000,000円
積立金利子	0円	291,315円

### 上記の評価と課題等

新総合体育館の建設に向けて各種の調査業務委託を行うとともに、安曇野市新総合体育館建設基本設計業務の受託者をプロポーザル方式により決定し、市民ワークショップや競技者団体との意見交換会、市民説明会を開催し、新総合体育館建設への意見や要望を取り入れながら、平成 30 年 3 月に基本設計を完了させました。

本年度は、新総合体育館建設に必要な各種の法定手続きを進めるとともに、公園拡張用地の取得と新総合体育館建設の実施設業務及び工事請負契約の締結を進めます。

公式スポーツ施設整備計画で計画した施設の整備に向けて積立を行いました。

基金のみでは事業の実施は困難であるため、他の財源も確保する必要があります。

# 市民生活部

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	01	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	06	企画費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0102350	まちづくり推進事業		具体的な施策	協働推進の行政システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
90,991,000	89,369,083	0	1,621,917	98.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
79,596,390		その他証明手数料	3,300		
		西徳高会館維持運営基金利子	8,090		
		コミュニティ助成事業助成金	11,300,000		
		地域振興基金繰入金	68,285,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 協働のまちづくり推進事業（決算額 8,580,525 円）
 

「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働によるみんなが主役のまちづくりを推進し、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。

  - 安曇野市自治基本条例の施行
 

安曇野市における自治の基本理念及び市政運営の基本原則を定め、あわせて市民、市議会及び市の役割等を明らかにした自治基本条例を、平成 29 年 4 月 1 日施行しました。この条例が実効あるものとなるよう、あらゆる機会を通じて周知に努めました。
  - 「協働のまちづくり推進基本方針及び推進行動計画」進捗管理
 

委員会を開催し、進捗状況等について点検・評価しました（会議 4 回 視察研修 1 回 委員出席謝礼 185,500 円）。また、次期計画策定に向け市民アンケートを実施しました。
  - 協働のまちづくり出前講座
 

市職員があらゆる主体の学習の場に直接出向き、市政や制度などの情報を提供しました（88 講座 166 回 受講者 5,296 人）。
  - 協働コーディネーター養成講座（講師謝礼 115,000 円）
 

協働のまちづくり推進に必要な能力を有する人材の発掘と育成を目的に、講座を開講しました（3 期全 10 回中の後半 5 回、受講生 5 人）。
  - 地域リーダー育成講座（講師謝礼 200,000 円）
 

地域リーダーとなる人材の発掘と育成を目的に講座を開講しました（第 2 期全 10 回中の後半 5 回、第 3 期全 10 回中の前半 5 回、受講生第 2 期 7 人、第 3 期 9 人）。
  - つながりひろがる地域づくり事業補助金（19 団体 補助金 2,408,000 円）
 

市民活動団体が行う自主的・主体的で、協働の啓発を伴い、地域の絆を強める事業に対して補助金を交付しました。
  - 市民活動サポートセンターの運営（臨時職員賃金 2,264,640 円）
 

市民活動サポートセンター「くるりん広場」において、講座の開催、相談、情報の収集・発信、交流の場の提供等を行い、市民活動の支援及び促進を図りました（登録団体 73 団体）。
  - 市民協働事業提案制度による事業の実施
 

「協働のまちづくり推進事業」について提案のあった 2 団体（E・BE・YA あづみ家／安曇野をもっと元気にする会）と、協働により事業を推進しました。
  - 光城山 1000 人 SAKURA プロジェクト事業（桜苗木等 2,846,369 円）
 

市民、地元区及び関係団体と協働で、11 月 25 日、光城山に桜を 60 本植栽しました。また、自然観察会、歴史講座等を開催しました。プロジェクト会議を 6 回開催しました。



予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	01	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	06	企画費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0102350	まちづくり推進事業		具体的な施策	協働推進の行政システムの構築

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 2 区等地域力向上事業

各区等の地域力向上の支援をし、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。

##### (1) まちづくり推進会議の設置（決算額 出席謝礼 136,500 円）

市民と行政が協働して、地域課題の解決に向けた検討を行うために、12月に発足しました。推進委員会（10人）とワーキンググループ（19人）を組織し、市区長会から提起された「全市民的な見守り、支え合い、助け合いの仕組みづくりについて」「区の意義や重要性の理解促進について」検討を始めました。

##### (2) 安曇野市区長会支援

ア 安曇野市区長会正副会長会及び理事会の開催（出席謝礼 486,500 円）

各10回の会議を重ね、市との調整及び5地域の共通課題解決に向けた検討を行いました。

イ 「地域を考える研究集会」の開催

1月20日、「支え合い、助け合うまち～近助のちから～」をテーマに、参加者190人が25のグループに分かれてワークショップを開催しました。

ウ 先進地視察（神奈川県横浜市・大和市）

エ 専門部会による課題解決のための検討

オ 「コミュニティ・マニュアル」手順書の作成

カ 部制度導入支援（出前講座等）

キ その他（研修会の開催、「区長会だより」の発行、懇談会の開催など）

##### (3) 区等交付金の交付（83区等 60,586,000 円）

##### (4) 自治会活動保険補助金（安曇野市区長会 548,644 円）

##### (5) 地域力向上事業交付金（27区 5,291,466 円）

区等の特性をいかした個性ある地域振興を図るため、地域課題の解決を目的とした事業に対し補助金を交付しました。

##### (6) コミュニティ助成事業補助金（採択 5件 11,300,000 円）

うるおいのある地域社会、コミュニティの健全な発展を図ることを目的に交付しました。

区分	件数	金額	財源
一般コミュニティ	3件	7,300,000 円	一般財団法人自治総合センター助成金
地域防災	2件	4,000,000 円	公益財団法人長野県市町村振興協会助成金

##### (7) 認可地縁団体事務

#### 3 会館管理運営事業

有明会館、西穂高会館、離山会館の管理運営を、指定管理者により適正に行いました。また、指定管理期間満了後の施設のあり方について、指定管理者らと協議しました。

施設名	指定管理者	指定管理料	指定管理期間
有明会館	あづみ農業協同組合	年額 300,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31
西穂高会館	あづみ農業協同組合	年額 300,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31
離山会館	離山会館管理委員会	年額 250,000 円	H21. 4. 1～H31. 3. 31

### 上記の評価と課題等

自治基本条例を平成29年4月1日に施行しました。今後も、あらゆる機会を通じて周知に努めていく必要があります。

まちづくり推進会議を平成29年12月に発足させ、多様化・複雑化する地域課題の解決に向けた検討を始めました。今後、この会議からの提言に基づき、それぞれの団体等が課題解決に向けた実践を行う予定です。区とは今後も課題を共有し、その解決に向けて支援していく必要があります。

協働モデル事業とした光城山1000人SAKURAプロジェクト、市民活動サポートセンターの諸事業、団体への補助金等交付などにより、協働のまちづくり推進を図ることができました。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	豊科地域係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0102095	豊科地域事業		具体的な施策	協働推進の行政システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,513,000	6,210,754	0	302,246	95.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,512,899		ふるさとづくり基金利子	12,899		
		ふるさとづくり基金繰入金	1,500,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科地域の区等の地域力向上を支援し、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。また、市民との協働により地域の活性化を図るなど、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。

#### 1 豊科地域区長会支援

地域区長会を開催し、市との連絡調整を行うとともに、地域課題を共有し解決のための検討を行いました。

(1) 地域区長会の開催 (出席謝礼 297,500 円)

(2) 視察研修の実施

#### 2 アルプス花街道事業 (委託料 1,500,000 円)

安曇野に訪れる人を歓迎し人と自然にやさしいまちづくりを推進するため、アルプス花街道実行委員会にマリーゴールドの植栽と管理を委託しました。また、その活動を支援しました(参加 76 団体)。

#### 3 第 38 回あづみ野祭りの実施 (補助金 4,000,000 円)

市民の連帯感の醸成と地域の活性化に寄与することを目的に、7 月 29 日開催(踊り連参加 44 連 3,200 人)。実行委員会に補助金を交付するなど、運営を支援しました。

#### 4 施設(コミュニティ消防センター)の維持管理

### 上記の評価と課題等

諸事業により、協働によるまちづくりを推進し地域の活性化を図ることができました。地域課題が多様化・複雑化していることから、区とは今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組みづくりをしていく必要があります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化/防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,561,000	14,989,801	0	1,571,199	90.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
—					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通安全の推進、交通安全体制の強化を図るとともに、地域ぐるみの活動を推進し、交通事故のない安全な地域社会を実現するため、交通安全推進協議会を組織し、平成 29 年度から 5 年間の市の交通安全施策の大綱となる安曇野市交通安全計画（第 3 次）に基づくさまざまな取り組みの展開を進めた結果、人身事故において市発足以来の最少件数に留めることができた。

#### (1) 啓発活動

- ア 安曇野交通安全協会、安曇野警察署等との連携協力のもと、春と秋の全国交通安全運動にあわせて出発式・出陣式を開催するとともに、季別の交通安全運動期間中における広報啓発活動、交通指導所を開設した街頭指導等によりドライバーへの交通安全意識の普及と交通事故抑止を図った。
- イ 交通死亡事故を受け、市内交通安全関係機関・団体と事故の状況や原因等についての情報共有を図り、併せて広く市民に対して再発防止と注意喚起を呼び掛けた街頭立哨（りっしょう）や事故現場周辺宅の家庭訪問による広報啓発活動を実施した。
- ウ 増加する高齢者の交通事故を防止するため、自動車学校の教習コースを利用した参加体験型の「高齢者交通安全教室」を開催し、夕暮れ時や夜間の交通安全対策を学習する実践的な交通安全教育を推進した。教室では、車の速度をランプの点灯におきかえ、車がどの地点に達した段階で歩行を開始すれば、横断歩道を安全に渡りきることができるのかを擬似体験する「横断歩行トレーナー」を活用し、老化による体力や判断力の低下などを実感することで自身の自覚を促す取り組みを強化した。
- エ 理解力に応じた段階的な交通安全教室を展開するため、認定こども園、幼稚園では、春秋と 2 回教室を開催し、秋の教室では年長園児を対象とした園外一般道路での歩行訓練により幼児期からの交通安全意識の定着を図るとともに、保護者への指導を促すチャイルドシート着用状況調査を実施し、園児の安全を守る交通安全教育の促進とチャイルドシートの正しい着用の徹底を図った。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化/防犯・交通安全施設の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

また、小中学校では校庭に模擬道路を設置して通学路に潜在する事故が発生しやすい場面を再現したスケアード・ストリート方式（恐怖を実感することにより危険行為を未然に防ぐ教育手法）の交通安全教室を開催し、身近な危険を予測して回避することを学ぶ実践指導や安全に道路を通行するために必要な知識や技能の習得などを通して、規範意識の向上や遵法意識の高揚を図るとともに、雨天時等においては、校庭やグラウンドの使用が出来ない際に、この手法を映像化した小中学生向けの教育用DVDを活用し、交通事故の危険性や怖さ、交通ルールを守ることの大切さを学ぶ学習機会を設けた。（交通安全教室等開催委託料 2,830,000 円）。

オ 交番、駐在所等の警察官、交通指導員、消費生活相談員、市職員が高齢者交通安全モデル地区を重点に戸別訪問する高齢者宅家庭訪問では、夜間の交通事故対策に有効なLEDライトの頒布とともに、加齢に伴う高齢者の交通事故の特徴や振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺被害への備えと多様化する犯罪被害を未然に防ぐ総合的な安全・安心対策を紹介した啓発冊子（ハンドブック）を配布し、高齢者の生活安全教育の充実と交通安全思想の普及・浸透を図った。（交通安全教育冊子 1,800 部：499,608 円）

カ 多発する高齢者の交通事故防止を目的に地域へ訪問してのミュージカル形式による交通安全教室を開催し、日頃交通安全教育を受ける機会が少ない高齢者にわかりやすく説明することにより事故防止及び特殊詐欺被害防止を学ぶ機会を設けた。（250,000 円／5 回）

(2) 安曇野警察署管内を広域的に連携する安曇野交通安全協会の運営に必要な分担金を負担し、また、平成 28 年 4 月に市内 5 支部が統合し発足した安曇野支部の組織的な活動を支援するために補助金の交付を行った。（負担金：970,000 円 補助金：3,000,000 円）

(3) 自主的に運転免許証の全てを返納された市民の方を対象に、デマンド交通「あづみん」の乗車回数券 9,000 円相当分を交付する運転免許証自主返納支援事業は、運転に不安を持つ高齢者等に対し、デマンド交通への利用を促し、事故防止のための支援策として有効な施策のひとつになっている。

高齢化を背景に、全国で高齢ドライバーによる事故が相次ぐ中、安曇野市内でも運転免許証の自主返納に対して関心が高まっている。

#### 運転免許証の自主返納者数と支援者数

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
自主返納者数	174	206	223	310	309
支援者数	133	133	141	199	232
支援率(%)	76.4	64.6	63.2	64.2	75.1

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化/防犯・交通安全施設の整備

### 上記の評価と課題等

平成 29 年中の市内の交通事故発生件数は、375 件（前年比△71 件）、死者数が 2 人（前年比△4 人）、傷者数は 464 人（前年比△111 人）と減少し、特に件数と傷者数は市発足以来の最小数に抑えることができ交通事故の抑止に向け関係機関、団体が一丸となった市民総ぐるみの交通安全対策の効果ができた。

また、事故発生状況では 65 歳以上の高齢者の占める割合が依然として高い状況にあることを踏まえ、今後とも高齢運転者や歩行者への交通安全意識の高揚を図るため、あらゆる機会を捉えた広報啓発活動や家庭訪問等による交通指導など、きめ細かな交通安全活動への取り組みと高齢者が参加しやすい交通安全教育の普及浸透に努めていく必要がある。

さらなる交通安全意識の高揚に向けて、地域と一体となった交通安全対策をより一層強力に推進していく。

なお、自動車乗車中の助手席を含めたシートベルトの着用は、高い着用率を確保していることから、総合的な交通安全活動が定着したことによる規範意識の醸成が図れている。

#### 市内の交通事故（人身事故）発生件数と死者数（件／暦年）

年次	25年	26年	27年	28年	29年
件数	478	389	434	446	375
死者	2	7	1	6	2
傷者	620	492	569	575	464

#### 安曇野警察署管内の高齢者（65歳以上）の事故発生状況（件／暦年）

年次	25年	26年	27年	28年	29年
件数	199	170	181	183	150
全事故中に占める割合	40.1%	41.4%	39.9%	39.3%	38.8%

※安曇野交通安全協会・安曇野警察署発行「交通安全のしおり」より抜粋

#### 市内一般道におけるシートベルト着用率（％）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
運転席	99.8	99.8	99.8	99.8	99.6
助手席	97.3	99.3	99.6	98.7	96.7

※安曇野交通安全協会安曇野支部の協力による調査

調査場所：安曇野警察署前ほか一般道（地域内交通の多い箇所）

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実/防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
79,734,000	76,873,723	0	2,860,277	96.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
40,400,000		細節名	金額	金額
		地区防犯灯新設分担金	400,000	
	公共施設整備基金繰入金	40,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

犯罪や夜間の交通事故を未然に防ぐ防犯灯の整備を進めるとともに、地域ぐるみの防犯活動を展開し、犯罪のない安全な地域社会の実現に向けた取り組みを推進した。

各区からの要望をもとにした防犯灯設置事業については、通学路への計画的な設置や安全対策が必要な未整備路線等への新設を拡充するとともに、市内全域に設置された電球や蛍光灯等の防犯灯（約 7,000 基）を LED 防犯灯に切り替える更新工事を推進し、本年度は、老朽化が進んだ豊科（高家・田沢・光）、穂高（穂高・柏原・北穂高）地区の更新工事を完了した。これにより市内全域の LED 化更新工事は完了した。

また、安曇野警察署管内の関係機関、団体が広域的に連携協力する安曇野防犯協会連合会の運営に必要な分担金を負担し、参画する団体等の組織的な活動を支援するための補助金の交付を行った。

#### (1) 防犯灯設置事業

ア	防犯灯 LED 化工事監理業務委託		939,600 円
イ	防犯灯新設	103 基	4,887,934 円
	内訳		
	地域要望等防犯灯新設	103 基	
	内通学路設置	39 基	
ウ	防犯灯 LED 化更新工事	1,953 基	44,809,200 円

#### (2) 防犯灯修繕事業

防犯灯施設修繕	自動点滅器、灯具等修繕	5,552,226 円
---------	-------------	-------------

(3) 防犯灯電気料 3 月末契約口数 8,696 口 (8,830 基) 16,026,426 円

(4) 安曇野防犯協会連合会負担金 2,450,000 円

(5) 地域防犯団体等への活動補助金等の交付 289,980 円  
補助金の交付 8 団体

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実/防犯・交通安全施設の整備

### 上記の評価と課題等

順次更新整備されたLED防犯灯は、障害物等に対する視認性が高く、均斉した明るさが保たれることから、防犯効果が高まるとともに、灯具の長寿命化と省電力化が図られ、環境負荷の低減と電気料、保守管理料の大幅な削減が可能となります。

また、安曇野防犯協会連合会、安曇野警察署と連携協力して取り組んだ特殊詐欺被害防止のための街頭啓発活動や、市民参加による防犯活動の普及、浸透により市内の刑法犯認知件数も減少している。

市内の刑法犯認知件数（件／暦年）

年次	25年	26年	27年	28年	29年
刑法犯	652	639	538	469	405

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	2	文書広報費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0102220	市民相談事業		具体的な施策	市民生活相談の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
891,000	888,470	0	2,530	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

多様化、複雑化する相談に対し、専門的な相談の機会を設け、提供してきました。

- 1 弁護士による無料法律相談（委託料 855,360 円）  
長野県弁護士会松本在住会との委託契約により 24 回開催。相談件数：150 件
- 2 総務大臣から委嘱された行政相談委員の活動への協力（負担金 30,000 円）  
心配ごと相談と併設して、行政相談の機会を開設（毎月 5 回）。  
特設行政相談所の開設への協力（年 1 回、平成 29 年 10 月）。
- 3 司法書士による登記・法律無料相談  
長野県司法書士会松本支部安曇野区会の協力により 4 回開催。相談件数：29 件  
長野県下一斉司法書士相談会において、会場手配等で協力（年 1 回、平成 29 年 10 月）。
- 4 行政書士会による無料相談  
行政書士会が主催する無料相談会において、会場手配等で協力（毎月 1 回）。  
相談件数：69 件
- 5 外国人生活相談  
外国籍市民の生活相談に対応しました。担当職員 1 名（市民課所属）  
相談件数 536 件（通訳も含む）

### 上記の評価と課題等

引き続き、専門的な相談ができる機会を設け、多様化、複雑化する相談への対応に努めます。



平成 30 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	4	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0107180	消費者行政対策費		具体的な施策	消費者教育の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,492,000	3,380,222	0	111,778	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
572,000		地方消費者行政活性化事業	572,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

各種消費者相談に応じ、また、消費者被害防止のための啓発活動に努めました。

- 1 安曇野市消費生活センター 相談員 1 名（賃金 2,442,768 円）  
平成 29 年度相談受付件数 238 件 内訳は次のとおり

相談種別	苦情									問合せ	要望
	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブ・オープン	訪問購入	その他無店舗	不明・無関係		
件数	31	31	115	2	30	1	5	0	21	2	0

※国民生活センター 全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)での集計分類

- 2 消費者等への啓発活動（需用費 821,512 円、報償費 20,000 円）  
若者への消費者教育として、中学三年生の生徒と成人式出席者へ啓発冊子を配付。  
高齢者宅等へ家庭訪問を行い、注意喚起のチラシ等を配付。  
税申告会場や金融機関 ATM で、振り込み詐欺被害防止の注意喚起。  
各地区や福祉関係者等への出前講座を 8 回実施。参加者：延べ 260 人

### 上記の評価と課題等

引き続き、消費者被害の防止、減少のための活動に努め、各種消費者相談に応じます。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	4	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0190240	【事故】消費者行政対策費		具体的な施策	消費者教育の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
751,000	169,128	0	581,872	22.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

事務室の移転に伴い、消費者相談で使用している全国消費生活情報ネットワーク・システム (PIO-NET) の回線・配線の移転工事を行いました。（工事費 169,128 円）

### 上記の評価と課題等

設備（環境）が整いました。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	市民課
係等	市民担当

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
194,354,000	190,131,953		4,222,047	97.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
52,711,512	戸籍住民基本台帳手数料	45,972,650	中長期在留者住居地届出等事務委託金	372,000
	個人番号カード交付事務費補助金	2,681,000	人口動態調査委託金	95,862
	社会保障・税番号制度システム整備補助金(個人番号カード分)	3,590,000		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

#### 1 主な事業

事業名	事業内容等
証明書コンビニ交付事業	事業費・本籍地証明発行機能追加構築業務委託：3,240,000円 ・システム保守業務委託：3,408,480円 ・J-LISへの運営負担金：2,700,000円
市民総務	事業費・旧姓併記対応に関わるシステム改修業務委託(住民基本台帳システム一部改修) 3,590,000円

#### 2 戸籍住民基本台帳事務

##### (1) 戸籍事務

###### ア 本籍数及び本籍人口

区分	平成29年3月末日①	平成30年3月末日②	増減(②-①)
本籍数(戸籍)	40,130	40,176	46
本籍人口(人)	98,464	98,311	△153

###### イ 戸籍事件取扱件数

事件名	件数	事件名	件数
出生	950	死亡	1,309
国籍留保	7	入籍	188
養子縁組	109	分籍	10
養子離縁	23	帰化	2
婚姻	997	転籍	431
離婚	224	訂正・更正	65
法77条の2	77	その他	51
		合計	4,443

###### ウ 人口動態調査票作成件数

区分	件数
出生票	670
婚姻票	394
離婚票	149
死亡票	1,114
死産票	18
合計	2,345

人口動態調査委託金  
・決算額 95,862円

##### (2) 住民基本台帳事務

###### ア 人口・世帯数

区分	平成29年3月末日①	平成30年3月末日②	増減(②-①)
人口(人)	98,014 (内外国人：1,207)	98,073 (内外国人：1,268)	59 (内外国人：61)
世帯数(戸)	38,983 (内外国人世帯：887)	39,504 (内外国人世帯：953)	521 (内外国人世帯：66)

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### イ 異動処理件数

区 分	件 数	区 分	件 数
転 入	2,396	世帯変更	1,027
転 出	2,252	附票関係	12,570
転 居	1,268	合 計	19,513

#### ウ 主な国籍別外国人住民人口

国 籍	人 口 (人)
中 国	378
ブラジル	311
韓国・朝鮮	164
フィリピン	137

#### エ 中長期在留者住居地届出件数

区 分	件 数
新規上陸後住居地届	119
住居地変更届	341
在留資格変更届	18
特別永住者証明書交付等	12

中長期在留者住居地届出等事務委託金  
・決算額 372,000円

#### (3) 証明書発行、手数料関係

区 分		件 数	金 額 (円)
戸籍	戸籍謄抄本（コンビニ交付）	15,223 (170)	6,850,350
	除籍、改製原戸籍	9,652	7,239,000
	その他戸籍関係証明	1,121	352,300
住民票	住民票（うち自動交付機・コンビニ交付）	41,564 (1,472・1,025)	12,469,200
	その他住民票関係証明	1,501	388,500
	戸籍附票の写し（コンビニ交付）	1,704 (17)	511,200
	通知カード・個人番号カード	534	271,200
	住民票広域交付	45	13,500
印鑑	印鑑登録証明書（うち自動交付機・コンビニ交付）	30,800 (2,256・1,279)	9,240,000
	印鑑登録	3,835	1,150,500
税務関係諸証明		21,254	6,845,200
臨時運行許可証		790	592,500
その他証明		356	49,200
公的扶助申請		922	0
公用申請	戸籍関係証明	5,651	0
	住民票関係証明	4,084	0
	印鑑登録証明書	94	0
	その他証明	434	0
合 計		139,564	45,972,650

### 上記の評価と課題等

証明書コンビニ交付の稼働率は、自動交付機が稼働を終了した10月以降はわずかではあるが上昇している。更に稼働率を上げるためには、個人番号カードの交付率を上げる必要がある。市民の利便性の向上を図るため、証明書コンビニ交付のシステムに「本籍地証明発行機能」の追加構築を行った。課題として、コンビニ交付に必要な暗証番号の失念、コンビニ交付の機械操作の不安などの理由によりコンビニでの証明書の取得をためらう状況が見受けられる。この状況を解消するためには、コンビニ店舗にあるマルチコピー機と同様な操作ができるシステムの導入について、関係部署と連携を図りながら、検討していく必要がある。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	市民課
係等	市民担当

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0190010	【明許】戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,499,000	7,499,000		0	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,291,000	【明許】個人番号カード交付事業費補助金	7,291,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 個人番号カード申請率：12.17%・個人番号カード交付率：10.75%  
 (平成 28 年 1 月からの申請延べ件数：11,938 件・交付延べ件数：10,543 件)  
 ※平成 30 年 3 月 31 日現在住民基本台帳登録人口：98,073 人

- (2) 平成 29 年度 個人番号カード交付申請及び交付件数

◇月別個人番号カード申請数・交付数

(単位：枚)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年計
申請	191	143	108	115	150	504	258	173	152	204	219	217	2,434
交付	230	182	151	95	154	162	434	211	178	170	214	222	2,403

### 上記の評価と課題等

個人番号カードの交付率が全国的に低迷している。（安曇野市は長野県 19 市の内 2 番目の交付率である）

国は、平成 28 年度における個人番号カードの交付が、見込みよりも下回っている状況を鑑み、平成 27 年度に債務負担行為により確保した平成 28 年度分個人番号カード交付事業費補助金について繰り越すこととした。（平成 28 年 12 月 20 日付け総務省自治行政局住民制度課通知による）

国の方針を受けて市区町村は、平成 28 年 3 月 16 日付けで受けた交付決定額（安曇野市は 7,499 千円）分について明許繰越をした。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境政策係

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104150	環境基本計画推進事業		具体的な施策	自然環境の保全と再生

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
37,540,000	36,477,568	0	1,062,432	97.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
50,000	指定寄附金	20,000		
	その他刊行物頒布代 (レッドデータブック)	30,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 第2次環境基本計画の策定 [決算額：4,809,752円]  
平成30年度からを計画期間とする「第2次環境基本計画」を策定しました。環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、望ましい環境のあり方や環境施策の基本的方向などを示し、4つの基本目標、15の個別目標、47の主要施策を設定しました。
- (2) 環境基本計画推進事業  
「環境基本計画(H25.3改訂)」を推進するため、「環境基本計画推進会議」を9回開催し、環境行動計画(H26.3策定)に基づく、実施計画の事業の推進や啓発活動、進捗状況の確認、評価を行い、年次報告書を作成しました。
- (3) 「安曇野環境フェア2017」の開催 [決算額：3,466,544円]  
環境に関する課題を市民が共有できる場として、10月7、8日に第10回環境フェアを開催しました。62の団体・個人が出展し、市民約1,700人が体験や見学をしました。
- (4) 「安曇野環境市民ネットワーク」活動  
環境フェアを支える「安曇野環境市民ネットワーク」には、環境活動を行っている28団体が加盟し、24の環境学習プログラムを提供しました。
- (5) エコアクション21  
市の関係施設から排出する温室効果ガス削減のため、「エコアクション21」の認証・登録に向け取り組みを行い、市本庁舎に加え支所、認定こども園及び幼稚園が認証・登録されました(全23施設)。
- (6) 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)  
地球温暖化対策実行計画(H24.3策定)に基づき、地球温暖化に対する市民の意識向上、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みの啓発などを目的に「環境家計簿」を実施しました。参加世帯数：61世帯、平均CO<sub>2</sub>排出量：7,520.5kg(1世帯あたり) ※前年度対比178.7kg減
- (7) 特定外来生物駆除事業  
特定外来生物(アレチウリ、オオキンケイギク、オオカワヂシャ)駆除啓発チラシを全戸に配布しました。また、アレチウリの一斉駆除を全市的な取り組みとして実施し、本年度は59の行政区など、延べ7,601人が参加しました(前年度57組織、延べ7,790人)。
- (8) 住宅用太陽光発電システム設置費補助金(1kw当り3万円、限度額12万円)  
198件、22,738,000円(前年度184件、21,209,000円)

### 上記の評価と課題等

- 市民主体の持続可能な社会の環境保全に向けた第2次環境基本計画を策定しました。
- 環境基本計画推進会議、庁内会議、安曇野環境市民ネットワークが連携協力し、環境行動計画の推進ができました。
- 自らが大規模な事業者と認識し、エコアクション21へ地域の模範となるよう取り組みます。
- 住宅用太陽光発電システム設置などへの補助事業については、制度の検証が必要です。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0102360	水資源対策費		具体的な施策	地下水の保全・涵養・適正利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,533,000	15,501,773	0	31,227	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
430,000		指定寄附金	430,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 水資源対策協議会の開催 [決算額：800,000円]

県・市・有識者 22 人から構成する協議会では、水資源の保全・涵養並びに適正利用について調査研究し、水環境基本計画に基づいた水資源利用の適正化の促進に取り組みました。

8/2 第1回 H28 地下水位調査結果、水環境基本計画・行動計画について

12/8 第2回 水環境基本計画・行動計画に係る年度中間時評価、地下水涵養に資する手法等の調査・研究について

(2) 地下水位等観測調査 [決算額：4,006,800円]

豊科地域4箇所、穂高地域3箇所、堀金地域2箇所、わさび田2箇所合計11箇所の地下水位と、2箇所の湧水量の継続観測を実施しています。平成29年度中の地下水位は、中間の10月までは平年より低く推移し、10月下旬からは概ね平年並みでした。

(3) 水環境基本計画及び行動計画の推進 [決算額：191,617円]

平成29年3月に策定した基本計画マスタープラン（計画期間10年間）と行動計画アクションプラン（計画期間5年間）に基づき、各施策で計画された事業を実施しました。主に「水を上手に使う施策」として、節水チラシの制作・井戸採取事業者を対象としてアンケート調査の実施、「水を清らかなまま維持する施策」として、環境フェアにおいて、地下水講座（約80人参加）・子供向け体験プログラム（約100人参加）を実施しました。

(4) 水田機能維持・地力増進推進事業（地下水涵養事業） [決算額：8,402,470円]

平成28年度まで実施してきました地下水涵養事業（麦後湛水検証事業）が、これまでの検証結果から連作障害、抑草などの効果があることから、麦作支援対策として、平成29年度は水田機能維持・地力増進推進事業として84.02ha実施しました。また副次的効果として、100.9万tが地下水として涵養されました。

### 上記の評価と課題等

- 地下水の水位測定等を継続観測することで、現況の把握、監視等地下水の保全に取り組みました。
- 安曇野市の水資源を次世代へ引き継ぐため、市民・事業者・市が取り組む施策を具体的に示した「水環境基本計画」を推進し、健全な地下水環境の創出に向けて取り組みを開始しました。各施策をスケジュールに沿って実行し、特に地下水の費用負担ルールを検討する専門部会の設置について検討し、また市民・事業者に対して地下水が大切な資源であることの意識の醸成を図ってきました。今後は、新たな涵養施策、資金調達の手法の研究、検討に入ります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	04	霊園管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0104140	霊園管理費		具体的な施策	市営霊園の管理と計画的整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
55,093,000	54,093,595	0	999,405	98.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
54,093,595		細節名	金額	細節名	金額
		霊園管理料	7,837,387	霊園施設整備基金利子	389,708
		霊園・合葬墓使用料	12,125,000	霊園整備基金繰入金	33,731,000
		霊園事務手数料	10,500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 市営 10 霊園（3,786 区画）の維持管理を実施しました。
- ・新規販売 3 区画
  - ・返還による再販売 13 区画
  - （※販売可能区画 114 区画（荻原墓地公園））
- (2) 霊園施設整備工事 [決算額：1,643,200 円]
- ・穂高墓地公園 植栽ブロック設置工事 648,000 円
  - ・アルプス霊園 浄化槽工事 442,800 円
  - ・穂高墓地公園 水道工事 223,000 円
  - ・黒沢霊園 聖地内工事 129,600 円
  - ・穂高墓地公園 聖地階段修繕工事 101,520 円
  - ・黒沢霊園 看板設置工事 66,960 円
  - ・穂高墓地公園 合葬式墳墓スロープ等工事 31,320 円
- (3) 合葬式墳墓建設工事 [決算額：29,928,000 円]
- ・穂高墓地公園 合葬式墳墓建設工事 29,160,000 円  
所在地：安曇野市穂高 8415 番 6 他  
建築構造：鉄筋コンクリート造 平屋建 八角形
  - ・穂高墓地公園 合葬式墳墓建設工事施工監理業務 756,000 円
  - ・合葬式墳墓建設完了検査手数料 12,000 円

### 上記の評価と課題等

- 通年を通して、市営霊園 10 ヶ所の適切な維持管理をしました。
- 少子化、核家族化が進み、承継者がいない等、お墓を管理できない理由で合葬墓の需要が増加していることから、穂高墓地公園内に合葬式墳墓（個別埋蔵 340 体、共同埋蔵約 800 体以上）を建設し、平成 30 年 3 月から埋蔵を開始しました。  
H29 年度販売実績数：個別埋蔵室 22 体、共同埋蔵室 25 体
- 明科 荻原公園墓地の空き区画について、今後も計画的に販売を行っていきます。



平成 30 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104160	環境衛生総務費		具体的な施策	快適な安曇野らしい田園産業都市生活環境の創造

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
209,637,000	205,559,285	0	4,077,715	98.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
6,699,593		霊園管理料	2,632,973	
		狂犬病予防注射済票交付手数料	2,902,820	
		犬の登録手数料	1,163,800	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 環境審議会の開催  
平成 29 年度は、計 7 回の環境審議会を開催し下記の案件について審議しました。  
第 1 回 三郷地区畜産臭気対策、H29 一般廃棄物処理実施計画、廃棄物の処理及び清掃に関する条例の全部改正について  
第 2 回 新ごみ処理施設整備基本計画、環境基本計画年次報告、第 2 次環境基本計画の策定について  
第 3 回 (諮問) 第 2 次環境基本計画について  
第 4 回 第 2 次環境基本計画(素案)、環境基本条例の一部改正について  
第 5 回 第 2 次環境基本計画(案)、災害廃棄物処理計画について  
第 6 回 第 2 次環境基本計画(案)、三郷地域畜産悪臭対策、資源物・ごみ分別アプリについて  
第 7 回 第 2 次環境基本計画、環境行動計画、生きもの調査、空家等対策計画について
- (2) 狂犬病予防事業 [決算額：838,738 円]  
犬の登録と狂犬病予防注射を実施し、鑑札又は注射済票の交付をしました。  
狂犬病予防接種は、広報等での周知および年 3 回の予防接種集合注射を実施しました。  
集合注射以降の未接種者へは、個別に訪問するなど未接種犬ゼロへの対応をしました。  
登録頭数 5,381 頭 (H28 年度 5,682 頭)  
新規登録(鑑札交付件数) 381 頭 (H28 年度 331 頭)  
注射済票の交付数 4,959 頭 (H28 年度 5,510 頭)
- (3) 動物の愛護及び管理 [決算額：462,590 円]  
犬の糞の持ち帰り啓発用看板を希望者に貸与しました。  
迷い犬等保護件数 67 件 (H28 年度 105 件)  
ニャンでも相談 22 件 (H28 年度 30 件)
- (4) 猫不妊・去勢手術費用補助 [決算額：247,400 円] (H29 年度から開始)  
飼い主のいない猫の増加を防止し、猫被害の拡大を防止するため、動物愛護団体に対して、地域猫の不妊・去勢手術費用を補助しました。  
不妊・去勢手術頭数 21 頭 (オス 7 頭、メス 14 頭)

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104160	環境衛生総務費		具体的な施策	快適な安曇野らしい田園産業都市生活環境の創造

## その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
(5) 公衆便所の管理 [決算額：984,235円] 豊科新田及び豊科駅前への公衆便所の管理を行いました。	
(6) 住宅用雨水貯留施設設置費補助 [決算額：127,600円] 補助金の内容 事業費の1/2以内(500万円未満 25千円限度) 交付件数 7件(H28年度 14件) 補助金額合計 127,600円(H28年度 356,500円)	
(7) 空家対策費 [決算額：142,620円] 空家等対策協議会を2回(8、12月)開催し、特定空家の認定、「安曇野市空家等対策計画」の策定について協議され、「安曇野市空家等対策計画」が平成30年2月に策定されました。また、建築士による空家相談会を6回開催しました。 特定空家認定件数 6件 空家相談会相談件数 14件	
(8) 公衆浴場経営安定化助成事業 [決算額：2,200,000円] 豊科地域の公衆浴場2箇所の経営安定化を図るための助成を実施しました。 2,200,000円(1,100,000円×2ヶ所)	
(9) 安曇野松筑広域環境施設組合負担金、火葬料扶助 [決算額：57,939,000円] ① 広域豊科葬祭センターの管理経費を拠出しました。 組合負担金 42,784,000円	
② 火葬料無料化に伴う負担金 (広域豊科葬祭センター利用分) 遺体 1,062件 7,434,000円 (H28年度 1,007件 7,049,000円) 死産児 11件 38,500円 (H28年度 15件 52,500円) 計 1,073件 7,472,500円 (H28年度 1,022件 7,101,500円)	
③ 広域豊科葬祭センター以外の火葬場を使用した場合に、火葬炉使用料の一部を扶助しました。 扶助費申請件数 遺体15件 (@7,000円×15件) 扶助費合計 105,000円	
上記の評価と課題等	
○「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行により、課税情報等による空き家所有者の把握ができるようになり、平成29年度の空き家に対する苦情52件中、18件が解決し、また認定された特定空家の内、2件が取り壊されました。 今後は、空家の実態把握を行うとともに、空家問題の解消に向けた取組みと体制づくりを行っていきます。	

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	環境衛生費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104170	合併浄化槽補助事業		具体的な施策	下水道の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
10,522,000	10,513,000	0	9,000	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,354,000	浄化槽設置整備補助金 (国庫支出金)	3,852,000		
	浄化槽設置整備補助金 (県支出金)	2,502,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

下水道事業計画区域外での水洗化を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することで生活環境の向上及び公共用水域の水質改善が図られました。

平成 29 年度設置基数

人 槽	設置基数	補助金額(千円)	内 訳
5 人槽	14 基	6,766	豊科地域 1 基、穂高地域 12 基、明科地域 1 基
7 人槽	6 基	3,706	穂高地域 5 基、明科地域 1 基、
10 人槽	0 基	0	
合 計	20 基	10,472	

### 上記の評価と課題等

○下水道整備計画区域外の地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るうえで、浄化槽の維持管理をしました。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共存するまち
	目	06	公害対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104180	公害対策費		具体的な施策	公害対策の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,361,000	11,286,048	0	1,074,952	91.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	細節名		細節名	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 公害対策費 [決算額：9,161,988 円]

河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施し、公害の発生を監視しました。空間放射線量については、本庁舎西側駐車場にて1日1回測定を実施し、測定結果としては健康に影響のない値でした。

・市内大気中ダイオキシン類検査	5箇所（2月）	842,400円
・大気中窒素酸化物測定調査	3箇所（通年）	367,200円
・市内自動車交通騒音測定	8箇所（11月）	1,598,400円
・自動車騒音常時監視及び面的評価業務	3路線（11月）	982,800円
・市内河川水質検査	延97箇所（8月・10月）	1,898,640円
・地下水（井戸水）水質検査	28箇所（8・2月）	999,000円
・市内トリクロロエチレン（井戸水）水質調査	延6箇所（9・3月）	77,760円
・市内硝酸態窒素（井戸水）水質調査	3箇所（9・3月）	19,440円
・ゴルフ場使用農薬水質検査	2箇所（11月）	745,200円
・長野自動車道沿線騒音調査	3箇所（11月）	691,200円

#### (2) 臭気対策事業 [決算額：2,124,060 円]

三郷地域畜産農家において、臭気指数測定を実施し、測定結果として2戸の農家で各1回規制基準値を超過しました。また平成27年度臭気指数測定で規制基準値を超過した2戸の農家について、悪臭防止法に基づく臭気改善計画書が平成28年度に提出され、現在改善計画による臭気低減対策の効果の検証・確認を行っております。

・畜産臭気測定（臭気指数）調査業務委託	8箇所（6～8月）	1,112,400円
・臭気指数調査業務委託	延6箇所（3月）	751,680円

#### 上記の評価と課題等

- 公害測定の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活を保持することが出来ました。
- 臭気指数測定（6・7・8月、延べ24回）では、畜産農家8戸のうち2農家が各1回（計2回）基準値を超過した結果となりましたが、5年前（H24）と比較すると、5年前は計13回基準値を超過しており、臭気低減が図られてきております。今後も、引き続き臭気指数測定を実施し、監視体制の継続を行うとともに、必要に応じた指導を行って参ります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	1	清掃総務費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104210	清掃費		具体的な施策	排出抑制（リデュース）の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
926,967,000	925,698,160	0	1,268,840	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
124,924,639		一般廃棄物許可申請等手数料	40,000	可燃ごみ処理手数料	88,709,000
		可燃ごみ処理手数料	8,291,000		
		資源物売却代	27,884,639		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 安曇野市廃棄物の適正処理等及び生活環境の保全に関する条例を平成 30 年 1 月 1 日に施行しました。  
【主な改正内容】  
(1) 指定集積場所に排出された家庭系廃棄物の持ち去りの禁止  
(2) 土地又は建物の所有者及び占有者は、周辺的生活環境を害する状態（土地又は建物の不適な管理状態）が生じないように、土地又は建物を適正に管理しなければならない。  
(3) 2 歳未満の乳幼児を養育する者に対して一般廃棄物の処理手数料の減免を規定
- 今後発生が予想される大規模災害（地震・水害等）による被災からの復旧・復興の第一歩は、大量に発生する災害廃棄物の撤去処理であり、これらの廃棄物処理を迅速かつ適切に対応するための「安曇野市災害廃棄物処理計画」を策定しました。
- 訴訟関係  
(1) 平成 21（行ウ）第 18 号一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件について平成 30 年 3 月 30 日に長野地方裁判所から一部の原告の訴えをいずれも却下、その余の原告らの請求をいずれも棄却する判決が言い渡されました。このことは東京高等裁判所へ控訴され係属中です。  
(2) 平成 25 年（行ウ）第 7 号許可処分取消等請求事件と平成 29 年（行ウ）第 3 号一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取り消し請求事件が併合審理され係属中です。
- 家庭から指定集積場所に排出される一般廃棄物の収集運搬を業者委託し、可燃・不燃ごみは穂高広域施設組合のクリーンセンター等で処理を行い、資源物は分別収集し中間処理後、再資源化業者にてリサイクルを行いました。一般廃棄物の収集量は 16,396.10 t で、資源物の回収量の減少により、前年度比 98.04% となりました。（内訳；可燃ごみ 13,221.94 t、不燃ごみ 430.03 t、資源物 2,704.89 t、小形家電 39.24 t）
- 穂高クリーンセンターの管理運営及び施設整備負担金 588,178 千円を拠出しました。  
（内訳；分担金 556,002 千円、交付税起債償還負担金…32,176 千円）
- 新ごみ焼却施設の建設等に係る落札者が決定しました。  
(1) 落札者 JFE エンジニアリング株式会社（横浜市）  
(2) 落札額 17,960,400 千円（内訳；建設費 10,044,000 千円、運営費 7,916,400 千円）

### 上記の評価と課題等

安曇野市廃棄物の適正処理等及び生活環境の保全に関する条例については、市の廃棄物行政等における現在の課題に対応する独自条例としての機能を拡充させました。土地建物の適正管理に関して「土地又は建物の所有者等は、その所有又は占有する土地又は建物に廃棄物が捨てられた場合において、当該廃棄物を捨てた者を知ることができず、又はその所在を知ることができないときは、当該廃棄物を自らの責任で処理しなければならない。」の規定を広く周知するとともに当事者等の理解が得られるよう説明してまいります。

平成 13 年 10 月に可燃ごみ処理の有料化制度を導入以後、収入証紙代金の見直しがされていません。穂高広域施設組合のじんかい処理費と可燃ごみ処理実績量等をもとに、穂高広域施設組合及び構成 6 市町村で収入証紙代金等について協議をします。

一般廃棄物の処理は市の責務であり、住民生活に不可欠な事業であるため継続し適正に業務を行います。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合 計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策事業		具体的な施策	排出抑制（リデュース）の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
32,442,000	31,561,242	0	880,758	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
29,178,247		資源物売却代	4,968,000	ふるさと寄付金	15,000,000
		手作り石けん販売代	202,717	資源売却代	5,000,000
		再商品合理化拠出金配分金	4,007,530		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 ごみ減量化  
ごみ減量化とリサイクル推進を図るため、新たにスマートフォンやタブレット端末で、収集日をお知らせする機能や分別方法等を手軽に確認できるアプリ「さんあ〜る」を導入しました。  
・ごみ分別アプリケーション導入業務委託…54,000円  
・ごみ分別アプリケーション配信システム使用料(2カ月分)…25,920円
- 2 資源物分別収集  
民間事業者・店舗等で進めている古紙類等の回収により新聞紙・段ボール・雑誌等の古紙類の回収量は1,443t（前年比260.91t減）と大きく減少しました。  
資源物の売却については、昨年に引き続き入札方式を採用したため、売却収入は42,852,639円（前年比103.44%）と増加しました。しかし、収集量が減少しており、市況にも左右されることから市況を注視しながら進める必要があります。
- 3 生ごみ処理機器等購入費補助金  
補助金申請が87件あり、1,337,400円を交付しました。（前年比19,900円減・12件増）  
内訳は、生ごみ処理機40件、コンポスター29件、せん定枝粉砕機18件でした。
- 4 市内一斉清掃の実施  
年2回の市内一斉清掃を5月28日と11月5日を基準日として実施し、延べ215団体から31,894人の参加をいただき、可燃ごみ約8,161kg、不燃ごみ約4,591kgを回収しました。
- 5 指定集積場所に関する施設整備補助金  
施設設置又は改修にかかる経費として、28箇所、2,160,804円を交付しました。
- 6 環境活動交付金  
区が組織する環境部(83団体)及び住民環境組織(2団体)に環境活動交付金として、19,684,100円を交付しました。

### 上記の評価と課題等

ごみ分別促進アプリの利用者がどのような情報を取得しているかを随時把握し、必要とされている情報を発信します。  
事業系一般廃棄物の減量方法及び周知方法を検討してまいります。  
緑のリサイクル事業は冬季間の受入れを中止しており、この間に発生するせん定枝の受入れや、夏場に低下するチップの引取りや消費先、緑のリサイクル事業では受入できないせん定枝や木くずの受入れについて検討してまいります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104230	最終処分場施設管理事業		具体的な施策	中間処理施設や最終処分施設への支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,775,000	15,953,177	0	821,823	95.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 三郷一般廃棄物最終処分場を適正管理し、全市域からガラス・陶器・家庭灰等を搬入し、357.55 t を処分しました。地元区との協定に基づき周辺環境整備として黒沢川堤防の除草、アメリカシロヒトリの駆除を行い、処分場の水質検査・埋立て作業には地元区の立会いのもとに実施しました。
  - 三郷一般廃棄物最終処分場埋立処分等業務委託…3,992,760 円
  - 三郷最終処分場水処理施設計装盤シーケンサー等交換工事…4,698,000 円
  - 三郷最終処分場遮光性保護マット修繕工事…67,986 円
- 小岩岳不燃物処理場を管理運営し、市内のがれき類約 85.326 t を処分しました。平成 30 年 3 月までであった埋立て期間については、地元区との協議を行い、さらに 5 年間の期間延長の協定を締結しました。
- 処分場周辺地下水への影響の有無を判断するため水質検査を実施し、異常は認められませんでした。
  - 三郷最終処分場放流水・周辺地下水等水質検査業務…1,404,000 円
  - 小岩岳不燃物処理場周辺水質分析業務…470,880 円
  - 不燃物埋立地（旧豊科最終処分場）周辺地下水水質検査・ダイオキシン検査業務…753,840 円
- 処分場の埋立残余容量を把握するため測量業務を委託しました。
  - 三郷一般廃棄物最終処分場及び小岩岳不燃物処理場の測量業務委託…907,200 円

### 上記の評価と課題等

測量調査の結果、小岩岳不燃物処理場は過去 5 年間の平均搬入量で推移した場合、概ね 20 年先まで使用が見込まれ、三郷一般廃棄物最終処分場は平成 33 年から 34 年に埋め立てが完了すると推測されます。（最終覆土を含む）

跡地利用については、埋立物の安定化や立地条件等十分に考慮し、有効な利用方法を地域住民の意向を含めて検討します。埋立終了から廃止となるまでは最低 2 年のモニタリング調査を行い、最終処分場の維持管理の必要性がない安全な状態となっているかを確認した後に長野県が廃止について判断します。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合 計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業		具体的な施策	再生利用（リサイクル）の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,659,000	18,567,462	0	1,091,538	94.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,128,500		リサイクルセンター再生品販売代	128,500		
		資源売却代	5,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 リサイクルセンター管理運営事業

市内3施設で資源物の受入れを行い、業者委託による資源物の適正運搬及び施設の点検により、確実に施設を開場することができました。

施設利用者数は3施設の合計が40,672人で、前年比104.4%と増加しました。

また、指導員による分別資源化の指導により、ごみの減量化と資源化を推進することができました。

不要となった自転車を3施設で回収した後、選別を行い容易に修繕できる物は、「リサイクル自転車」として2回の頒布会を開催し、78台を市民等に売却し好評でした。

また、容易に修繕できない物は資源物として再商品化事業者に売却しました。

#### 【稼働実績】

施設名	年度	利用者数	資源物受入日数	1日平均利用者数
豊科リサイクルセンター	29	17,362	127	136.7人
	28	17,132	126	136.0人
	27	17,642	126	140.0人
穂高リサイクルセンター	29	19,389	91	213.0人
	28	17,791	90	197.7人
	27	20,305	90	225.6人
明科ストックヤード	29	3,921	46	85.2人
	28	4,052	48	84.4人
	27	4,300	48	89.6人
合計	29	40,672	—	—
	28	38,975	—	—
	27	42,247	—	—



予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業		具体的な施策	再生利用（リサイクル）の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【資源物の受入量】

(単位：t)

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
豊科リサイクルセンター	29	96.57	59.72	25.67	0.95	13.85	16.38
	28	99.37	64.47	27.45	1.06	13.94	17.11
	27	122.17	88.29	36.83	1.20	15.60	23.98
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	29	4.55	45.66	6.8	14.21	2.16	286.52
	28	4.72	42.46	7.34	13.65	2.27	293.84
	27	5.27	44.63	8.64	13.41	2.28	362.30

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
穂高リサイクルセンター	29	63.72	48.03	24.78	0.9	10.16	12.57
	28	71.78	54.42	28.47	1.09	11.89	19.20
	27	87.39	76.31	36.01	1.04	12.33	27.71
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	29	5.84	43.31	7.33	11.78	—	228.42
	28	5.92	42.76	7.88	11.48	—	254.89
	27	5.78	43.62	9.51	10.27	—	309.97

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
明科ストックヤード	29	35.59	20.05	12.12	0.31	4.71	6.95
	28	36.11	20.45	12.17	0.22	3.25	5.23
	27	43.31	29.01	14.42	0.44	5.29	8.76
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	29	1.75	11.68	2.12	5.32	0.87	101.47
	28	1.76	10.30	1.94	5.42	0.94	97.79
	27	1.80	12.14	2.86	5.25	1.64	124.92

上記の評価と課題等

市民のライフスタイルの多様化により、施設利用者は増加傾向にありますが、大型店等に配置され始めた民間業者の古紙回収スタンドの影響により、古紙類の回収量は大幅に減少しています。このため、リサイクルセンターへの受入品目・開場日の拡充を検討してまいります。

3施設において収集運搬許可業者による粗大ごみ回収を月に1回実施していますが、排出者の利便性向上等のため、その方法等を検討してまいります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104260	雑排水処理事業		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
70,275,000	68,890,743	0	1,384,257	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
71,788		穂高生活雑排水浄化処理場水道使用料	68,688		
		雑排水配管敷設借地料	3,100		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 簡易浄化槽の適正な維持管理を行うことにより、放流先の河川の汚濁を防止するため、許可業者4社が生活雑排水・汚泥の定期的な汲み取りを実施しました。
- 穂高雑排水処理場の管理を委託し、市内全地域で汲取った生活雑排水汚水・汚泥 3,388t（前年比 100.77%）を処理場に搬入して処理を行い、水で希釈後に安曇野流域下水道へ排水しました。  
また、臭気対策として、環境調査事業者による年2回の臭気測定を4回に増加し、臭気監視を強化しました。
- 柏原団地に設置されている生活雑排水浄化槽施設を管理し、放流水質の安定を図りました。  
昭和53年建築の老朽化した施設であり、回転円盤生物処理装置（バイオディスク）の軸受が腐食により破損したため、大規模な修繕を実施し、安定的な管理に努めました。
- 穂高雑排水浄化処理場耐震診断結果に基づき、耐震・改修工事を行いました。  
併せて、有休化している雑排水処理場内を改修し、併設する穂高リサイクルセンターの拡充を行い、増加する利用者への利便性の向上を図り、ごみの減量化・資源化を推進しました。

- 工事概要
- ・解体工事（管理棟、洗砂棟）
  - ・改修工事（倉庫棟、シルバー控室）
  - ・耐震補強工事（処理棟）
  - ・外構整備工事（舗装、水路、囲障 等） 工事費総額…39,528,000円

### 上記の評価と課題等

下水道普及により、汚水・汚泥汲取り処理量は減少していますが、下水道整備計画から除外された区域も残っており、処理を適正に行う必要があります。

柏原団地浄化処理施設については、主要な機器類の老朽化が進んでいるため、機能を維持するためには相当の投資が必要な時期に来ており、今後の検討が必要です。また、関係部署と連携し下水道への接続を促す必要があると考えます。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102110	穂高支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
21,109,000	19,206,704	0	1,902,296	91.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
155,500		穂高支所雑入	155,500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・協働のまちづくりの推進に向け、地域区長会を通じコミュニティー活動への支援を行いました。
- ・平成 29 年度は、一年を通じて新設支所での業務を行いました。穂高地域における福祉と行政の拠点として、バリアフリー化も施され、利用者の利便性の向上を見ました。
- ・年間を通じ、大会議室棟及び西側別棟の維持管理並びに施設周辺環境の美化に努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。
- ・来庁者や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めました。
- ・職員のコスト意識及び改善意識の徹底を行いました。

#### 【穂高支所借地料】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
11,234,278 円	4,130,850 円	2,466,600 円

○主な事業内容・経費は次のとおりです。

#### 1 【穂高支所経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
8,637,787 円	7,879,945 円	7,345,156

#### 2 【燃料費（公用車ガソリン代、灯油代）】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
407,775 円	246,654 円	250,722

### 上記の評価と課題等

- ・穂高地域区長会長候補選出ルールについて、第 2 回区長会より協議を行い、11 月の穂高地域区長会において、次年度からブロックによる輪番制が定められました。
- ・支所建替えにより、市民利用の安全が担保され、事務の効率化(経費削減)に成果が得られました。
- ・駐車場や支所周辺に案内板等を設置し、利用者へのサービス向上に努めました。
- ・支所西側(くるりん広場)の倒木被害が心配される枯渴松木の伐採をおこないました。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110395	穂高公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,724,000	20,101,368	0	1,622,632	92.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,378,537	公民館使用料	1,078,670		
	公民館雑入(自動販売機電気料ほか)	299,867		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

- ・年間を通じて穂高総合体育館及び穂高公民館の日常清掃及び定期床清掃を行い、利用者にとって使い易い施設となるよう、維持管理を行いました。  
また、施設及び周辺環境美化にも努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。
- ・職員のコスト意識及び改善意識の徹底を行いました。
- ・穂高会館の安全性を確保するための法令点検等が増えたため、委託料が増加しました。

○主な経費は次のとおりです。

#### 【穂高会館 光熱水費】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
7,556,816 円	8,314,163 円	8,086,908 円

#### 【穂高会館 委託料】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
8,137,916 円	7,897,065 円	9,301,319 円

### 上記の評価と課題等

穂高会館の改修工事により利用者の安心と安全が図られ、また、空調設備等の設置により利便性・快適性が向上し、生涯学習の拠点施設としての機能強化が図られました。

しかし、昨年は、冷暖房の使用により電気料が増加しましたが、節電の呼びかけ等により電気料を抑えることができました。

今後も、適切な穂高会館の管理に努め、利用しやすい施設として有効活用を図ってまいります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通して学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110400	穂高公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,200,000	3,941,664	0	258,336	93.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
73,200	公民館雑入（公民館講座受講料）	73,200		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・穂高公民館事業として、地域住民の親睦や地区公民館の交流機会の提供、また、教養を高めるための講座開催や健康増進に寄与する事業等を実施しました。
- ・地区公民館対抗球技大会の開催  
バレーボール（7/2開催、18地区公民館参加）  
ソフトボール（7/2、雨天のため中止）  
ソフトバレーボール（2/4開催、27地区公民館参加）
- ・公民館講座の開催  
「健康づくり」や「子ども体験講座」「料理教室」「趣味の講座」「教養講座」等を実施しました。
- ・文化祭開催（11/3～11/5開催）  
文化祭を穂高会館にて開催しました。総合美術展を体育館棟で、芸能まつりを公民館棟で行いましたが、文化協会員による発表のみではなく、一般の部において新規の参加者が増えるなど、1000名を超える来場者があり盛況に開催することができました。

#### ○主な事業内容及び経費

- ・球技大会等記念品、文化祭印刷製本費、謝礼等 1,463,664円

### 上記の評価と課題等

地区公民館対抗球技大会を始め、行事、講座などは事業計画に沿って実施できました。事業を通じ地域住民の親睦や地区公民館同士の交流機会の提供が図られました。全体的に参加者からは好評をいただき、講座を受講された方々の有志でサークル化が図られました。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102130	三郷支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,189,000	23,773,768	0	2,415,232	90.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
312,775		三郷支所雑入	312,775		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・施設の管理運営事業として支所、公民館及び公用車の保守と維持管理等を行いました。
- ・平成 28 年度より支所・公民館・保健センターが一体となった複合施設としてリニューアルオープンし、来庁者・利用者が気持ちよく利用できています。
- ・更に旧三郷庁舎解体後の跡地に計画されていた交流学习センターの工事が完了し、平成 30 年 3 月から「ゆりのき」としてオープンしました。これにより平成 27 年度から進めてきた三郷支所等整備計画が全て終了し、地域づくり・健康づくり・生涯学習の拠点が完成しました。
- ・敷地東にある公衆トイレに不具合が確認されたため、一部の便器や部品を交換するなど修繕を行ったことで、市民が気持ちよく利用できるようになりました。
- ・三郷地域の地域づくり事業として、三郷区長会事業や、ふるさと夏祭りへの補助を行いました。

主な内容・経費は次のとおりです。

1 三郷庁舎経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料）	13,004,689 円
2 公用車等の燃料費	146,949 円
3 三郷庁舎敷地、職員駐車場の借地料	2,876,245 円
4 ふるさと夏祭り補助金	1,500,000 円

### 上記の評価と課題等

- ・行政サービス窓口として、また市民の健康づくりや生涯学習活動の拠点として、気持ちよく施設を利用していただけたものと思います。今後も新しい施設を長く大切に利用するため、適切な維持管理に努めます。
- ・地域の区長の身近な相談窓口として関係課と地域をつなぎ、課題等の解決や運営支援を行っていきます。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110405	三郷公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,821,000	9,405,810	0	415,190	95.8%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,237,375		公民館使用料	848,320		
		公民館自動販売機電気料	91,889		
		公民館コピーサービス料他	297,166		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷公民館は、リニューアルオープン後、地域住民の学習と交流の場として快適に利用いただけるように施設の維持管理に努めました。平成 29 年度は、39,273 人の方にご利用いただきました。

改装後の施設では、以前からの利用者に加え、新たな市民や団体等にも利用が広がってきているところです。

主な内容・経費は次のとおりです。

- |   |                     |                    |
|---|---------------------|--------------------|
| 1 | 三郷公民館経費（施設修繕費、光熱水費） | 160,540 円          |
| 2 | 三郷公民館清掃・貸館業務等管理委託費  | 3,100,448 円        |
| 3 | 三郷公民館敷地借地料          | 2,677,219 円        |
| 4 | 三郷公民館利用実績           | 39,273 人（2,239 団体） |

### 上記の評価と課題等

今後、設備の保守点検など施設の適正な維持管理を行い利用者が安全・安心に使用していただけるよう、施設運営に努めてまいります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110410	三郷公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,707,000	5,407,164	0	299,836	94.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
49,600		公民館講座受講料	49,600		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する住民の学習ニーズに対応する各種講座や事業を企画し、実施すると共に地区公民館活動の支援を行いました。

- ・公民館講座の開催
  - 「ふるさと講座」年 4 回・・・合計 88 人参加
  - 「初心者パソコン講座」年 4 回・・・合計 34 人参加
  - 「料理教室」年 2 回・・・合計 39 人参加
  - 「三郷まなび隊」・・・合計 84 人参加
  - 「ひまわりクラブ」年間をとおして活動・合計 33 組、68 人参加
  - 「みんなでスポーツ教室」年間をとおして活動・・・合計 520 人参加
- ・地区公民館対抗スポーツ大会の開催
  - 夏季スポーツ大会（男子：ソフトボール、女子：ソフトバレーボール）
  - 冬季スポーツ大会（男女混合：ワンバウンドふらば～るバレーボール）合計 988 人参加
  - \*勝敗に関わらず地区間及び地区内の交流・親睦を図ることができました。
- ・三郷祭の開催
  - 「市民文化産業展、市民ふれあいコンサート、市民菊花展、市民芸能発表会」を開催し延べ 3260 人の参加がありました。市民運動会は台風の影響もあり雨天中止でした。
- ・地区公民館役員研修として、安曇野市穂高公民館長の中田光男氏を招き「安曇野市公民館の理念」について講演会を開催しました。合計 39 人参加

主な内容・経費は次のとおりです。

1 公民館講座の関係	160,380 円
2 地区公民館対抗スポーツ大会（夏季、冬季）	223,334 円
3 三郷祭（文化産業展、運動会、ふれあいコンサート、芸能発表会）	1,614,409 円

### 上記の評価と課題等

三郷祭は行政、地区公民館及び生涯学習活動グループが一体となり実行委員会を組織し、事業の運営を行うことで、文化・産業・芸能・スポーツ等の振興と共に、地域住民の親睦と融和を図ることができました。今後も各講座や研修が、市民ニーズに沿った内容になるように事業の充実を図っていきます。



平成 30 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102150	堀金支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
28,658,000	28,099,561	0	558,439	98.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
124,078		雑入(自販機電気料)	122,908	
		雑入(公衆電話料金)	1,170	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

・堀金庁舎及び公用車の保守・維持管理に努めました。  
H28 年度より堀金複合施設庁舎としてスタートし 2 年目を迎えました。堀金地域或いは近郊の市民に交流の場、憩いの場として充実した行政サービスが提供できる施設を目指し、この 1 年施設の運営に努めてきました。支所、公民館、図書館、上下水道料金センターが一つの施設に集約されているので、市民にとって身近で利用しやすい施設となっています。しかし、施設の構造躯体は築 16 年目を迎え老朽化が進んでおり、特に空調設備に不具合がみられ、市民ホール・風除室のエアコン故障が続き、現在稼働停止中です。H30 年度に不具合のエアコン改修を行うため、H29 年度設計業務委託費を補正対応(864,000 円)としました。  
・庁舎関係部署長連絡会議を通し、支所庁舎勤務の全職員へ節水、節電を働きかけ、光熱水費支出額 6,996,829 円とし前年比 97.58%(△2.42%)と減少させました。

#### 【堀金支所 光熱水費】

平成 28 年度	平成 29 年度
7,170,363 円	6,996,829 円

・庁舎付帯施設の公用車車庫有効活用のため、4 か所にシャッターを取り付け倉庫として再利用することができました。併せて公用車車庫天井の鍾乳管除去と防水修理を行い公用車の適切な管理に努めることができました。  
・市と区とが協働して地域の諸課題解決に向けた取り組みができました。また、ほりがね秋の振興祭りには、市から補助金を交付するほか市側からも実行委員会へ参加し、市民と行政の協働事業の位置づけが高まり、地域振興において成果が出始めました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

1 堀金庁舎経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料、借上料）	14,748,910 円
2 堀金庁舎敷地内借地料（1 筆/1 名）	144,240 円
3 堀金支所車庫等改修事業（工事請負費）	6,037,200 円
4 ほりがね秋の振興祭り事業（補助金）	900,000 円

### 上記の評価と課題等

H28 年度は、トイレの漏水が 4 件あり、その都度修理工事を行いました。早期に修理を行い、保守管理を徹底したことから H29 年度のトイレ漏水修理は 1 件のみで済みました。今後は、庁舎の構造躯体は築 16 年目を迎え老朽化していることから、施設利用者に影響が出ないよう施設機器の耐用年数を含め調査をした上で、施設機器の更新等を検討し適切に対応する必要があります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110415	堀金公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,342,000	3,774,442		567,558	86.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,537,488	堀金公民館使用料	1,407,340		
	堀金公民館雑入	130,148		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・公民館施設の活用を推進し、堀金地域外などの新規団体の利用が増加しました。
- ・講堂の改修工事が実施され、H30年3月より一部運用を開始しました。これに伴い、清掃・管理体制を見直しました。

○ 主な内容・経費は次のとおりです。

- 1 堀金公民館経費（施設修繕費、光熱水費、燃料費） 623,450 円
- 2 堀金公民館清掃・貸館業務等管理委託費 2,572,364 円
- 3 堀金公民館利用実績 31,914 人

### 上記の評価と課題等

新規利用者も増え、前年度より 9,130 人の利用者増がありました。  
H30 年度改修後正式運用の公民館講堂の管理を、安曇野市文書館と連携して効率的に行う必要があります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110420	堀金公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,484,000	4,309,458	0	174,542	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,400		堀金公民館雑入	25,400		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する住民のニーズに対応する各種の事業・活動の企画や実施及び地区公民館活動の支援を行いました。

- ・「堀金公民館関係者研修会」を開催し、地区の公民館活動に係わる 67 人から参加いただきました。先進地事例の講演を受け、分散会で公民館活動の悩みや意見を語り合っていました。
- ・地域の歴史や文化を学ぶ「ふるさと常念の里講座」を開催し、拾ヶ堰の歴史をウォーキングや自転車、バスで巡って学びました。また「満蒙開拓の歴史」として、堀金から満蒙開拓に参加された方を講師に、生きた歴史を学んでいただきました。
- ・文化祭では、地域住民・団体の 1 年間の活動の集大成として、より多くの市民への発表の場を提供できました。また芸能祭においては、出演者・展示団体などが自ら企画・運営する実行委員会による運営ができました。
- ・体育事業として、みんなでスポーツ in 常念・堀金地域一周駅伝大会市民・冬期スポーツ大会を開催しました。実行委員会などで協議して競技種目などを改善し、選手・地区等の役員が一体となり連帯感が強まりました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- |                               |             |
|-------------------------------|-------------|
| 1 公民館講演会講師謝礼・サポート委員謝礼・文化祭等記念品 | 1,181,786 円 |
| 2 文化祭一周駅伝大会等業務委託              | 103,149 円   |

### 上記の評価と課題等

「ふるさと常念の里講座」はそれぞれ定員を超える受講希望がありました。地域文化への関心の高さの表れであり、今後も取り組むこととします。

体育事業や文化祭事業において連携をとって運営することができましたが、地区役員への負担が大きいとの意見もあります。地区と協議し日程等の改善を図るよう努めます。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102170	明科支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,005,000	13,197,488	0	807,512	94.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
113,800		庁舎等自動販売機電気使用料	113,800		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・明科複合施設（明科支所・明科公民館）及び公用車（4台）の適正管理を行いました。
- ・明科複合施設の維持管理では、年間を通じて節電に努め経費削減ができました。
- ・来庁者や職員が気持ちよく過ごせるよう施設の管理に努めました。
- ・財産管理としては、明科地域課に残されている市有地の適切な財産管理を行いました。

- ・主な内容・経費は次のとおりです。  
明科複合施設経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
12,562,887 円	10,498,698 円	9,670,631 円

公用車の燃料費

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
214,621 円	88,029 円	94,003 円

### 上記の評価と課題等

行政サービスの場及び市民交流の場としての機能を十分に発揮できる施設を目指し、適正な維持管理に努めました。

また、施設利用者に省エネへの協力をお願いし、節電等に大きな効果が出ています。

施設利用者に省エネへの協力をお願いすると共に、より使いやすい施設を目指して、市民の声を反映できる取り組みを行います。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	7	飲料水供給費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104190	飲料水供給費		具体的な施策	上水道の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,810,000	1,636,589	0	173,411	90.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
173,260		飲料水供給施設使用料	173,260		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 山間地域にある飲料水供給施設を適正に維持管理し、金井沢地区へ安全で安心な飲料水の供給を行いました。
- 給水対象戸数：7戸（金井沢集会所を含む）
- 主な内容・経費は次のとおりです。

1 電気料金	179,855 円
2 緊急通報用電話料	31,874 円
3 施設維持管理委託料	610,000 円
4 ろ過膜洗浄及び施設点検委託料	788,400 円

### 上記の評価と課題等

山間地域のため、使用戸数が減ることはあっても増える見込みはなく、供給戸数が限られます。さらに、使用量もさほどの伸びは見込まれませんが、市民生活にとって必用不可欠な事業であり、今後も引き続き継続すべき事業ではありますが、将来を見据えて、緊急時等において迅速な対応のできる管理体制を整備する必要があります。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当 (公民館)

決算書 ページ	240
------------	-----

予 算	款	10	教育費	総 合 計 画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110425	明科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,212,000	4,055,031	0	156,969	96.3%	
特定財源の合計金額	左記内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
1,404,629		公民館使用料	1,103,870		
		公民館公衆電話料	940		
		コピーサービス料	299,819		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・施設の修繕や定期的な点検を実施し利用しやすい環境づくりに努めました。
- ・定期的に当館を利用している団体が定着しているため、利用団体数は増加しています。高齢化が進み会員が減少している団体も見受けられ、利用者数が減少しています。

1 主な科目の内容及び経費は、下記のとおりです。

明科公民館日直管理業務及び夜間管理業務委託 2,243,337 円  
委託先：安曇野シルバー人材センター

- 2 公民館利用者数 延べ 31,654 人  
利用団体数 延べ 2,292 団体

3 施設修繕の主な内容

- ・講堂床面傷補修修繕 116,640 円
- ・2階通路の腰壁修繕 420,000 円
- ・2階通路 防煙垂壁硝子修繕 46,440 円

### 上記の評価と課題等

明科地域の利用者のほか、市内全域からの利用も定着してきています。  
施設利用の公平性に努め、使用規定や取扱いの周知徹底を図り、市民の総合学習の場としての機能を高めるとともに光熱水費等の節減に努めていきます。

平成 30 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	240
------------	-----

予 算	款	10	教育費	総 合 計 画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110430	明科公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,703,000	3,663,589	0	39,411	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
44,200		公民館講座受講料	44,200		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

定期的な講座の開催や健康増進に寄与する事業等を実施したことで、公民館が学習の場として地域住民に広く親しまれました。

また、地域の情報発信の拠点として協働を常に意識し、地域密着型の企画・講座などを立案したことで、より多くの参加者がありました。

- ・文化祭では展示発表・芸能発表及びお楽しみサロンを全館で同時開催し、昨年同様大勢の来場者に恵まれ、盛大に開催することができました。
- ・市民と行政の協働組織（明科いいまちつくろうかい！）とは、会独自の事業等に相互協力し、地域活性化に向けて活動しました。

1 主な科目の支出内容及び経費は、下記のとおりです。

- ・球技大会及び文化祭用報償費（記念品、謝礼） 336,352 円
- ・公民館総合補償制度加入掛金 194,000 円

2 主な事業は下記のとおりです。

- ・あやめスポーツ大会（旧地区公民館対抗球技大会）（7/9 開催）
    - 種目：ソフトボール 350 人
    - ワンバウンドふらば～るバレーボール 116 人
    - マレットゴルフ 80 人 計：546 人 参加
  - ・明科地域文化祭（11/3～11/5 開催）
    - 展示発表（25 団体・21 個人） 出展者計：618 人
    - お楽しみサロン・芸能発表会（参加 37 団体） 出場者計：347 人
- なお、明科地域市民運動会（10/22 開催予定）は、解散に伴う国政選挙の執行により中止（9/29 実行委員会決定）となりました。

### 上記の評価と課題等

・球技大会は、世代間の交流や様々な世代が参加しやすい競技種目の検討や、更なる参加資格の見直しにより交流が図れるよう努めます。

・地区の役員や各種団体、実行委員会の役員などは高齢化や固定化傾向にあり、自立（自主）した組織の運営が継続的に実施できるよう側面的な支援を継続して行います。

・市民の発想を活かした地域づくりを協働により進めるため、お互いの役割を果たしながら取り組みます。

# 福 祉 部



平成 30 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
424,255,000	422,173,085	0	2,081,915	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,731,338	民生委員活動委託金	12,803,600	指定寄附金	500,000
	民生委員協議会委託金	1,207,440		
	福祉基金利子	860,452		
	社会福祉雑入	359,846		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 民生児童委員（福祉委員）活動
- 福祉委員報償費 18,756,000 円  
協議会運営補助金 2,643,840 円  
民生委員活動交付金 14,011,040 円

民生児童委員は、市民の福祉の最も身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、支援、調査等の自主的な活動や研修、市民と行政の相談調整役として日々活動をしており、今後ますます地域福祉の担い手として期待されています。

委員数(人)：豊科(62)、穂高(63)、三郷(38)、堀金(22)、明科(31) 合計 216 人

活 動 状 況			
項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比(%)
高齢者に関する相談・支援 (件)	3,182	3,128	98.3
障害者に関する相談・支援 (件)	393	295	75.1
子どもに関する相談・支援 (件)	1,262	1,098	87.0
その他の相談・支援 (件)	752	951	126.5
活 動 延 べ 日 数 (日)	30,744	29,895	97.2

- 2 地域福祉計画推進策定事業
- 報償費 297,500 円

行政や市社会福祉協議会、福祉団体や民間事業者などと地域住民が連携し、地域福祉を推進するため、行政と市社会福祉協議会が個々に策定していた計画を一体的にした「第3期安曇野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定しました。

安曇野市地域福祉計画推進・策定委員会 8回開催（平成28年度 2回開催）

安曇野市庁内ワーキンググループ会議 3回開催

（平成28年度 11回開催・全体会議1回開催）

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 結婚相談事業委託業務 委託料 2,000,000 円  
 市商工会に委託し、男女に出会いの機会を作るための場をイベント方式で提供するなど、少子高齢化に代表される社会問題の解消に努めました。  
 イベント開催回数 4回 カップリング成立 21組 婚姻 3組

4 心配ごと相談事業委託業務 委託料 3,973,099 円  
 地域住民の日常生活上のあらゆる悩みや相談に広く応じ、安心した生活に資することを目的として、市社会福祉協議会に委託し、地域の気軽な相談窓口「心配ごと相談所」を 120 回開設しました。  
 年間相談数 83 件（平成 28 年度 84 件）

5 平和のつどい、戦没者追悼式 委託料 432,000 円  
 戦没者追悼式と平和のつどいを豊科公民館で合同開催し、戦争により命を落とした御霊を弔い、平和の希求を進めました。

6 災害時要援護者台帳システム管理業務 システム保守委託料 727,243 円  
システム使用料 920,160 円  
返信用封筒印刷費等 76,744 円

災害時避難行動要支援者情報を一元管理し、要支援者の把握と個別の支援計画を策定するための電算化システムを導入し運用しており、総合福祉事務システムの高齢者、障害者、要介護認定者等の情報を一元処理するため要援護者台帳システムの保守を委託しました。

また、本人同意を得て作成する「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、区、民生委員他関係機関に提供をしました。

年度比較	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
該当者数（人）	8,428	8,296	9,203
同意者数（人）	5,788	6,437	6,545
同意率（%）	68.7	77.6	71.1

※集計数は、各年度 3 月現在

7 豊科ささえあいセンター管理委託事業 指定管理料 5,032,000 円  
 市社会福祉協議会を豊科ささえあいセンターの指定管理者に指定して、市のボランティアの活動拠点として利用を推進しました。（平成 29 年度利用者数：8,445 人）  
 指定管理期間 平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

8 ボランティア連絡協議会補助金 補助金 754,000 円  
 各地区のボランティア事業活性化のため市ボランティア連絡協議会へ助成しました。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

### その3

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 9 市社会福祉協議会への助成

すべての住民が住み慣れた家庭や地域の中で、その人らしい安心した生活が送れるよう、法や制度で担いきれないニーズへの対応や行政の手の届かない部分の地域福祉の展開とその充実のため、社会福祉協議会の運営に助成しました。

- ・社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 94,408,281 円
- ・日常生活自立支援事業補助金 7,157,348 円
- ・社会福祉大会事業補助金 350,000 円

#### 10 市戦没者遺族会補助金 補助金 109,000 円

戦没者遺族会の活動を支援するため助成をしました。

#### 11 福祉避難所備品整備事業 備品購入費 239,632 円

指定福祉避難所において、要配慮者の行動を支援するため、必要な備品を購入しました。

- ・購入備品 可搬型スロープ4台、折りたたみ歩行器5台
- ・設置場所 豊科老人福祉センター  
穂高地域福祉センター  
三郷福祉センター・デイサービスセンター  
堀金デイサービスセンター  
明科総合福祉センター

#### 上記の評価と課題等

民生児童委員活動は、地域福祉の推進に重要な役割を果たしており、今後も活動への期待が高まっています。

名簿提供の同意を得た要支援者等を記載した「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、各区、民生委員等関係機関に提供しました。世帯状況の変化や対象者の増加に対応しながら、引き続き同意率の引き上げを図っていきます。

結婚相談事業は、少子化対策の一環として実施しており、他部署の施策との連携を図りながら実施していく必要があります。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103020	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②	執行率②/①	
591,907,000	589,704,590	0	2,202,410	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
217,237,077		福祉医療給付事業補助金	211,232,000		
		福祉医療費貸付金元金収入	6,005,077		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 福祉医療費給付事業

乳幼児、障がい者、母子・父子家庭の医療費自己負担分の給付を行い福祉の増進を図りました。  
(平成 29 年度実績値の右側は対前年比% 29/28)

区分	年度	受給者数(人)		給付額(円)		給付金県補助金(円)	
		実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
乳幼児	29	11,964	98.4	198,402,719	98.7	47,898,000	97.2
	28	12,154		200,984,060		49,267,000	
障害者	29	3,560	93.1	282,248,207	103.0	127,461,000	102.3
	28	3,824		273,962,025		124,587,000	
母子	29	2,064	95.4	37,912,821	101.7	16,900,000	100.5
	28	2,164		37,279,609		16,810,000	
父子	29	310	95.1	4,685,903	103.8	1,187,000	103.5
	28	326		4,515,334		1,147,000	
計	29	17,898	96.9	523,249,650	101.3	193,446,000	100.9
	28	18,468		516,741,028		191,811,000	

・国民健康保険連合会委託料  
・医療機関事務手数料 (円)

事務費県補助金(円)

平成 29 年度 国保連合会 (22 円) 4,793,843 円  
医療機関 (195 円) 48,027,330 円  
手数料合計 52,821,173 円

平成 29 年度 国保連合会 1,791,000 円  
医療機関 15,995,000 円  
補助金合計 17,786,000 円

平成 28 年度 国保連合会 (22 円) 5,384,808 円  
医療機関 (195 円) 47,728,980 円  
手数料合計 53,113,788 円

平成 28 年度 国保連合会 1,768,000 円  
医療機関 15,762,000 円  
補助金合計 17,530,000 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103020	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 2 福祉医療費貸付事業

福祉医療費受給対象者の内、医療費の支払いが困難な市民に対して医療費の支払いに充てる事で受診控えによる重症化を防ぐため、資金を貸し付けました。

(平成 29 年度／平成 28 年度)

年度	利用者数（人）	貸付延件数	貸付金額（円）
平成 29 年度	86	1201	6,005,077
平成 28 年度	70	967	6,087,534
対前年比	122.9%	124.2%	98.6%

### 上記の評価と課題等

制度の対象となる方すべての人に福祉医療費受給者証を交付しています。医療保険の自己負担分を一旦医療機関等の窓口で支払い、後日市から申請口座へ振込む制度を採用していますが、平成 30 年 8 月受診分より県内全市町村で現物給付方式を導入します。(現物給付方式:受給者負担金 500 円のみを医療機関等の窓口で支払う方法)

市では中学卒業までを対象に現物給付方式を導入しますが、貸付制度は市町村の判断により実施され、条件も市町村により異なり統一されていないことから、現物給付方式導入後、現物給付対象の乳幼児・児童への貸付額、貸付状況及び貸付制度の見直しの有無（年齢制限など）など導入後の近隣市町村の動向を注視しながら検討します。また福祉医療費貸付事業は、医療機関等での支払いが困難な方を支援する制度で、早期受診に寄与しています。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103030	臨時福祉給付金給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②	執行率②/①	
232,878,000	231,604,495	0	1,273,505	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
237,114,000		時福祉給付金給付事業費補助金	225,000,000		
		臨時福祉給付金給付事業事務費補助金	12,114,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）

消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方（住民税が非課税）へ制度的な対応（軽減税率の導入）を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として1人につき15,000円を支給。

#### ○経済対策分：1人/15,000円

項目	人数(人)	単価	支給額(円)	申請率(%)
申請書発送者	16,230	—	—	—
支給決定者	14,320	15,000	214,800,000	89.3
不支給決定者	22	—	—	—
取下者	157	—	—	—

#### ○事務費（主なもの）

臨時職員賃金 1,611,220円  
 通信運搬費 2,699,408円  
 振込手数料 1,157,868円

○受付期間 平成29年4月4日～平成29年7月31日

○広報誌掲載 平成29年4月5日及び平成29年7月5日発行号の2回に掲載

○個別勧奨通知 平成29年4月と平成29年7月(未申告者)の2回実施

#### ○過年度臨時福祉給付金事業国庫補助金返還

平成27年度臨時福祉給付金事務費 5,947,000円  
 平成28年度年金生活者等支援事業費 630,000円  
 平成28年度臨時福祉給付金事業費 702,000円  
 平成28年度臨時福祉給付金事務費 2,941,000円  
 平成28年度(平成27年度からの繰越分)事務費 544,000円

### 上記の評価と課題等

住民税非課税者に給付金を給付したことにより、給付対象者の経済的支援を図りました。  
 また、未申請者個別に勧奨通知を送付して申請を促したことで給付金の申請率が89.3%となりました。

平成 30 年度
福祉部
長寿社会課
福祉政策担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0190020	【明許】臨時福祉給付金等給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②	執行率②/①	
6,000,000	4,126,320	0	1,873,680	68.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,000,000		【明許】臨時福祉給付金等給付事業事務費	6,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 臨時福祉給付金等給付事業事務費補助金 平成 28 年度からの繰越分

臨時福祉給付金システム改修及び申請書等作成事業委託料 4,126,320 円

本事業は平成 28 年 10 月の事務連絡により実施要綱、記載要領等が示され、平成 29 年度当初より臨時福祉給付金給付事業を実施する目的で、給付金対象者を約 17,000 人として算出し予算計上しましたが、給付対象要件を基に対象者を抽出したところ対象者の減により申請に必要な帳票類一式が減少したこと、また実績に基づく委託料の精算により減額したことで不用額が発生したものです。

### 上記の評価と課題等

臨時福祉給付金（経済対策分）給付システムの改修と、申請書等送付用封筒印刷、支給決定通知（シーラーはがき）プリント等の業務を委託することによって、住民税非課税者に対し効率的に事業を実施することで経済的支援ができました。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	04	災害救助費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	災害救助費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103570	災害救助費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
500,000	480,000	0	20,000	96.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳 0	金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 災害救助費 480,000 円

火災罹災者に対し見舞金を支給しました。

区 分	見舞金の額	H29件数	H28件数
(1) 火災により死亡	10万円	2	0
(2) 被害面積：住居の延床面積70%以上	5万円	5	3
(3) 被害面積：住居の延床面積20%以上	3万円	1	1

### 上記の評価と課題等

火災で罹災された方へ迅速に見舞金及び弔慰金を支給することで、生活の安定に資する事ができ罹災者にとって有効な制度となっています。



平成 30 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103130	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
270,818,000	265,603,820	0	5,214,180	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
29,684,230		老人クラブ活動助成事業補助金	1,922,000	ふるさと寄付金	23,788,000
		市町村特別対策広報等事業補助金	3,974,230		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ① 高齢者の生きがいづくりに寄与する事業

##### ア 老人大学の開催

高齢者の仲間づくりや生きがいづくり活動を推進し、地域での社会活動のリーダー育成を目的に老人大学を開催しました。

受講者数 108 人（修了生数 80 人） 事業委託料 2,977,341 円

##### イ 入浴料金割引券交付事業

高齢者の健康増進及び交流の活性を図るため、70 歳以上の在宅高齢者に市内 19 入浴施設で利用できる入浴割引券を申請により対象者 1 人に対し 24 枚交付しました。

対象者数	申請率	使用枚数	施設への支払額	利用率
20,927 人	59.9%	80,040 枚	25,525,740 円	26.6%

##### ウ 福祉バス運行業務

高齢者の施設利用の増進を目的に穂高・三郷・堀金の福祉センター、穂高老人保健センター行きバスの運行を業務委託し実施しました。 運行委託料 3,721,454 円

行先・運行地域等	運行日数等	延利用者数
穂高・三郷・堀金地域福祉センター	10 路線 延 238 日	472 人
穂高老人保健センター（穂高・三郷）	7 路線 延 55 日	816 人

#### ② 要介護者及びその家族を支援する事業

##### ア 家庭介護者介護慰労金支給事業

要介護 3 以上の高齢者を一定の要件を満たし在宅介護をする家族等に対し、50,000 円の慰労金を支給しました。

支給者数 568 人 支給金額 28,400,000 円

#### ③ 高齢者敬老祝賀事業

「敬老の日」に併せ、最高年齢者、100 歳を迎えられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、市長等が訪問して記念品を贈呈しました。88 歳（米寿）を迎えられた高齢者へは、民生児童委員が訪問して長寿をお祝いしました。

- ・対象者 最高年齢者 男女各 1 名 100 歳 41 名 88 歳 573 名
- ・記念品支出総額 3,337,300 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103130	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ④ 各種団体補助及び施設運営補助等

##### ア 老人クラブ連合会運営補助

老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う社会参加型事業に対し助成を行い、高齢者による地域づくり・明るい長寿社会づくりを促進しました。

会 員 数	補助金額
(年度末現在) 4,371 人	6,895,500 円

##### イ シルバー人材センター運営補助

高齢化が進展する中、長年培った経験・知識・技能を發揮できる就労の場があることにより、社会参加の機会、生きがい活動の充実、地域社会へ貢献が図られています。

会 員 数	退会者を含む就業実人員	補助金額
(年度末現在) 894 人	1,002 人	10,028,000 円

##### ウ 老人福祉センター運営補助

地域の高齢者の仲間づくりや生きがい活動の拠点として利用されている施設の運営に対し補助金を交付しました。

施 設 名	補助金額	施設利用者
豊科老人福祉センター	9,163,575 円	21,974 人
堀金老人福祉センター	7,177,380 円	9,327 人

#### ⑤ 福祉有償運送運営協議会の開催

法人等が計画する白ナンバーの車両を用いた福祉目的の有償運送について、事業の適格性を協議するための組織として、安曇野市福祉有償運送運営協議会を設置しています。(委員 11 人)、運営協議会を 1 回開催し、認定団体の平成 28 年度事業実施報告を了承しました。

- ・ 会議出席謝礼支出総額 28,000 円

### 上記の評価と課題等

安曇野市の高齢化率が 30.3%(平成 30 年 3 月 31 日現在)となり、高齢者が健康で生きがいを持ちながら日々の生活を送ることが求められており、高齢者の生きがいづくり活動と社会参加の推進が重要な課題です。老人クラブの活動への参加やシルバー人材センターへの就労は効果的な施策であるため、継続した支援を行っていく必要があります。

保養施設等入浴券交付事業は平成 28 年度で終了し、制度全体をあらため、平成 29 年度から入浴料金割引券交付事業を開始し、高齢者の外出機会の増加につながりました。

福祉バスは利用者が減少しており、平成 30 年度中に運行を終了することで調整中です。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103140	在宅福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
45,315,000	43,244,561	0	2,070,439	95.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
15,315,806	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	315,000	生活管理指導利用料	21,600
	緊急宿泊支援事業補助金	19,000	軽度生活援助利用料	275,000
	緊急通報システム利用料	1,699,046	軽度生活援助利用料滞納繰越分	300
	配食サービス利用料	10,447,700	生活管理短期宿泊利用料	444,160
	配食サービス利用料滞納繰越分	94,000	ふるさと寄付金	2,000,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ① 在宅の高齢者の生活を支援するサービス

事業名	利用実人数	延利用数	決算額
配食サービス事業	243 人	28,133 食	21,254,570 円
緊急通報サービス事業	342 人		9,035,089 円
生活管理指導員派遣事業	4 人	108 件	216,000 円
生活管理指導短期宿泊事業	6 人	347 泊	1,388,000 円
軽度生活援助事業	88 人	2,403 回	1,010,471 円
高齢者にやさしい住宅改良促進補助事業	1 人		630,000 円
訪問理美容サービス事業	68 人	194 回	382,000 円

#### ② 高齢者外出支援サービス

要介護 3 以上の高齢者の医療機関、福祉施設への移送時のタクシー等利用の料金助成を行いました。

事業名称	利用人数	助成金額
高齢者通院等支援サービス	343 人	3,083,960 円
寝たきり高齢者通院等支援サービス	21 人	439,515 円

#### ③ 高齢者の健康づくり等の活動に対する支援事業

##### ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

高齢者のための地区敬老会事業、スポーツ大会等の開催、地域での学習活動の講師謝礼及び会場使用料に対する補助金を交付しました。

支給件数	対象者人数	補助金額
93 件	3,292 人	3,413,572 円

予算	款	03	民生費	総合計画	主要施策	認め合い支えあえるまち
	項	01	社会福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	目	02	老人福祉費		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実
	事業	0103140	在宅福祉事業		基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### イ 健康長寿のまちづくり推進事業補助金

健康づくり活動を自主的に且つ継続的に行う団体に対する補助金を交付しました。

支給団体数	対象者人数	補助金額
40 団体	1,050 人	2,063,240 円

#### ウ 健康体操指導員派遣事業

健康づくり活動を自主的に行おうとする団体の立ち上げ時に、健康体操指導員を派遣しました。

派遣団体数	延派遣回数	利用者人数	講師謝礼金
2 団体	16 回	45 人	160,000 円

### 上記の評価と課題等

高齢化の進展とともに、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加している中、高齢者が在宅で暮らすことができるためのサービスを実施することにより、住み慣れた地域での生活支援ができています。

高齢者の生活状況や身体的状況等によって必要なサービスを利用していただくために、民生児童委員の訪問による相談活動やケアマネジャー等の介護相談を通じて、サービス内容を紹介し利用につなげていただいています。

また「健康長寿のまちづくり事業」「健康体操指導員派遣事業」を通じ、健康増進及び介護予防を図ってきました。「健康長寿のまちづくり事業」は、平成 29 年度までの事業だったため、事業内容を充実させ新事業を平成 30 年度から開始します。元気な高齢者を増やすため、今後も当事業の推進が重要です。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103150	老人福祉施設入所措置事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
94,945,000	94,634,114	0	310,886	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
13,511,003		老人入所措置費個人負担金	13,465,803	
		老人入所措置費個人負担金滞納繰越分	45,200	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ① 養護老人ホームへの入所措置事業

環境的な理由や経済的な理由によって、在宅において生活が困難な人の入所措置を行いました。

措置人員 (H29.3.31 現在)	年度の入退所者数	措置費	施設名
41人	入所者 5人	94,634,114円	安曇寮 20人 温心寮 14人 松風園 2人
	退所者 4人		鹿島荘 2人 木曾寮 1人 和楽荘 1人 光の園 1人

### 上記の評価と課題等

平成 29 年度は養護老人ホームに 5 人の新規入所措置を行い、安定した生活の場を確保しました。今後も高齢者の一人暮らしの増加や家族間の疎遠、虐待など、高齢者を取り巻く社会的環境の変化により、特別養護老人ホームへの「やむを得ない措置」も含め、また成年後見制度利用者への支援も強化していく必要があります。なお、養護老人ホームへの措置入所者が増加すると見込まれ、引き続き適切な対応が求められます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業		具体的な施策	福祉施設の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
132,885,000	129,574,642	0	3,310,358	97.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
28,934,191	徳高老人保健センター使用料	5,191,757	高齢者福祉施設公衆電話料	1,130
	豊科ふれあいホール使用料	193,460	デイサービスセンター指定管理納付金	7,550,000
	老人保健センター売上等	21,280	総合福祉センター管理費等徴収金	15,795,692
	高齢者福祉施設自販機電気料	180,872		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ① 穂高地域福祉センターの管理

##### ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	14,311,000 円	H25. 4. 1～H30. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数 1,302 件 29,962 人

#### ② 三郷福祉センターの施設の管理

##### ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	16,088,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料	3,249,309 円

ウ 年間利用者数 646 件 14,206 人

#### ③ 三郷屋内ゲートボール場の施設の管理

##### ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	117,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数 167 件 2,196 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業		具体的な施策	福祉施設の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ④ 穂高老人保健センターの施設の管理

##### ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
安曇野市シルバー人材センター	10,100,000円	H28.4.1～H29.9.30

##### イ 施設維持管理のための主な経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料（2者へ）	908,600円
排水施設使用料	1,465,517円
施設修繕（内装補修工事他）	181,440円
温泉使用料（H29.4.1～9.30）	5,555,628円

##### ウ 利用者の状況

年間延利用者数	左記の内半額割引適用利用者数
59,534人	44,102人

エ 穂高老人保健センター解体工事 21,600,000円

⑤ 三郷福祉センター修繕等 207,360円  
（エアコンリース仮設電気設備、屋上防水）

⑥ 三郷デイサービスセンターエアコンリース料 371,520円

⑦ 穂高福祉センター修繕 2,289,600円  
（浴室フェンス、電話交換機更新）

⑧ 堀金老人福祉センター修繕 134,568円  
（非常用自家発電装置、自動ドア、暖房用ボイラー燃料チューブ補修他）

⑨ 明科総合福祉センター修繕 2,992,680円  
（待合ホール照明、浴室タイル、自動ドア、高圧受電設備、屋外給水管漏水補修他）

⑩ 豊科ふれあいホール修繕 144,720円  
（トイレ、非常灯ランプ、エアコンリモコン、オイルポンプ補修）

### 上記の評価と課題等

デイサービスセンター、福祉センター、老人保健センター等の施設は、指定管理者により適正に管理運営をしました。

しかし、老朽化により電気設備などの修繕が多くなってきましたので、大規模改修等を実施計画に計上し、今後の施設のあり方について検討をしていきます。

穂高老人保健センターについては、平成29年9月末に廃止し、平成30年3月までに取り壊しを終了。借地であった敷地を返還し、契約関係も合わせ終了しました。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
69,749,000	69,707,883	0	41,117	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
9,839,000		地域生活支援事業補助金(国)	4,502,000	指定管理者納付金	1,500,000
		地域福祉総合助成金	1,586,000		
		地域生活支援事業補助金(県)	2,251,000		

## その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

「障がい者支援センター費」で7か所の指定管理施設の予算を管理しています。

障害者活動支援センターは、市内で唯一特殊浴槽を完備している生活介護施設のため、重度の障がい者が多く利用しています。29年度、生活介護事業は登録利用者の他施設でのショートステイサービス利用が増えたことから、利用者延べ数が減りました。障がい児にサービス提供を行う放課後等デイサービスはやや減少し、日中一時支援は増加しました。

豊科たんぼぼ、穂高わたぼうし、三郷すみれの郷、堀金かえでの家、明科ふきぼこの家の5施設では、利用者の障がいの程度や状態等に応じ、自身に適した施設で一般就労に向けた基礎訓練や余暇活動、生産活動を行っています。

また、穂高わたぼうしと明科ふきぼこの家に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする障がい者を受け入れています。

(1) 施設修繕費	963,063 円
ア 障害者活動支援センター	
オイルサービスタンク修繕	297,000 円
給湯循環ポンプ取替修繕	219,996 円
イ 穂高わたぼうし	
食堂テレビ吊り下げ台修繕	62,640 円
給湯器取替修繕	383,427 円
(2) 工事請負費	1,834,380 円
ア 障害者活動支援センター	
昇温ボイラー取替工事	1,728,000 円
イ ひめこぶしの家	
休憩室エアコン設置	106,380 円

### (3) 各施設の利用の状況

#### ア 障害者活動支援センター 延べ利用者数

事業	H28 年度	H29 年度
生活介護	3,059 人	2,751 人
放課後等デイサービス・児童発達支援	1,762 人	1,721 人
日中一時支援	76 人	91 人



主要な施策（事務事業）の成果の概要						
予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 障害者活動支援センター 障がい別・事業別利用者数（各年3月時点）

障害種別	生活介護		放課後等デイサービス・児童発達支援		日中一時支援	
	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度
身体	12人	7人	2人	1人	1人	1人
知的	6人	8人	9人	7人	0人	0人
身体+知的	16人	15人	23人	16人	4人	3人
精神	1人	1人	0人	0人	0人	0人
計	35人	31人	34人	24人	5人	4人

実施事業	施設名	利用者の登録状況(人)					定員	指定管理委託料(円)
		身体	知的	精神	重複	計		
就労継続支援B型	豊科たんぼぼ	2	18	0	(身体+知的) 2	22	20	0
	堀金かえでの家	0	15	2	(身体+知的) 2 (身体+精神) 1	20	20	0
地域活動支援センター	穂高わたぼうし	0	4	1	(身体+知的) 7 (知的+精神) 1	13	20	27,288,000
	三郷すみれの郷	0	8	1	(知的+精神) 1	10	10	10,820,000
	明科ふきぼこの家	0	9	2	(身体+知的) 4	15	20	18,364,000
	ひめこぶしの家	0	0	7	0	7	9	10,257,000

ウ 穂高わたぼうし放課後等デイサービス

利用状況

(利用定員：10名)

開所日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別利用者数	
			安曇野市	市外
288日	2,273人	7.9人	23人	4人

上記の評価と課題等

障害者活動支援センター、豊科たんぼぼ、堀金かえでの家の運営費は、自立支援給付費（介護給付費、訓練給付費）等により賄われており、市からの指定管理委託料の支払いはありません。

就労継続支援B型事業所の利用者の工賃収入は、微増傾向にありますが、今後は新たな自主製品の開発や施設外就業事業に力を入れ、工賃収入をアップしていく必要があります。

障害者活動支援センターでは、市内の新たな事業所の開設等の理由から、生活介護が減少しています。放課後等デイサービス・児童発達支援事業、日中一時支援事業の実利用者も減少傾向にありますが、延べ利用者は、概ね前年並みとなっています。入浴設備がある等の施設の特徴を活かし重度の障がい児を中心としたサービスの提供に重点を置いた事業を実施していきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103050	障がい者支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,497,255,000	1,496,496,794	0	758,206	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,134,369,212	自立支援給付費負担金【国庫】	678,631,000	自立支援給付費負担金【県費】	332,943,413
	自立支援医療負担金【国庫】	24,180,000	自立支援医療負担金【県費】	9,492,833
	障害児施設措置費（給付費）負担金【国庫】	55,715,660	障害児施設措置費（給付費）負担金【県費】	26,566,899
	障害児施設措置費（給付費等）(過年度精算分)【国庫】	6,116,407	障害者自立支援給付支払等システム事業【国庫】	511,000
			福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業補助金【国庫】	212,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 自立支援給付事業 決算額：1,384,474,017 円

主な事業決算額		H28		H29		前年比 (金額)
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
医療費扶助	更生医療費	417	27,638,765	444	21,237,705	76.8%
	育成医療費	297	5,564,002	279	5,696,718	102.4%
	療養介護医療費	164	10,712,361	167	11,036,914	103.0%
	計	878	43,915,128	890	37,971,337	86.5%
自立支援給付サービス 費等扶助	介護給付費等	5,184	676,344,283	5,446	715,050,327	105.7%
	訓練等給付費	4,678	515,134,904	4,956	553,171,084	107.4%
	補装具給付費	147	12,961,778	155	15,678,709	121.0%
	相談支援給付費	1,600	24,350,166	1,600	23,682,341	97.3%
	特定障害者特別給付費	2,042	20,780,118	2,038	20,851,041	100.3%
	高額障害福祉サービス費	415	2,645,035	474	3,485,911	131.8%
計	14,066	1,252,216,284	14,669	1,331,919,413	106.4%	
その他扶助	基準該当生活介護加算	411	205,500	332	166,000	80.8%

\* 医療費扶助件数は本年度からレセプト（医療費＋調剤費）件数を記載してあります。

#### 2. 障害児通所支援給付事業 決算額：106,121,842 円

主な事業決算額		H28		H29		前年比 (金額)
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
障害児通所支援給付費等		1,071	62,305,819	1,575	99,739,556	160.1%
障害児相談支援給付費		296	4,822,535	402	6,382,286	132.3%
計		1,367	67,128,354	1,977	106,121,842	158.1%

\* 詳細事業の設定により、H28年度の事業費総額が変更となりました。

### 上記の評価と課題等

障害児通所支援等給付費は、市内の新規事業所開設（2か所）や市外の事業所利用者により、利用日数が増加し、給付費も増額となりました。平成30年度は報酬改定及び新規の事業所開設相談もあることから、今後も増額が見込まれます。

支給決定にあたっては、障がい者（児）本人の最善の利益を図り、自立の促進と共生社会の実現に向けた支援のために公正にその支給量を判断し決定していきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,790,000	10,383,012	0	1,406,988	88.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,000,000	ふるさと寄付金	5,000,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

子ども発達支援相談室は、保健・医療・保育・福祉・教育等の関係機関の連携により、発達に心配のある子どもの抱える課題を早期発見し、早期療育につなげるとともに、乳幼児期からの成長段階に応じた一貫した支援を行い、それら子どもが健やかに成長し、18歳以降の次のライフステージに円滑につながり、安心して生活できる地域社会の創造を目指し主に相談事業、療育支援事業、地域のネットワークの構築を行っています。

(1) 主な事務費

- ア 相談事業 8,065,557円  
臨時職員賃金（子ども相談員等）
- イ 療育支援事業 1,732,475円  
遊びの教室・はいはいたちの相談日・子育てサポートプログラム（臨時賃金、報償費等）

(2) 相談事業

相談実人数は368人（前年比8.7%減）、延べ件数は1,037件（前年比5.6%減）と全体では減少傾向ですが、中学生、高校生の相談が増えています。また、特徴としては継続児が増えており、成長するにつれて継続相談件数が増えています。内容としては不登校、集団不適應、対人トラブル、親子関係などの相談があり、教育福祉等機関と連携しながら相談を進めています。方法別延べ件数は関係機関訪問が45.5%、来所相談が24.1%を占め、継続相談が増加しています。

ア 相談実人数

平成 28 年度		平成 29 年度	
実人数	(内) 新規相談実人数	実人数	(内) 新規相談実人数
403人	202人 (50.1%)	368人	187人 (50.8%)

イ 年代別相談延べ件数

年代	平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	割合	件数	割合
未就園児	164	14.9%	73	7.0%
就園児	383	34.9%	371	35.8%
小学生	337	30.7%	271	26.1%
中学生	125	11.4%	206	19.9%
高校生	83	7.6%	98	9.5%
その他	6	0.5%	18	1.7%
計	1,098	100%	1,037	100%

ウ 相談内容別延べ件数

相談内容	平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	割合	件数	割合
発達	828	75.4%	861	83.0%
身体	40	3.6%	10	1.0%
知的	11	1.0%	11	1.1%
精神	12	1.1%	41	3.9%
重度心身障害	2	0.2%	0	0%
その他	205	18.7%	114	11.0%
計	1,098	100%	1,037	100%

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### エ 方法別相談延べ件数

相談方法	年度	平成 28 年度		平成 29 年度	
		件数	割合	件数	割合
家庭訪問		25	2.3%	18	1.7%
関係機関訪問		348	31.7%	472	45.5%
来所相談		318	29.0%	250	24.1%
同行支援		13	1.2%	3	0.3%
電話		182	16.6%	145	14.0%
個別支援会議		153	13.9%	115	11.2%
発達検査(心理含む)		32	2.9%	16	1.5%
発達検査報告(心理含む)		23	2.1%	17	1.6%
その他		4	0.3%	1	0.1%
計		1,098	100%	1,037	100%

#### (3) 療育支援事業

##### 【遊びの教室】

目的：小集団での遊び体験や親子、スタッフとのかかわりを通じて発達を促します。

1歳児クラス 年間22回×1コース実施 実人員31人 延べ参加人員305人（1回平均14人）

2歳児クラス 年間20回×2コース実施 実人員42人 延べ参加人員488人（1回平均12人）

\*参加利用者の転機は、継続者21人、認定こども園等への入園（フォロー必要児）22人、児童発達支援事業利用者5人、必要があれば相談する者（修了者）14人、転出等中断者11人です。

##### 【はいはいたちの相談日】（新規）

目的：乳幼児期の運動発達のみずみずしさについて早期に支援することで全体の発達を整えます。

対象児童：0～2歳 月1回×12回実施 実人員25名 延べ参加人数45人（1回平均4人）

##### 【子育てサポートプログラム】（ペアレントトレーニング）

目的：保護者が自己肯定感を高め、子育てのコツの学び、保護者同士で支え合える機会を提供することにより、それぞれの親子に合った子育てを見出します。

4回シリーズ1コース実施 実人員23人 延べ参加人員76人（出席率82.6%）

\*保護者の孤立感を軽減し、プログラムで学んだ対応を継続できるようフォローセッションを2回開催し、2人の参加がありました。

#### (4) 地域ネットワークの構築

子どもと保護者をサポートする機関でもある障害者総合相談支援センターあるふ、Wish、県立こども病院、やまびこ学園などの障害児通所事業所などと連携・支援会議を行い、個別の支援体制を強化し、地域支援体制の構築を推進しました。

### 上記の評価と課題等

子ども発達支援相談室に寄せられる相談は、乳児期の運動発達の遅れや幼児期の言葉の遅れ、学童期の学習や友人関係についての心配など多様です。

今後は、さらに早期に療育に結びつけるとともに個々の支援チームを構築し、機関連携を強化し、一人ひとりの状況把握に努めながら、0歳から18歳までの一貫した相談支援体制を整備し、さらに大人になる段階まで支援体制を構築していく必要があります。

療育支援事業では、「はいはいたちの相談日」を新規に実施し、乳幼児期の運動発達のみずみずしさについて理学療法士を活用し、相談・リハビリ指導の支援をしました。その結果、運動発達の改善がみられるなどの成果があり、早期の療育支援を実施することができました。なお、利用された保護者の情報不足等からの精神的な負担なども見受けられたことから、今後は地区担当保健師等と連携を深め、よりきめ細かな支援を実施していきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
76,125,000	73,843,881	0	2,281,119	97.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
39,754,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	26,503,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	13,251,000		

## その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 需用費（理解促進研修・啓発事業）

理解促進研修・啓発事業については、障がい者等の理解を深めるための教室、あいサポーター研修、講演会等、毎年内容を変えて実施し、共生社会の実現を図っています。

29年度は、12月3日から9日までの「障害者週間」にちなみ、障がい者福祉について広く市民の関心と理解を深めるため、あいサポーター研修を開催しました。

件名：「あいサポーター研修」

講師：県あいサポート推進員、福祉課職員（手話講座）

内容：講義（信州あいサポート運動について）、多様な障がいの特性などを理解するためのDVD視聴、手話講座

参加者：42人（市民等）

予算：県政出前講座活用

#### (2) 役務費（意思疎通支援事業）

事業	区分	平成 28 年度	平成 29 年度	前年比	
手話通訳者等 派遣事業	手話 通訳	利用者	19人	23人	121.1%
		派遣回数	177回	246回	139.0%
		派遣時間	363.3時間	544.4時間	149.8%
		実績額	700,542円	1,059,389円	151.2%
	要約 筆記	利用者	2人	2人	100.0%
		派遣回数	20回	30回	150.0%
		派遣時間	75.9時間	92.9時間	122.4%
		実績額	132,481円	167,525円	126.5%

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (3) 委託料

事業	区分	平成 28 年度	平成 29 年度	前年比
障がい者相談支援事業	相談延べ件	3,865 件	3,772 件	97.6%
	実績額	14,888,273 円	15,259,463 円	102.5%
移動支援事業	実利用者数	75 人	80 人	106.7%
	利用時間	3,919 時間	3,878 時間	99.0%
	実績額	7,190,585 円	7,317,580 円	101.8%
日中一時支援事業	実利用者数	133 人	130 人	97.7%
	利用回数	5,693 回	4,532 回	79.6%
	実績額	17,579,250 円	14,300,180 円	81.3%
訪問入浴サービス事業	実利用者数	8 人	10 人	125.0%
	利用回数	593 回	583 回	98.3%
	実績額	7,412,500 円	7,287,500 円	98.3%

#### (4) 補助金

##### ア 社会参加支援

・レクリエーション活動等支援、芸術文化活動振興事業 2 団体 1,322,000 円

イ 自発的活動支援事業 4 団体 953,000 円

ウ 成年後見制度法人後見支援事業 1,621,624 円

#### (5) 扶助費

事業	区分	平成 28 年度	平成 29 年度	前年比
日常生活用具給付等事業	件数	2,185 件	2,246 件	102.8%
	実績額	22,490,095 円	23,535,031 円	104.6%
地域活動支援センター事業 (Ⅱ型)	実利用者数	5 人	5 人	100.0%
	実績額	634,047 円	571,365 円	90.1%

### 上記の評価と課題等

・地域生活支援事業の実施については、松本障害保健福祉圏域自立支援協議会において市村間でのサービス提供の格差を少なくし、圏域内での均一化を図っています。法改正や制度運営上の課題が生じた場合は、圏域市村において協議を行い、共通の認識のもと事業の実施に努めています。

・委託事業の日中一時支援事業については、放課後等デイサービスの適正な利用により、18 歳までの児童の占める割合が全利用者 130 人中 61 人 46.9%となっています。平成 28 年度の全利用者 133 人中 75 人 56.4%と比較しても児童の占める割合が減少しています。就学児の場合、平日は放課後等デイサービスの利用が主となり、休日等の利用は、家族の仕事や急用、一時的な休息（レスパイト）等、目的に合わせた利用がされています。

・意思疎通支援事業の手話通訳者等派遣事業については、派遣回数、派遣時間とも増加しました。派遣内容としては、加齢等による医療機関への受診が全体の 24.6%、地域活動等への参加、余暇活動への利用が 23.2%、続いて子育て世代の利用が 17.4%等となっています。引き続き円滑な利用を促進するため、手話通訳、要約筆記を必要とする方への制度説明、申請方法等周知を図ります。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103080	精神障がい者居宅生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,982,000	2,789,732	0	192,268	93.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
22,220	その他雑入	22,220		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) ひきこもり支援事業 事業費（賃金、報償費等） 984,732 円
- ①ひきこもり家族教室の開催 1 コース 3 回  
 目的：「ひきこもり」は幅広い年齢層、様々な要因で起こるが、ひきこもり者を抱える家族が不安をやわらげ、回復する力を得る、家族会設立の準備として実施。  
 参加人員：実人員 13 人 延べ人員 32 人
- ②ひきこもり講演会（啓発事業）  
 演題：ひきこもる若者の気持ちを理解する  
 講師：しおじり若者サポートステーション 横山久美所長  
 参加人員：57 人
- ③庁舎内連携会議 2 回 内容：各部署における取り組みについて情報共有と社会資源の検討
- ④ひきこもり者相談支援 実人員 58 人 延べ件数 72 人
- (2) 精神障がい者家族に対する支援事業（賃金、報償費等）
- ①精神障がい者家族教室の開催 1 コース 5 回（内視察研修 1 回含む）  
 目的：家族が安心して精神障がい者を受け入れ、地域で暮らせるように、病気や障がいについての正しい理解や、その時々に応じた対処の方法などを学ぶ。  
 参加人員：実人員 15 人 延べ人員 63 人
- ②精神障がい者相談支援 実人員 675 人 延べ件数 2,108 件
- (3) 第 5 回精神障がい者地域で共に生きようフェスティバル（予算なし）  
 精神障がい者への差別、偏見をなくすため、地域支援者、当事者、家族等と実行委員会を組織し、「つながりひろがる地域づくり事業補助金」を活用し、平成 29 年 9 月 2 日（土）穂高交流センターみらいで実施。参加者：約 300 人

### 上記の評価と課題等

ひきこもり支援事業では、ひきこもっている方が、早期に相談支援に結びつき、社会復帰の手掛かりを見つけ、自立した生活を営むために、家族支援を重点事業として家族教室を開催しました。ひきこもり支援は個別性、専門性が高く、長期間かかるのが特徴であり、「繋がる」を目標とし、ご本人、家族の支援を継続していきます。

精神障がい者は年々増加傾向にあり、障がい者の望む支援内容も多様化しています。精神障がい者の支援では、差別偏見をなくすための啓発、家族支援、医療への受診支援及び医療継続支援、社会復帰支援が重要なポイントであります。障がい者が地域で望む暮らしを送るため、関係機関と連携し、きめ細かな対応を実施していきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
123,016,000	118,776,266	0	4,239,734	96.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
40,230,266	特別障害者手当負担金	37,739,745	重度心身障害者福祉金過年度	14,000
	地域福祉総合助成金	1,314,000	在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金	828,000
	特別児童扶養手当事務委託金	334,521		

## その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

障がい児療育事業をやまびこ学園に運営委託、豊科身体障害者会館管理を安曇野市身体障害者福祉協会に指定管理委託しました。また、特別障害者手当、見舞金、福祉金等の扶助費の給付、障がい者等への補助金の交付を行いました。

#### (1) 委託料

ア やまびこ学園運営委託 8,935,000 円  
利用状況 ((社福) 安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：10 名)

開園日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別園児数	
			安曇野市	市外
233 日	890 人	3.8 人	11 人	4 人

イ 安曇野市豊科身体障害者会館指定管理委託料 456,000 円  
利用状況 (指定管理者：安曇野市身体障害者福祉協会)

開館日数	延べ利用者数	平均利用者数
87 日	1,072 人	12.3 人

#### (2) 負担金補助及び交付金

ア 松本地区障がい者スポーツ大会負担金 50,000 円

イ 身体障害者療護施設『ささらの里』建設費負担金 3,577,548 円

償還期間：平成 29 年度まで

対象市町村：松本市・塩尻市・安曇野市・大町市・北安曇郡・東筑摩郡・木曽郡

#### ウ 補助金

(ア) 安曇野市身体障害者福祉協会運営費補助金 510,000 円

(イ) 安曇野市手をつなぐ育成会運営費補助金 484,000 円

(ウ) 安曇野市民間福祉団体等事業補助金 夢の実 173,221 円

(エ) 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助事業 延べ 8 人 203,000 円

(オ) 通所・通園事業 (障がい児者施設へ通う有料道路通行料・通園費等の補助)

・県補助分 4 人 53,870 円

県内の身障者施設等に入所している者の帰省・通所のために利用する有料道路代を補助します。(有料道路通行料金の 1/2)



予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

・安曇野市単独分	125人	367,130円
障がい者の訓練施設等の通所・通園に係る燃料代の補助 (29年度県単価126円/ℓ×往復距離/10×通所・通園回数×1/2で計算した額)		
(カ)障害者にやさしい住宅整備事業	1人	554,000円
(キ)安曇野聴覚障害者協会活動費補助金		120,000円
(ク)障害児通園施設利用児療育支援補助事業	延べ9人	114,105円
(ケ)ふれあいバスの旅事業補助金	安曇野市社会福祉協議会実施	1,350,000円
(コ)あったカフェ運営協議会補助金		210,906円

#### (3) 扶助費

扶助費種類	H28年度		H29年度		支給額 前年比%	
	件数・人数	支給額	件数・人数	支給額		
障害児・者タイムケア	34人	1,827,335	29人	1,700,400	93.1	
障害者手当	特別障害者手当	1,615人	43,272,490	1,600人	42,901,400	99.1
	障害児福祉手当	558人	8,135,520	493人	7,189,640	88.4
	福祉手当	12人	174,960	12人	175,000	100.0
特定疾患見舞金	537人	6,444,000	542人	6,504,000	101.0	
障害者外出支援事業	569人	5,176,500	610人	5,187,400	100.2	
重度心身障害児者福祉金	1,019人	22,882,000	1,090人	24,520,000	107.2	
家庭用介護用品購入助成	55人	567,112	60人	644,209	113.6	
重度心身障害者介護慰労金	112人	5,600,000	107人	5,350,000	95.5	
腎臓透析利用者通院支援	140人	3,859,646	130人	3,718,079	96.3	
身障者補助犬飼育費助成	1人	36,000	1人	36,000	100.0	
しゃくなげの湯家族風呂（暖らんの湯）利用補助			1人	10,500		

#### (4) 障害者差別解消法への対応

ア 平成29年度制定した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する安曇野市職員対応要領」を基に4月24日、25日の2日間5回に分けて全職員に対し研修を実施した。

### 上記の評価と課題等

やまびこ学園運営委託事業は、医療的ケア児に対する総合的支援が実施できるよう受託者の（社福）安曇野福祉協会と協議を進めています。障害者差別解消へ向けた取り組みでは、職員研修を実施し、職員に差別解消法の認識を持たせました。今後は、実際に訴えがなされた時の市対応をマニュアル化していきます。10月より入浴に介助者が必要な方に安曇野しゃくなげの湯暖らんの湯入浴料金割引券を交付しました。本年は実績が少ないため周知に努めます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,244,000	10,076,401	0	1,167,599	89.6%	
特定財源の合計金額					
7,614,975	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		生活困窮者自立相談支援事業負担金	5,970,750	就労準備支援事業補助金	766,000
		生活困窮者住居確保給付金負担金	693,225		
		子ども学習支援事業補助金	185,000		

## その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 生活困窮者自立支援制度

平成 27 年 4 月 1 日より施行の生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者に対し、生活困窮状態からの自立を支援します。

#### (1) 事業内容

##### ア 必須事業

- 生活困窮者自立相談支援事業（国庫負担：3/4）

就労その他の自立に関する相談支援やサービス（事業）利用のための支援プランの作成を行います（支援調整会議により支援プランの内容を検討・確認する）

当市においては、社会福祉協議会が設置する安曇野市生活就労支援センター（愛称：まいさぼ安曇野）に業務を委託しています。

- 住居確保給付金の給付（国庫負担：3/4）

離職により住宅を失った、または、失うおそれのある生活困窮者に対して家賃相当（上限あり）の給付金を3か月間支給し、その間求職活動を支援します。

##### イ 任意事業

- 子ども学習支援事業（国庫補助：1/2）

将来生活困窮になる恐れのある不登校の児童を対象に、学習支援のノウハウを持った大学生による支援を行いました。

また、試行的に学習支援と子ども食堂の同時開催を2回実施しました。

- 就労準備支援事業（国庫補助：2/3）

仕事をうまく探せない、就労の経験がない等、就労に関しての悩みがある困窮者に対し一般就労に従事するための準備段階（生活自立段階、社会自立段階、就労自立段階）としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する事業で、県及び周辺市と共同実施しました。（県が代表で契約し市は負担金を拠出）

#### (2) 事業の成果

##### ア 生活困窮者自立相談支援事業

安曇野市社会福祉協議会への委託 委託料：7,734,319 円

支援調整会議 20回 開催

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活困窮者自立相談支援事業 相談・プラン作成数（件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規相談数	10	15	9	13	11	10	10	18	14	15	8	10	143
電話受付のみ	4	8	2	10	7	7	5	13	9	6	4	5	80
プラン作成	2	1	2	3	2	0	2	0	1	3	2	3	21

イ 住居確保給付金の給付 292,400 円  
 申請数 3 世帯  
 給付決定 3 世帯  
 給付内訳  
 1人世帯： 8ヶ月分（3世帯）（平成28年度給付決定1世帯含む）  
 2人世帯： 1ヶ月分（1世帯）

ウ 子ども学習支援事業 115,260 円  
 ・適応指導教室へ通う児童生徒を対象に夏休みの期間実施  
 実施日数 3 日  
 子どもの参加人数 延べ18人  
 大学生の参加人数 9人  
 ・子ども食堂と学習支援の同時実施（試行的開催）  
 実施日数 2 日  
 子どもの参加人数 延べ23人  
 ボランティア参加人数 延べ20人（子ども食堂11人、学習支援9人）  
 上記のうち大学生 3人

エ 就労準備支援事業  
 県及び周辺市との共同実施 負担金：1,150,000 円（1単位3人）  
 共同実施委託先 企業組合労協ながの（県が代表で契約）  
 利用者人数 3人

オ 還付金（平成28年度精算分） 788,422 円  
 ・生活困窮者自立相談支援事業国庫負担金 148,347 円  
 ・生活困窮者住居確保給付金国庫負担金 465,075 円  
 ・子ども学習支援事業国庫補助金 171,000 円

### 上記の評価と課題等

必須事業の自立相談支援事業については、相談件数が、前年度 159 件を 16 件下回る 143 件でした。生活保護受給者も減少傾向にあることから、景気が好調で困窮者が減少していることも推測できます。引き続き周知の方法等検討するなど、推進して参ります。

任意事業においては、子ども学習支援事業と就労準備支援事業に取り組みました。子どもの学習支援については、不登校の子どもを対象とした支援の他、それ以外の子どもも対象に試行的に子ども食堂との同時開催を実施しました。引き続き関係団体等や他の先進事例等を基に研究し、実施に結び付けたいと考えています。就労準備支援事業については3人の支援を実施しましたが一般就労に結び付いた利用者はいなかったため、一般就労に一人でも多く結び付けられるよう努めます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
739,035,000	736,232,465	0	2,802,535	99.6%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
527,530,195	左記の内訳	生活保護費国庫負担金	499,173,000	生活保護貸付元金収入	123,500
		生活保護費国庫負担金過年度分	7,936,501	返還金及び徴収金	10,969,853
		被保護者就労支援事業負担金	1,384,065	返還金及び徴収金過年度分	2,469,713
		適正実施推進事業補助金	352,000	過年度分介護扶助費過誤納還付金	1,739,040
		生活保護費県負担金	3,382,523		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活保護総務費

(1) 生活保護の動向

平成 29 年 3 月 31 日現在、被生活保護者は、381 世帯 468 人で保護率は 4.9%であったが、平成 30 年 3 月 31 日現在、342 世帯、403 人で保護率は 4.2%となり、保護世帯、人員ともに減少しました。

《月別生活保護状況（各月末現在）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	378	377	373	368	363	360	356	354	350	345	345	342
人数	462	458	447	441	435	431	424	421	416	408	407	403

(2) 生活保護開始・廃止の状況

開始件数は昨年度に比較し、18 件の減であり、廃止件数は 8 件の減となりました。昨年度同様、開始件数を廃止件数が上回りました。

- ア 申請件数 47 件（取り下げ 15 件、却下 2 件）
- イ 開始件数 30 件
- ウ 廃止件数 64 件

(3) 生活保護扶助費（就労自立給付金を除く） 628,856,568 円（返納未済額 593,299）前年比、87,141,520 円減となりました。主には生活扶助費、医療扶助費の減によります。

(4) 就労自立給付金 285,566 円

就労収入により生活保護が廃止となった世帯に対し、申請に基づき支給する。  
支給世帯：10 世帯

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

《生活保護費内訳》

扶助別区分	28年度支出金額 (円)	29年度支出金額 (円)	前年比較 増減 (%)	構成比率 (%)
生活扶助	233,349,125	203,802,240	87.3	32.4
住宅扶助	85,418,777	81,878,767	95.9	13.0
教育扶助	3,074,134	2,494,292	81.1	0.4
介護扶助	22,219,779	19,761,836	88.9	3.1
医療扶助	315,792,158	279,573,020	88.5	44.5
出産扶助	0	0		0.0
生業扶助	3,563,273	1,209,295	33.9	0.2
葬祭扶助	1,457,626	348,588	23.9	0.1
保護施設事務費	51,123,216	39,788,530	77.8	6.3
計	715,998,088	628,856,568	87.8	100.0

(5) 就労支援対策費 1,838,490 円

生活保護受給者の就労を促進し、経済的自立を図ることを目的に、就労支援員が被保護者に対して、就労に関する情報等を収集し助言及び指導を行いました。

(6) 生活保護適正実施推進事業（レセプト点検委託） 318,040 円

医療扶助におけるレセプト点検作業の委託 点検件数 7,959 件

(7) ホームレス対策費 11,905 円

支援件数 2 件（旅費及物資支援）

(8) 生活保護支援貸付 156,500 円

ア 生活保護申請者の中には、保護の開始が決定されるまでの間の生活資金がない人もおり、そのような人には支援資金貸付を行い、保護開始後最初の保護費支給時に一括返還をしてもらっています。

イ 利用件数 9 件

(9) 国庫・県負担金、補助金の歳入状況

国庫負担金 543,209,000 円

国庫負担金過年度分 7,936,501 円

被保護者就労支援事業負担金 1,384,065 円

生活保護適正実施推進事業補助金 352,000 円

県負担金 3,382,523 円

### 上記の評価と課題等

生活保護受給者世帯、人員は引き続き、前年と比べ減少しています。ケースワーカーと就労支援員さらには、公共職業安定所との連携による就労支援を行なったことも減少の要因と考えております。

今後も、生活保護受給者の生活実態を分析し、他法他施策の活用や就労支援により多くの受給者が自立できるよう努めていきます。

また、生活保護の該当にならない生活困窮者については、生活困窮者自立支援制度へ繋げるよう「まいさば安曇野」と連携していきます。生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が貧困者支援の両輪として機能するよう、さらに連携を強化していきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
80,841,000	80,486,463	0	354,537	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
44,896,888	生活保護費国庫負担金	44,036,000		
	障害者就労支援センター電気料	616,857		
	センター自販機電気料	244,031		

### その1

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成28年4月より社会就労センター全施設の管理運営業務を指定管理者制度へ移行し、指定管理事業者の一般社団法人安曇野エルチと基本協定を締結しています。（期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日）

#### (1) 平成29年度指定管理委託料（年度協定額）

ア 豊科社会就労センター	17,920,000 円
イ 穂高社会就労センター	18,163,000 円
ウ 三郷社会就労センター	17,707,000 円
エ 明科社会就労センター	24,434,000 円

#### (2) 主な施設維持管理費（修繕、工事等）

ア エアコン室外機修繕	86,400 円（明科）
イ 自動ドア修繕	291,600 円（豊科）
ウ 自動ドア修繕	194,000 円（穂高）
エ 樋修繕	102,000 円（三郷）
オ 殺虫対策機設置工事	244,944 円（三郷）

#### (4) 社会就労センター自立支援事業補助金

（社会就労センターの設置目的に沿い、利用者の就労意欲を引き出し、自立の助長に資するための事業）

ア 豊科社会就労センター	300,000 円
イ 穂高社会就労センター	300,000 円
ウ 三郷社会就労センター	300,000 円
エ 明科社会就労センター	350,000 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ○豊科社会就労センター

##### (1) 職員配置

所長 1 人            事務員 1 人            作業指導員 4 人

##### (2) 施設利用状況（H30.3.31 現在）

- ア 利用定員    30 人  
イ 利用状況    30 人（障害者 13 人、65 才以上高齢者 13 人、その他 4 人）  
ウ 認定状況    生活保護法            15 人  
                  障害者総合支援法      11 人  
エ 認定者以外の利用    4 人    施設利用料：67,541 円

##### (3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金（工賃） 支給額（円）	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
29	14 社	11,726,000	11,726,000	31,873	97.9
28	13 社	11,203,926	11,203,926	32,551	-

#### ○穂高社会就労センター

##### (1) 職員配置

所長 1 人            事務員 1 人            作業指導員 5 人

##### (2) 施設利用状況（H30.3.31 現在）

- ア 利用定員    30 人  
イ 利用状況    30 人（障害者 12 人、65 才以上高齢者 10 人、その他 8 人）  
ウ 認定状況    生活保護法            17 人  
                  障害者総合支援法      10 人  
エ 認定者以外の利用    3 人    施設利用料：97,525 円

##### (3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金（工賃） 支給額（円 0）	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
29	12 社	22,961,038	22,961,038	59,320	102.0
28	12 社	22,832,267	22,832,267	58,152	-

### 上記の評価と課題等

平成28年4月より全施設が指定管理者制度に移行しました。センター間で若干差はありますが、民間法人の有するノウハウを活用し、取引企業の新規開拓、単価交渉、作業量の安定確保など効率的、効果的に行っています。

（豊科）受注収入額は、5%程増加したものの他施設に比べ依然として低い状況にあります。利用者の働く意欲を高めるためにも工賃アップを図る必要があります。食品関係の受託が多く時期により受注数の差が大きいため、工業製品を取入れ工賃の平均化を図る取り組みを進めています。

（穂高）受注収入額は、前年度とほぼ同額の状況です。ロボット生産に切替えをしている企業もあり、作業の確保に苦慮しています。今後も利用に適した作業の確保と工賃の増加を目指し、生きがいの場としての授産施設の機能発揮に努めます。





平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業		具体的な施策	相談事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,705,000	17,005,515	0	699,485	96.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,981,483	母子生活支援施設入所国庫負担金	5,905,758	児童虐待・DV対策総合支援事業補助金	920,000
	母子家庭自立支援給付金事業補助金	1,407,000	母子生活支援施設入所県負担金	2,748,725

その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 女性等相談事業

相談員を配置し、家庭環境や生活費等に関する相談を受け付けました。緊急対応すべきDV事案については、支援方針を決定のうえ早期に関係機関と連携を図り、必要に応じた緊急避難や一時保護により対処しました。

(訪問、来庁、電話による相談受付数)

(単位：人/延数)

内容	人間関係				経済関係	医療関係	その他	合計
	夫・妻	子供	親族	交際相手				
H29	243	14	33	9	18	18	29	364
H28	141	30	20	5	26	2	28	252

・配偶者からの暴力（DV）により受けた相談実人数 58人

(母子自立支援施設入所負担金)

(単位：円)

施設入所負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源	利用者負担金
10,994,901	5,905,758	2,748,725	2,340,418	0

・母子自立支援施設入所 4月当初 4世帯10人 うち途中退所 2世帯6人

#### 2. 母子父子自立支援事業

ひとり親家庭からの相談に対して、自立に必要な情報提供及び助言、指導を行うとともに、職業能力の向上及び求職や資金貸付の窓口紹介等により支援しました。

(新規相談受付数)

(単位：人/延数)

内容	生活一般					児童	経済関係	その他	合計
	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚他				
H29	13	15	2	15	31	39	31	7	153
H28	8	4	1	4	30	10	55	11	123

・母子父子寡婦福祉資金貸付（県事業）新規申請受付数 9人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業		具体的な施策	相談事業の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（母子家庭等対策総合支援事業）

（単位：円）

事業名	対象者 (人)	総事業費	国庫補助金	一般財源
高等技能訓練促進給付金等事業	4	1,792,000	1,344,000	448,000
（内訳）				
高等職業訓練促進給付金	2（※1）	1,692,000		
高等職業訓練修了支援給付金	2（※2）	100,000		
自立支援教育訓練給付金事業	2（※3）	85,141	63,000	22,141

（※1）看護師養成機関通学者 2名（いずれも専門学校2年目）

（※2）看護師養成機関受講修了者 2名（いずれも短期大学3年課程）

（※3）医療事務実務訓練講座受講者 2名

3. 女性保護事業（DV被害者等緊急避難施設整備）

緊急避難施設を所管し、被害者の安全確保を優先した早期対応と精神的負担を軽減することができ、安静な状況のもとで今後の支援策を図ることができました。

また、主に女性や児童の利用が多いため、浴室をユニットバスに改修し、熱中症対策としてエアコンを設置したことで、衛生面においても配慮することができました。

（緊急避難施設利用状況数）

内容	世帯数	利用人数	延べ利用日数
H29	5	13	184
H28	4	11	177

（避難施設工事請負費）

工事名	工事費（円）	工事内容等
浴室改修工事	1,287,360	風呂釜式浴室からユニットバスに改修
エアコン設置工事	278,640	居間、和室にエアコン2基設置

上記の評価と課題等

女性相談及び自立支援相談を兼務する2名の相談員を配置し、DV被害やひとり親家庭のため、日常生活に支障や不安を抱えている相談者に対して、関係機関との連携を図りながら、必要とする情報提供や助言、指導を行うことで、相談者への有益な支援を推進しました。

緊急性のあるDV被害者等の安全確保のために避難施設を所管していますが、特に女性や幼児の利用が多いため、衛生面に配慮した改修工事等を行い、避難時における利用者の安堵感を持たせることでスムーズな支援ができました。

年々増加し、多様化する相談業務に対して、相談員自身のスキルアップを図るためにも、実務研修会等へ積極的に参加し、関係機関との情報共有、連携強化を図りながら、相談者の自立に向けた効果的な支援ができるよう、今後も努めます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,963,196,000	1,960,834,910	0	2,361,090	99.9%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
1,408,484,883	児童扶養手当国庫負担金	100,146,349	児童手当返還金	305,000
	児童扶養手当国庫負担金精算分	274,047	児童手当過年度返還金	15,000
	児童手当国庫負担金	1,043,110,666	児童扶養手当返還金	202,640
	児童手当国庫負担金前年度精算分	437,333	児童扶養手当過年度返還金	164,330
	児童虐待・DV対策総合支援事業補助金	62,000	子ども・子育て支援交付金(国庫)	4,101,000
	児童手当県費負担金	227,748,498	子ども・子育て支援交付金(県費)	3,909,000
	児童福祉施設入所負担金判定委託金	9,020	ふるさと寄附金	28,000,000

その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 家庭児童相談事業

児童虐待や養育不安、非行児童に関する事案について、通告時には迅速に対処し、関係機関と連携を図りながら、児童に対する最善策を念頭におきながら相談に応じました。また、関係機関の調整役として支援会議を開催することで、情報共有しながら支援方針を検討し、各専門分野の役割を明確にし、広い視野から支援を行うことができました。

(新規相談受付数)

(単位：件)

内容	児童虐待	障がい	養育不安	非行	不登校	育児	その他	合計
H29	75	1	24	3	13	8	0	124
H28	49	0	40	1	12	9	1	112

・継続及び新規事案 399 件のうち、当年度終結事案 152 件

#### 2. 児童手当給付事業

家庭の生活安定、児童の健全育成を図ることを目的に、中学生以下の児童を養育する保護者に対して、児童手当法に基づき年 3 回（6 月・10 月・2 月）に分けて児童手当を支給しました。

(支給実績)

(単位：円)

内容	延べ児童数	支給額	国庫負担金	県費負担金	一般財源
H29	137,689 人	1,499,215,000	1,043,110,666	227,748,498	228,355,836
H28	140,457 人	1,528,815,000	1,063,114,331	232,594,164	233,106,505

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 児童扶養手当給付事業

ひとり親家庭等の生活安定と自立促進、児童福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当法に基づき、年3回（4月・8月・12月）に分けて児童扶養手当を支給しました。

（支給実績）

（単位：円）

内容	延べ児童数	支給額	国庫負担金	一般財源
H29	11,378人	301,018,970	100,146,349	200,872,621
H28	11,751人	304,397,690	101,111,073	203,286,617

4. ファミリーサポートセンター事業

相互の信頼関係を構築し地域主体で子育て世代を支える援助活動として、児童の援助を行いたい者と児童の預かりの援助を受けたい者を組織化し、登録会員間の調整役として運営しました。

（活動実績）H29 会員数 935名（内訳：協力115名・依頼791名・両方29名）

（単位：件）

内容	通常予約	病児・病後児	当日緊急	計
H29	1,920	34	26	1,980
H28	1,832	48	15	1,895

（子育て援助活動支援事業）子ども子育て支援交付金対象事業

（単位：円）

総事業費（委託料）	国庫補助金	県費補助金	一般財源
6,850,000	2,053,000	2,053,000	2,744,000

5. 子育て応援手当給付事業（市独自事業）

第2子以降の就学前児童で、教育・保育施設等の利用を受けずに家庭で保育する養育者に対して、児童一人あたり月額3,000円を支給し、子育て世代への経済的負担軽減を図りました。

また、6月に受給者対象のアンケート調査を実施し、回答者の約80%の方が、日常生活における経済的援助としてほぼ助かっているとの回答を受けました。（対象者832人 回答者590人）

（支給実績）

内容	受給者数	対象児童数	前年比	延べ児童数	支給額
H29	1,063人	1,282人	△1.9%	12,073人	36,219,000円
H28	1,211人	1,307人	△5.7%	12,419人	37,257,000円
H27	1,284人	1,386人	-	13,197人	39,591,000円

上記の評価と課題等

子育て世代の負担軽減を図るため、児童手当や子育て応援手当等による経済的支援や家庭児童相談員4名配置し、養育不安等に関する様々な相談に応じることで継続的な支援をしました。

今後、次期子ども子育て支援計画策定に向けたニーズ調査を実施し、現在の子育て環境の実態を把握することにより、ファミリーサポート等の既存事業の充実を図るとともに、子育て世代にとって利用しやすい子育て環境を展開できるよう努めます。

子育て応援当回事業については、少子化対策や待機児童解消等に効果的な事業であるのか再検証し、拡充を含め検討します。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103240	児童遊園管理費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,990,000	1,896,210	0	93,790	95.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

児童が安全に公園遊具を利用できるよう定期点検を実施し、老朽化等のため利用危険度が高いと判定された遊具や、区等との協議により利用する児童の減少に伴い不用と判断した遊具の撤去工事を随時行いました。

なお、年度途中で区等からの要望により現地調査した結果、安全確保できず早期に撤去すべき遊具については、補正予算により対応しました。

（撤去工事実績）

工事名	支出額	地区	撤去遊具	備考
立足北川原団地遊園地遊具撤去工事	585,360 円	穂高	ブランコ 2 基、雲梯、すべり台、ジャングルジム	
ブランコ、鉄棒撤去等工事	408,672 円	三郷 明科	ブランコ ブランコ、鉄棒(三郷へ移設)	
小規模公園遊具撤去工事	902,178 円	豊科 明科	ブランコ、シーソー ブランコ他 7 基	12 月補正対応

### 上記の評価と課題等

児童が安全に遊具を使用してもらうため、老朽化等で危険な遊具を地区の要望にも応じながら撤去工事を進めることができました。

H30.3 月末現在、130 ヶ所の公園内に 346 基の遊具が存在し、安全確保のため引き続き点検結果や地域住民の要望等に沿って、遊具による事故等の未然防止に努めていきます。

今後、公園自体の活用方法を見直し、児童だけでなく高齢者を含めた地域住民の健康増進に寄与できるような事業を展開できるよう検討します。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103290	公立認定こども園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
882,595,000	877,894,647	0	4,700,353	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
794,600,000		保育所建設事業	477,200,000		
		施設整備事業債	317,400,000		

### その1

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

実施計画に沿い老朽化した園舎の建て替えや改修工事等を実施し、ハード面から子育て・保育施策の充実を図りました。

#### 1 主な工事

単位：円

認定 こども園	工事名	工事内容	工事費支出額 (下段は契約額)	着工 年月日	竣工 年月日
アルプス	園庭整備工事	園庭の整備 (クレイ舗装、遊具設置、他)	18,338,400	H29.7.25	H29.10.30
明科南	用地造成工事	園舎建設用地の造成 施工面積 5,914 m <sup>2</sup>	38,000,000 (95,040,000)	H30.2.13	H30 年度 (予定)
たつみ	用地造成・周辺道路 改良工事 (1 工区)	園舎建設用地の造成 施工面積 3,924 m <sup>2</sup>	63,244,800	H29.12.1	H30.3.20
たつみ	建設事業 建築主体工事	鉄骨造 平屋建 建築面積 1,440 m <sup>2</sup>	171,900,000 (429,840,000)	H30.2.16	H30 年度 (予定)
たつみ	建設事業 電気設備工事	電気設備工事	28,900,000 (72,360,000)	H30.2.27	H30 年度 (予定)
たつみ	建設事業 機械設備工事	機械設備工事	22,300,000 (55,944,000)	H30.2.27	H30 年度 (予定)
三郷北部	建設事業 建築主体工事	鉄骨造 平屋建 建築面積 1,935 m <sup>2</sup>	369,340,000 (556,200,000)	H29.2.22	H30.3.15
三郷北部	建設事業 電気設備工事	電気設備工事	48,554,640 (80,535,600)	H29.3.6	H30.3.15
三郷北部	建設事業 機械設備工事	機械設備工事	42,746,400 (71,474,400)	H29.3.6	H30.3.15

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103290	公立保育園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 2 主な委託業務

単位：円

認定 こども園	事業名	委託料	着手年月日	完了年月日
明科南	建設事業 土質調査業務委託	3,780,000	H29.4.24	H29.10.6
明科南	建設事業 造成設計修正業務委託	3,996,000	H29.7.24	H29.10.31
明科南	建設事業 実施設計業務委託	15,595,200	H29.5.15	H30.3.16
たつみ	建設事業 土質調査業務委託	2,624,400	H29.6.19	H29.9.1
たつみ	建設事業 実施設計業務委託	14,310,000	H29.5.10	H29.11.24
三郷北部	建設事業 監理業務委託	8,780,000	H29.3.6	H30.3.15

#### 3 備品等の購入

三郷北部認定こども園の開園に備え、運営に必要な各種消耗品・備品を購入しました。

##### 主な消耗品

内容	金額（円）
園児用椅子、他	3,113,624
厨房用品	2,538,000

##### 主な備品

内容	金額（円）
机、他	3,880,384
椅子用台車、他	1,209,600

### 上記の評価と課題等

三郷北部認定こども園の園舎建設が完成し、開園することができました。また、たつみ認定こども園建設用地の造成が完成し、建設工事に着手することができました。明科南認定こども園も造成工事に着手し、平成31年度の開園を目指し工事を進めていきます。

建築物定期調査において指摘を受けた箇所や、劣化が著しい園舎については、大規模改修等を計画的に実施していきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
392,403,000	388,803,518	0	3,599,482	99.1%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
252,434,227	左記の内訳	保育児童保育料	18,830,290	保育対策総合支援事業補助金	16,000
		子どものための教育保育給付費負担金(国庫)	112,887,758	子ども子育て支援交付金(国庫)	8,148,000
		子どものための教育保育給付費負担金(県費)	56,443,879	子ども子育て支援交付金(県費)	7,738,000
		子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金	2,477,000	保育所等整備交付金	32,400,000
		子育て支援総合助成金	1,550,000	一時的保育料	11,856,600
		病児・病後児保育利用料	83,300	一時的保育料滞納繰越金	3,400

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 私立の教育・保育施設等（保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業）に子どものための教育・保育給付費の支給

対象施設	区分	給付費	利用児童数
細萱保育園	保育所	69,259,010 円	83 人
認定やまぶきこども園	認定こども園	61,183,130 円	54 人
花園認定こども園	認定こども園	51,114,420 円	41 人
あづみ野おとぎ保育園	地域型保育（小規模保育事業）	29,704,280 円	19 人
ニチイキッズ安曇野保育園	地域型保育（小規模保育事業）	40,405,180 円	21 人
保育室モモ	地域型保育（家庭的保育事業）	11,250,610 円	5 人
響育の山里くじら雲	地域型保育（家庭的保育事業）	10,745,100 円	5 人
ささべ認定こども園	認定こども園	1,533,630 円	3 人
聖十字幼稚園	認定こども園	1,307,420 円	2 人
大町幼稚園	認定こども園	2,145,330 円	1 人
こまくさ幼稚園	認定こども園	1,931,460 円	3 人
りんどう幼稚園	幼稚園	616,560 円	1 人

- 2 広域保育の状況

区 分	児童数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
市外への委託	14	0	0	7	1	6	0

- 3 小規模保育事業所の施設整備に係る補助金を交付

事業者	社会福祉法人 誠心福祉協会
名称	あづみ野第2おとぎ保育園
所在地	安曇野市豊科田沢 6451-2
施設規模	定員 19 人
補助金額	31,006,000 円 ※国庫 2/3・市 1/12



予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4 一時預かり事業

登録者数	月平均利用者数	利用延日数
227 人	82.5 人	3340.5 日

#### 5 病児・病後児保育事業

登録者数	月平均利用者数	延べ利用者数
180 人	34.8 人	417 人

委託先：安曇野赤十字病院

委託料：13,071,456 円

#### 6 認可外保育施設児童処遇向上事業

対象施設	児童数	保育分	施設整備分	補助金合計
保育室モモ	2 人	164,864 円	314,632 円	479,496 円
響育の山里くじら雲	13 人	1,553,028 円	329,115 円	1,882,143 円
野外保育森の子	22 人	2,677,224 円	95,040 円	2,772,264 円
くまのこ	4 人	486,768 円	54,000 円	540,768 円
自由保育所ひかりの子	8 人	923,316 円	0 円	923,316 円
合計	49 人	5,805,200 円	792,787 円	6,597,987 円

#### 7 第3子無料化市外幼稚園等通園分補助金

対象人数	助成額	1人当たりの平均月額
12 人	2,448,400 円	約 18,548 円

### 上記の評価と課題等

児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に基づき、私立の教育・保育施設等（保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業）へ給付費を支給し、幼児期の教育・保育給付を行いました。

また、3歳未満児の入園希望の増加に対応するため、小規模保育事業者を公募し、3歳未満児の保育の受け皿を拡大しました。しかし、3歳未満児の保育ニーズはさらに増加しており、潜在的な待機児童もいることなどから、引き続き施設整備が必要になっております。

また、長時間保育・休日保育等の多様なニーズへの対応や特色ある幼児期の教育・保育のニーズへの対応などについて、民間活力の導入を推進する必要があります。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,314,252,000	1,311,104,014	0	3,147,986	99.8%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
529,438,002	左記の内訳	保育児童保育料	子育て支援総合助成金	372,000
		突発長時間保育料	認定こども園廃油売却代	14,076
		保育児童保育料滞納繰越金	南徳高保育園太陽光発電買電	38,136
		他市町村保育児童保育料	西徳高保育園太陽光発電買電	4,080
		突発長時間保育料滞納繰越金	電源立地地域対策交付金	10,467,000
		保育料督促手数料	その他雑入	175,760
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	指定寄附金	502,000
		第3子以降の保育料減免事業補助金		12,165,000

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市立認定こども園 18 園で教育・保育を実施しました。

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	定員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳					
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
豊科認定こども園	150	142	3	9	12	39	43	36
豊科南部認定こども園	160	146	2	10	12	40	42	40
南徳高認定こども園	190	173	3	9	17	39	53	52
たつみ認定こども園	105	99	1	5	10	20	35	28
アルプス認定こども園	100	96	3	6	10	30	28	19
上川手認定こども園	80	64	3	6	7	20	15	13
有明の森認定こども園	160	126	2	7	11	38	28	40
有明あおぞら認定こども園	160	146	1	8	12	38	38	49
西徳高認定こども園	220	220	7	11	24	57	59	62
北徳高認定こども園	90	84	1	8	12	25	17	21
穂高認定こども園	200	211	3	15	12	60	60	61
三郷西部認定こども園	70	52	0	6	5	15	8	18
三郷南部認定こども園	160	147	3	12	11	32	47	42
三郷東部認定こども園	170	131	2	6	11	30	38	44
三郷北部認定こども園	150	126	5	4	12	37	34	34
堀金認定こども園	250	224	3	15	18	55	70	63
明科南認定こども園	130	89	0	0	5	18	33	33
明科北認定こども園	90	59	2	6	10	14	8	19
合 計	2,635	2,335	44	143	211	607	656	674

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (2) 保育方針等

##### ① 職員体制

園長 18 名、主任保育士 18 名、保育士 58 名、非常勤 291 名(内短時間雇用 96 名) 計 385 名

##### ② 保育理念

一人ひとりの子どもを大切にしながら、子どもにとって最もふさわしい生活の場を保障し、家庭や地域から信頼される保育園を目指しています。

##### ③ 保育目標（次の目標を持ち育てています。）

- 命(自分・人・生物)や物を大切にする子ども
- あいさつができる子ども
- 元気に遊ぶ子ども
- 意欲的に取り組み、やりぬこうとする子ども
- 友だちと力を合わせ、認め合える子ども
- 人の話を聴き、自分の気持ちを伝えたり、表現できる子ども

#### 2 広域保育の状況

区 分	児童数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
市外からの受け入れ	2	0	0	0	1	0	1

#### 3 市内公立 18 園の施設管理(施設修繕、物品修繕、各種器具点検調整、緊急非常通報警備、消防設備点検、電気工作物点検、除雪、必要工事等)を実施しました。

##### (1) 主な修繕

こども園	事業名	修繕費(円)
穂高	正面玄関ドア修繕	588,600
南穂高	プール壁補修	541,080
三郷東部	遊戯室床修繕	455,976

##### (2) 主な委託料

こども園	事業名	委託料(円)
三郷東部 三郷西部	園庭芝生維持管理業務等	1,527,120
市内 18 園	消防用設備点検業務	2,974,320

#### 3 主な工事

こども園	工事名	工事費(円)
西穂高	遊戯室エアコン設置工事	8,100,000
西穂高	ウッドデッキ一部撤去工事	1,291,680
三郷東部	職員トイレ洋式化工事	395,280

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費		具体的な施策	保育施策の充実

その3

### 上記の評価と課題等

#### 1 評価

##### (1) 市立認定こども園の運営について

安全安心な育児ができる環境を整えるため、児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に則り、市内の市立認定こども園（18園）の適正な管理運営を行い、保育を必要とする児童の保育を実施しました。

また、市内に就学前の教育施設（幼稚園及び認定こども園）が不足していることから、平成29年度から18園すべてを認定こども園として運営し、幼児期の教育・保育を一体的に提供しました。

##### (2) 施設管理について

子どもたちの為に安全安心な保育環境を維持し、市内18園の適正な管理運営を心がけました。保育担当と各園が連携して各事業を実施することで、施設の保全に安全かつ迅速に対応ができ、突発的な事象にもスムーズに対応できました。

#### 2 課題

##### (1) 3歳未満児の利用ニーズの増加による受入れ施設の不足

3歳未満児の利用ニーズが増加し、市全体の許容量を超えており、潜在的待機児童が発生していることから、対応する施設整備が課題となっています。

##### (2) 民間活力の導入

行政改革推進委員会の答申（「今後予想される多様な保育ニーズへの対応及び行財政改革の観点から保育園の運営（経営）に民間活力を導入していく必要があると考えます。」）に基づき、多様な保育ニーズへ対応していくためには、民間の力を借りながら幼児期の教育・保育環境を充実させ、継続可能な実施体制を整える必要があると考え、公立認定こども園の一部を民営化することを決定し、平成29年度に中長期ビジョン（素案）をまとめ、意見を募集しました。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103320	公立認定こども園給食運営費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
336,195,000	335,398,175	0	796,825	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,839,100		認定こども園職員給食代	21,839,100		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面、衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な市立認定こども園給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、公立認定こども園 18 園で給食調理業務を民間委託しています。

#### 1 主な委託料

事業名	事業内容	こども園	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理 業務委託	給食調理	穂高・北穂高・西穂高	26,784,000	H29.4.1	H30.3.31
		有明の森・有明あおぞら・堀金	26,784,000		
		三郷東部・南部・北部・西部	28,058,400		
		豊科・豊科南部・たつみ・アルプス	29,592,000		
		南穂高・上川手・明科南・明科北	24,840,000		

全園の子ども達への食育訪問、様子の観察等を実施しました。また、合同調理実習等を実施し、献立や調理工程の見直しを行いながら、安全で安心な給食の提供ができました。

### 上記の評価と課題等

食育を通し、子ども達の食への関心が高くなってきました  
また、食材の産地を展示等で知らせることにより、地元食材の利用について保護者へ伝えることができました。  
今後も子どもに関わる保育士と栄養士、調理業務受託事業者との更なる連携を図っていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103330	豊科認定こども園 管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,345,000	6,131,308	0	213,692	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,469,922	消耗品 1,229,089 円、光熱水費 3,679,514 円、他
役務費	133,018	通信運搬費 58,498 円、他
委託料	160,356	管理委託料(昇降機メンテナンス業務、汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	57,034	コピー使用料
備品購入費	280,978	折りたたみテーブル 4 台 194,983 円 4 人乗り乳母車 85,995 円

子どもたちの遊び・育ちを大切に見極め、その時々で必要なものを計画的に購入しました。また日頃からの、節水・節電も心がけ浸透してきています。

自然との触れあいや地域の方との交流、色々な体験遊びを取り入れ、心と体の成長に努めました。

### 上記の評価と課題等

比較的中心地にある園なので自然とのかかわりがとりにくい部分があるが、信州型自然保育を意識し、園外保育や、園庭の草花や野菜、虫に関心を持てるようにしました。また、南農高校との交流や地域の方との交流を大切に色々な方と関わることができました。

2階建ての園舎による異年齢交流のしづらさを解消できるように年間で仲良しクラスを決め関わり相手のことを考えられる気持ちを持てるような保育を心がけ成果が見えきています。次年度も引き続き行っていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103340	豊科南部認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,418,000	4,594,853	0	823,147	84.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,343,916	消耗品 1,038,263 円、光熱水費 3,032,092 円、他
役務費	117,818	通信運搬費 110,618 円、他
委託料	60,856	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	42,263	コピー・印刷機使用料

消耗品については計画的に購入し、分けて使用できるものはまとめて購入しました。

職員も再利用できるものは工夫して使用しました。節電、節水など、職員だけでなく子どもたちにも徹底させました。保育協力員さんに協力してもらい、できる修理は自力で行いました。

報償費は、子どもたちの情操教育のための観劇などに使いました。

### 上記の評価と課題等

子どもたち一人一人が充実した園生活を送れるよう、園内の環境や支援等に心がけ、保育を実施してきました。

自然少ない環境でも、常に「自然」を意識し、子どもたちの気づきを大切にした自然保育を展開し、情報発信もしてきました。

今後も継続しながら、安全な保育を進めていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103350	南穂高認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,061,000	6,795,538	0	265,462	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,915,999	消耗品 1,759,984 円、光熱水費 3,805,989 円、他
役務費	137,790	通信運搬費 128,430 円、他
委託料	33,035	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	56,310	コピー使用料
備品購入費	622,404	椅子 4 歳児用 60 脚 622,404 円

電話料・コピー代等、使い方を工夫し予算額を意識しながら節約することが出来ました。消耗品費については、保育にきちんとした形で生かせるものを吟味しながら購入しました。4 歳児用椅子は破損等あり危険な箇所もあったため、備品購入でき有り難かったです。

### 上記の評価と課題等

子どもたちが様々な体験を重ねる場として、重要であることを認識したうえで、自らが試したり、考えたり、友達同士で意見を言いあったり等、やまほいくの実践を合わせた活動を多くしてきました。

今後も、子どもたちの安定を基盤にした保育を心がけ、これからの体験や経験が、望ましい姿になるような、保育を行っていきます。



平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103360	たつみ認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,097,000	4,956,739	0	140,261	97.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,699,976	消耗品 925,849 円、光熱水費 2,392,490 円、他
役務費	94,559	通信運搬費 89,519 円、他
委託料	84,453	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	43,459	コピー使用料
備品購入費	1,004,292	椅子 4 歳児用 50 脚 518,670 円 折りたたみテーブル 10 台 485,622 円

子どもたちの体に合った椅子や机を購入したことで、保育中・食事時の姿勢がよくなりました。新園舎建設に伴い造成工事が始まり、保護者に周知することで園周辺道路の安全に協力してもらうことができました。

地域交流を通し、地区老人クラブの方との触れ合いや畑活動を経験できました。

時期に合わせて「こまのたけちゃん」など劇団の方を呼ぶことで生の劇や音、ものに触れることができ子どもたちの刺激となりました。

### 上記の評価と課題等

地域交流が定着し、地域の方々の協力をいただきながら、普段経験できないことを保育の中で取り入れて活動ができました。

一人ひとりの子どもたちが着実に成長できるような環境や、支援の在り方を多く学び、保育に活かすことができました。

新園舎建設工事に伴い安全に配慮し、保護者の皆さんにも進捗状況など随時発信しながら、安全な保育に引き続き務めていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103370	アルプス認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,435,000	3,588,794	0	846,206	80.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,403,268	消耗品 997,760 円、光熱水費 2,136,591 円、他
役務費	95,939	通信運搬費 83,879 円、他
委託料	47,691	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	38,896	コピー使用料

アルプス認定こども園西側園庭工事が 8 月着工～10 月末に終了し、固定遊具・築山や畑等が整備されました。園児は、配慮された環境の中で運動会を実施し、後半は充実された環境の中で活発に遊ぶことができました。

### 上記の評価と課題等

園庭の環境が整備され、園児や保護者も今まで不自由だった生活が取り除かれ、両者の心の安定も図れたように思います。この環境の中、無事故・怪我ゼロの保育を継続していきたいです。

又、「信州やま保育」はポータルサイトに 4 回アップすることができました。

更に、園内研究でも自然保育を取り上げ進めてきました。来年度は研究発表園でもありますので、本年度同様計画的に進めていきたいと思っています。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103380	上川手認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,518,000	4,410,934	0	107,066	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	28,800	講師謝礼
需用費	3,911,468	消耗品 726,564 円、光熱水費 2,307,422 円、他
役務費	123,892	通信運搬費 121,552 円、他
委託料	25,335	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	42,129	コピー使用料
備品購入費	279,310	ポータブルワイヤレスアンプ・マイク 162,540 円 洗濯機 56,506 円、他

改築する園より、備品（机）や、消耗品（フック等）を融通していただきました。

保育協力員に材料費だけで修繕や手作りをしてくださいました（トイレの手すり、引き戸の滑車直し等）。

備品のポータブルアンプ等の購入で、集会や親子遠足時の音響がとてもスムーズになりました。コピーや、光熱水費の削減の職員間の意思統一を図り節約に心がけました。

### 上記の評価と課題等

園庭続きの山を基に、自然とふれあい、様々な体験が多くできました。心も体もたくましく育ってきていると感じています。

松枯れや害虫等安全面での配慮に、これからも気を付けた上で自然から多く学べる保育内容にしていきたいと思います。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103390	有明の森認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,044,000	5,743,578	0	300,422	95.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,051,423	消耗品 1,173,406 円、光熱水費 3,396,936 円、他
役務費	242,767	通信運搬費 80,047 円、他
委託料	43,200	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	17,358	コピー使用料
備品購入費	358,830	ソフト積木 329,670 円 コードレス電話機、中継アンテナ 29,160 円

折り紙や画用紙、テープ類等の保育補材は使いかけの物や無駄使いしないよう節約をし、コピー枚数は 5 枚まで、プリンターからの印刷、裏紙使用で削減できました。また、子どもの降園後は職員室で集まって仕事をする事で、電気代の節約になりました。

園児が運動遊びに使い、身心の発達を促すためのソフト積木（運動遊びキット）を購入し使用したことで、子ども達の身心のバランス感覚が上達したと思います。コードレス電話機は遊戯室まで電波が届かず受信不能でしたが、中継アンテナを取り付けた事で不具合が改善し、移動中も携帯して電話を取次ぐことが可能になりました。

### 上記の評価と課題等

信州型自然保育の実施では、職員も意識を共有しあい園独自の自然保育が行われたと思います。自然遊びの年間計画をたて実践することができました。自然の中を思いっきり走ったり、探索をしたりしたことで、身体のバランスが育ってきています。また、主体的に関わろうとする気持ちが高まり、友だちと遊びを通してイメージの世界で遊ぶ姿が見られるようになりました。

今後も、自然保育の年間計画を通して、子ども達からものつづやきや発見を大切に捉え、自然保育を取り入れていきます。また、子ども達がイメージを持って遊び込めるように保育士も学んでいきたいと思っています。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103400	有明あおぞら認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,451,000	6,286,197	0	164,803	97.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,625,510	消耗品 1,494,944 円、光熱水費 3,776,453 円、他
役務費	315,301	通信運搬費 227,857 円、他
委託料	48,600	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	113,588	コピー使用料、あづみ野TV回線使用料
備品購入費	153,198	おさんぽカー153,198 円

全体的には昨年と変わらず、抑えられるところは抑えて経費の節減に努めました。

子ども達の生活・活動に必要なものも計画的に購入し、需用費も見通しをもって使用したことにより昨年より抑えることができました。

コピー代は、アレルギー児の増加に伴う対応に相当量が必要なため、毎月の印刷量の増加は避けられませんでした。

### 上記の評価と課題等

子どもの安心と安全を守るため、夏の暑さや冬の寒さなどの対応で、光熱費など見通しをもって計画的な仕様と、経費の確保・設定をしていく必要性を感じます。

自然の豊かさを十分に生かし戸外保育を中心に保育にあたり、COTなどの運動遊びで体を使い、子ども達の体づくりを進めていきたいと考えます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103410	西穂高認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,640,000	8,270,249	0	369,751	95.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	7,795,208	消耗品 2,105,952 円、光熱水費 5,248,866 円、他
役務費	234,453	通信運搬費 144,513 円、他
委託料	21,600	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	28,419	コピー使用料
備品購入費	160,569	対面式ベビーカー 82,080 円 絵本整理棚 78,489 円

消耗品費に関しては、月割りをして予算管理をしました。光熱水費とコピー使用料、電話料は、予算残高を注視しながら加減しました。

当園は全園児数が多く、また一時預かり事業に伴う問い合わせ等の電話が多く、子どもの体調管理に関する電話も携帯電話となり、節約するには難しい状況です。

コピー使用料については、残高を見ながら印刷にかえたりしましたが、灯油など単価の急激な値上げに対しては、節約を心掛けながらも子ども達の健康を優先しました。

### 上記の評価と課題等

園内の活動のみでなく、園の環境を活かした園外保育を積極的に行うことで、子どもたちの体力や自然に対する興味や関心を育むことができました。

今後もその活動を継続することにより、更に子どもたちの感性を広め、保護者へも関心が深まるように、努めていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103420	北穂高認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,002,000	3,872,415	0	129,585	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,506,862	消耗品 868,285 円、光熱水費 2,371,816 円、他
役務費	131,956	通信運搬費 128,176 円、他
委託料	16,200	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	18,903	コピー使用料
備品購入費	168,494	ワイヤレスアンプ 157,980 円 デジタルカメラ 10,514 円

全職員が節約意識を持ち、光熱水費を抑えることができました。  
 保育教材については制作に廃材を利用するなど工夫し、消耗品費を抑えるよう心がけました。  
 業者、在園の保護者の他、一時預かり保育の保護者への連絡、また、代替保育士への連絡等で、多くが携帯電話のみの登録であるため、電話料が不足しました。  
 報償費は子どもたちがなかなか経験することのできない生の舞台に触れ、貴重な経験となり、有効に使うことができました。

### 上記の評価と課題等

本年度は、自然保育として地域の方々に協力いただき、交流をしながら自然へのかかわりを多く持つことができました。次年度年長クラスを持つ職員を中心に、自然にかかわる活動を計画し、園全体を引っ張ってくれています。光熱水費について園児への教育を行い、園全体で節約への意識向上ができました。園内外の安全管理に努め、生活環境を整えることができました。  
 支援の必要な様々な子どもさん、保護者の方が増えており、園のみでなく行政も含めた組織作りが求められると思います。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103430	穂高認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,833,000	8,649,661	0	183,339	97.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	10,000	講師謝礼
需用費	6,968,830	消耗品 1,867,839 円、光熱水費 3,814,603 円、他
役務費	337,857	通信運搬費 84,741 円、他
委託料	16,200	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	17,874	コピー使用料
備品購入費	1,298,900	折りたたみテーブル 14 台 475,916 円 椅子 4 歳児用 60 脚 435,715 円等

「地球を守ろう！プロジェクト」に関わることで、子どもたちもごみの分別や節電、水の大切さ等、環境に対して興味・関心を持ちながら学び、実践することができました。イベントで年長児が園庭にどんぐりの植樹をしました。その成長を子どもたちとともに見守りたいと思います。

### 上記の評価と課題等

支援の必要な子どもが増えてきているなか、作業療法士さんによる集団療育の方法を学び、子どもたちの発達に有効な手立てをいろいろな遊びに取り入れるよう努めてきました。身体をコントロールすることで、集中できる時間も増えてきていると思います。

今後は、体を作っていくことをねらいにし、体全体を使う遊びから指先を使う遊びまで、さまざまな活動に楽しく取り組めるような保育を組み立てていきたいと思っています。



平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103440	三郷西部認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,689,000	3,455,281	0	233,719	93.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	26,000	講師謝礼、菜園謝礼
需用費	3,111,670	消耗品 546,102 円、光熱水費 2,126,994 円、他
役務費	90,947	通信運搬費 57,467 円、他
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	35,186	コピー使用料
備品購入費	152,598	椅子 1 歳児用、折りたたみテーブル 77,754 円 ミニプレイバルーン 74,844 円

コピー使用料の削減と、プリンターから印刷することで、印刷機のマスターやインク等の消耗費が削減できました。

保育や生活の中で必要不可欠なものを吟味し、消耗品を購入しました。観劇や自然保育の充実のためなど、子どもたちの情操教育に使用しました。

1 歳児のテーブルと椅子を新しくし、子どもたちが安心・安全に使用できました。

安全な生活の場を提供するため、園内外の修理を行いました。

### 上記の評価と課題等

自然保育の実施に伴い、環境をいかし、自然の中で遅くあそぶ姿が見られます。また、動植物に触れ合い、遊びに取り入れた保育ができました。職員間でも連携をとりながら、子どもたちのためという思いで保育を進められました。

今後も職員間で話をしながら、環境をいかし、自然保育について深めていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103450	三郷南部認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,311,000	4,958,072	0	352,928	93.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	24,000	講師謝礼
需用費	4,721,964	消耗品 1,687,719 円、光熱水費 2,872,436 円、他
役務費	93,369	通信運搬費 85,629 円、他
委託料	77,760	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	40,979	コピー使用料

子どもの状況や発達過程を踏まえた保育を促すため、講師により「柳澤プログラム」を取り入れた運動あそびの指導や、引き続き「信州自然型保育」を取り入れ、地域や保護者の方を少しずつ巻き込みながら保育の充実を図り、子ども達の健全な心身の発達を促して来ました。

子ども子育て支援法に基づき、延長保育事業、一時預かり事業、未就園児への園庭解放、利用者支援事業（子育て支援の情報提供、相談、助言）障がい児保育、地域子育て支援拠点事業を行うことにより保護者に対する支援と子育て家庭に対する支援が出来たと思います。

### 上記の評価と課題等

講師による運動あそびの指導では、運動あそびを通して見えてくる発達が気になる子たちへの支援方法等指導して頂き、保育士も日ごろの保育を振り返り、次へ活かすことが出来たと思うが次年度も機会をつくり続けていきたいと思っています。

また、保護者相談や気になる子の相談などの最初の段階として園で出来る相談の充実を図っていく必要があると感じています。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103460	三郷東部認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,820,000	7,442,540	0	377,460	95.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,906,616	消耗品 1,470,559 円、光熱水費 3,775,482 円、他
役務費	124,518	通信運搬費 69,078 円、他
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	20,995	コピー使用料
備品購入費	1,321,531	折りたたみテーブル 10 台 478,980 円 椅子 3 歳児用 40 脚 410,400 円等

園児の身体にあった机やいすを購入できた事で、食育の指導に繋がったり、制作時に園児が制作しやすいなど、保育環境を整えることができ、日々の保育の充実に繋がった。

早朝、長時間保育士を適正人数にすることで徐々に増えている未満児の長時間受け入れができた。

保育士が意識的にごみを分別することで、エコに繋がった。

子育て支援事業の実施により、未就園児のみならず在園家庭の支援にも繋がった。

#### 上記の評価と課題等

当園ならではの芝生を生かし、竹馬、裸足でかけっこなど自然の中で遊びが展開できることを保護者にも啓蒙し、戸外活動に理解・協力してもらうことができました。

保育室の点検等を行うことにより、子どもたちの生活環境を整え、より良い環境の中で生活できるようにしていきたい。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103470	三郷北部認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,715,000	5,495,854	0	219,146	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,083,357	消耗品 1,258,943 円、光熱水費 3,218,501 円、他
役務費	98,915	通信運搬費 92,7957 円、他
委託料	77,760	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	17,200	コピー使用料

運動保育士を講師に招き運動遊びを活動に取り入れました。園児の運動意欲や体力向上に役立てるとともに、保護者にも参観を呼びかけ、子どもを知る機会を設定しました。

定期的に、園での活動の様子を写真入りでお便りに載せ、保護者に活動の様子を周知してきました。

安価な品物を選定し、消耗品支出の削減に努め、予算内で納めることができました。

新園舎の建設に向けて、保護者にも定期的に情報を提供し、協力を仰ぎました。特に年度末の引っ越しの際には、保護者の方にも協力いただき、スムーズな引っ越し作業をすることができました。

### 上記の評価と課題等

運動遊びへの取り組みができ、専門の講師から保育士も学ぶことができました。

保護者に園の様子、子どもの育ちを知っていただくよう情報提供ができたと思います。今後も保護者に、『子育て』の大切な部分を認識してもらえよう、方法を工夫していきたいと思えます。

新園舎利用（駐車場も含め）の約束事を保護者、職員と相談しながら進めていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103480	堀金認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,226,000	8,837,206	0	388,794	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	8,010,009	消耗品 2,281,698 円、光熱水費 4,676,884 円、他
役務費	354,281	通信運搬費 242,501 円、他
委託料	93,960	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	153,476	コピー・印刷機使用料、あづみ野 TV 回線使用料
備品購入費	195,480	冷蔵庫 130,680 円 土俵マット 64,800 円

保育活動に必要な消耗品・備品の購入等、計画的に行うことができました。備品購入により、園児の運動遊びが充実しました。安全確保を第一に施設の維持に努めることで、保育活動や行事も充実して進められました。

### 上記の評価と課題等

保護者や職員向けの事業として、実技講習・保育士研修。保護者支援のための講演会等、外部及び地域の方々とも年間を通じて関わる活動を続けていきたいと思えます。

設備等に不具合も出てきているので、点検するなど、園児のケガ・事故につながらないよう安全面の配慮をしていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103490	明科南認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,049,000	4,735,436	0	313,564	93.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,258,810	消耗品 1,024,196 円、光熱水費 2,715,338 円、他
役務費	192,924	通信運搬費 120,024 円、他
委託料	94,541	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	78,161	コピー使用料、給食機器借上料

消耗品は計画的に購入し、必要な保材の購入を行い、充実した保育が行えました。  
光熱水費については、日頃から節水・節電に努めました。  
プールの老朽化による、給水バルブの漏水修繕工事等、子どもたちが安全に過ごせる環境の整備にも努めました。

#### 上記の評価と課題等

集団生活の中で、お互いの思いや考え方を言えたり、友達と一緒に工夫しながら遊びができるような環境が整うよう努めました。  
現在ある子どもたちや家庭の課題を建設的にとらえ、子どもを中心に、保育士や保護者がより良い関係の中で保育ができるよう、今後も力を入れていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103500	明科北認定こども園管理		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,897,000	4,177,003	0	719,997	85.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

#### 1 主な事業

節名称	支出額	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,731,584	消耗品 770,470 円、光熱水費 2,765,610 円、他
役務費	223,324	通信運搬費 114,064 円、他
委託料	54,387	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	39,707	コピー使用料
備品購入費	98,001	綱引きロープ 49,347 円 ベビーカー48,654 円

予算が減ったこともあり、より職員間で努力をして節約に努めました。電気の使い方などは声を掛け合うようにしたり、冬場は一緒の場所で仕事をする、できるだけ早く帰る、を目標にして節約できるようにしました。印刷物についてもプリンターを利用するなどして節約に努めました。報償費を使っておひさま広場や小学生との交流ができ地域への啓発もできました。

### 上記の評価と課題等

自然保育については研究でも進めたことで職員も子ども達も自然に興味を持ち遊びに取り入れることができました。お店屋さんごっこなどの制作では資源物や廃材を利用して工夫して遊ぶことができた、エコアクションと繋げながら、子ども達と一緒にできることを考えていきたいと思えます。

また山が近いという環境を活かし、自然保育をさらに進めるとともに、保育用品も自分たちで考えてできることについて工夫をしていきたいと思えます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0190210	【事故】公立保育園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
247,569,000	247,568,960	0	40	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
241,300,000	左記の内訳	【事故】施設整備事業債	123,700,000		
		【事故】保育所整備事業	117,600,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷北部認定こども建設事業の H28 年度から繰り越された事業費で、H28 年度に引き続き新園舎の建設工事を実施しました。

三郷北部認定こども園建設事業

工事名	契約額	支出額（円）	着工年月日	竣工年月日
建築主体工事	556,200,000	186,860,000	H29.2.22	H30.3.15
電気設備工事	80,535,600	31,980,960	H29.3.6	H29.3.15
機械設備工事	71,474,400	28,728,000	H29.3.6	H30.3.15

#### 【事故繰越の理由】

H28 年度分前払金の請求がなされなかったため、前払い金相当額が事故繰越しとなったもの。

### 上記の評価と課題等

新園舎が完成し、計画どおり H30 年度から開園することができました。園舎の設計等、今回の建設事業の実績を今後のこども園建設事業へ生かしていくことが求められます。



平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110293	幼稚園総務費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,164,000	4,163,400	0	600	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,331,000	幼稚園就園奨励費	1,331,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園）に就園奨励費を補助し、就学前の幼児教育の推進を図りました。

対象施設	就園奨励費	対象児童数
松本南幼稚園	510,800 円	5 人
松本中央幼稚園	205,800 円	2 人
白百合幼稚園	185,000 円	1 人
聖テレジア幼稚園	154,000 円	1 人
松本光明幼稚園	185,000 円	1 人
松本神映幼稚園	2,922,800 円	19 人
合計	4,163,400 円	29 人

### 上記の評価と課題等

幼稚園の就園について、保護者の所得状況に応じた利用料の負担軽減が軽減され、幼児教育の推進を図ることができました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	穂高幼稚園運営費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
55,348,000	52,651,094	0	2,696,906	95.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,832,277	幼稚園使用料	11,737,910	幼稚園預かり保育料	33,600
	幼稚園使用料滞納繰越金	32,200	幼稚園廃油売却代金	567
	指定寄附	28,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 職員体制

園長 1 名・主任教諭 1 名・常勤教諭 2 名・非常勤教諭 6 名（内短時間雇用 1 名） 計 10 名

#### 2. 教育目標 <生活を切り拓いていける心身共に逞しい子を育成する>

- (1) 主体性、創造性を持った子ども
- (2) 体・心・知恵のバランスがとれて発達している子ども
- (3) 群れて元気に遊ぶ子ども
- (4) 人への信頼感、思いやりの持てる子ども
- (5) 自然の関わりに喜びを感じ、自ら飛び込んでいける子ども

#### 3. 行動目標

- (1) 挨拶 「おはようございます」ができる子ども
- (2) 感謝 「ありがとうございます」の言える子ども
- (3) 反省 「ごめんなさい」が言える子ども
- (4) けじめ “靴を上手に揃える” ことができる子ども

#### 4. 現状 入園児数等

(平成 30 年 3 月 1 日現在)

	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
園児数	26 人	20 人	37 人	83 人
クラス数	2 クラス	1 クラス	2 クラス	5 クラス

#### 5. 給食室衛生環境改善工事

給食室の衛生環境改善のため、次の工事を実施しました

- (1) グレーチング設置工事 287,468 円
- (2) 給食職員トイレ洋便化工事 312,023 円

園児の中には、広汎性発達障害、自閉症スペクトラムなど障がいのある子や、保護者が精神的不安定のため情緒不安定、言葉でのコミュニケーションがとりにくい、落ち着きがなく多動である等の援助を必要とする子どもが各クラスに在籍しており、各クラス担任や支援教諭が援助・指導にあたっています。

### 上記の評価と課題等

四季の移り変わりの感じる恵まれた環境を活かしながら、幼児教育を進めることができました。また、保護者の保育参加等による、保護者の子育てに関する理解も深まってきていると感じました。ひとりひとりの発達を確認したうえで、園全体で研修や会議を行い、具体的な幼児教育環境の在り方を学び、本市における唯一の幼稚園としての役割を果たせるよう努めていきます。

平成 30 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110300	穂高幼稚園給食運営費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,307,000	11,236,544	0	1,070,456	91.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,396,000		幼稚園給食費	4,396,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面、衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な保育園給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、給食調理業務を民間委託しています。

#### 1 主な委託料

事業名	事業内容	実施場所	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理業務委託	給食調理	穂高幼稚園	5,313,600	H29.4.1	H30.3.31

子ども達への食育訪問、様子の観察等を実施しました。また、合同調理実習等を実施し、献立や調理工程の見直しを行いながら、安全で安心な給食の提供ができました。

### 上記の評価と課題等

食育を通し、子ども達の食への関心が高くなってきました  
また、食材の産地を展示棟で知らせることにより、地元食材の利用について保護者へ伝えることができました。  
今後も子どもに関わる幼稚園教諭と栄養士、調理業務受託事業者との更なる連携を図っていきます。

# 保健医療部

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
268,099,000	266,425,915	0	1,673,085	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ①献血推進事業（松本地域献血推進協議会 負担金：76,000円）

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市内献血者数	1,608 人 (目標値 1,613 人) (達成率 99.7%)	1,294 人 (目標値 1,500 人) (達成率 86.3%)	1,362 人 (目標値 1,330 人) (達成率 102.4%)
市内献血箇所 (延べ)	68箇所	61箇所	62箇所

#### ②救急医療等事務

ア 在宅(休日)当番医制事業(主要事業 委託料:医師会 5,731,884円、歯科医師会 1,097,919円)

休日等における初期医療を必要とする急病者の医療確保を図る事業で、市医師会及び市歯科医師会と委託契約を行い実施しています。( )内は前年度

医院 3 医院/日で年間 74 日間(73 日間) 8,317 人(7,906 人)

歯科医院 1 医院/日で年間 76 日間(75 日間) 446 人 (425 人)

イ 病院群輪番制病院運営事業 (主要事業 負担金：20,337,000円)

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の二次病院での医療確保を図る事業です。人口と利用者数により 3 市 5 村で負担金を支払っています。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

## その2

### ③災害時医療救護活動

市内における大規模災害発生時の医療救護活動を実施するため、市災害時医療救護活動マニュアル検証委員会を開催し、医療救護活動訓練の実施・反省・検証と合わせ「災害時医療救護活動マニュアル」の検証作業を進めました。

○災害時医療救護活動マニュアル検証委員会（H29. 8. 2 開催）1回

○災害時医療救護活動等の訓練実施と住民周知（H29. 9. 4）

- ・本部医務班設置訓練（新本庁舎4階大会議室）
- ・医療救護所設置訓練・医療救護トリアージ訓練（5保健センター）
- ・松本広域医療コーディネーターチーム設置訓練

### 上記の評価と課題等

- ・市内献血者数の目標達成を目指して、周知等を行い、献血事業の推進を図る必要があります。
- ・松本広域圏とも連携し、災害時医療救護活動訓練の実施と災害時医療救護活動マニュアルの見直し等を行います。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104012	母子支援事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
27,032,000	25,318,310	0	1,713,690	93.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,594,000		子ども子育て支援交付金(国)	898,000	ふるさと寄附金	10,000,000
		産後ケア事業国庫補助金	798,000		
		子ども子育て支援交付金(県)	898,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ① 母子・子育て相談事業（主要事業 賃金・委託料：2,829,578円）

平成29年4月に本庁健康推進課12番窓口にて「母子・子育て相談窓口」を開設して、主に出産前後の方を中心に、専任の保健師が各種の相談に応じています。

- ・29年度相談件数 1,904件
- ・非常勤保健師賃金 2,695,658円

#### ②産後ケア事業（主要事業 委託料：1,014,384円）

平成29年10月から以下の2事業を開始しました。

- ・宿泊型 6件 助成額480,384円
- ・母乳相談 267件 助成額534,000円

#### ③不妊・不育症治療費助成事業（主要事業 補助金：21,464,628円）

平成27年4月からは、不育治療まで対象とし、補助対象事業費の3分の2で上限30万円までに拡大しています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請件数 (件)	135	126	136
助成額 (円)	17,131,071	18,926,128	21,464,628

### 上記の評価と課題等

- ・母子・子育て相談事業は、必要な人は地区担当保健師やこども支援課等につなげ、継続した支援ができるようにしました。今後も切れ目ない支援ができるよう関係機関と調整をしていきます。
- ・産後ケア事業は、産婦が委託医療機関・助産所において必要なケアや保健指導を受け家庭で健やかな育児ができるよう支援しました。近隣市と利用可能期間が異なるため検討が必要です。
- ・不妊・不育症治療費補助は、補助対象の拡大や補助率・限度額を上げて広く周知したことで、年々件数・金額が伸びています。また、少子化対策の事業として、引き続き周知に努めます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104060	予防接種事業		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
243,760,000	242,999,642	0	760,358	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

予防接種実施状況（主要事業 委託料：240,338,012 円）

個別予防接種	実績数量（延べ人数）単位：人		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
B 型肝炎	—	1,074	1,973
三種混合	8	0	0
二種混合	683	729	713
麻疹・風疹(MR)	1,403	1,513	1,389
日本脳炎	4,059	3,985	3,327
BCG	705	666	652
子宮頸がん	0	1	2
インフルエンザ菌 b 型(Hib)	2,787	2,617	2,628
小児用肺炎球菌	2,768	2,615	2,635
不活化(生)ポリオ	49	11	8
四種混合	2,766	2,726	2,657
水痘	1,504	1,344	1,278
高齢者肺炎球菌	3,585	3,311	4,244
高齢者インフルエンザ*	18,091	18,638	18,252

\*平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日生れを対象とした B 型肝炎の任意接種（一部補助）を実施し、延べ 137 人が接種しました。

### 上記の評価と課題等

- ・予防接種は年々種類も増え、高齢者肺炎球菌のように、生涯 1 回、対象年度にのみ接種といったように、接種方法も複雑になってきています。今後も対象者が適正に接種できるように個人通知などにより周知を行い、混乱がないように接種勧奨を行います。



平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
76,793,000	73,270,166	0	3,522,834	95.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

妊娠中の母体管理・乳児の疾病等の早期発見を目的に個別健康診査を実施しました。

①妊婦一般健康診査（主要事業 委託料：68,723,470 円）

妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票 14 枚、追加検査受診票 4 種類 5 枚と超音波検査受診票 4 枚を交付しました。

健康診査は県医師会・県助産師会に委託し健診料金を補助しました。（23 枚 126,470 円/人）

内容：問診及び診察、血圧・体重測定、尿化学検査、血液検査（血液型、血算、血糖、B 型肝炎抗原検査、C 型肝炎抗体検査、HIV 抗体価検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体検査、HTLV-1 抗体価検査）

子宮頸がん検診（細胞診）、B 群溶血性レンサ球菌（GBS）検査

クラミジア検査、超音波検査

○受診状況

（単位：件）

	基本健診 ①～⑭	追加検査 ①	追加検査 ②-1	追加検査 ②-2	追加検査 ③	追加検査 ④	超音波検査①～④	合計
H29	7,355	568	604	542	596	566	2,334	12,565
H28	7,809	650	649	537	638	566	2,471	13,320
H27	8,200	644	658	558	639	615	2,558	13,872

実人数

（単位：人）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1,066	1,022	946

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

## その2

### ○県外受診

里帰り出産等により県外で妊婦健診を受けた場合受診費用の一部を補助しました。

(単位：人)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
49	31	41

\*平成 28 年度以降は申請期限を年度末から出産後 6 か月以内に変更している。

### ②乳児一般健康診査（主要事業 委託料：2,259,400 円）

出生後に乳児一般健康診査受診票を送付しました。健康診査は県医師会に委託し、健診料金を補助しました。（1 枚 5,720 円/人）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受診者（人）	441	485	395

\*受診は生後 3～11 か月が対象、受診者には集団健診は含まない。

### ③妊婦歯科健診（主要事業 委託料：675,000 円）

市歯科口腔保健行動指針に基づき、平成 27 年度から妊婦歯科健診を始めました。健診は市歯科医師会に委託し、自己負担を無料としました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受診者（人）	244	238	225
妊婦数（人）	903	708	626
受診率（％）	27.0	33.6	35.9

\*妊婦数については、平成 27 年度は年度末までに妊娠届を提出した妊婦数（715 人）と平成 27 年 8 月 1 日以降出産予定日の妊婦数（遡り通知発行者 188 人）とする。平成 28 年度からは年度末までに妊娠届を提出した妊婦数とする。

## 上記の評価と課題等

- ・妊婦一般健康診査については、妊娠届出数が減少したため受診実人数が減少しました。転出入や県外医療機関受診、早産等の理由により安曇野市の受診票を使用している受診回数が少ない場合がありますが、概ねの妊婦は必要な時期に必要な健診を受けています。
- ・乳児一般健康診査については、出生数が減少したために受診者数が減少しました。保健センターでの健診や相談のない月齢に受診をするよう勧めていきます。
- ・妊婦歯科健診については、受診率は増加傾向です。今後も、母子手帳発行時や両親学級等の機会を通じ、啓発や受診勧奨を進めていきます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104130	未熟児養育医療事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,603,000	6,576,108	0	26,892	99.6%	
特定財源の合計金額					
4,955,508	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		養育医療国庫補助金	2,500,000		
		養育医療県補助金	1,372,680		
		未熟児養育医療費徴収金	1,082,828		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

母子保健法第 20 条の規定に基づき、養育(出生体重 2000 グラム以下の乳児または、医師が入院による養育を必要とした場合)のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うため、国(1/2)・県(1/4)からの補助を受け、該当者から所得等に応じた負担金を徴収し実施しています。

年度別申請者数等の状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給付実人員	39 人	31 人	24 人
延べ給付件数	75 件	87 件	61 件
給付金額	6,993,200 円	9,070,044 円	6,573,551 円

※ 25 年度から県より権限移譲を受けた事業です。

### 上記の評価と課題等

・国・県からの補助を受け、個人から所得に応じた負担金を徴収して、未熟児等の養育医療の支援を行います。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	8	診療所費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,449,000	22,896,044	0	552,956	97.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,341,942	夜間急病センター診療手数料	13,766,187		
	夜間急病センターその他手数料	181,755		
	小児初期救急医療体制整備補助金	1,394,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

夜間の急病患者（主に内科・小児科）に対する 1 次救急を行うため、安曇野市医師会に加入している医師が当番制で診療を行っています。

- ① 診療科目 小児科、内科
- ② 診療日 月～土曜日
- ③ 休診日 日曜日、祝日、年末年始（12/31～1/3）、お盆（8/14～8/16）
- ④ 診療時間 午後 7 時～10 時
- ⑤ 職員体制
 

医師	1 人
看護師	1 人
事務者	1 人

（但し、インフルエンザ流行時期等繁忙期は複数人で対応）

- ⑥ 診療日数 291 日
- ⑦ 診療件数 1,660 件
- ⑧ 運営状況 診療手数料＋その他手数料 13,947,942 円
- ⑨ 県補助金 小児初期救急医療体制整備補助金 1,394,000 円

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	8	診療所費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費		具体的な施策	地域医療体制の充実

## その2

○利用者数 (単位：人)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
男	813	894	870
女	765	894	790
総数	1,578	1,788	1,660

○年齢別利用者の割合 (単位：人)

年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
0～5歳	504	534	451
6～10歳	235	283	248
11～19歳	222	266	263
20～39歳	310	329	345
40～59歳	224	271	248
60歳以上	83	105	105

### 上記の評価と課題等

- ・受診者は感染症等の発生状況などにより、年度によってバラつきがありますが、市医師会の協力により、現行の診療体制を維持していきます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
54,211,000	52,536,318	0	1,674,682	96.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
238,200		その他衛生費雑入	238,200		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ①附属機関・有識者会議開催（報酬・報償費：192,500円）

保健予防施策を推進するため、会議を開催しました。

会 議	委員数（人）	開催回数（回）
食育推進会議	15	2
健康づくり推進協議会	14	2
健康づくり推進協議会歯科口腔保健部会	10	2

#### ②非常勤職員雇用（賃金：43,499,996円）

育児休暇で休職中の専門職の補充及び事務の補助のため、非常勤職員を雇用しました。

（平成30年3月31日現在休職者数 保健師8人）

保健師	7人（内、時短3人）
管理栄養士	3人
歯科衛生士	2人
事務	9人（内、1人は臨床検査技師兼務）

#### ③健康管理システム運用

（主要事業 委託料：[保守] 1,893,326円、[システム改修] 97,200円、賃借料：3,609,360円）

各種保健事業及び保健指導を実施するため、必要な改修を加えながら、健康管理システムを運用しました。（平成27年10月～平成32年9月 債務負担行為 5年間）

#### ④精神保健

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問指導	(実 132 人) 412 人	(実 154 人) 502 人	(実 171 人) 516 人
相談	(実 133 人) 299 人	(実 160 人) 363 人	(実 160 人) 373 人
電話相談	1,032 人	681 人	626 人
こころの健康を考える集い	1 回 121 人	1 回 113 人	1 回 85 人

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費		具体的な施策	各種検診などの充実

## その2

--

### 上記の評価と課題等

- ・ 附属機関・有識者会議を定期的で開催して、それぞれが所管する計画の進捗状況の評価及び課題の検討を行い、今年度の事業実施及び次年度の事業計画に反映させました。特に、健康づくり計画では中間評価年にあたったため目標数値の見直しを行いました。
- ・ 休業職員の代替えとして専門職等非常勤職員を雇用し、事業が遅滞なく円滑に実施できる職員体制の整備を図りました。
- ・ 健康管理システムにより、各種事業を効率的かつ適切に実施できました。また、市民の健康データを蓄積して一元的に管理することで、効果的に事業を実施することができました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり事業		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
6,799,000	5,630,517	0	1,168,483	82.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
3,280,000		健康診査徴収金	280,000	
		ふるさと寄付金	3,000,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 健康づくり推進員会(主要事業 報償費・需用費・委託料：1,529,242円)  
「自らの健康は自らつくる」の意識の高揚と保健事業の拡充強化を図るために、各地域から選出された健康づくり推進員を委嘱しています。  
平成 29 年度に委嘱された 89 人の健康づくり推進員により、今年度も全市及び地域の健康づくり活動が展開されました。

#### ア 全体活動

- ・ 健康づくり推進員会総会 3 回 (内、健康づくり講演会 1 回) 209 人参加
- ・ 長野県保健補導員等研究大会 44 人参加
- ・ 松本支部市町村保健補導員等研修会 45 人参加
- ・ その他研修参加 20 人参加
- ・ 推進員だよりの発行 (地区公民館への掲示) 年 2 回
- ・ 役員会 年 6 回

#### イ 地域会活動内容 (( )内は前年)

- ・ 豊科地域 全体活動：地域ごとの学習会 3 回 139 人  
地区活動：健康教室、市歌体操他 28 回 559 人  
(38 回 778 人)
- ・ 穂高・明科地域 全体活動：地域ごとの学習会 3 回 79 人  
地区活動：健康教室、市歌体操他 52 回 1,178 人  
(48 回 1,050 人)
- ・ 三郷・堀金地域 全体活動：地域ごとの学習会 3 回 75 人  
地区活動：健康教室、市歌体操他 31 回 586 人  
(30 回 463 人)



予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり事業		具体的な施策	予防活動の充実

## その2

### ② 食生活改善推進協議会委託事業（主要事業 委託料：666,780円）

項目	回数	会員 延参加者数	一般市民 延参加者数
会員伝達講習会	36回	749人	474人
地区伝達講習会	34回		
親子料理教室等	5回		
健康増進重点プロジェクト事業	2回		

### ③ 健康診査（若年者健診）（主要事業 賃金・報償費・印刷製本・委託料：3,422,125円） （単位：人）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	28年度 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
若年者健診	206	246	280	34

20～39歳の若年者を対象として、生活習慣病予防のための健康診査を実施し、健診結果に基づいた保健指導を行いました。受診者は増加傾向であり、国保加入者が75.5%、年齢では30歳以上が87.1%でした。

### 上記の評価と課題等

- 健康づくり推進員活動では、自らの学習を深めながら、市の健康課題を意識した地区活動への取り組みを進めるとともに、地域の力を活用して特定健診の受診率向上や市歌体操の普及にも努めます。
- 生活習慣病の発症予防には、若年からの生活習慣の見直しが重要なため、今後も若年者健診及び保健指導を継続し、生活習慣病の重症化予防を目指します。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104025	穂高健康支援センター管理費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,356,000	19,358,499	0	1,997,501	90.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,305,336	公共施設目的外使用料	4,150	穂高健康支援センター	1,252,057
	穂高健康支援センター使用料	21,040	外部団体光熱水費	
	保健センター自販機電気料	28,089		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ①施設の維持管理

市の保健医療施策を展開する拠点として、各種事業が計画通り執行されるよう、また、地域保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安心安全に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。

- ・燃料費 991,112 円（ガソリン）
- ・施設修繕費 367,200 円（外構雨水桝修繕、身障者トイレ修繕、栄養指導室他水道混合栓取替）
- ・光熱水費 6,973,541 円（電気料・上下水道料）
- ・管理委託料 3,667,859 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）

#### ②公用車・物品の管理

健康推進課に配置された公用車 23 台及び物品の管理を行いました。

- ・物品修繕費 916,188 円（車検・定期点検時修繕費、一般修理費他）
- ・手数料 689,969 円（車検・定期点検手数料）
- ・保険料 150,420 円（自賠責保険）
- ・自動車重量税 43,400 円

### 上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び保健予防活動を円滑に実施することができました。
- ・基幹保健センターである当施設ですが、経年による施設の老朽化が目立ち始めたので、市民が安心安全に利用できるよう、計画的に改修工事を行います。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104030	地域保健センター管理費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,301,000	4,080,077	0	220,923	94.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,380		保健センター使用料	25,380		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ① 施設の維持管理

各保健センターは、成人検診・母子健診等を安心安全に実施するため施設を適正に管理する必要があります。そのため、法定点検等は業者に委託して実施していますが、日常の施設管理については、豊科保健センターは事務室を利用する市シルバー人材センターに委託し、三郷保健センターは三郷支所に依頼しています。

また、堀金および明科の複合施設（総合福祉センター・保健センター）は長寿社会課が管理していますが、保健センター部分を含め、日常の施設管理については市社会福祉協議会に委託しています。

- ・燃料費 95,364 円（豊科：灯油）
- ・施設修繕費 761,983 円（豊科：LP ガス漏えい修繕、車寄せ雨漏り修繕、車寄せ照明修繕・外構改修、エアコン修繕他）
- ・管理委託料 2,313,057 円（豊科：警備保障・自動ドア保守点検・昇降機保守点検・消防設点検 豊科・三郷・堀金：各種清掃）

\* 光熱水費は、豊科・堀金・明科については隣接または複合施設を管理する長寿社会課が、三郷については隣接施設を管理する三郷地域課が支出しています。

\* 管理委託料は、堀金・明科については複合施設を管理する長寿社会課が支出しています。

### 上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び保健予防活動を円滑に実施し、安心安全に利用できるよう努めます。
- ・施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104070	成人検診事業		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
76,307,000	75,729,984	0	577,016	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
6,636,500		がん検診推進事業補助金	242,000	
		成人検診徴収金	6,394,500	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ① 成人検診（主要事業 賃金・需用費・役務費・委託料 :75,494,436 円）  
（単位：人）

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	28 年度 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
胃 検 診	2,856	2,876	2,660	△216
大 腸 検 診	5,629	5,913	5,809	△104
子 宮 頸 部 検 診	3,202	3,290	3,485	195
マンモグラフィ検診	2,059	2,299	2,392	93
乳房超音波検診	1,118	976	1,126	150
肺がんCT検診	1,164	1,153	1,034	△119
結 核 検 診	3,158	3,036	3,080	44

\*子宮頸部検診 20 歳・マンモグラフィ検診 40 歳には無料クーポン券を送付

- ② がん検診受診勧奨通知の発送（主要事業 印刷製本費 :230,148 円）  
各種がん検診の受診率向上のため、検診申込み者・検診未受診者に検診受診勧奨通知を発行受診者の増加を目指しました。  
検診受診勧奨通知を出した検診(大腸・子宮・マンモグラフィ・乳房超音波・肺 CT)のうち、受診者数が昨年より増加した検診は子宮・マンモグラフィ・乳房超音波検診でした。  
伸び率は子宮頸部検診は 5.9%、マンモグラフィ検診は 4.0%、乳房超音波検診は 15.4%の増加がありました。

### 上記の評価と課題等

- ・広報活動や個人受診勧奨を行い受診者の増加を図り、さらに精検受診の勧奨をすすめていく必要があります。また、受診勧奨通知の効果を検証するために、対象者の受診率等をデータとしてまとめ考察していく必要があります。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
8,750,000	7,622,594	0	1,127,406	87.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,923,500		保健事業補助金	3,722,000		
		健康診査徴収金	201,500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 保健指導・特定保健指導（主要事業 賃金・報償費・需用費・委託料：6,923,438 円）

ア 保健指導 (単位：人)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施実人数	1,096	1,270	2,295

\* 特定健診及び歯科健診の結果で特に指導が必要とされた人に対して、受診勧奨や生活改善についての理解を促すことを目的として保健指導を実施しています。

(特定保健指導初回面接実施者、重症化ハイリスク者、糖尿病性腎症重症化予防対象者、若年者健診後の保健指導実施者及び歯科健診後の保健指導実施者を集計)

平成 29 年度は歯科保健指導を健康相談ではなく保健指導に集計したため実施数が増えています。

\* 健診結果に基づいた保健指導を行うことで、生活習慣を見直すきっかけをつくり、生活習慣病の発症予防・重症化予防につなげました。

(再掲)

イ 特定保健指導 (40 歳～74 歳まで) (単位：人・%)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対象者数 (人)	817	951	900 (速報値)
終了者数 (人)	340	471	実施中
実施率 (%)	41.6	49.5	—

\* 国保の法定報告に合わせて集計しました。

平成 29 年度対象者数は速報値。現在継続して保健指導を実施中です。健診結果に基づいた保健指導を行うことで、生活習慣を見直すきっかけをつくり、生活習慣病の発症予防につなげました。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業		具体的な施策	各種検診などの充実

## その2

### ウ 健康診査

(単位：人)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	28 年度 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
特定健康診査・後期高齢者健診 (集団健診分)	5,437	5,269	5,106	△163
肝炎ウイルス検査	1,982	1,195	1,192	△3
骨 検 診	620	566	395	△171
成人歯科健診	527	502	1,461	959

- \*特定健康診査・後期高齢者健診は、国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者及び生活保護受給者を対象として保健センターで実施した集団健診分の受診者数のみ計上しました。
- \*節目肝炎ウイルス検診は、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の節目年齢者のうち、検診歴のない市民に対して受診勧奨を行いました。平成14年度から節目年齢者に受診勧奨しており、受診者は年々減少しています。
- \*成人歯科健診は、平成29年度から3年間信州大学の研究事業である歯科健診を実施しているため、受診者数が増加しました。

### エ 健康教育

(単位：回・人)

平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
回数 (回)	延参加者数 (人)	回数 (回)	延参加者数 (人)	回数 (回)	延参加者数 (人)
75	1,392	128	2,460	150	3,873

- \*集団健康教育（自主グループ支援、運動講座、出前講座）及び地域での健康体操教室を集計しました

### オ 健康相談

(単位：人)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施者延人数	1,761	2,255	1,025

- \*随時相談、特定健診時若年者健康相談、骨検診時の個別相談、推進員地区活動時の健康相談を集計しました。
- \*成人歯科健診後の保健指導を健康相談ではなく保健指導として集計したため健康相談の延べ人数は減っています。

### 上記の評価と課題等

- ・生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的として、特定保健指導・保健指導を実施しています。特定健診の結果から対象者が、代謝等の身体のメカニズムと生活習慣との関係を理解し、生活習慣の改善を自ら選択できるように支援内容を充実させていきます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,439,000	19,102,797	0	336,203	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 乳幼児健診・教室・相談（主要事業 賃金・報償費・委託料・需用費：19,102,797 円）

将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施し、また、出産や育児に関し不安を抱えた母親が多くなっているため、相談、教室を行っています。日程も土曜日に教室を開催するなど、家族が参加しやすい環境整備を行ってきました。

歯科保健については、歯科口腔保健行動指針に基づき、事業を行ってきました。

項 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数・ 受診率
4 か月児健康診査	36	698	36	657	36	644 人(98.2%)
10 か月健康相談	36	681	36	682	36	643 人(96.8%)
1 歳 6 か月児健康診査	36	693	36	706	36	694 人(99.3%)
2 歳児健康相談	36	670	36	705	36	695 人(99.9%)
3 歳児健康診査	36	734	36	691	36	722 人(96.0%)
育 児 教 室	36	493	36	464	36	477 人
離 乳 食 教 室	36	372	36	417	36	374 人
乳幼児クリニック	12	23	12	延 59	11	延 35 人
視力検査(園児)	20 施設	966	20 施設	899	20 施設	853 人
フッ化物洗口	37 施設	8,390	37 施設	8,341	37 施設	8,204 人
乳幼児相談	98	延 5,991	91	延 5,646	95	延 5,753 件
両 親 学 級	24	延 310	18	延 327	18	延 295 人
育児支援教室	10	延 84	—	—	—	—
育児支援相談	—	—	13	18	7	9 人
親子歯科教室	24	452	24	493	24	513 人

(注) 平成 28 年度より育児支援教室を個別対応とする育児支援相談としました。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

## その2

--

### 上記の評価と課題等

- ・将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施してきました。未受診者への対応もすすめ、健診受診率は平均 97.8%です。
- ・社会情勢の変化により子育ての不安を訴えたり、支援が必要な対象者も増えており、定期の乳幼児相談以外にも随時相談（延 162 人）や電話相談（延 326 人）に対応しました。今後も、必要に応じて関係機関との連携を図り、継続的な支援をしていく必要があります。
- ・歯科口腔保健については、12 歳児の一人平均むし歯数（0.42 本）は県（0.6 本）・全国（0.8 本）より低く、良い状態が続いており、乳幼児期からの歯科保健指導やフッ化物洗口が、むし歯数の減少に良い影響をもたらしていると考えられます。



平成 30 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健事業		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104120	妊産婦・新生児訪問 指導事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,360,000	2,871,418	0	488,582	85.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,406,000	子ども子育て支援交付金(国)	703,000		
	子ども子育て支援交付金(県)	703,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 妊産婦・新生児訪問指導（主要事業 報償費・需用費・備品購入費：2,871,418 円）  
 育児不安を軽減し、健やかな発達の支援を行うため、若年・高齢妊婦や支援が必要な妊婦、及び全新生児を対象に個別訪問を実施しました。

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	実人数 (人)	延人数 (人)	実人数 (人)	延人数 (人)	実人数 (人)	延人数 (人)
妊婦訪問	146	150	125	128	148	150
新生児訪問 (生後 28 日以内)	65	71	78	119	91	149
未熟児訪問	46	47	30	34	11	13
乳幼児訪問	595	623	638	691	606	658

### 上記の評価と課題等

- ・新生児期から 4 か月未満の訪問はほぼ全数できていますが、里帰り期間が長いと訪問が 4 か月を過ぎる場合もあるため、できるだけ早い時期での訪問をめざします。  
 (4 か月未満の訪問実施率 平成 27 年度 99.2% 平成 28 年度 99.2% 平成 29 年度 99.7%)
- ・妊婦訪問では支援が必要な妊婦や、乳幼児訪問では虐待予防や社会的支援のための訪問件数が増加しています。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	0103180	介護保険対策費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,401,688,000	1,275,915,784	123,830,000	1,942,216	91.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
89,450,450	左記の内訳	介護保険事業費補助金	低所得者保険料軽減県負担金	2,604,150
		地域介護・福祉空間整備交付金	長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金	78,283,000
		低所得者保険料軽減国庫負担金		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険制度における、低所得者対策等として社会福祉法人等による利用者負担軽減措置を実施しました。利用者の実人数（認定者数）が前年度より 3.1%増加、事業額は 22.2%減少しております。また介護保険特別会計への繰出金は、前年度に比べ 43,407 千円増加しました。

事業名	内容	人数・件数等	決算額 ( )内は前年度
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業	社会福祉法人が利用者負担の 1/4 を軽減し、法人の軽減額に対し、市が 1/2 以内で補助。	33 人 (32 人) ※認定者数	221,117 円 (284,357 円)
安曇野市公的介護施設等整備事業補助金	第 6 期介護保険事業計画に基づき、県基金を活用し地域密着型施設整備の実施、および既存施設においてスプリンクラーを整備する事業者へ国の補助金を活用し実施。	3 件 (1 件) ※整備件数	67,190,000 円 (2,268,000 円)
安曇野市施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金	県基金を活用し、地域密着型施設整備に伴う備品等の施設開設の準備経費に対し、事業者へ補助を実施。	2 件 ※利用件数	14,283,000 円
安曇野市支え合い事業施設整備補助金	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう既存施設等を活用し認知症カフェ、高齢者サロン、健康体操教室等の整備に補助を実施。	4 件 (4 件) ※利用件数	1,226,100 円 (1,160,000 円)
繰出金	介護保険特別会計へ繰出し。		1,184,590,000 円 (1,141,183,000 円)

※【繰越明許】平成 29 年度の県基金を活用し実施する安曇野市公的介護施設等整備事業補助金の内、地域密着型特別養護老人ホームの施設整備については、平成 30 年度に繰越し実施します。

### 上記の評価と課題等

国および県の交付金等を活用して、市内の介護保険事業所の法改正に伴う防火対策や、第 6 期介護保険事業計画に基づく地域密着型施設（2 施設）整備への補助を実施しました。また高齢者の地域拠点整備を目的とした安曇野市支え合い事業施設整備補助金では、執行額、整備数ともに前年度並みで、区が拠点づくりを実施するなど活用がされました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	0190030	【明許】 介護保険対策費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/ ①
2,560,000	2,230,000	0	330,000	87.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
2,230,000		地域介護・福祉空間整備 交付金	2,230,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 交付金の交付事業

既存の介護保険事業所等の防犯対策を強化するために必要な安全対策に要する経費を支援するため、国の地域介護・福祉空間整備交付金を活用し、2事業所4施設の整備に補助金を交付しました。

(1) 社会福祉法人 安曇野福祉協会 (3施設) 1,330,000円

防犯カメラ・人感ライト・110番通報装置の設置

ア 養護老人ホーム安曇寮 補助額/662,000円

イ 特別養護老人ホーム豊岳荘 補助額/340,000円

ウ 特別養護老人ホーム常念荘 補助額/328,000円

(2) 有限会社 フィオーレ福祉会 (1施設) 900,000円

防犯カメラの設置

ア グループホームかたくり 補助額/900,000円

### 上記の評価と課題等

地域介護・福祉空間整備交付金を活用し既存施設の防犯対策整備を進めることにより、犯罪の起こりにくい環境が整備されるとともに、施設利用者はもとより、施設へ勤務する職員を含め安心・安全な対策を講じることができました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103190	在宅介護福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,947,000	13,236,646		1,710,354	88.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

要介護3以上の方を在宅で介護する家族介護者を支援する事業として、介護用品の購入を助成する事業を実施しました。

松本圏域2市5村の住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付等の成年後見制度支援業務を行っている成年後見支援センター「かけはし」への補助金は、昨年度と比較し750,691円の増額となりました。

#### 1 家族介護用品購入助成事業

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用実人数	702 人	710 人	682 人
金 額	7,238,960 円	7,532,525 円	6,404,442 円

\* 介護度4・5の方を介護する非課税世帯には、介護保険特別会計の地域支援事業の任意事業で実施。

#### 2 成年後見支援センター「かけはし」では、住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付や、成年後見人等の担い手支援、後見人の受任等の事業を行っています。これらの事業に対し補助金を支出しました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補助金額	5,462,252 円	5,735,805 円	6,486,496 円

\*平成27年度、28年度は介護保険特別会計で実施

### 上記の評価と課題等

家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、制度利用者からは好評を得ている事業です。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103120	国保会計繰出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
630,893,000	630,890,458	0	2,542	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
370,280,650		保険基盤安定国庫負担金 87,147,117	保険基盤安定県負担金 283,133,533	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険特別会計繰出金の各繰出科目と金額は次の表のとおりです。

区分	H29 年度 決算額(円)
保険基盤安定分	493,707,534
出産育児一時金分	15,038,960
財政安定化支援事業	55,966,734
事務費分	46,182,000
精神給付金分	19,995,230
支出合計	630,890,458
保険基盤に対する 負担金収入	国 87,147,117
	県 283,133,533
収入合計	370,280,650

### 上記の評価と課題等

国民健康保険事業の実施により法令等で定められた額を繰出し、国保加入者の負担を軽減することができました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103200	後期高齢者医療事業		具体的な施策	後期高齢者保健事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
1,215,701,000	1,215,014,159	0	686,841	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
183,375,397	県・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	176,475,708		
	市町村特別対策広報等事業補助金	6,899,689		
	ふるさと寄付金	5,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 事業の成果

後期高齢者医療の運営に必要な療養給付費が、安定的に確保できることで、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合の、健全な事業運営が保つことができています。

また、平成 27 年 4 月より、後期高齢者医療被保険者を対象とした人間ドック、脳ドックの助成事業を開始し、後期高齢者医療保険へ移行した被保険者の身体機能の保持や疾病の早期発見・早期治療に結びつけることができました。

#### 2 支出内容及び制度の概要

##### (1) 後期高齢者医療人間ドック受診費用助成：14,775,000 円

- ① 国保人間ドックと同様、助成券発行により助成額を差し引いた自己負担分を医療機関窓口で支払う助成券方式と受診費用を全額支払った後に助成する償還払い方式を採用し、国保と同額を助成しました。  
(単位：延べ人数)

	1 日ドック	1 泊ドック	ドックと同一年度に受ける脳ドック	脳ドック(単独)	合計
受診者数	478	40	116	29	663

##### (2) 負担金

##### ① 市町村療養給付費負担金：921,782,505 円

市町村は、後期高齢者医療広域連合へ一般会計から、療養給付費負担対象額の 1/12 に相当する額を支払います。(高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条)

##### (3) 繰出金

##### ① 保険基盤安定繰出金：235,300,944 円

一般会計から、所得の少ない者等に対する保険料の減額をした総額を基礎として、後期高齢者医療広域連合が政令で定めるところにより算定をした額を特別会計へ繰出します。

なお、保険基盤安定繰出金の 3/4 は、県から負担金として歳入で受けます。

(高齢者の医療の確保に関する法律：第 99 条)

##### ② 事務費繰出金：30,861,004 円

後期高齢者医療制度の運営に係る共通経費に係る費用額を特別会計へ繰出します。

(広域連合規約 17 条)

### 上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた負担金を遅滞なく後期高齢者医療広域連合へ納入することができ、健全な運営が保たれています。人間ドック受診費用助成は、実施 3 年目を迎えて制度の周知が進んだことにより、前年度に比べ実績が 3 割伸びました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	国民年金事務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103210	国民年金事務費		具体的な施策	国民年金事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
68,178,000	66,515,415	0	1,662,585	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,104,569		国民年金事務委託金	21,104,569		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 国民年金適用事務

被保険者数

(単位：人)

区分	第1号 被保険者	任意加入 被保険者	第3号 被保険者	総計
平成30年3月末日	10,124	120	6,198	16,442

国民年金保険料免除被保険者数

(単位：人)

区分	法定 免除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (1/2)	申請免除 (1/4)	学生 納付特例	納付 猶予	免除者 総数
被保険者数	982	1,091	127	103	54	974	336	3,667

#### 2. 国民年金給付業務に係る取扱件数

年金種別	進達件数
老齢基礎年金裁定請求	4
障害基礎年金裁定請求	27
遺族基礎年金裁定請求	0
未支給年金請求	829
死亡一時金裁定請求	9
合計	869

### 上記の評価と課題等

法定受託事務として、国民年金被保険者の各種資格届出や保険料の免除申請等を多数扱い、日本年金機構に進達し、被保険者の利便性の確保を図りました。

# 農 林 部



平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106030	農業総務費		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
196,256,000	193,218,039	0	3,037,961	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
74,000		地域農業マスタープラン作成事業補助金	74,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業振興事業一般管理事務を執行し、事業の円滑な推進を図りました。  
職員給料・手当・共済費等、需用費、公用車管理、コピー機管理、補助金 等
- 2 安曇野市農業農村振興計画推進委員会運営  
出席謝礼 157,500 円  
24名の計画推進委員により、3回の委員会を開催し、前年度の事業の進捗状況の点検・評価を行うとともに、一次計画5年間の総評を報告書に取りまとめました。
- 3 人・農地プランの見直しに係る検討会等運営  
出席謝礼 276,500 円  
平成25年度に策定した人農地プランについて、5地域ごと14エリアに分けて検討会議を開催しました。  
プランに掲げてある今後の地域農業の中心となる経営体や具体的な農地集積等について、新たな担い手をプランに位置づけるなどの見直しを行いました。

### 上記の評価と課題等

市農業農村振興計画の推進にあたり、PDCAのチェック機関としての計画推進委員会が、第三者的視点で点検評価を行うことができました。  
人・農地プランは、今後も地域の実状に合わせた見直しを随時行う必要があります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106040	農業振興地域整備促進費		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,357,000	4,004,821	0	352,179	91.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,600		農振関係証明手数料	6,600		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市農業振興地域整備計画に基づく農業の総合的振興を図ることを目的として、計画変更に係る申し出の受付を、年2回（5月と11月）行いました。また、概ね5年に一度実施する総合見直しの基礎調査を行いました。

#### 1 前期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成 29 年 5 月 22 日～6 月 20 日

(2) 受付状況

(ア) 編入 0 m<sup>2</sup>  
 (イ) 除外 5,882 m<sup>2</sup>  
 (ウ) 用途変更 4,615 m<sup>2</sup>  
 (エ) 内容変更 0 m<sup>2</sup>

#### 2 後期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成 29 年 11 月 20 日～12 月 20 日

(2) 受付状況

(ア) 編入 0 m<sup>2</sup>  
 (イ) 除外 64,019 m<sup>2</sup>  
 (ウ) 用途変更 3,659 m<sup>2</sup>  
 (エ) 内容変更 0 m<sup>2</sup>

#### 3 総合見直し業務の概要

総合見直しに関する業務を委託（3,348,000円）し、昨年作成した基礎資料を基に整備計画書（案）等を作成しました。

#### 4 市農業振興地域整備促進地域協議会（豊科・穂高・三郷・堀金・明科）

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

#### 5 市農業委員会意見聴取

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る意見聴取

#### 6 市農業振興地域整備促進協議会

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

### 上記の評価と課題等

法に基づき適正な計画変更を行いました。また、総合見直しに関しては、昨年作成した基礎資料を基に整備計画書（案）等を作成することができました。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当 マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106120	農村都市交流促進事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,360,000	8,585,395	0	774,605	91.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,195,452		三郷やすらぎ空間施設利用料	195,452		
		三郷やすらぎ空間施設利用料 (過年度分)	1,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1	三郷やすらぎ空間施設運営事業 (3,222,739円) 平成 29 年 5 月に指定管理者が撤退したため、平成 30 年 3 月まで直営で管理し、3 月議会で新たな指定管理者に株式会社王滝を指定した。 (1) 光熱水費 419,146 円 (2) 借地料 (4,659 m <sup>2</sup> ) 2,329,500 円 (3) 施設修繕 (ポンプ制御盤等修繕) 198,720 円 (4) 施設管理費 (燻蒸・除草等) 275,373 円
2	小倉多目的研修集会施設運営事業 (4,098,600円) あづみ農業協同組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。 (1) 指定管理委託料 2,700,000 円 (2) 施設修繕 (多目的ホールカーテン修繕) 1,398,600 円
3	穂高農村景観活用交流施設運営事業 (1,074,176円) 矢原区に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。 (1) 指定管理委託料 205,000 円 (2) 借地料 (1,411 m <sup>2</sup> ) 869,176 円
4	農家民宿 (189,880円) 平成 27 年度から都市農村交流 (農家民宿) 事業をスタートし、受け入れ農家に対しての「旅館業経営許可手数料」と「火災警報器及び消防法に適合する火災報知設備の設置費用」補助支援を行いました。補助をした農家戸数は 4 戸でした。 先進地「信州せいしゅん村」視察研修を 11 月 21 日 (火) に実施し、受け入れ農家 24 名が参加しました。
5	三郷総合営農センター (中萱公民館) (0円) 中萱区生産組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

### 上記の評価と課題等

三郷やすらぎ空間施設について、平成 30 年 4 月から株式会社王滝に新たに管理をしていただいています。  
農村都市交流施設の設置目的と各施設の利用状況などを勘案して、今後の施設のあり方を検討します。  
3 年目の受け入れとなった農家民宿では、東京都、千葉県、大阪府の中学校 7 校の学生 720 名を、延べ 173 戸の農家で受け入れました。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106130	安曇野の里運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
81,447,000	80,685,438	0	761,562	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
42,595,796		都市再生整備計画事業	32,000,000	安曇野の里施設利用料	5,290,000
		安曇野の里基金利子	15,796		
		安曇野の里基金繰入金	5,290,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科安曇野の里自然活用村施設（ビレッジ安曇野ほか関連施設）の管理運営を、一般社団法人豊科開発公社に指定管理し、効率的な管理運営と、各種農業体験や武蔵野市等との交流、各種イベントの企画を通じた都市と農村交流など農業振興事業に努めました。

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1 指定管理委託料         | 14,100,000円 |
| 2 借地料（12,630.33㎡） | 3,624,210円  |
| 3 改修工事等           |             |

事業名等	事業費(円)
ビレッジ安曇野事務室前トイレ改修工事	7,452,000
同設計監理	702,000
安曇野の里木橋改修工事等	4,503,600
同測量設計業務	733,320
湧水探索路改修工事 2 工区	32,400,000
同設計監理	1,371,600
湧水探索路歩道設置工事・支障木伐採・ヨシ撤去等	6,791,040
同測量設計等	798,120
公有財産購入費（湧水探索路土地）	460,792
同地積測量図作成	246,240
同境界標埋設業務委託	149,040
スロープ設置工事	195,480
施設修繕費（プラザ安曇野非常階段・非常放送設備）	1,852,200
計	57,655,432

- |         |            |
|---------|------------|
| 4 基金積立金 | 5,290,000円 |
|---------|------------|

### 上記の評価と課題等

老朽化の進んでいる当施設は、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。また、施設の今後のあり方について、検討を進める必要があります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106140	ファインビュー室山運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
87,065,000	85,798,617	0	1,266,383	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
24,004,417		三郷農林漁業体験実習館基金利子	30,417		
		三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	10,334,000		
		農林漁業体験実習館利用料	13,640,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷農林漁業体験実習館（ファインビュー室山）の管理運営を、株式会社ファインビュー室山に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

#### 1 改修工事等

事業名	事業費（円）
大浴場改修工事（債務負担行為）	契約額：107,784,000 H29年度支出額：64,671,000
同監理業務（債務負担行為）	契約額：3,240,000 H29年度支出額：3,240,000
源泉揚湯ポンプ更新工事	2,656,800
寝湯落下防止対策工事	426,600
施設修繕（レストラン熱交換器・天井内空調機）	1,063,800
計	72,058,200

#### 2 基金積立金

13,640,000円

### 上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。  
また、施設の譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106150	ほりで一ゆ～運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
88,655,000	88,632,660	0	22,340	99.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
82,961,113		堀金観光開発基金利子	457,553			
		堀金観光開発基金繰入金	25,973,560			
		ほりで一ゆ～施設利用料	56,530,000			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

ほりで一ゆ～及び周辺施設を、株式会社ほりで一ゆ～に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめとしたイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

- 指定管理委託料(マレットゴルフ施設) 2,000,000円
- 借地料(165,654.81㎡) 3,590,147円
- 改修工事等

事業名等	事業費(円)
ほりで一ゆ～四季の郷客室内装等改修工事	10,778,400
同設計監理	740,880
ほりで一ゆ～四季の郷自動制御機器交換工事	3,645,000
ほりで一ゆ～四季の郷 バルブ交換工事	2,527,200
憩いの森オートキャンプ場洋式便器変更工事	1,296,000
ほりで一ゆ～四季の郷火災報知器更新工事	1,198,800
啼鳥山荘汚水処理施設エアリフトブロワー交換工事	245,160
啼鳥山荘客室等改修工事（債務負担行為） H29：1,720,000円 H30：2,600,000円	1,720,000
同設計業務	496,800
施設修繕費（ほりで一ゆ～四季の郷ボイラー修繕等）	3,325,320
計	25,973,560

- 商標権更新料 81,400円
- 基金積立金 56,530,000円

### 上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。  
また、施設の譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106060	農業生産振興費		具体的な施策	農業所得向上・環境にやさしい農業技術の向上

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
17,469,000	17,448,800	0	20,200	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
13,318,600		環境保全型農業直接払交付金	705,600		
		産地パワーアップ事業補助金	12,613,000		

その 1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### <産地パワーアップ事業>12,613,000 円

認定農業者や人・農地プランに位置付けられた中心的経営体及び集落営農組織、農業者団体等を対象に、「産地パワーアップ計画」に基づいて収益の10%以上増加または経費の10%以上削減を目標に、産地の経営基盤の強化を図る取り組みに支援を行いました。

3事業が採択され、それぞれ設備の設置が完了しています。

事業内容	取組主体名	事業費	交付金額
タマネギ生産用機械	JA あづみ	12,754,800	5,905,000
醸造用ブドウ棚資材	安曇野市農業再生協議会	6,642,205	3,075,000
リンゴ用果樹棚資材	果樹産地協議会	7,856,481	3,633,000
合計		27,253,486	12,613,000

※タマネギ生産用機械：苗移植機 3台、堀取機 3台、ピッカー 2台を導入し作業の効率化を図った。

※醸造用ブドウ棚資材：明科天王原のワイン用ブドウほ場 3.4ha に果樹棚の整備を行った。

※リンゴ用果樹棚：三郷地域を中心としたリンゴほ場 1.5ha に果樹棚及び日よけ防止用ネットの整備を行った。

### 上記の評価と課題等

#### <産地パワーアップ事業>

市の農業振興に必要な「高付加価値化」、「省力化」及び「単価の高い品目や需要の高い品目への転換」のための設備及び機械が導入されました。今後は各事業主体の取組状況の把握に努め、補助事業の有効活用が図れているか確認していく必要があります。

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106060	農業生産振興費		具体的な施策	農業所得向上・環境にやさしい農業技術の向上

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### <市農業再生協議会取組み事業> 市交付金 3,895,000 円

農家・JA・県農業改良普及センター・農業共済組合・市・市農業委員会が連携し、農業技術向上のため、検証事業等を実施しました。

##### 【米穀類生産振興事業】

- ・芝による畦畔管理実証事業
- ・雑草イネ撲滅促進事業
- ・黒豆生産振興事業
- ・外来植物対策促進事業
- ・もみ殻活用先進地視察研修事業

##### 【果樹生産振興事業】

- ・りんご新品種導入試験事業
- ・梨のジョイント仕立栽培モデル事業
- ・地下水保全対策研究事業
- ・りんご殺ダニ剤効果確認事業
- ・桃・なし新技術導入苗木購入補助事業
- ・りんご作業支援者技術向上支援事業

##### 【そ菜生産振興事業】

- ・地域伝統野菜（牧大根等）生産拡大事業
- ・農業技術指導支援事業
- ・玉ねぎ生産振興モデル事業
- ・環境にやさしい農業推進事業

##### 【花卉生産振興事業】

- ・花き圃場リン酸値データ調査事業

##### 【畜産振興事業】

- ・牛肉共励会開催事業
- ・和牛生産促進事業
- ・悪臭対策事業

#### <環境保全型農業直接支払交付金> 940,800 円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機栽培・カバークロープ等）に取り組む農業者へ対して8,000円/10aを上限に国（1/2）・県（1/4）・市（1/4）を補助しました。

##### 【29年度実績】

対象面積：1,205 a

交付金：940,800円（内訳：国470,400円・県235,200円・市235,200円）

### 上記の評価と課題等

#### <市農業再生協議会取組み事業>

20事業におよぶ農業技術の向上と環境保全などの検証事業を実践し、実績報告書としてまとめ、3月22日に報告会を開催しました。また、広く市民に周知するため、安曇野市農業再生協議会のホームページにアップして周知を図ります。

今後も、農業改良普及センターやJA等関係機関と情報共有を図り、農業者の生産活動に寄与する事業に焦点を絞り、検証を行うことで、農業者の所得確保につなげていく必要があります。

#### <環境保全型農業直接支払交付金>

東京オリンピック、パラリンピックの開催を控え、安全・安心な食品が求められています。農家の有利販売につながる「環境にやさしい農業」の取組者を増やしていく必要があります。農業改良普及センターと連携を図り、エコファーマー認定者や取組希望者を対象に講習会等を実施し取組農家の増加を図ります。



平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106070	水田農業振興事業		具体的な施策	米の安定生産と需給調整

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
36,324,000	36,261,637	0	62,363	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
22,324,000	経営所得安定対策等推進事業費補助金	21,840,000		
	水田農業経営確立推進指導事業補助金	484,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### <経営所得安定対策> 交付金 21,840,000 円

経営所得安定対策推進のため、特定財源「経営所得安定対策等推進事業補助金」全額を市農業再生協議会へ交付しました。

米の生産数量目標（面積換算） 2,981.2ha

主食用米生産面積（実績） 2,964.2ha

平成 29 年度安曇野市農業再生協議会経営所得安定対策推進事業決算資料

項目	決算額（円）	主な内容
謝金	2,877,000	会議等の出席謝礼
事務等経費	18,908,891	再生協事務職員賃金等
委託費	1,324,000	転作田現地確認図面作成等
合計	23,109,891	補助対象外経費 1,269,891 円込

#### <苗箱施薬使用薬剤購入助成> 13,937,637 円

稲作の病虫害防除対策及び農業経営の安定を図るため、苗箱施薬剤購入費の一部助成を行いました。

助成単価（600 円/kg、直播用薬剤補助は 850 円/100 g）

薬剤名	数量	金額
ブイゲットフェルテラ粒剤	23,103 kg	13,861,800 円
ブイゲットアドマイヤー粒剤外		
アドマイヤー顆粒水和剤（直播用薬剤）	8.92 kg	75,837 円
合計		13,937,637 円

### 上記の評価と課題等

#### <経営所得安定対策>

H29 年産米の生産調整実施状況は、生産数量目標の面積換算値に対し、主食用米作付面積が少ない「空枠」が 16.9ha で、前年比 0.8ha の減少となりました。H30 年度は、米制度が大きく変更となりますが、引続き需要に見合った適正生産が維持できるよう関係機関と調整を図ります。

#### <苗箱施薬使用薬剤購入助成>

目立った病虫害被害の発生も無く、一等米比率では昨年を引き続き全国トップクラスを維持しています。水稲圃場面積のおよそ 8 割で苗箱施薬が使用されており、防除技術として定着したため、近隣市村の状況を鑑み、補助の見直しを検討します。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106080	畑作園芸振興事業		具体的な施策	市振興作物支援・果樹そ菜振興支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
78,508,000	77,562,592	0	945,408	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,000,000		ふるさと寄付金	25,000,000		

### その1

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市振興作物等推進助成事業> 57,589,320 円

経営所得安定対策の実績を基に、補助金を交付しました。

1 生産振興作物推進事業 14,942,220 円

対象作物	交付対象	単価	交付金額
重点作物 玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆	約 71.8ha	10 a 当たり 15,000 円	10,779,000 円
産地化加算 玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆	約 45.7ha	10 a 当たり 3,000 円～9,000 円	3,553,500 円
ブランド推進（黒豆）	10,162 kg	1 kg 当たり 60 円	609,720 円
合計			14,942,220 円

2 担い手支援対策事業 42,647,100 円

対象作物	交付対象	単価	交付金額
担い手助成 麦・大豆・そば・飼料用米	約 977.4ha	10 a 当たり 2,000 円～4,000 円	36,871,800 円
団地化加算 麦・大豆・そば・飼料用米	約 236.0ha	10 a 当たり 2,000 円～2,500 円	5,775,300 円
合計			42,647,100 円

#### 上記の評価と課題等

<市振興作物等推進助成事業>

生産振興作物推進事業は、重点作物を6品目から3品目（玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆）に絞り込んだことと、玉ねぎ以外の作付けが伸び悩んだことから、交付対象面積が前年よりも約3割程度減少しました。H30年度は、市農業・農村振興基本計画に基づく産地化の実現に向け、取組みの少なかった作物（ジュース用トマト・黒豆）の生産拡大について、JA・生産者等と検討します。

担い手支援対策事業は、取組品目に飼料用米が追加されたことから、担い手助成の交付対象面積は前年対比約13%増加しました。

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106080	畑作園芸振興事業		具体的な施策	市振興作物支援・果樹そ菜振興支援

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### <果樹共済掛金助成事業>6,456,500円

近年、異常気象による自然災害の発生リスクが高まる中、果樹農家の経営安定のため「果樹共済」への加入促進を図るため、掛金の助成を行いました。

単位：戸・a

28年度	りんご		ぶどう		なし		もも		合計	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引受実績	236	18,302.1	8	251.6	22	1,040.1	6	145.4	272	19,739
※結果樹面積		35,806		1,990		1,995		418		40,209
加入率（結果樹）		51.1%		12.6%		52.1%		34.8%		49.1%

※結果樹面積とは、現地確認により収穫可能園地面積のこと。

#### <果樹新植支援事業>3,412,874円

果樹栽培面積の拡大のため、苗木の購入費、果樹棚の設置費及び未収益期間（4年間）について支援を行いました。

	申請件数	対象面積 (㎡)	苗木本数	補助金額	摘要
苗木代補助	7	15,541	2,067	872,004	補助率 1/3
棚代補助	6	13,042		995,120	補助率 1/3
未収益期間補助	14	30,915		1,545,750	50千円/10a(4年間)
内H28年度事業分	6	13,917		695,850	
合計	8	16,998	2,067	3,412,874	

※合計欄の申請件数、対象面積は平成29年度事業分

#### <玉ねぎ機械化推進事業>6,475,806円

玉ねぎ機械化一貫体系による玉ねぎ生産の推進のため、機械植え用苗の購入費、玉ねぎ専用機械導入費に対し支援を行いました。

	件数	補助金額	摘要
機械植え用苗代補助	61	5,485,446	補助率 1/3
玉ねぎ専用機械	1	990,360	補助率 1/3
合計	62	6,475,806	

#### <りんご新しい化M9台木購入助成事業>427,500円

新しい化りんごの生産拡大を図る為、M9台木の購入補助（1/3）を実施し、2,600本の供給支援を行いました。

### 上記の評価と課題等

#### <果樹共済掛金助成事業>

26年度から助成の上限を1/5から1/3に増率し農家負担の軽減を図りました。リンゴ農家の加入率は、結果樹面積対比で51.1%、栽培農家の62.4%が加入しており、県内でもトップクラスになります。自然災害に対応する農家の手段として、今後も加入率の増加に向けて長野県農業共済組合と連携を図り、取り組む必要があります。

#### <果樹新植支援事業>

新植による面積の拡大は、りんご1.3ha、その他加工用ぶどうや桃などで0.4ha、合計1.7haになりました。今後も国の補助事業との整合を図りながら果樹栽培面積の拡大を目指します。

#### <玉ねぎ機械化推進事業>

平成29年に機械植えによる玉ねぎ栽培面積は、前年より9ha増加し28haになりました。JAあづみが産地パワーアップ事業で導入した乾燥調製施設を有効利用し、さらなる生産振興を図る必要があります。

#### <りんご新しい化M9台木購入助成事業>

販売本数2,600本の補助を行いました。今後の新植、改植の需要を見込みながら助成についての検討を行います。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106210	畜産振興事業		具体的な施策	悪臭対策等

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
5,008,000	3,575,989		1,432,011	71.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
63,000		家畜防疫事業収入	63,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### <農業共済組合家畜診療所負担金>1,387,000 円

長野県農業共済組合が運営する中信地域センター家畜診療所の獣医師を雇用し、診療体制を構築するとともに、人工授精や疾病等の未然防止活動などを行うなど、地域の畜産振興を図っており、市の畜産経営規模等により算出された負担金を交付しています。

#### <畜産経営安定化事業>1,057,116 円

畜産経営に係る環境面への対策を推進するため、畜産農家が購入する悪臭対策資材やハエ対策資材等に対して2分の1（消毒剤等は上限2万円、悪臭対策資材は上限8万円）の補助金を交付しました。33農家（家畜排出物管理基準に該当する農家）の内16農家が取り組んでいます。

#### <環境整備リース事業補助金等>364,446 円

「畜産環境整備リース事業」等を利用した農家に対し、「附加貸付料」及び「補償料」を補助し、施設周辺の環境保全に努めました。（対象農家：10農家）

#### <畜産悪臭対策事業>364,424 円

畜産が起因となっている悪臭問題について、以下の事業を実施し、対策を図りました。

- ア 対策会議開催（畜産悪臭対策協議会3回及び畜産現場確認1回）
- イ 臭気測定関係

#### <家畜伝染病法定検査防疫事業>283,170 円

家畜伝染性疾病の発生を予防し、伝染病の蔓延を防止する事により畜産振興を図る。家畜伝染病予防法第5条に基づく定期検査（ブルセラ病・結核病・ヨーネ病）及びアカバネ病の予防注射を実施した農家に対し助成しました。

### 上記の評価と課題等

#### <畜産経営安定化事業><畜産悪臭対策事業>

畜産経営に起因する環境面（悪臭や害虫発生など）への対策支援を主に行っています。三郷地域の悪臭問題については、悪臭苦情件数が平成24年度に167件あったものが、平成29年度は32件と5分の1程度になるなど改善が見られるものの、畜産施設周辺の住民の皆さまには納得していただける状況には至っていません。今後も悪臭防止法の規制数値以下とすることを目標とし、悪臭対策を推進していく必要があります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106220	三郷堆肥センター運営事業		具体的な施策	良質な堆肥の製造及び販売

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
26,158,000	25,854,152		303,848	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### <三郷堆肥センター維持管理費>25,854,152 円

##### ア 三郷堆肥センター指定管理業務

(株)三郷農業振興公社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

指定管理委託料：14,000,000 円

イ 堆肥センター借地料（施設用地 9,850 m<sup>2</sup>） 1,800,000 円

##### ウ 施設修繕、備品購入関係

修繕箇所等	購入費等（円）
屋根一部修繕工事	3,412,800
ホイールローダー更新	6,318,000
ホイールローダー更新に係る下取り車移送手数料	323,352
計	10,054,152

平成 25 年 5 月の突風被害による屋根破損箇所からの雨水進入があり、堆肥の製造に支障が発生しているため、屋根の修繕工事を行いました。また、ホイールローダーの老朽化が進み、修繕費やオイル等のメンテナンス費が増加しているため、2 台を下取りに出し 1 台購入しました。

### 上記の評価と課題等

#### <三郷堆肥センター維持管理費>

平成 13 年から稼働している堆肥センターについては、施設、設備の老朽化が進行していますので、日頃の点検とメンテナンスの実施に努めるとともに、修繕の必要がある場所を洗い出し、計画的に必要な最小限の修繕を行い、なるべく長く稼働させたいと考えます。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	4	水産業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	1	水産業振興費		基本施策	水産・特産の振興
	事業	0106360	水産業振興事業		具体的な施策	水産業に関わる振興事業

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①		
185,000	185,000		0	100%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

<水産業振興事業> 185,000 円

水産資源確保事業

犀川へ約 400kg のニジマス稚魚の放流に係る経費に対し補助金を交付し、水産資源の確保を支援しました。

### 上記の評価と課題等

<水産業振興事業>

釣りによる観光資源確保のため、犀川漁業協同組合が取組む放流事業に支援を行いました。

河川での資源確保に向け、カワウ等による漁業被害が増加している現状から、鳥害被害の軽減のために駆除の実施や、稚魚の放流だけでなく自然増殖による資源拡大方法についても、県の助言を受け犀川漁業協同組合と連携し検討を行います。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106160	担い手支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
31,398,000	26,629,214	4,620,000	148,786	84.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,045,854	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	824,764	経営体育成支援事業補助金	2,077,000
	農地利用集積事業補助金	5,964,090	農業経営基盤強化利子補給金返還金	180,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業用機械施設整備事業（農業用機械施設等整備補助金交付） 9,654,000 円  
担い手が取得する農業用機械・施設に対し、国及び市それぞれの制度を活用した補助金を交付しました。

事業名	上限 (万円)	補助率 (以内)	交付 件数	交付額 (円)
集落営農組織機械等整備支援事業(市)	300	3/10	7	6,577,000
親元就農機械等整備支援事業(市)	100	3/10	1	1,000,000
経営体育成支援事業(国)	300	3/10	2	2,077,000

（繰越事業）4,620,000 円

国の経営体育成支援事業（担い手確保経営強化支援事業）において、補正による追加配分採択：2 経営体（パイプハウス、玉ねぎ移植機）

- 2 安曇野市農業再生協議会交付金交付 7,853,000 円  
農村集落機能を向上させるため、集落営農組織の育成、田園環境の保全につながる生産基盤づくりを目標に、協議会が実施した各種集落支援事業に対する交付金を交付しました。  
主な事業は次のとおり。  
(1) 集落営農組織の地域農業振興に資する活動費補助 3,903,200 円  
(2) 各集落の田園保全活動に対する推進費補助 2,124,000 円

- 3 農地集積事業 5,964,090 円  
担い手への農地集積集約をすすめるため、農地中間管理機構を活用した農地の貸借に対して、地域及び個人へ機構集積協力金（国）を交付しました。

### 上記の評価と課題等

地域農業を担う認定農業者や集落営農組織などの所得確保や経営力アップにつながっていると同時に、農業・農村の活性化や農業の持つ多面的な機能の維持・向上にも効果が上がっています。平成 30 年には米直接支払制度の廃止など、農業行政の変革が進んでいくと思われまます。今後も地域農業の維持のためにも担い手の確保・育成が重要です。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106170	後継者対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
41,682,000	41,639,781	0	42,219	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
38,262,282		新規就農者住宅使用料	851,100	ふるさと寄付金	5,000,000
		青年就農給付金	32,250,000		
		青年就農給付金返還金	161,182		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 新規就農者支援事業  
各種給付金及び支援金の交付事業  
農業の次世代の担い手確保・後継者づくりのため、次の4事業による給付金等の交付による支援を実施しました。
- (1) 青年就農給付金（国庫） 32,250,000 円  
新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を国が支援する給付金（H24～）  
・給付額：1,500,000 円/年以内 ・期間：最長5年間 ※H29の対象者は22人
- (2) 親元就農支援金 8,000,000 円  
認定農業者である親元等に就農した者に対する市独自の支援金（H25～）  
・給付額：200,000 円/年 ・期間：最長5年間 ※H29の対象者は40人
- (3) 新規就農者生活支援金 720,000 円  
安曇野市農業再生協議会を通じて交付する市から就農者に対する支援金（H22～）  
（条件によりJAからの上乘せ支援あり）  
・給付額：40,000 円/月 ・期間：最長3年間 ※H29の対象者は2人
- (4) 新規就農者支援事業 470,000 円  
新規就農者の賃貸住宅に係る経費補助（H28～）  
・給付額：10,000 円/月 ・期間：最長3年間 ※H29の対象者は4人  
県農業大学での農業研修費を助成（H28～）  
・受講費相当額（約2,000 円/講習会） ※H29の対象者は3人

### 上記の評価と課題等

農業経営者の高齢化と後継者不足が進行している中ですが、これらの施策を活用させ新規参入者・農業後継者を確保しています（H29年度は10人が新規就農）。

近年は、青年就農給付金制度の周知により、新規就農相談数は28件ありました。農業未経験者もおり、研修先の確保、育成方法が課題です。また、首都圏での就農相談会で新規就農者の確保を図っています。



平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106180	荒廃農地対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,591,000	8,328,519	0	262,481	96.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
3,383,519	細節名		金額	金額
	荒廃農地等利活用促進交付金		2,438,519	
	新型交付金(地方創生推進交付金)		945,000	

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 荒廃農地解消事業 6,438,519 円
  - (1) 荒廃農地利活用促進交付金(国庫)(2,438,519 円)  
平成 29 年度より耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業から変更された事業として、農業経営体の行う再生作業を支援。  
・補助率：定額もしくは 1/2 上限 1,000,000 円 ※H29 の対象者は 5 経営体
  - (2) 荒廃農地解消就農者支援金 (4,000,000 円)  
一定規模の荒廃農地を解消する認定農業者に対する市独自の支援金(H26～)  
・給付額：1,000,000 円(200,000 円を 5 年間) ※H29 の対象者は 20 人
- 2 荒廃わさび田再生検証事業 1,890,000 円  
国の地方創生推進交付金を活用した事業、平成 29 年度から平成 32 年度までの 4 年間の継続事業で、平成 29 年度は荒廃わさび田の再生作業を実施し、平成 30 年度はパイプハウスの建築を予定している。  
平成 29 年度わさび田再生面積 714 m<sup>2</sup>
- 3 関連取り組み  
関係部署(農業委員会)と連携し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」に基づき市内状況を調査した結果について、データとして整理し、特に豊科光地区においては山林原野化した荒廃農地の状況を確認しました。  
平成 29 年度荒廃農地面積：34.3ha

### 上記の評価と課題等

荒廃農地の解消・再生と併行し、国の要領に基づき山林化等の再生困難な農地の現況調査を実施することにより、農地・非農地を区分し、荒廃農地の整理をすることができました。平成 30 年度も引続き、未実施地区の調査継続と併せ庁内の関係部署(農業委員会等)と連携し、特に点的に発生する荒廃農地化の恐れのある農地を未然に防止することが課題です。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106190	中山間地域等支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,529,000	17,516,633	0	12,367	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,208,005	中山間地域等直接支払交付金	10,148,005		
	中山間地域等直接支払推進交付金	60,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 中山間地域等直接支払制度協定締結集落への交付金の交付 14,851,351 円  
 国の中山間地域等直接支払制度は、平成 29 年度は第 4 期対策の 3 年目にあたり、中間評価を実施し 5 年間以上農業生産活動を継続する協定に基づき、11 集落での取り組みが行われました。  
 (交付実績)

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
穂高	3	175,609	3,687,789
三郷	1	33,670	565,656
堀金	1	11,556	242,676
明科	6	640,828	10,355,230
計	11	861,663	14,851,351

(交付金財源内訳)

国費	5,444,676 円	県費	4,703,329 円	市費	4,703,346 円
----	-------------	----	-------------	----	-------------

- 2 安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の交付 2,543,603 円

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
豊科	2	114,534	1,202,607
穂高	2	127,714	1,340,996
計	4	242,248	2,543,603

国の制度では交付対象とならない大口沢、田沢集落（豊科地域）および矢村、矢村宮城集落（穂高地域）へ、国の第 4 期対策に準じて集落協定を締結した上で、対象農地に市単事業の交付要綱に基づく交付金を交付しました。

### 上記の評価と課題等

農業の担い手不足や高齢化が進む昨今、特に中山間地域の農地においては荒廃農地となる可能性が危惧されます。国の中山間地域等直接支払制度を活用した取組みは、集落の活性化とともに農業生産条件の不利を補正する制度として有効な対策のひとつです。また、国の直接支払制度は農業振興地域（青地）に限られるため、市独自の支援策として安曇野市中山間地域農業直接事業交付金を市内 4 集落に交付し、引き続き農地の多面的機能を維持していく必要があります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106200	有害鳥獣等予防対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,669,000	6,919,190	0	749,810	90.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,241,000		鳥獣被害防止総合対策 交付金	2,241,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 野生鳥獣被害防止対策補助金の交付 547,107 円  
個々の農家等が野生鳥獣の侵入防止のために設置する柵や装置に対し、購入費用の一部を助成しました。侵入防止柵（7 件）、侵入防止装置（2 件）
- 2 野鼠駆除事業（薬剤費の全額補助） 766,612 円  
農作物に被害をもたらす「野ねずみ」の一斉駆除を、12 月に三郷地域、3 月に豊科・穂高・堀金・明科地域において実施しました。農家の希望に応じて薬剤を配布しました。  
配布薬剤：メリーネコりん化亜鉛、ヤソヂオン
- 3 モンキードッグ事業 1,045,584 円  
ニホンザル対策に効果的なモンキードッグ事業の実施において、専門の訓練機関において 6 カ月間の訓練を行い、新たに 1 頭の犬をモンキードッグに養成しました。  
犬の管理者 4 人に、モンキードッグベストの支給、維持管理費の補助金月額 3,000 円を 12 頭分交付しました。また、実施集落へ周知看板の設置を行いました。
- 4 広域獣害防護柵の資材購入 3,642,487 円  
侵入防止柵を集落ぐるみによる自力施工で設置する場合に助成される国の補助金を活用して、平成 23 年度より実施しています。  
平成 29 年度 実施個所：明科天王原（七貴上押野） 延長：1.1km 仕様：金網柵高さ 2m
- 5 防護柵周辺の緩衝帯再整備 917,400 円  
既設広域獣害防護柵周辺の支障木伐採、枝払いを三郷小倉地区約 2.4km において実施しました。（松本広域鳥獣被害防止対策協議会へ負担金を納付し実施）

### 上記の評価と課題等

農作物へ甚大な被害をもたらす有害鳥獣の被害防止対策に取組み、被害軽減へ努めました。  
広域獣害防護柵の設置として、荒廃農地を解消した明科天王原に獣害防護柵を設置し、ワイン用ブドウの被害軽減を行いました。また、西山山麓でのニホンザルによる農作物被害軽減のため、勉強会を三郷、穂高地域で実施し地域と連携した獣害対策を検討しています。今後も引き続き、個人での防止対策(点的整備)への補助と合わせ、集落ぐるみ(面的整備)による侵入防止柵の設置を進めるなど、地域の実情に合わせた適材適所の被害防止対策をすすめることが必要です。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106100	消費拡大対策事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,283,000	15,018,209		3,264,791	82.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,240,953	新型交付金（地方創生推進交付金）	3,240,953		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 海外輸出販路開拓事業 6,521,909 円  
地方創生推進交付金を活用し、わさび、りんご、日本酒の海外輸出に向けた新規販路開拓に努めました。
  - 長野県農産物等輸出事業者協議会負担金 (40,000 円)
  - 安曇野市海外プロモーション協議会補助金 (6,481,909 円)
    - 安曇野産農産物の海外での販路開拓及び認知度向上を目的にホームページを制作しました。
    - ロンドン等へのわさび輸出を目指し、現地有力シェフへのプロモーションや安曇野市に招聘し生産現場の見学等を実施した結果、新規販路開拓につなげることができました。
    - 安曇野地域の3つの酒蔵による共通ブランド日本酒「あづみの酒」として輸出を推進していくため、海外での展示会への出展やPR販促素材（ラベル、化粧箱、法被等）の作成を行いました。
- 産直センター運営支援事業 4,304,556 円  
友好都市での農産物イベント出店等を通じ、安曇野産農産物のPRに努めました。また、ふるさと納税返礼品の発送業務を行いました。
  - 事務事業委託料 (3,960,800 円)  
株式会社プラザ安曇野へ委託。
- 農産物等販路拡大事業 4,191,744 円  
首都圏や友好都市を中心に安曇野産農産物のPRを行い、販路拡大につなげることで生産者の収益拡大を目指しました。
  - 普通旅費 (245,050 円)  
武蔵野市麦わら帽子、銀座NAGANO、アグリフードEXPO（東京、大阪それぞれ2社出展）
  - 消耗品費・印刷製本費 (144,504 円)
  - 通信運搬費・手数料 (52,732 円)
  - 使用料及び賃借料 (150,212 円)  
アグリフードEXPO 出展備品等
  - 負担金 (944,800 円)  
アグリフードEXPO 小間料金、安曇野ハーフマラソン直売所500円値引きクーポン補填
  - 玉ねぎ祭り苗代補助金 (526,800 円)
  - 安曇野市農業再生協議会交付金 (2,127,646 円)

### 上記の評価と課題等

海外輸出事業では、わさびのヨーロッパ圏での新規販路開拓ができた。また、アジア圏への日本酒輸出に向けた取り組みが進んでいる。今後も更なる研究を行い、新規販路開拓を目指していきたいと考えております。

また、引き続き首都圏や友好都市での農産物PRを推進し、情報発信を強化することで地域の生産振興につなげていきたいと考えております。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106110	直売加工施設運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
32,088,000	29,798,559	0	2,289,441	92.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,826,275		各直売所等施設使用料	5,700,000	堀金産地形成促進施設基金繰入	2,113,000
		堀金産地形成促進施設基金利子	13,275		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 豊科農産物加工交流センター（2,831,800円）  
豊科農産物加工交流センター管理運営委員会に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。  
(1) 指定管理委託料 1,390,000円 (2) 物品修繕費 113,400円 (3) 備品購入費 1,328,400円
- 豊科南部地区産地形成促進施設・とよしな旬彩市（773,010円）  
豊科南部地区新鮮市組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。  
(1) 施設修繕費等 85,050円 (2) 工事請負費 687,960円
- 穂高農業活性化施設（11,726,469円）  
穂高農業活性化施設（Vif 穂高、こねこねハウス、穂高農産加工所）は、企業組合 Vif 穂高に指定管理し、一体的な管理に努めました。  
(1) 指定管理委託料 6,202,000円 (2) こねこねハウス借地料 954,259円  
(3) 備品購入費 2,069,200円 (4) 施設修繕費等 719,010円  
(5) Vif 穂高下水道取り出し及び敷地内排水設備改修工事（12月補正）1,782,000円
- 三郷産地形成促進施設（1,171,177円）  
㈱三郷サラダ市に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。  
(1) 借地料 473,767円 (2) 工事請負費 280,800円 (3) 施設修繕費等 416,610円
- ほりがね物産センター及び堀金農産物処理加工施設（9,964,475円）  
ほりがね物産センター、堀金農産物処理加工施設は、農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。  
(1) 指定管理委託料 1,234,000円 (2) 借地料 3,445,000円  
(3) 工事請負費 712,800円 (4) 備品購入費 2,219,400円 (5) 基金積立金 2,353,275円
- 明科農産物加工交流施設（3,331,628円）  
あかしな農産物加工交流広場えべやに指定管理し効率的な運営に努めました。  
(1) 指定管理委託料 2,596,000円 (2) 借地料 240,178円  
(3) 物品・施設修繕費等 495,450円

### 上記の評価と課題等

- 直売加工施設の指定管理を行い、引き続き効率的な管理運営に努めます。
- 三郷畜産活性化施設の次期指定管理者を決めるため、平成 29 年度に指定管理者の公募を行いました。審査基準に満たなかったため、指定管理候補者を選定することができませんでした。平成 30 年度に再々度公募を行い、候補者がいない場合は施設の滅失を含め検討したいと考えております。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106115	市民農園事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
837,000	691,546	0	145,454	82.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
405,000		市民農園利用料	405,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市民農園開設事業

市民が農作物の栽培を通じて土に親しみ、健康増進と農作物の収穫の喜びを味わい、農業に対する理解を深めることを目的として設置された市民農園の活用を図りました。

##### (1) 市民農園の開設状況

地域	箇所数	区画数	面積(m <sup>2</sup> )	借地料(円)
豊科	6	137	7,847	235,410
三郷	3	100	6,661	121,670
堀金	1	36	1,974	59,220
計	10	273	16,482	416,300

##### (2) 市民農園の利用状況

地域	利用者数	利用区画数	利用率(%)	利用料(円)
豊科	99	130	94.9	208,800
三郷	69	99	99.0	138,600
堀金	25	36	100.0	57,600
計	193	265	97.1	405,000

※40円/m<sup>2</sup>

##### (3) ハイジの里市民農園（あづみ農業協同組合所有）

市の補助金を活用し平成29年4月1日に開設しており、市民農園事業における相互の発展のため、連携・協力する覚書を締結しています。利用状況が84区画のうち14区画にとどまっていることから、直売所等へパンフレットを配置するとともに、市ホームページに募集案内を掲載し周知しております。

### 上記の評価と課題等

市管理の市民農園の利用率は、平成30年3月31日現在97.1%でありました。利用率が向上するよう、引き続きホームページなどで周知を図っていきます。

平成 30 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106175	職農教育推進事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,456,000	1,372,056	0	1,083,944	55.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 農業塾等農業者育成活動支援事業 936,000 円

新たな農業者の育成を目的に、農業技術習得の機会を提供する農業塾や体験農場の活動に対し補助金を交付し支援しています。

- ① あづみ野農業塾 496,000 円
- ② あかしの農業塾 244,000 円
- ③ 烏川体験農場 196,000 円

#### 2 南農高校連携事業 393,936 円

平成 27 年に市と南安曇農業高校が、農業の振興や人材育成を目的とした「農業振興に関する連携協定」を締結したことに伴い連携事業を推進しています。

##### (1) 吉祥寺デッキにおける販売実習（実施日：12月17日）

首都圏での農産物販売を通して、改めて地域農産物の魅力を知る機会であり、生徒たちにとって有意義な授業となりました。

9月にも2日間での実施を予定していましたが、台風のため中止となったことから予算執行率が低下しました。

##### (2) 商品開発試作

- ・夏秋イチゴを使ったジャムや天然酵母パンを試作
- ・オドロキ桃を使った桃酢の製造試作
- ・ベントグラスを用いた畦畔管理を試験検証

#### 3 女性農業者支援事業 42,120 円

農業経営と農家生活の向上に意欲的な女性農業者を農村生活マイスターとして県が認定しています。安曇野支部に56名在籍しており、交流や情報交換を通じて地域での活動の場が得られるよう支援をしています。

### 上記の評価と課題等

- ・農業塾等支援事業については、農業の担い手となる人材の確保と育成を目的に継続して支援を行っていきます。
- ・南農高校連携では、地元農産物の販売や商品開発を継続し、今後はいかに流通に乗せるかを検討するとともに、これからの農業を担う後継者としての人材育成に努めていきます。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106280	耕地総務費		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
171,312,000	168,717,352	0	2,594,648	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
10,137,508		農村環境改善センター維持管理分担金	1,065,708	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	8,836,800
		地滑り防止施設管理委託金	115,000	高瀬川左岸水利運営調整費	120,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 三郷農村環境改善センター

- ・指定管理者 J A あづみ
- ・指定管理期間 平成 26 年度から平成 30 年度（5 年間）
- ・指定管理料（年間）4,910,000 円
- ・土地借地料（契約者 2 件 2,698,678 円（内 J A あづみ負担分…1,065,708 円）
- ・施設等修繕 エアコンリモコン修繕 20,000 円

#### 2 農林漁業金融公庫償還金

事業名	件数	金額	最終の償還年度
豊科地区非補助土地改良事業等	7 件	39,532,280 円	平成 31 年度
穂高地区農村総合モデル事業	2 件	7,097,573 円	平成 29 年度
三郷南部地区ほ場整備事業	1 件	865,218 円	平成 35 年度
三郷地区土地改良事業	8 件	5,169,605 円	平成 30 年度
三郷地区農業基盤整備事業	1 件	5,530,182 円	平成 30 年度
堀金三田ほ場整備事業	1 件	538,582 円	平成 29 年度
合計	20 件	58,733,440 円	

#### 3 年間通水負担金、水利維持管理負担金

- ・中信平土地改良区連合 14,728,000 円（国営造成施設管理体制整備促進事業負担金）
- ・新田堰土地改良区 1,140,300 円（年間通水及び水利系維持管理負担金）
- ・安曇野市矢原堰土地改良区 1,000,000 円（年間通水負担金）
- ・安曇野市烏川土地改良区 1,068,000 円（水利系維持管理負担金）
- ・長野県梓川土地改良区 330,000 円（特別排水路維持管理負担金）
- ・安曇野市土地改良区連絡協議会 1,600,000 円（堰で発生したゴミ処理支援負担金）

#### 4 その他負担金

- ・拾ヶ堰世界かんがい施設遺産登録記念式典負担金 1,942,642 円

#### 5 等々力農村公園遊具更新工事 複合遊具更新 1 基 5,400,000 円

### 上記の評価と課題等

三郷農村環境改善センターは、指定管理者（J A あづみ）と施設管理状況の共有を図りながら問題点の改善に努めていますが 20 年以上経過した施設等の老朽化により修繕が必要となっています。過年度に実施されたほ場整備事業等の農林漁業金融公庫償還金は、平成 35 年度で完済となります。平成 28 年 11 月 8 日に世界かんがい施設遺産に登録された拾ヶ堰の登録記念式典が実行委員会主催により安曇野市堀金総合体育館において関係者が約 200 人出席し開催されました。



平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106290	土地改良施設維持管理適正化事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,656,000	10,647,860	0	8,140	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,580,000		土地改良施設維持管理適正化事業交付金	5,580,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 事業概要

土地改良施設の計画的な維持補修や更新を行うため、施設を管理する土地改良区や水利組合等が、あらかじめ地元負担分を全国土地改良事業団体連合会に積み立ててから行う補助事業です。5年間で事業費の3割を均等割した額を拠出金として積み立て、実施年度に積立金(30%)と国(30%)、県(30%)の補助金を合算した金額(90%)が交付されます。

【負担割合】国30%、県30%、市：20%、地元20%

#### 2 事業賦課金（支出先・長野県土地改良事業団体連合会）

根拠地区	金額
北穂高地区	1,372,260円
合計	1,372,260円

#### 3 建設負担金

負担先	金額
安曇野市穂高・穂高土地改良区	2,400,000円
長野県梓川土地改良区	482,000円
合計	2,882,000円

4 設計委託料 ・北穂高水路改修工事設計 918,000円

5 工事請負費 ・北穂高水路改修工事 5,475,600円  
工事概要：水路工L=248m、BF500

### 上記の評価と課題等

昭和40年代から60年代にかけて積極的に農地基盤整備が進められましたが、近年では水利施設の老朽化が著しく漏水等により営農に支障をきたしています。今後も、土地改良施設維持管理適正化事業を導入し、土地改良区・水利組合と連携を図りながら、計画的に水路改修工事を進めていく必要があります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0106300	国営土地改良事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
94,885,000	94,690,211	0	194,789	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 負担金
  - ・安曇野地区広域排水事業に伴う地元負担金納入（平成 32 年度で償還終了）  
国営事業償還軽減事業負担金 78,548,052 円
- 2 一部事務組合負担金
  - ・広域排水路の管理を行っている安曇野松本行政事務組合への負担金支出  
安曇野・松本行政事務組合負担金 15,202,559 円
- 3 工事請負費
  - ・国営土地改良事業承水路安全施設工事 939,600 円  
工事概要 ネットフェンス L=26m

### 上記の評価と課題等

安曇野地区広域排水事業は、安曇野市と松本市に跨る約 6,200ha の受益地として平成 7 年から平成 17 年度にかけて基幹的な排水路整備を行いました。総延長約 32 km の整備により、近年の集中豪雨による洪水に対して被害拡大や防止に寄与しています。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106310	市単土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
46,663,000	43,495,268	0	3,167,732	93.2%	
特定財源の合計金額		金額	金額	金額	
1,361,165	左記の内訳	ふるさと・水と土保全 基金利子	121,165	土地改良事業地元分 担金	1,240,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 工事関係

- (1) 契約件数 45 件  
(2) 工事請負費 30,862,080 円  
(3) 工事内容

工事内容	件数	金額
用水路漏水止め、溢水対策等工事	31 件	23,293,440 円
農道維持補修工事	4 件	1,181,520 円
安全施設工事	1 件	306,720 円
沈砂池土砂撤去工事	5 件	3,596,400 円
その他工事（樹木伐採など）	4 件	2,484,000 円
合 計	45 件	30,862,080 円

#### 2 土地改良事業補助関係

- (1) 補助件数 23 件  
(2) 補助金総額 7,978,940 円

申請団体	件数	金額
土地改良区	15 件	5,196,720 円
水利組合など	8 件	2,782,220 円
合 計	23 件	7,978,940 円

### 上記の評価と課題等

各区からの農業水利施設等の改修要望について、緊急性を要する工事を積極的に施行しました。また土地改良区等が行う農業水利施設の機能更新事業に対しは、市補助金交付により土地改良区や農家負担の軽減を図ることができました。

改修要望については、農業水利施設が計画的かつ効率的に機能更新されるよう、多面的機能支払交付金に係る組織や関係土地改良区と施工方法の検討や連携を図りながら施工しています。

水利施設等は、経年劣化による老朽化で区や土地改良区などから、改修等の要望が増加する傾向にあります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106320	県営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
25,279,000	25,064,000	0	215,000	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,700,000		地方債(県営かんがい排水事業)	7,200,000	地方債(県営農道整備事業)	13,500,000

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

#### 1 建設負担金

##### (1) 県営かんがい排水事業 勘左衛門・新田地区改修工事

- ・事業概要 土砂吐きゲート設置工事
- ・事業費 80,000,000 円
- ・建設負担金額 10,000,000 円
- ・負担割合 国 50%、県 25%、市：12.5%、土地改良区：12.5%

##### (2) 県営農道整備事業 安曇野地区(農免道路；三郷住吉)

- ・事業概要 歩道設置工事(用地買収)
- ・事業費 60,000,000 円
- ・建設負担金額 15,000,000 円
- ・負担割合 国 50%、県 25%、市：25%

### 上記の評価と課題等

県営かんがい排水事業勘左衛門・新田地区は、平成 27 年度に事業採択され、梓川の頭首工付近に土砂吐きゲート設置工事に向けて実施設計や千曲川河川事務所との協議が諮られ平成 29 年秋に工事着手し、平成 30 年 3 月に竣工しました。この施設の新設により、土砂除去作業などの労務軽減が期待されます。県営農道整備事業安曇野地区は、三郷・堀金間の広域農道に歩道を新設し、農業作業や歩行者の安全確保が図られます。今後も県営事業に係る地元協議等に関わりながら事業を推進します。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106330	団体営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
36,249,000	35,923,673	0	325,327	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細名節	金額	細節名	金額
12,291,000		団体営土地改良事業補助金	12,291,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1	設計監理委託料	
	・ 水利施設整備事業 狐島地区積算業務委託	496,800円
	・ 農業基盤整備促進事業 安曇野市地区排水路積算業務委託	496,800円
2	工事請負費	
(1)	水利施設整備事業 狐島地区 排水路改修工事	8,640,000円
	・ 工事概要 排水路工 L=145m	
	・ 事業年度 平成 25 年度～平成 29 年度	
	・ 負担割合 国 50%、県 1%、市：49%	
(2)	農業基盤整備促進事業 安曇野市地区 排水路改修工事	14,515,200円
	・ 工事概要 排水路工 L=377m	
	・ 事業年度 平成 27 年度～平成 29 年度	
	・ 負担割合 国 50%、県 1%、市：49%	
3	補償補填及び賠償金	
	農業基盤整備促進事業 安曇野市地区 排水路改修工事	
	・ 耕作補償 3 件	85,597円
4	建設負担金	
	・ 農地耕作条件改善事業（新堰改修、有明土地改良区）	7,350,000円
	・ 水利施設整備事業（宮堰改修、梓川土地改良区）	2,548,000円
	・ 農業水利施設保全合理化事業 （雨量計設置等水管理システム整備、梓川土地改良区）	1,629,000円

### 上記の評価と課題等

国補助金を活用できる団体営土地改良事業により農業水利施設や農道の整備等が推進され、農地の保全や農作業の軽減につながっています。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106340	多面的機能支払交付金事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
217,651,000	217,632,804	0	18,196	99.9%	
特定財源の合計金額		細節名	金額	細節名	金額
162,805,097	左記の内訳	多面的機能支払推進交付金	162,789,593		
		多面的機能支払交付金返還金	15,504		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 19 年度から実施されている「農地・水保管理支払交付金（平成 27 年度から多面的機能支払交付金事業に制度変更）」は、農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等が主体となった地域ぐるみの活動を支援しています。

平成 29 年度は、新たに 2 組織が加わり、市内 53 組織が農地や農業用水路の保全と維持管理体制の向上を図るための活動が行なわれました。

#### 1 取り組み状況について

- ・組織数 53 組織（豊科 15 組織、穂高 16 組織、三郷 7 組織、堀金 8 組織、明科 7 組織）
- ・取組面積 3,073ha（豊科 680ha、穂高 717ha、三郷 1,029ha、堀金 483ha、明科 164ha）
- ・補助金額 216,986,124 円（内市負担分 54,246,531 円）
- ・負担割合 国 50%、県 25%、市 25%

#### 2 主な活動内容について

##### (1) 農地維持支払関係

- ・農地法面草刈り、水路泥上げ、農道路面維持（砂利補充等）、施設点検等の基本的保全活動
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成（年間活動の策定、組織運営に係る研修開催）など

##### (2) 資源向上支払関係

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修活動
- ・植栽による景観形成、ビオトープづくり、地域の生きものの調査
- ・施設の長寿命化のための活動（水路更新・修繕、農道舗装）など

### 上記の評価と課題等

農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等の多様な主体が参画した地域ぐるみの効果の高い活動が図られています。未組織や既存組織に対し、事業への取組みを促すため、出前講座等の活動を行っており、組織設立や規模拡充が図られました。

53 組織となりきめ細やかな事務処理や組織への対応が課題となっているため、早期に組織の広域化が図れるよう検討を行っています。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106350	経営体育成基盤整備事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
40,724,000	40,582,549	0	141,451	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
35,799,392	土地改良事業地元分担金(烏川実行委員会)	17,574,392	地方債(公共事業等債)	17,400,000
	団体営土地改良事業補助金(経営体ソフト)	825,000		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 経営体育成基盤整備事業 烏川地区(県営圃場整備事業)  
昭和30年代に開田事業が行われた烏川地区は、ほ場の区画が平均15アールと狭く、排水路もないため、農地の区画面積を広げ、農作業の効率化や農地集積を行いやすくするために、ほ場整備事業を進めています。  
また、ソフト事業を導入し担い手への農地集積や農作業の受委託が計画的に集約する取り組みを推進しています。  
(1)事業進捗率 計画面積146haの内、146.0ha 施工済、整備率100%  
【施工年度面積】 平成24年度：16.6ha、25年度：28.7ha、26年度：32.8ha  
平成27年度：26.4ha、28年度：24.6ha、29年度：16.9ha  
(2)事業費に対する受益者負担金 17.5%  
【負担割合】 国：55%、県：27.5%、市：8.75%、地元：8.75%(NTT減免あり)  
(3)烏川地区事業費負担金 H29：35,167,125円  
(市：17,592,733円、地元：17,574,392円、NTT：9,170円)
- 経営体育成促進事業 烏川地区(団体営土地利用調整促進事業)  
基盤整備の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う経営体の育成を図るため、土地利用調整活動を支援するとともに、営農計画の策定を行いました。  
【負担割合】 国：55%、県：27.5%、市：17.5%  
事業費 1,000,000円
- 県ば付帯単独事業  
県営事業に関連する地区外の道路整備用地を市の単独事業で購入し、県営事業に併せて一体的に整備を行いました。  
物件補償費 108,320円 工事請負費 2,994,840円 公有財産購入費 678,112円

### 上記の評価と課題等

平成29年度工事分をもって、平成24年度から進めてきたほ場整備事業の面整備工事が完了しました。今後は確定測量を行い、換地計画書に基づき全地権者から同意を得る必要があります。  
また、事業完了から5年以内にはほ場整備事業の計画区域に、115ヘクタールの農地集積を行なう必要があります。これらの条件をクリアーすることで、国から推進交付金が交付され、地権者の金銭的負担を軽減することが可能となります。そのため、115ヘクタールの農地を集積するためには、農地の貸し借りの調整など権利が絡むことから、関係者に対しきめ細かな説明と関係機関との連携を図る必要があります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	農林水産施設災害復旧費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	林業施設災害復旧		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0111025	耕地災害復旧事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,504,000	4,503,600	0	400	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		細節名	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 被災状況  
安曇野市豊科光地区において、台風 21 号（平成 29 年 10 月 22～23 日）による犀川の増水により堰堤の一部が被災し、国の災害査定を受けるために測量設計業務を委託しました。
- 査定設計書作成業務の概要
  - ・業務名 平成 29 年度 市単災害復旧事業 光地区査定設計書作成業務
  - ・業務概要 災害査定設計書作成 1 式
  - ・委託料 4,503,600 円
  - ・履行期間 平成 29 年 12 月 8 日～平成 30 年 1 月 26 日

### 上記の評価と課題等

国の災害査定が 12 月に実施され、災害復旧事業として認められ、復旧工事に対して補助金の交付を受けられます。復旧工事の竣工は平成 30 年度末となる見込みです。



平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	農林水産施設災害復旧費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	耕地施設災害復旧費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0111030	耕地施設災害復旧事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
81,000,000	1,112,400	79,887,000	600	1.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 被災状況

安曇野市豊科光地区において、台風 21 号（平成 29 年 10 月 22～23 日）による犀川の増水により堰堤の一部が被災し、災害復旧事業により復旧をします。

#### 2 実施設計業務及び工事の概要

##### （1）実施設計業務

- ・業務名 平成 29 年度 市単災害復旧事業 光地区実施設計業務
- ・業務概要 災害実施設計書作成 1 式
- ・委託料 1,112,400 円
- ・履行期間 平成 30 年 1 月 26 日～平成 30 年 3 月 16 日

##### （2）工事

- ・工事名 平成 29 年度 農業用施設災害復旧事業光地区犀川堰堤復旧工事（明許繰越）
- ・工事概要 頭首工復旧 1 箇所（L=162m）
- ・工事請負額 69,984,000 円
- ・工事期間 平成 30 年 2 月 27 日～平成 31 年 3 月 15 日

※河川内水位上昇により、当初の契約工期内（平成 30 年 3 月 30 日）の竣工が困難となり、出水期の河川内工事が河川管理者から認められないため、全額明許繰越としました。

### 上記の評価と課題等

災害復旧工事として、国の補助金を活用して復旧を図ります。河川内工事のため出水期の施工はできないため、10 月以降の渇水期の施工により、平成 30 年度末の竣工見込みで取組みます。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	林業の振興
	事業	0106050	有害鳥獣駆除対策		具体的な施策	森林の多目的活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,375,000	13,197,859	0	1,177,141	91.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,081,350	野生鳥獣総合管理対策 事業補助金	1,081,350		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 有害鳥獣捕獲等委託
  - ア 農作物や森林造成に被害をもたらす野生鳥獣の捕獲業務 5,810,000 円  
市内全域を対象に、安曇野市猟友会へ委託しました。
  - イ 野猿対策業務 158,760 円  
エアガンによるニホンザルの追払い業務を、安曇野市猟友会へ委託しました。
  - ウ 野生小動物死体回収業務 645,840 円  
市道等での死獣回収業務を業者へ委託しました。
  - エ ツキノワグマ学習放獣業務 27 件 1,968,300 円  
信州大学(農学部)への委託により実施しました。
- 2 ツキノワグマ緊急捕獲等業務委託 1,109,000 円  
人家周辺に出没したツキノワグマの緊急捕獲 4 頭、また、捕獲に伴う檻の設置等を安曇野市猟友会へ委託しました。
- 3 緩衝帯整備業務委託 513,000 円  
林縁部の視界を良くし、野性獣の隠れ場所や移動経路をなくすため、穂高・三郷地域 2 箇所 0.5ha の除間伐を民間業者に委託し実施しました。
- 4 狩猟者確保事業補助金  
新規狩猟者確保のため、1 人当たり銃狩猟者に経費の 1/2 上限 30,000 円、わな免許取得者に経費の 1/2 上限 3,000 円を、免許取得に係わる経費に対して補助を行いました。  
新規銃狩猟者 2 名  
新規わな猟者 1 名 計 54,925 円

### 上記の評価と課題等

計画的な有害鳥獣捕獲により、農林業被害の軽減を図ることが出来た。ツキノワグマについては目撃情報が昨年の 3 倍にも及ぶ中、適切な対応により、人的被害を防ぐことが出来た。  
有害鳥獣駆除を実施し、ニホンカ 111 頭、イシ 34 頭、ニホンザル 65 頭、カラス 414 羽等を捕獲し、農作物の被害防止に努めました。  
狩猟免許取得経費を補助することにより、新規狩猟者 3 名を確保することが出来ました。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106230	林業振興事業		具体的な施策	森林の多目的活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
94,792,000	90,223,743	0	4,568,257	95.2%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
11,908,733	左記の内訳	森のエネルギー推進事業補助金	1,000,000	一ノ沢山林組合・浅川山林組合基金繰入金	6,150,000
		森林づくり推進支援金	840,000	林業費雑入	1,594,941
		緑の募金緑化交付金	1,951,178		
		一ノ沢山林組合・浅川山林組合基金利子	372,614		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 森林保全巡視事業  
市内の森林巡視を各地域1名、計5名に依頼し、林野火災、違法伐採、松くい虫被害、災害危険箇所を巡視しました。  
報酬費 386,400円
- 安曇野市里山再生計画推進事業  
安曇野市環境基本計画に基づく安曇野市里山再生計画が、平成27年3月に策定され、計画の推進をするため、具体的な取組みとして5つのプロジェクトを進めています。  
(1) 広報支援業務（さとぷろ。ロゴマーク作成等） 委託料 468,720円  
(2) プロジェクト負担金 負担金 717,000円
- 天平の森関係  
(1) 長峰山森林体験交流センターの管理を指定管理者に委託しました。  
委託先：穂高カンントリー(株) 平成26年度から5カ年 委託料 13,912,000円  
(2) 浴室用換気扇及びトイレ便器取替修理 施設修繕 497,880円
- その他  
(1) ペレットストーブ導入補助（16台） 補助金 1,600,000円  
(2) 山林組合負担金（北沢・黒沢・一ノ沢・浅川） 負担金 1,950,000円  
柏原会館修繕工事補助（一ノ沢） 補助金 5,200,000円  
(3) 緑の少年団への補助（6校） 補助金 530,000円  
(4) 森林の里親推進事業 1地区（1団体契約） 年間2回の活動

### 上記の評価と課題等

安曇野市里山再生計画が策定され3年が経ち、計画の具体的な5つのプロジェクトにより、市民を巻き込んだ取組が動き出し計画の推進が図られました。  
ペレットストーブ導入補助は、昨年に比べ16台と減ったものの、近隣市村に比べ導入数は多く、木質ペレット燃料の使用による県産材の利用促進が図れました。  
天平の森本館の雨漏り修繕工事及び浴槽ジェット等の修繕を行い、施設の老朽化対策に取り組みました。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106240	松くい虫被害対策事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
189,967,000	187,666,454	0	2,300,546	98.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
67,173,300	森林健全化推進事業補助金	58,834,800	木育推進事業補助金	486,000
	森林づくり推進支援金	4,076,000		
	森林造成事業補助金	3,776,500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 松くい虫防除対策

ア 松枯損木の伐倒処理業務委託 補助事業：81,205,200円、市単：26,949,564円

地区	処理作業	処理本数	材積(m <sup>3</sup> )	補助対象外	備考
豊科	伐倒処理等	1,089本	1,218	408本	
穂高	伐倒処理等	1,521本	2,161	381本	
三郷	伐倒処理等	402本	563	0本	
堀金	伐倒処理等	164本	292	0本	
明科	伐倒処理等	2,022本	1,957	1,837本	
計		5,198本	6,191	2,626本	

イ 地上薬剤散布業務委託（穂高権現宮 4.0ha） 委託費 650,000円

ウ 無人ヘリによる薬剤散布業務委託（豊科田沢 25.0ha） 委託費 4,158,000円

エ 有人ヘリによる薬剤散布業務（明科潮沢岩州公園 5.0ha） 事業費 314,928円

オ 安全確認調査業務委託 2地区（気中・水質検査） 委託費 1,506,600円

カ 環境影響調査及び効果検証調査 2地区 委託費 1,738,800円

キ 市単補助事業 補助金交付額 29,551,824円

樹幹注入補助		薬剤散布補助		伐倒駆除補助	
50件	366,718円	21件	83,260円	292件	29,101,846円

#### 2 造林事業 更新伐事業 事業費 34,785,720円(内附帯事業費 21,501,720円)

森林整備を目的に、赤松を含め7割以上を伐採し広葉樹林化を図る事業で、地元6地区実施委員会において集約化や今後の森林整備を行っていきます。平成24年度から約114haを施業しています。

- ・明科中村地区 (4.34ha) 10,659,600円 搬出材 570m<sup>3</sup>
- ・明科金井沢地区 (0.89ha) 2,624,400円 搬出材 92m<sup>3</sup>

### 上記の評価と課題等

松くい虫予防対策としての薬剤空中散布を実施するあたり、地元住民とのリスクコミュニケーションを図り、散布による安全確認や環境影響、また効果を検証しながら実施しました。

松くい虫被害防除対策事業による市単補助金制度の利用を促進し、被害蔓延防止を図りました。伐倒駆除に関しては、毎年件数が増加しており、市民ニーズの高さがうかがえました。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106250	市有林の造成及び管理		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,093,000	13,243,543	0	849,457	94.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,090,300		森林造成事業補助金	4,490,300		
		森林の里親推進事業支援金	600,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市有林施業指針等作成業務 事業費 1,825,200 円  
健全な市有林の管理を図るため、堀金地域市有林の2地区の施業指針を作成しました。
- 市有林の森林整備 事業費 5,268,823 円  
・堀金地域 2.9ha 搬出間伐（ヒノキ・サワラ）  
・穂高地域 0.6ha 搬出間伐（アカマツ）  
・支障木伐倒搬出、その他
- アカマツ枝条処理 事業費 6,149,520 円  
松くい虫の被害蔓延を防ぐため、アカマツ間伐地内の林地残材の破砕処理（780 m<sup>3</sup>）を実施しました。

### 上記の評価と課題等

市有林の施業指針を作成したことにより、今後の計画的な管理に繋げる事ができます。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106260	間伐対策事業		具体的な施策	森林施業の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,239,000	11,201,046	0	37,954	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,221		分収造林事業基金利子	7,221	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 森林整備事業
  - (1) 森林造成事業補助金 11,181,200 円  
 森林造成事業補助金交付要綱に基づき、県の補助を受けて森林整備 65.38ha 及び、作業路 1,319m を開設した林業事業体に対して、県の査定経費の 10～20% の市単嵩上げ補助を行いました。
- 2 分収造林事業基金積立 7,221 円

### 上記の評価と課題等

主伐や間伐の遅れている事業適地をさがし、更なる森林経営計画作成の推進と、木材を効率よく搬出するために路網密度を高めていく事が課題であります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106270	市単林道事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,642,000	17,509,958	0	132,042	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

林道の路面清掃及び側溝清掃と刈払い等を行い、利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。

#### 1 委託料

- ・林道草刈り枝払い等業務委託 1,890,603 円  
業務委託場所 14 箇所  
・烏川線・長峰線・裏峰線・天平線・田多井線・新沢線  
・城山線・矢ノ沢線・白牧線・

#### 2 工事請負費

- ・林道維持補修等工事 14,995,800 円  
工事場所 24 箇所  
・烏川線・一ノ沢線・黒沢線・北沢線・大野沢線・二ノ沢線  
・城山線・小水沢線・北山線・安曇野線・寺山線・舟ヶ沢線  
・長峰線・馬口入線

### 上記の評価と課題等

林道利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。  
林道の木材搬出としての利用だけでなく、多様化する利用に対応できるよう改良計画を作成し、事業実施に繋げていく事が課題であります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106275	林道危険箇所重点整備事業		具体的な施策	森林の多目的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
35,611,000	34,797,600	0	813,400	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
16,000,000		公共補助林道事業補助金	16,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通量の多い幹線林道において大規模な落石や倒木からの被害を防ぐため、危険箇所の重点的な改良工事を行いました。

#### 1 林道改良工事

林道一ノ沢線改良工事 9,936,000 円  
 法面改良工 1号ポケット式ロックネット L=17.0m A=236.0 m<sup>2</sup>

林道烏川線改良工事 21,438,000 円  
 吹付工 L=72.0m A=1044.5 m<sup>2</sup>  
 簡易法砕工 A=187.3 m<sup>2</sup>  
 コンクリート吹付工 A=461.0 m<sup>2</sup>  
 ふとん籠設置 L=20.0m

### 上記の評価と課題等

主要林道は森林整備関係者だけでなく観光客や登山者等の利用も多く、安全性を備えた林道に整備していく事が求められているため、改良工事を実施する事により危険箇所の整備ができました。



平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	農林水産施設災害復旧費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業施設災害復旧		基本施策	林業の振興
	事業	0111020	林道災害復旧事業		具体的な施策	森林の多目的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,376,000	216,000	2,052,000	108,000	9.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

6月30日から7月4日にかけての梅雨前線豪雨により被災した、林道烏川線（堀金）の復旧工事を計画しました。

尚、10月末の台風の影響により路肩法面の被災箇所が拡大し、冬期間は積雪や凍結により施工が困難なことから事故繰越による施工となりました。

工期 自 平成29年11月6日～至 平成30年6月29日

- 1 測量設計業務委託 216,000円
- 2 災害復旧工事 2,052,000円（事故繰越）
  - 擁壁工 L型擁壁工 L=9.0m
  - 舗装工 A=28.4m

### 上記の評価と課題等

観光客や登山者の利用も多いため、林道災害復旧工事を早期に完成させることが重要であります。

平成 30 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	農林水産施設災害復旧費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	02	耕地施設災害復旧費		基本施策	林業の振興
	事業	0190230	【事故】林道災害復旧事業		具体的な施策	森林の多目的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,545,000	1,544,400	0	600	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
961,000	【事故】林道災害復旧事業補助金	961,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

昨年度被災した、林道北沢線（穂高地域）の復旧工事を実施しました。林道の法面にL型擁壁を布設し法面の保護工事を行いました。

- 1 測量設計業務委託 64,800 円
- 2 災害復旧工事 1,479,600 円  
擁壁工 L型擁壁工 L=13.0m

### 上記の評価と課題等

林道災害復旧工事を実施することにより林道を安全に通行できるようになりました。

# 農業委員会

平成 30 年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106010	農業委員会費		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
76,785,000	73,907,456		2,877,544	96.25%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
10,411,334		細節名	金額	金額	金額
		国有農地管理事務委託金	12,100	農業費負担金	8,770,000
		農業投資価格評定謝金	8,500	県農業開発公社業務委託金等	62,900
	農業新聞購読料等	1,356,834	機構集積支援事業補助金	201,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 農業委員会費

(1) 農業委員会の運営（定員 48 名 うち公選 40 名、推薦 8 名）

ア 毎月定例総会、地域委員会（5 地域）、八役会を開催し、農地の所有権移転、利用権の設定、農地転用等の審議を実施。

(2) 組織検討委員会の設置（農業委員 13 名）

ア 現農業委員が平成 30 年 7 月 19 日に任期を向かえるにあたり、改正農業委員会法に基づき、次期農業委員及び新設される農地利用最適化推進委員の定数及び業務内容の検討を実施。（全 13 回）

イ 農業委員 24 名、農地利用最適化推進委員 27 名とする条例改正を実施し、2 月から 3 月にかけて、次期農業委員等について、地域等に推薦を求めるとともに、公募を実施。

(3) 全国農業新聞の普及推進

ア 購読者数 平成 30 年 3 月 31 日現在 153 名

(4) 農地パトロールの実施及び遊休荒廃農地解消に向けた取り組み

ア 遊休荒廃農地の実態調査として農地パトロール（9 月～11 月）と解消に向けた取り組み（指導や貸借のあっせん等）を実施。

年度末の遊休荒廃農地面積 34.3ha、解消面積 12.7ha、新規・再発生面積 7.8ha

イ 荒廃農地再生事業として農業委員が中心となり明科天王原地区 1.91ha の解消、三郷地区 8.34a を解消。

ウ 山林原野化した農地について、明科東川手 444 筆（21.55ha）を非農地決定し、豊科光 180 筆の現地調査を実施。

エ 耕作放棄地対策部会を開催し、遊休荒廃農地の解消に向けた検討を実施。

(5) 市長と農業委員会八役との意見交換会を開催。（12 月）

ア 農業の現状と課題を共通認識し、今後の農業振興に理解を深めるため農業委員が農業現場からの声を直接市長に届ける機会として開催。

(6) 情報提供として農業委員会だより（7 月・12 月）を発行、賃借料表及び農作業標準労賃・機械作業料金協定表の発行。

### 上記の評価と課題等

遊休荒廃農地対策は、大きな課題として、農政課と連携し、各地域で農業委員が中心となり対策に取り組んでいるが、農業者の高齢化と後継者不足、耕作意欲の低下等により荒廃農地の発生に苦慮しているのが現状である。行政、農業委員会、地域が連携し、荒廃農地対策と土地所有者への啓発に努めたいと考えている。

平成 30 年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106020	農業者年金事業		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
378,000	309,714		68,286	81.93%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
337,400		農業者年金事務費	229,400		
		新規加入推奨金	108,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 農業者年金事業

(1) 農業者年金の諸届等の事務と加入推進、相談を実施。

平成 30 年 3 月 31 日現在

受給者全体 438 名

被保険者 72 名

29 年度新規加入 4 名

### 上記の評価と課題等

農業者が老後生活の安心と安定を展望しながら農業生産活動に従事でき長期間営農を継続する上で効果がある。

農業委員会だより等の広報誌によるPR活動を実施するとともに、地元の農業委員の戸別訪問等を通じ、新規年金加入者推進を図る必要がある。

# 商工觀光部

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105010	勤労者福祉事業		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
58,892,000	58,169,703	0	722,297	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
50,000,000		勤労者資金元金	50,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 勤労者資金融資あっせん（預託金額 50,000,000 円）  
勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、長野県労働金庫あづみ野支店の協力を得て生活資金のあっせんを行いました。（預託融資倍率 1.0 倍で長野県労働金庫と協定。）

#### 【利用状況】

年度	新規利用件数	新規融資金額計	年度末融資残高
平成 29 年度	2 件	1,900,000 円	23,187,000 円
平成 28 年度	5 件	19,000,000 円	25,731,000 円
平成 27 年度	2 件	1,340,000 円	12,037,000 円

2. 安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金（補助金 2,828,343 円）  
市内に延床面積 150 m<sup>2</sup>以内の住宅を建設、または敷地面積 330 m<sup>2</sup>以内の宅地を購入するために長野県労働金庫から融資を受けた際に利子の一部を補給しました。

#### 【利用状況】

年度	新規利用件数	3年分の利子総額	補給金総額
平成 29 年度	57 件	50,962,945 円	2,828,343 円
平成 28 年度	34 件	29,345,417 円	1,696,776 円
平成 27 年度	24 件	25,030,874 円	1,200,000 円

3. 安曇野市勤労者互助会運営事業（負担金 4,250,000 円）  
市内に事業所を有する中小企業の事業主及び従業員に対して、福利厚生事業を行うことにより、地域産業の振興発展と勤労者の福祉の向上を目的に各種事業を実施しました。  
平成 29 年度末会員数 1,304 人（対前年 90 人増）

4. 安曇野市勤労者福祉センター管理（指定管理料 746,000 円）  
安曇野市勤労者福祉センター管理委員会に施設の管理運営を委託しました。

### 上記の評価と課題等

勤労者資金融資あっせん事業については、労働者の環境整備、とりわけ中小企業、小規模事業者等の従業員の生活の安定に寄与する融資であり有益であるので、引き続き制度についての周知を徹底するとともに、利用状況に鑑み預託金額の検討を進めます。

安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金については、長野県労働金庫との協力体制を築き、利用件数が伸びてきています。今後も利用者向上のため、安曇野市の広報媒体や長野県労働金庫構成団体、商工会報への制度周知に努めていきます。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105020	労働雇用対策事業		具体的な施策	就労支援の促進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,311,000	3,204,369	0	106,631	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. ふるさとハローワーク（安曇野市地域職業相談室）管理事業（事業費 3,089,369 円）  
 県安曇野庁舎 1 階に相談室を開設し、就職希望者に対してハローワークの職員が 3 名体制で主に就職相談、あっせんを行い、総合受付と就労生活相談等については市費職員 1 名を配置して対応しました。

#### 【相談室利用状況】

年度	相談日数	相談者数	1 日平均	紹介件数	就職者数	就職者数/紹介件数
平成 29 年度	244 日	14,341 人	59 人	2,998 件	856 人	28.6%
平成 28 年度	243 日	15,105 人	62 人	3,028 件	870 人	28.7%
平成 27 年度	243 日	16,274 人	67 人	3,471 件	897 人	25.8%

2. 雇用対策事業（事業費 115,000 円）  
 個人の労働一般に関する相談に対し、専門の相談員を配置し相談に対応しました。  
 毎月定例日を設けていることで、広報活動も定着してきました。緊迫した案件については、長野県労政事務所等への紹介も行い、労働・就労環境の整備に努めました。

相談事業名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活労働相談 (毎月第 2 水曜日、日中・夜間)	6 件	10 件	8 件
わかもの就職サポート相談 (毎月第 3 金曜日、日中 3 枠)	8 件	2 件	4 件
就職面接相談会	求人 38 社 245 人 相談者 120 人	求人 37 社 164 人 相談者 51 人	求人 44 社 279 人 相談者 71 人

### 上記の評価と課題等

平成 29 年度のハローワーク松本管内の有効求人倍率は 1.3 倍から 1.6 倍で推移してはいるものの、新規求人数に占める正社員の割合は 3 割程度にとどまっています。  
 引き続き、求職相談者とのミスマッチをできるだけ抑制し、就職者の割合を高めていけるよう、丁寧な相談業務を遂行できる環境を整備していきます。



平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	商工総務費		基本施策	商業の振興
	事業	0107010	商工総務費		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
203,149,000	202,122,791	0	1,026,209	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,091,000		指定寄附金	91,000		
		ふるさと寄附金	20,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 商工会補助金（補助額 55,010,000 円）

##### ①経営改善普及事業（事業費 19,990,000 円）

商工会が小規模事業者の事業の振興と安定を図るために実施する、経営または、技術改善発達のための経営指導員による巡回・窓口・創業指導、金融斡旋等事業及び税務・金融個別指導などを支援しました。

##### ②地域総合振興事業（事業費 35,020,000 円）

商工会が市内の商工業の総合的な発展を図るために実施する、総合振興事業、商業・工業・建設業・観光特産飲食業振興事業、青年部・女性部の活動事業などを支援しました。

##### ○主な事業内容

- ・第3回信州安曇野ハーフマラソンの開催運営の協力及びおもてなし
- ・第5回信州安曇野新そばと食の感謝祭の企画・運営・実施
- ・まちなか活性化事業の実施（成人式振興券発行）
- ・住まいの安心相談室窓口の設置
- ・6次産業化促進事業の実施（焙煎そば粉の商品化及び商標登録、わさび葉ペーストのおやき、そばスイーツなど。松本大学・安曇漬物組合・安曇わさび生産者組合と連携）
- ・第11回安曇野花火の運営協力
- ・婚活事業の実施

#### 2. 第5回信州安曇野新そばと食の感謝祭・農林業まつり（負担金 10,450,000 円）

平成29年11月4日(土)、5日(日)の2日間、穂高神社特設会場（北・南神苑及びその周辺）で開催しました。2日間の入場者は41,000人で、前回の38,000人を約8%上回り、秋の安曇野の恵みを堪能するイベントとして定着してきました。

### 上記の評価と課題等

「第5回信州安曇野新そばと食の感謝祭・農林業まつり」に出店した店舗へのアンケートでは、「出店してよかった」「来年も出店を検討したい」との回答が80%であり、出店した店舗の満足度は高いものでした。来場者へのアンケート結果も踏まえながら、今後も、宣伝活動や内容の充実、農林業まつりとの相乗効果等により、安曇野独自のイベントとなるよう展開していきます。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	商工総務費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0107020	J R・高速乗合バス 利用対策事業		具体的な施策	公共交通の利用促進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,092,000	18,875,840	0	1,216,160	93.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,958,667		細節名	金額	金額
		JR 乗車券類等発売業務	4,041,026	
	市営駐車場使用料	3,228,300		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 駅関連施設管理事業（需用費 643,079 円、役務費 214,604 円、委託料 13,387,981 円）  
J R 駅無人化対策として、大糸線の 5 駅（安曇追分駅、有明駅、柏矢町駅、中萱駅、梓橋駅）及び篠ノ井線の田沢駅の計 6 駅の乗車券類の発売を、安曇野市簡易委託駅連合会に委託し、利用者の利便を図りました。

#### 【簡易委託駅の状況】

委託駅 6 駅合計	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
乗車券取扱総額	113,542,530 円	108,032,230 円	109,204,410 円
受託金収入額 ※	4,267,928 円	4,010,267 円	4,041,026 円

※ 乗車券類の販売手数料として取扱総額の 5% (定期券は 1.8%) を受託金として収入

2. 駅駐輪場管理業務（需用費 9,721 円、委託料 1,594,411 円、借地料 659,730 円）  
市内 11 駅中、公設駐輪場のある 10 駅の駐輪場の管理を行い、利用者の利便性向上を図りました。

3. 市営駐車場管理業務（事業費 2,366,314 円）

公共交通路網のひとつとして、長野道安曇野バス停を定期路線乗降所として運行しているバスを利用する人の利便性向上のため、安曇野インターチェンジ東駐車場を平成 25 年 4 月 1 日から有料化し、管理を行いました。

区分	総件数	左の内バス利用件数	バス利用者割合	使用料収入額
平成29年度	20,160件	9,171件	45.49%	3,228,300円
平成28年度	20,909件	10,692件	51.14%	2,948,400円
平成27年度	21,257件	10,554件	49.65%	3,150,500円

### 上記の評価と課題等

J R 東日本の経営改革により直営駅の業務委託化が進む中、現在の形態で発券業務を行い 30 年以上が経過しました。利用者アンケートからは、駅員不在時に多少の不安があるものの、概ね不便はないと感じていることから、業務の縮小・廃止に向けて検討していきます。

駅駐輪場の管理については、現状を維持しつつ、屋根付き駐輪場の要望陳情が議会で採択されていることから、荒天時の利用状況や設置費用など総合的に判断して対応を検討していきます。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107030	商業振興事業		具体的な施策	商業への支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,193,000	5,451,031	0	741,969	88.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
547,487		産業会館使用料	90,525		
		まちづくり会館使用料	283,150		
		産業会館光熱水費	173,812		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. まちづくり会館管理運営（事業費 3,801,776 円）

商業の総合的な発展に寄与するための施設として貸館業務を行っています。管理業務を安曇野シルバー人材センターに委託し、受付窓口及び施設管理を実施しました。

年度	延利用者数	延利用団体数	使用料収入金額
平成 29 年度	7,687 人	770 回	283,150 円
平成 28 年度	7,251 人	711 回	300,040 円
平成 27 年度	7,449 人	748 回	292,430 円

#### 2. 明科産業会館管理運営（事業費 705,255 円）

明科地域の商業振興に寄与するための施設として貸館業務を行っています。管理業務を個人に委託し、施設管理を実施しました。施設には商工会明科支所等が置かれています。

平成 29 年度の延利用者数は 465 人、延利用団体数は 23 回でした。

#### 3. 商業事業者支援事業（事業費 944,000 円）

補助事業として、商店街が維持する街路灯の維持管理費及び松本山雅ホームゲーム出店による販路拡大を支援しました。また、地元商店街が中心となり、明科駅前の空き店舗等の見学会を開催する「信州で始めるあなたのお店」応援事業に取り組みました。

後継者不足などに悩む事業者が増えてきていることから、事業承継に関する課題解決に向けた取り組みを進めました。

事業名	街路灯維持管理事業		松本山雅ホームゲーム会場出店支援事業		
	内訳	対象本数	補助金額	出店店舗数	補助金額
平成 29 年度		521 本	593,000 円	4 店舗	351,000 円
平成 28 年度		526 本	544,000 円	4 店舗	337,000 円
平成 27 年度		523 本	674,000 円	4 店舗	342,000 円

### 上記の評価と課題等

まちづくり会館は老朽化が進み、公共施設再配置計画においても譲渡または廃止と位置付けられていることから、地元商店街等と今後の施設のあり方について検討していきます。

街路灯維持管理事業については、街路灯を維持管理している商店街の負担軽減について検討していく必要があります。

明科駅前の空き店舗等の見学会は、引き続き地元商店街と連携して取り組んでいきます。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107040	緊急経済対策事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
65,545,000	65,524,780	0	20,220	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
30,000,000		ふるさと寄附金	30,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 地域経済活性化住宅助成事業（事業費 65,524,780 円）

緊急経済対策の一環として、また市民の住環境の向上と併せて定住化の促進を図るため、住宅の改修工事や新築工事を応援する制度（住ま居る応援制度）を継続し、平成 29 年度で 7 年目を迎えました。

年度の内 上段：補助金交付件数、下段：補助金交付金額

項目 年度	住宅改修工事	耐震化 附帯工事	新築住宅取得	年度計	発注工事額 (億円)
29	239 件	3 件	59 件	301 件	17.4
	33,436,000 円	900,000 円	29,500,000 円	63,836,000 円	
28	306 件	6 件	56 件	368 件	19.4
	42,411,000 円	1,659,000 円	28,000,000 円	72,070,000 円	
27	257 件	5 件	69 件	331 件	20.9
	37,136,000 円	1,430,000 円	34,500,000 円	73,066,000 円	
26	338 件	7 件	44 件	389 件	16.4
	47,413,000 円	2,100,000 円	22,000,000 円	71,513,000 円	
25	344 件	4 件	46 件	394 件	17.5
	49,580,000 円	859,000 円	23,000,000 円	73,439,000 円	
24	279 件	3 件	40 件	322 件	14.6
	38,822,000 円	881,000 円	20,000,000 円	59,703,000 円	
23	158 件	2 件	6 件	166 件	4.1
	19,691,000 円	600,000 円	3,000,000 円	23,291,000 円	

### 上記の評価と課題等

この制度は、リーマンショックや東日本大震災等、景気低迷期における発注機会の低減の緩和に対し、緊急経済対策事業として一定の効果がありましたので、平成 29 年度をもちまして終了とします。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107060	市制度資金貸付事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
928,938,000	928,087,433	0	850,567	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
902,903,295	市制度資金元金	900,000,000		
	制度資金保証料補給金返還金	2,903,295		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 制度資金貸付状況（預託金 900,000,000 円）・・・預託金額の 4 倍まで融資可能  
市内の中小企業・小規模事業者に対し、その事業活動に必要な資金を適正かつ円滑に供給するため、金融機関及び長野県信用保証協会の協力を得て融資を実行しました。  
現在設定している資金は、中小企業振興資金、創業支援資金、新事業活性化資金、経営安定特別資金、緊急借換対策資金の 5 資金で、融資希望者の経営状況に応じて選択しています。  
長野県にも経営健全化支援資金、地方創生推進資金、新事業活性化資金等が用意されています。融資件数の変遷は次表のとおりです。

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	融資件数	融資額（円）	融資件数	融資額（円）	融資件数	融資額（円）	
市	運転資金	115	531,870,000	114	484,552,000	96	382,022,000
	設備資金	23	68,740,000	29	134,040,000	27	127,730,000
	計	138	600,610,000	143	618,592,000	123	509,752,000
県	運転資金	17	139,378,000	16	163,100,000	16	98,927,000
	設備資金	18	127,302,000	17	115,340,000	13	240,593,000
	計	35	266,680,000	33	278,440,000	29	339,520,000
計	運転資金	132	671,248,000	130	647,652,000	112	480,949,000
	設備資金	41	196,042,000	46	249,380,000	40	368,323,000
	計	173	867,290,000	176	897,032,000	152	849,272,000

2. 制度資金保証料給付金および利子補給（補助金 28,037,483 円）

保証貸付を受ける者が負担すべき保証料は、年 2.20%以下で保証協会が定める率で賦課されますが、制度資金を利用した者には、その 4/5 から 5/5 に相当する保証料を補給しました。また、融資実行した翌年度において、1 年に限りその利子の 1%を上限に補助金として交付し、中小企業・小規模事業者の事業活動を支援しました。

給付金：150 件 20,244,965 円 利子補給金：155 件 7,792,518 円

### 上記の評価と課題等

平成 30 年 1 月現在の総融資残高は約 19 億 4754 万円で、融資可能総額の 54%にあたります。  
融資内容も、経営の安定化に伴う運転資金の借り入れは減少したものの、積極的な設備投資が増加し、事業拡大に向けた資金繰りに貢献できました。

今後は、重点事業や成長産業、事業承継に寄与する新たな制度資金の設計と運用を研究し、融資メニューの更なる充実を図っていきます。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107130	しごと創出事業		具体的な施策	商業への支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,233,000	19,979,544	0	253,456	98.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
583,000	新型交付金	583,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 空き店舗等活用促進事業（補助金 16,019,400 円）

空き店舗等を活用して事業を行う者に、家賃の 5/10 を月額上限 5 万円で 3 年間補助することで、空き店舗の有効活用と事業者の創業を支援しました。

内訳	対象店舗	補助金額
平成 29 年度	47 (21) 件	16,019,400 円
平成 28 年度	40 (11) 件	13,750,650 円
平成 27 年度	38 (9) 件	12,615,700 円

( ) 内数字は各年度の新規人数

#### 2. 若者及び女性起業支援事業（補助金 2,794,432 円）

起業する若者・女性に、運営費として 50 万円を、また貸店舗を利用する場合は家賃の 5/10 を月額上限 5 万円で 2 年間補助することで、若者・女性の創業を支援しました。

内訳	対象店舗	補助金額
平成 29 年度	7 (5) 件	2,794,432 円
平成 28 年度	7 (5) 件	3,329,260 円
平成 27 年度	6 件	2,617,636 円

( ) 内数字は各年度の新規人数

#### 3. 創業実現セミナー開催事業（負担金 1,165,712 円）

創業を支援するセミナーを、商工会と共同で全 10 回 20 時間コースとして開催しました。ビジネスプランの作成方法などの学習を通して、創業に必要な基礎知識を学ぶ内容で、具体的に創業を考えている場合には、受講後の支援も行いました。21 人が受講し、うち 1 人の創業に繋げることができました。

### 上記の評価と課題等

しごと創出のため、創業しやすい環境づくりの一環として事業を実施していますが、商売として成り立つ事業であるかを見極め、起業のイメージをまとめた創業計画が無理のない計画であるかを商工会と連携してチェックし、創業後も継続してサポートしていく必要があります。創業希望者が補助金の交付期間内に経営基盤を固めることができるかが課題です。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	工業振興係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
201,382,000	201,023,026	0	358,974	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
51,312,000	指定寄附金	100,000		
	ふるさと寄附金	51,212,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 産業支援コーディネーターの配置（3,362,400円）

市では、市内製造業の事業活動をサポートし、様々な情報をワンストップサービスで提供する窓口として産業支援コーディネーターを配置しています。コーディネーターは、市職員と連携して市内企業を訪問し、経営状況・販路開拓・技術支援・人材育成などのニーズ情報を収集し、アドバイスやマッチングなどの支援活動を実施しました。

#### 【主な業務件数】

内 容		件 数	
		平成 28 年度	平成 29 年度
訪問 内訳 (分類)	新規企業	2	1
	既存企業	336	350
	合 計	338	351
	市内企業間人員の応援・紹介	0	0
	市内企業間取引推進・紹介	25	55
	生産性向上の改善支援・経営支援	20	12
	国・県・市補助事業の案内及び申請支援	53	33
	工場移転・空き工場活用支援	8	16
	経営状況・景気聞き取り	142	152
	広域コーディネーター会議等、関係機関との連携、会合による情報収集	90	83
合 計	338	351	

#### 2. 企業への助成制度の充実

新たな企業誘致と既存企業の設備投資・事業拡大などの支援のため、工業系は 10 の助成制度を設けていて、助成制度の利用促進に向け、チラシ作成、市ホームページ・市産業振興ポータルサイト掲載、市商工会に広報を依頼するなど、普及活動に努めました。

また、産業支援コーディネーターの企業訪問時に助成制度の紹介を行うとともに、今まで助成制度を活用した企業に対し、その効果等の検証を行いました。

地域未来投資促進法に基づく松本地域基本計画が平成 29 年 12 月 22 日に国の同意を受けたことから、多くの市内企業に制度紹介を行い、地域牽引事業計画の作成を指導する取り組みを行いました。平成 29 年度は市内企業 2 社が県知事および国の承認を得ました。

市では、地域経済を牽引する企業の成長発展を後押しするため「地域経済牽引企業工場用地取得事業補助金」を新たな支援策として追加しました。

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

【交付実績】（ ）は前年度数値

事業名	件数	補助金額	備考
工場等設置事業	14件 (15件)	41,455,500円 (25,737,700円)	新規4件 2年目2件、3年目8件
生産設備取得事業	15件 (11件)	71,773,000円 (60,456,000円)	新規5件 2年目7件 3年目3件
工場用地取得事業	5件 (6件)	10,896,700円 (2,386,400円)	新規1件 2年目1件 3年目3件
空き工場等活用促進事業	14件 (13件)	12,320,946円 (10,327,460円)	新規3件 継続11件
技術・製品等展示会出展事業	11件 (10件)	1,513,000円 (1,419,732円)	機械技術要素展ほか
新製品・新技術開発支援事業	7件 (7件)	3,339,411円 (3,433,216円)	工業系6件 食品系1件
工場等緑化事業	0件 (3件)	0円 (1,436,000円)	
国際（国内）規格取得支援事業	3件 (1件)	1,500,000円 (500,000円)	
製造業等人材育成事業	0件 (1件)	0円 (3,000円)	
本社機能移転企業雇用創出事業	0件 (0件)	0円 (0円)	
合計	69件 (67件)	142,798,557円 (105,699,508円)	

#### 3. 安曇野市産業振興ポータルサイト事業（1,069,200円）

「産業振興ポータルサイト」は、企業の効率的な経済活動に役立つ最新情報の提供や販路開拓・人材確保を目的として平成28年8月に構築したもので、RSSシステムにより、経済産業省サイトなど商工業関連の公的機関の最新情報を多くの企業にご利用いただいています。

市は市商工会と連携を取り、サイト登録事業者数の拡大と松本広域管内の高校3年生向けに市内企業の情報入手に有効な手段である旨のチラシを作成し、周知活動を行いました。

・平成30年6月19日現在の登録事業者数71社 ・アクセス件数4,974件

#### 4. 人材育成セミナー（694,000円）

企業の技術系社員向けに、製造業として必要とされる技術を身につけ、企業に貢献できる人材を目指すための人材育成研修会を、経験豊富な安曇野工業会に依頼をして開催しました。

・6講座 ・受講者延べ94名 ・平成29年7月18日～平成30年3月14日（9日間）実施

#### 5. 企業誘致

当市に進出を希望する企業等からの問い合わせは、平成29年度31件ありました。

そのうち、市外から移転した企業数は2社（機械製造業）でした。

### 上記の評価と課題等

- ・企業助成制度は、昨年度と比較すると件数は2件増、金額は37,099,049円増と利用が堅調であり、事業拡張の支援や企業誘致に役立っています。市商工会および安曇野工業会と連携を図りながら、産業支援コーディネーターを中心に制度の拡充や普及活動に努めます。
- ・中小企業、小規模事業者の労働生産性の向上を促し、市内企業を後押しするため、先端設備等の導入促進目標や対象となる設備の種類などを示した「導入促進基本計画」を策定します。
  - ・空き工場や民間の不動産情報も共有しながら企業誘致に取り組みます。



平成 30 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	産業連携推進係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	安曇野モデル構築に取り組むまち
	目	2	商工振興費		基本施策	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み
	事業	0107070	産業連携推進事業		具体的な施策	地域産業の有機的連携の推進 多種多様な連携構築の支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,672,000	5,479,317	0	1,192,683	82.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
442,000		地域産品販路拡大支援事業 出展事業者負担金	12,000		
		新型交付金	400,000		
		体験イベント参加費	30,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 地域資源活用型連携推進モデル型事業（1,728,530円）  
農商工等連携事業のモデル事業として、新たな地域資源ホップの生産とクラフトビールの製造までの異業種間連携を推進し、事業者との検討会議も進めながら、県補助金の活用支援も含め、事業の具現化に向けた支援を行いました。  
・地域資源活用型農商工等連携推進事業補助金 … 継続2年目 交付額1,575,000円  
・生産者を含めた生産指導研修を実施（岩手県遠野市ホップ圃場：5月下旬）  
・ホップ指導者を市に迎え、現地圃場で株拵え、株分け作業講習を実施（30年3月下旬）
- 首都圏市場ニーズ調査事業（800,000円）  
国の地方創生推進交付金を活用し「松本広域圏しごと創生事業」として、既存産業の経営革新に繋げるため、特産加工品等地域資源のブラッシュアップ相談と首都圏市場ニーズ調査を公募により実施し、事業者に対しフォローアップを行いました。  
・公募選定事業者11社（33商品）広域圏募集により市内11社、市外（松本市等）0社
- 地域資源活用型連携推進事業補助（22,249円）  
【地域資源活用型農商工等連携推進事業補助金】（事業期間は最長3年、600万円までを限度）  
商工業者が主体となり農林漁業者との連携による事業に対し、補助対象経費の10分の5を乗じて得た額で助成をしました。  
・補助事業内容 安曇野産ホップを使用した地ビール生産（継続）

年度	利用件数	補助金額	備考
平成29年度	1件	1,575,000円	継続1件
平成28年度	2件	1,679,000円	新規1件、継続1件
平成27年度	1件	459,000円	新規1件

\*当補助金については、審査会を開催し、事業採択の可否について決定を行いました。

#### 【地域資源活用型新商品開発推進支援モデル事業補助金】（200万円を限度）

連携の課題でもある、事業者の求める原材料の1次加工までの処理に対し、補助対象経費の3分の2の額以内を一定の補助要件に対し助成する制度で、本年実績はありませんでした。

年度	利用件数	補助金額	備考
平成29年度	0件	0円	
平成28年度	1件	510,000円	新規

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	安曇野モデル構築に取り組むまち
	目	2	商工振興費		基本施策	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み
	事業	0107070	産業連携推進事業		具体的な施策	地域産業の有機的連携の推進 多種多様な連携構築の支援

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4. 産業支援コーディネーターの配置（2,124,662円）

平成26年度より新たに食品流通系のコーディネーターを配置し、異業種等事業間連携推進と、販路・流通・マーケット戦略などを中心とした企業支援を行いました。

##### 【主な業務件数】

内 容	件数		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規訪問件数（企業他関係機関含む）	10	13	2
再訪問件数（ 〃 ）	184	196	111
（訪問件数 合計）	（194）	（209）	（113）
産学官連携・連携事業推進検討	38	33	8
販路開拓・マーケティング支援・相談	74	94	69
マッチング相談	12	18	0
新商品開発・新事業相談	40	35	33
新規創業・後継者相談・イベント等相談	30	29	3
（主な相談、依頼件数 合計）	（194）	（209）	（113）

##### 【販路開拓支援】

市内事業者（延べ22社）への助言・販路計画支援などフォローアップを実施しました。  
・商談会場 … 名古屋(1)、県内(1)

#### 5. 地域産品販路拡大支援事業（676,328円）

市単独の出展会参加を公募により延べ4社を選定し、商談全般の支援を実施しました。

展示【アグリフード EXPO】	東京ビックサイト東6ホール	大阪 ATC アジア太平洋トレードセンター
開催日	H29.8.23（水）～24（木）	H30.2.22（木）～23（金）
名刺交換数	139枚（2社計）	80枚（2社計）
成約件数	7件	7件

##### 【販路拡大展示会出展事業補助金】（5万円を限度）

展示会等の出展小間料及び小間内装飾費に対し、3分の1以内の助成をしました。

年 度	利用件数	補助金額	備考
平成29年度	2件	52,000円	

#### 6. 銀座 NAGANO を活用した魅力発信事業（59,948円）

農政課、観光交流促進課と連携し、安曇野ファン創出に向け、当課は事前の申込制で、そば打ち体験（3回）、クラフトビールの試飲と講義（1回）を実施しました。（延べ39人）

### 上記の評価と課題等

産業連携を推進するため、産業支援コーディネーターを中心に企業の課題解決に向けても努めていますが、本年度は長期休業期間もあり実績件数は減少しました。また具体的な連携モデル事業で、ホップ生産とクラフトビール開発の支援を行い、計画的な事業着手へと進めてきました。

産業連携には、各産業で経営方針や事業スピードの違いから、同じ方向で事業を進めるにも相当な時間や労力、共通認識などの構築が必要となるため、長期的な取り組みへの支援が必要となります。新商品開発だけに限らず、既存商品の市場調査や展示会を活用した販路開拓も行う中で、市内事業者同士の自主的な連携も徐々に出来つつあります。今後も事業者が主体的に行える環境と支援を充実させ、新たな産業（起業・商品）形態の構築に向け取り組みを進めます。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
10,168,000	9,806,687		361,313	96.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
14,495	天蚕振興基金利子	14,495		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 安曇野ブランド創出事業の支援（1,216,000円）

観光地ブランドの要素となる地域資源を守り、育てる活動を続けている市民団体の活動支援を行いました。それぞれ独立した団体として自主的な運営が継続されるよう、組織体制、活動内容の見直しや補助金以外の財源の確保等について検討をお願いし、自立に向けた取り組みを進めています。（安曇野まちなかにぎわいプロジェクト/屋敷林と歴史的まちなみプロジェクト/三角島ふるさとの森プロジェクト/安曇野百選プロジェクト/拾ヶ堰景観形成プロジェクト）

#### 2. 安曇野の食の魅力を高める取り組み（812,520円）

##### ○安曇野やさいスイーツフェアの開催

市内の菓子店等で「安曇野産ニンジン」を使ったスイーツを商品化し、フェア開催期間中に市内14店舗で一斉に販売しました。また、夏の信州DC期間中には、市内9店舗で特産ワサビを使ったわさびスイーツを特別販売しました。安曇野の豊かな自然が育んだ野菜を使ったスイーツは、年々認知度が高まってきており、マスコミ等にも取り上げられるようなイベントになりました。

##### ○「安曇野林檎ナポリタン」のPR

安曇野調理師会、松本大学矢内研究室、安曇野市商工会飲食分科会、安曇野市B級グルメ開発事業ワークショップメンバー等の協力により商品開発された「安曇野林檎ナポリタン」は、平成29年度で5年目の販売となりました。平成29年度は14店舗と過去最高の提供店舗数となり、安曇野のご当地料理として定着しつつあります。この「安曇野林檎ナポリタン」のPRを図るため、チラシ、ポスターを作成し、観光案内所、観光施設などに設置しました。

##### ○「あづみの夏野菜カレー」の提供

信州DC期間限定特別企画として、ふるさと観光大使「新宿中村屋」と共同開発したカレーソースを使った「あづみの夏野菜カレー」を安曇野調理師会、安曇野市商工会飲食分科会と協力し、市内飲食店16店舗で提供しました。完売店舗が出るなど盛況に終わり、食の魅力向上につながりました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3. メディア・ロケ誘致推進事業（451,585円）

メディア関係者の取材や映画・テレビ番組等の撮影を誘致するため、取材・撮影に係る宿泊費・交通費の一部助成を行いました。（TV：2件 ラジオ：1件）

また、ロケ支援の専用ホームページを開設しロケ地情報の提供に努めました。

なお、映画、TV番組のロケ支援件数は上記分を含め下記のとおりです。

映画：0件 TVドラマ：2件 ドラマ以外のTV：15件 CMなど：8件

#### 4. 天蚕振興事業

##### ○天蚕センターの指定管理（指定管理料 3,540,000円）

安曇野市天蚕センターの管理を指定管理者である安曇野市天蚕振興会に委託し、天蚕に関する資料・機器具・工房などを広く一般に公開しました。

また、ワークショップや展示棟での機織り体験を実施しました。

来館者数	平成29年度	2,929人	前年比 11%増
	平成28年度	2,635人	前年比 16%減

##### ○天蚕飼育

長野県が所有する旧蚕業センター有明試験地を賃借し、天蚕の飼育を行いました。

面積 22,234.65㎡ 借地料 9,990円

##### ○天蚕振興会運営支援（補助金 2,112,000円）

市内の天蚕飼育者等で組織されている安曇野市天蚕振興会へ運営支援のため、補助金を交付しました。天蚕振興会では、天蚕の飼育、繰糸、機織、製品づくり、後継者育成事業等の一連の事業を行うとともに、繭の収量増に向け、有明試験地の未活用地に新たに飼育ハウス9棟を建設しました。

##### ①生産実績

収繭数：17,067粒、生糸繰糸量：3.01kg、紬糸：0.56kg、反物制作数：10反  
ストール、マフラー等：9枚

##### ②販売促進

天蚕製品のPRと販売促進のため、大阪阪急梅田店で機織り実演と商品の販売、イオンモール松本店内で機織り実演や天蚕紬糸作りワークショップなどを県内外で行いました。

##### ③後継者の育成

飼育で1名が新たに振興会に入会し、また、機織りの後継者育成事業では4名が2年間の研修期間を終了し会員として活動しており、積極的な後継者育成に努めています。

##### ○広域連携

広域連携による絹を活かした産業・観光振興などを目指し、市が加盟する各種協議会事業へ参加しました。8月には経済産業省関東経済産業局等主催「絹のみちPRイベント」で天蚕をPRしたほか、県内産地等で構成する信州シルクロード連絡協議会で産地を結ぶ広域観光マップを作製し、12月には同協議会主催による学習会を天蚕センターで行いました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

### その3

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

##### 5. 「朝が好きになる街」ブランドづくり事業（691,104円）

安曇野市の視覚的な統一を図ることにより市の存在感を高める、VI（ビジュアルアイデンティティ）構築を図り、「朝が好きになる街」をコンセプトに、市のブランド向上に取り組みました。

「朝が好きになる街 安曇野」及びVIロゴマークを商標登録し、観光広告などでの使用や、法被、PR物品を作成し、観光キャンペーン等で活用しました。また、ロゴマーク使用規程に基づき申請のあった9つの市内企業や団体等で活用していただき、幅広い分野で使用してもらうことで市のイメージアップを図りました。

#### 上記の評価と課題等

食の魅力については、観光的な魅力と密接な関係にあります。信州DCに合わせて安曇野調理師会とふるさと観光大使「中村屋」などと協力して実施した「あづみの夏野菜カレー」は、完売店舗が出るなど盛況に終わり、市の魅力向上につながりました。

安曇野の「食」の魅力を高める取り組みは、各種媒体掲載や、他自治体からの行政視察など認知されてきています。今後も市商工会や調理師会など関係事業者と連携しながら一層の情報発信を行うとともに、新たな食の魅力の創出にも取り組みます。

ロケ支援については、様々なメディアを通じ安曇野の美しい景観や自然などを情報発信できる、非常に良い機会です。地域に眠るロケ適地の発掘に取り組み、専用ホームページでのロケ適地の提供やメディア・ロケ助成制度を活用しながら、ロケ支援件数の増加につなげます。

天蚕は、安曇野市の貴重な地域資源の一つです。中心となる安曇野市天蚕振興会を支援し、後継者の育成と生産量を確保するための飼育ハウスの拡大に取り組みました。技術の継承と収量の安定化と共に、販路拡大を図るためには、天蚕の魅力を広く情報発信し、消費者のニーズに合った商品開発が課題です。経済産業省による「絹の道」プロジェクトや、長野県のシルク関係団体で構成する「信州シルクロード連携協議会」と連携し、日本固有の伝統産業の一つとして継承できるよう取り組みを進めます。

「朝が好きになる街」ブランドづくりについては、ブランド確保につながる商標登録が完了したことから、SNS等の媒体での活用、市内ロゴマークの普及とあわせて「安曇野」イメージ向上の取り組みをさらに進めます。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
63,290,000	62,935,168	0	354,832	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
10,238,000		新型交付金	5,651,000		
		山岳環境整備基金繰入金	3,550,000		
		二次交通のための実証運行支援金	1,037,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 安曇野市への来訪者の状況等

29年の観光地延利用者数は合計で前年比約1%増の約509万人となり、日帰り、宿泊ともに増加したことで観光消費額も約7%増の約122億円となりました。これは、信州DC（ディステーションキャンペーン）の開催や一部の宿泊施設で、海外も含め団体ツアーが増えたためと考えられます。

	年	観光地延利用者数（千人）				観光消費額 （百万円）
		合計	前年比 （%）	日帰り・宿泊別		
				日帰り	宿泊	
安曇野市	29	5,088	101.2	3,814	1,274	12,205
	28	5,029	102.2	3,920	1,109	11,362
	27	4,919	102.1	3,845	1,074	11,142
県全体	29	未発表				
	28	89,576	96.0	61,275	28,301	309,279
	27	93,314	110.8	63,750	29,564	330,184

（観光地利用者統計調査結果）

#### 2. 受入体制の充実

##### ○安曇野市観光協会との連携

安曇野市観光協会への補助事業・委託事業により、着地側での観光情報の発信や着地型旅行商品の造成、周遊バスの運行による二次交通の充実など、受入体制の充実を図りました。

##### ①補助金（33,412,000円）：事務所経費、周遊バス運行経費等に対する補助

- ・周遊バスは、信州DC期間中の天候不順などの理由により、前年度比73.9%と利用は伸びませんでした。信州まつもと空港から安曇野、白馬方面を結ぶ空港シャトル便は、利用者が伸び、前年度比321.4%増となりました。

周遊バスの 利用状況	29年度	13,869人
	28年度	18,767人
空港シャトル便の 利用状況	29年度	617人
	28年度	192人

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ②観光案内・旅行商品造成等業務委託（9,250,000円）

- ・穂高駅前観光情報センター、大王わさび農場観光案内所(4～10月)観光案内業務  
29年度の利用者は減少しました。一方、外国人の利用者は、28年度1,143名でしたが29年度は2,050名となっており、増加傾向にあります。

観光情報センター 利用状況	年度	来客人数	電話等問合せ件数
	29	20,354	5,468
	28	26,414	8,512

- ・地域資源を活用した着地体験型旅行商品の造成・販売業務。  
旅行商品の造成・販売数 31商品(うち新規5商品)  
四季のパンフレット作成(夏秋版・冬春版) 各4万部
- ・観光客の基本属性(年齢、性別、居住地)、来訪目的、滞在期間、訪問頻度、市内における周遊先、満足度など調査するためのアンケート調査を実施し、約2,000人から回答を得ました。

(単位:%)

回答者の 居住地域	甲信越	関東	東海	関西
	10	47	22	11
来訪回数	はじめて	2回目	3回目	4回以上
	26	13	13	48
満足度	大変満足	満足	やや満足	どちらでもない
	33	47	15	2

#### ○山岳観光の推進（7,100,000円）

安曇野市山岳観光推進実行委員会へ補助事業を行い、山の魅力を体感してもらう「北アルプスパノラマ銀座」山岳フェスタ2017を安曇野スイス村サンモリッツで開催しました。各種山岳講座、関係団体PRブース設置、アウトドアメーカー・ショップによる展示販売を行い、約4,000人が来場しました。

また、海外からの登山者向けに英語版登山ガイドマップを5,000部作製したほか、信州首都圏総合活動拠点・銀座NAGANOを活用し、山岳商品を取り扱うエージェント向け商談会及びメディア懇談会を開催しました。(12社25名参加)

#### ○外国人誘客事業（11,302,852円）

国の「地方創生推進交付金」を活用し、安曇野市観光協会への補助事業として、外国人旅行者の誘客活動を行いました。

##### ①海外エージェントへの営業

台湾、香港、タイ、シンガポール等の43社のエージェントへ営業を行いました。

##### ②海外エージェントの招聘

シンガポール、タイから5社22名などのエージェントを招聘しました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

### その3

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ③インバウンド商談会への参加  
ビジットジャパントラベルマートに出展し、タイ、シンガポールなど8ヶ国25社と商談を行い誘客に努めました。
- ④観光マップほか外国人旅行者受入体制の充実事業
  - ・多言語版（5言語）旅行パンフレット作成
- ⑤インバウンド実践セミナーの開催
  - ・おもてなし英会話レッスン  
観光事業者の従業員を対象にマンツーマン方式による英会話レッスンを実施した。  
（20名参加：1クラス10名 2時間×5回）
  - ・グローバルおもてなしセミナー  
おもてなし英会話レッスンと併せて高校生以上の一般市民を対象の英会話教室を開催し、市民の意識向上を図った。（50名参加：2時間×1回）

○観光用公衆無線 LAN (Wi-Fi) の設置 (1,155,600 円)

国内携帯キャリアを使用できない外国人旅行者の受入体制充実を図るため、平成30年3月に竣工した八面大王足湯や観光情報センターなど市内5か所に観光用公衆無線 LAN (Wi-Fi) を設置しました。

#### 上記の評価と課題等

観光情報センターや観光案内所での情報発信、地域資源を活用した着地型旅行商品の造成・販売、二次交通の充実など、来訪者の受入体制を整え、観光客の利便性を向上させることができました。

二次交通については、関係事業者と連携を図りながら、周遊バスやタクシーなどとの連携、自転車の活用などにより、その充実に取り組みます。

また、平成28年度に策定したインバウンド誘客の4つの基本戦略となる「プロモーション」「コンテンツ開発」「受入環境整備」「農産物輸出連携」の各分野に関し、具体的な事業として掲げられた「ツアーの造成」「Wi-Fiの整備」等について取り組みを進めると共に、海外エージェントに対する営業・招聘を積極的に行いました。

また、山岳観光では、引き続き北アルプスパノラマ銀座の魅力発信を行い、登山文化のある外国人旅行者も含めた誘客を図ります。

旅行形態の変化に対応し、増加する個人旅行者や外国人旅行者を誘客するため、引き続き受入体制の整備、安曇野ならではの魅力を活かした体験型ツアーなどの旅行商品の造成、プロモーション活動を進めていく必要があります。



平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業		具体的な施策	観光情報の発信

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
35,524,000	34,087,430	0	1,436,570	96.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,879,000		新型交付金	7,879,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 誘客宣伝の充実

交流人口の拡大を図るため、雑誌等への記事掲載や、パンフレットの作成、観光キャンペーンへの参加等、安曇野市観光協会と連携し誘客活動を実施しました。

○雑誌等への広告・委託料（4,629,100円）

- ・雑誌等への広告掲載（まっふる、るるぶ等）
- ・ラジオ宣伝番組放送（あの頃青春グラフィティ）

○パンフレット等の作成（3,282,660円）

- ・総合パンフレット（全面改訂）8万部
- ・オリジナル手提げ袋（ポリ）11,000枚
- ・新宿中村屋リーフレット 5千部

○観光キャンペーン・商談会への参加（旅費・ノベルティ代 1,833,790円）

方面別件数	首都圏：20回	中京：3回	関西：3回	九州：6回
	その他地域：1回			

#### 2. 海外プロモーション事業（15,758,528円）

国の「地方創生推進交付金」を活用し、平成28年度のモニタリング調査を基に安曇野市プロモーション協議会、安曇野市商工会への補助事業及び広告活動などを行い、外国人旅行者の誘客を行いました。

##### ① 中小企業インバウンド対応事業

- ・市内飲食店、土産店など中小企業インバウンド対応に必要な外国人の購買動向モニタリング調査と調査結果を基にした外国語版飲食店・土産店ガイドの作製（4,000部）とWebサイト作成

##### ② 山岳観光・平地観光プロモーション

- ・登山文化のある欧米向けに英語版山岳観光用Webサイトを作成し、プロモーションビデオと共に安曇野市観光協会サイト上に公開しました。
- ・平地観光用に5言語対応の観光アプリを導入し、来訪時の市内周遊に活用できるよう、主な観光施設等45物件の施設及び地図情報を掲載しました。

##### ③ 台湾メディアへの広告掲載

- ・来訪者数が多い台湾向けに、現地メディアへの広告活動を行った。（現地旅行雑誌広

## 主要な施策（事務事業）の成果の概要

告掲載、現地旅行博覧会でフリーペーパー配布)

### 3. 関連団体との広域連携による観光振興の推進（負担金 8,021,700 円）

広域で組織された観光関連団体に参画するとともに、観光イベント等に参加し、安曇野の情報発信を行いました。

《主な団体》	・信州まつもと空港地元利用促進協議会	2,900,000 円
	・大糸線ゆう浪漫委員会	1,409,500 円
	・日本アルプス観光連盟	1,100,000 円
	・安曇野アートライン推進協議会	300,000 円 等

## 上記の評価と課題等

安曇野市観光協会や広域関係団体と連携し、安曇野市を旅行先として選択していただくための各種プロモーション活動を行いました。また、雑誌への広告掲載やラジオ番組放送などにより、安曇野市の観光情報を全国に発信しました。

今後も、雑誌、テレビ、ラジオなど様々な媒体を使った宣伝や、観光キャンペーン・旅行商談会などを通じて効果的な情報発信に努めていきます。

インバウンド誘客については、平成 28 年度に策定した 4 つの基本戦略「プロモーション」「コンテンツ開発」「受入環境整備」「農産物輸出連携」の各分野に関し、具体的な事業として掲げられた「Web による情報発信」「SNS の活用」等について本格的に取り組みを進めました。引き続き動画やスマートデバイス向けアプリケーションなど様々なツールを活用し、積極的な情報発信に取り組みます。

また、増加する個人旅行や外国人旅客など多様化する旅行ニーズに対応するため、市町村の枠を超えて関連団体との連携を図り、広域での観光振興に取り組みます。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	観光イベント事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
35,825,000	35,704,332		120,668	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,400,000	スポーツ振興くじ助成金	6,400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

交流人口拡大を図るため、実行委員会が主体となって実施したイベントに支援を行いました。  
（各種イベントへの補助金 35,324,033 円）

#### 1. 第 34 回早春賦まつり事業補助（332,000 円）

4 月 29 日（土・祝）、早春賦歌碑前において、時代を超えて歌い継がれる叙情歌「早春賦」を永く後世に残すことを目的に「第 34 回早春賦まつり」を開催しました。市内の小学生やコーラスグループによる合唱、アルパの演奏や、参加者全員での「早春賦」の大合唱が行われ、安曇野に春を告げるイベントとして定着しています。会場内では観光 P R や地ビールの提供、物産の販売等も行い、市内外から約 500 人が来場しました。

#### 2. 信州安曇野ハーフマラソン事業補助

○第 3 回大会（21,101,033 円）

安曇野の自然や人の魅力を発信することで「安曇野ファン」を増やし、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。エントリーはハーフの部 5,965 人、ファミリーの部 308 組 681 人。ハーフの部の約半数が県外からのエントリーであった。

○第 3 回大会（500,000 円）

平成 30 年 6 月 3 日（日）に第 4 回大会を開催するにあたり、実行委員会において承認された事業計画に基づき、各種媒体での宣伝広告、チラシ・ポスター等の作製、広報活動を実施しました。参加者募集は（平成 30 年 1 月 13 日（土）から 3 月 16 日（金）を募集期間としましたが、ハーフマラソンの部では 24 日（水）（12 日間、昨年より 21 日早い）、ファミリーランの部では 19 日（金）（7 日間、昨年より 17 日早い）に定員に達したため期間満了を待たずに締め切りました。

#### 3. 第 33 回信州安曇野あやめまつり事業補助（2,375,000 円）

6 月 9 日（金）～19 日（月）の間、明科龍門湊公園・あやめ公園周辺を会場に開催しました。

プレイベントとして安曇野ロゲイニングや深緑ウォーキング、カヌースラローム大会を開催、期間中はインフォメーションコーナーや臨時売店の常設、メインイベントとしてニジマスのつかみ取り、ステージイベント、あやめの育て方講座等、様々な企画を通して地域の絆を深めることができました。また、俳句吟行会やフォトコンテストの開催により地域の魅力を発信し交流人口の拡大を図り、期間中、約 40,000 人が来場しました。

終了後は企画会議を開催し、イベントのあり方、実行委員会のあり方についての検討を行いました。

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	観光イベント事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

## その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
4. 第33回信州安曇野わさび祭り事業補助（4,066,000円）	<p>熱中症対策として穂高会館駐車場に会場を変更して開催。</p> <p>1日目の納涼祭では、31チームの踊り連が参加し、安曇野の夏の夜を納涼踊りで楽しんだ。また2日目のYOSAKOI安曇野では、県内外から24チームが演舞を披露、2日間の来場者は1万5千人でした。</p>
5. 第11回安曇野花火事業補助（6,000,000円）	<p>8月14日（月）明科御宝田遊水池を会場に約12,000発を打ち上げました。県外からの来場者も増え、エリアによっては有料席がほぼ完売となるなど、安曇野の夏の風物詩として定着し、地域間交流に寄与することができました。</p> <p>また、無料観覧席の開設や極升席の設置など、新たな観覧席を設置し、魅力度を増すと共に年々増加する観客の安全確保に努めました。</p> <p>来場者数は約25,000人でした。</p>
6. 第49回安曇野観光草競馬大会（450,000円）	<p>9月24日（日）市営牧運動場で開催。</p> <p>県内外から出走馬の参加が有り迫力あるレースを行った。ポニーの乗馬体験や小動物とのふれあい体験などのアトラクションを実施し、幅広い年代にご来場・観覧いただいた。</p> <p>会場内での物産販売、フォトコンテストの開催など、地域の魅力を発信し交流人口の拡大に寄与しました。</p> <p>来場者は約3,000人でした。</p>
上記の評価と課題等	
<p>信州安曇野ハーフマラソンは、第1回大会から引き続き「全国ランニング大会100選」に選出、口コミランキングではハーフの部で全国4位となるなど、安曇野らしい風景の中を走るコース設計、沿道及びフィニッシュ後のおもてなし、途切れることのない沿道の応援にランナーの皆様から高い評価をいただきました。</p> <p>賑わいの創出、交流人口の拡大を目標として各イベントを運営していますが、来訪者の増加に伴う共通課題として参加者の安全及び駐車場の確保が上げられることから、警察署及び広域消防局との連携を強化し安全の確保を図ります。また、シャトルバスの運行、JR等公共交通機関の利用を促進することによって課題の解決を図ってまいります。</p>	

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107120	観光拠点整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
224,600,000	192,388,613	31,998,000	213,387	85.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
178,592,000		都市再生整備計画事業	30,592,000		
		しゃくなげの湯整備事業	148,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

滞在型観光推進のため、既存の観光資源を活用し、来訪者の滞在時間増加と満足度向上を図るためのハード面の整備に取り組みました。

#### 1. 安曇野しゃくなげの湯周辺整備

都市再生整備計画事業の一環として、平成 26 年度から 5 年間の計画で事業を進めています。基本計画作成において、広く周辺住民・旅館業組合等関係者に計画の素案を説明し、意見を聴くためワークショップを開催してきました。本年度実施した主な事業内容は、足湯・待合所の実施設計業務、同建設工事及び工事監理業務。公園 I 期工事及び同工事監理業務です。また、駐車場 3 工区(51 台 旧しゃくなげ荘駐車場箇所)・4 工区(66 台 しゃくなげの湯北側隣接箇所)の造成工事も行いました。

#### ○事業内容

主 な 支 出 内 容		支 出 額
委託料	しゃくなげの湯周辺整備事業情報館・足湯実施設計業務委託	3,132,000 円
〃	しゃくなげの湯周辺整備工事修正設計業務委託	820,800 円
〃	しゃくなげの湯周辺整備事業足湯・待合所建設工事監理業務委託	1,512,000 円
〃	しゃくなげの湯周辺整備事業公園整備 I 期工事監理業務委託(繰越)	(繰越額)1,242,000 円
〃	安曇野市温泉公園便所改修工事設計業務委託	680,400 円
〃	しゃくなげの湯周辺整備事業駐車場 6 工区設計変更業務委託	993,600 円
〃	しゃくなげ周辺整備事業公園整備事業に伴う建築確認申請書類作成業務及び審査手数料	155,520 円
工事費	しゃくなげの湯周辺整備事業駐車場造成工事 4 工区	51,127,200 円
〃	しゃくなげの湯周辺整備事業足湯・待合所建設工事	90,525,600 円
〃	しゃくなげの湯周辺整備事業公園整備 I 期工事 (繰越)	(前払金のみ支出) 16,500,000 円 (繰越額)30,756,000 円
〃	しゃくなげの湯周辺整備事業駐車場造成工事 3 工区	15,876,000 円
〃	しゃくなげの湯周辺整備事業公園法面樹木伐採工事	1,022,760 円
〃	しゃくなげの湯周辺整備事業駐車場 3 工区法面樹木伐採工事	402,840 円

### 上記の評価と課題等、

天然温泉を活用した、足湯・待合所の建設及び旧足湯の解体、温泉公園の芝生広場部分の基盤工事並びに駐車場造成工事 3 工区・4 工区を行ったことにより、市民や来訪者等のための憩いと賑わい空間の整備推進を図ることが出来た。公園整備については、平成 29 年度に施設基盤の完成予定だったが、設置予定の四阿の製作に不測の期間を要したため、工事費の前払金支出以外は事業費の繰越しとなった。

引き続き、最終年度となる平成 30 年度も事業継続していくが、地域住民等と調整を図りながら、周辺観光事業者との連携を深めていく必要があります。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107140	温泉活用施設事業		具体的な施策	受け入れ体制の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,400,000	5,997,351	0	1,402,649	81.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,090,000		ふれあい体験館外施設使用料	1,090,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）、安曇野しゃくなげの湯の各施設について、指定管理者への委託による管理運営を行いました。安曇野市ふれあい体験館については、平成 28 年度まで休館期間を設け大規模改修を行いました。平成 29 年度は、営業日も確保され、利用者数は前年度比 7.8%ほど増加となりました。安曇野しゃくなげの湯は営業開始（平成 28 年 10 月）から順調に推移しています。

○安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）

指定管理者	株式会社芙蓉		
指定管理料	なし	市への納付金	1,090,000 円
利用者数	入浴者 67,035 人（前年度比 4,851 人増）		
主な工事	なし		

○安曇野しゃくなげの湯

指定管理者	ユアーズ静岡株式会社		
指定管理料	なし	市への納付金	なし
利用者数	入浴者 264,880 人（前年度 10～3 月 149,834 人）		
主な工事	安曇野しゃくなげの湯雪止金具設置工事 486,000 円		

市民や来訪者が気軽に利用できる天然温泉を活用した屋外の施設として、八面大王足湯の維持管理を行いました。（4 月 1 日から 2 月 28 日まで）

○八面大王足湯

受託者	穂高温泉供給株式会社		
維持管理業務委託料	396,000 円		
主な工事	なし（別事業（しゃくなげの湯周辺整備事業）にて解体移設。）		

### 上記の評価と課題等

ふれあい体験館については、平成 28 年度までの大規模改修により、平成 29 年度は大きな維持修繕費の支出は発生しなかった。また、平成 28 年 10 月にオープンした安曇野しゃくなげの湯については、開業より 1 年半が経過し、入場者数は落ち着きを見せておりますが、既に 41 万人に達しています。平成 30 年度からは市への納付金が発生します。西山山麓の観光拠点として、また、市民福祉向上に向けて新しい切り口で更なる賑わいの創出が求められています。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107150	潮沢廃線敷整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,589,000	2,299,607	0	289,393	88.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

来訪者が篠ノ井線廃線敷きを安全にトレッキング等楽しめるよう、三五山トンネル及び漆久保トンネルの安全点検のため継続監視業務、公衆便所の清掃等管理業務を委託しました。

継続監視業務の結果、三五山トンネルの坑内では劣化が進行する中、トンネル側面のレンガが一部欠損しており、今後、安全対策について検討が必要となっております。二つのトンネルにつきましては定期的な点検・調査・計測により、継続的な監視を継続し、安全性確保を図ります。

#### ○事業内容

支出内容	支出額
トイレ清掃、門扉開閉等管理委託	706,200 円
トンネル継続監視業務（安全点検）	831,600 円

来訪者の受け入れとして、地元住民が安曇野案内人倶楽部に所属し、観光ガイドが行われたほか、あやめまつりに併せた廃線敷き「新緑ウォーキング」に、地元のおもてなしとして「たけのこ汁」の振る舞いが行われました。

#### ○事業内容

支出内容	支出額
廃線敷遊歩道整備謝礼	300,000 円

### 上記の評価と課題等

来訪者に廃線敷を楽しんでいただくため、ボランティア団体である「ケヤキの道」との連携により施設管理を行うことができました。廃線敷の管理には、観光交流促進課のほか普通財産として総合的管理を行なっている財産管理課、また、林地部分を耕地林務課といった複数の課が関係しており、庁内連携による管理体制が必要となっております。

施設の継続使用については、三五山トンネルのレンガの欠損等、安全対策について維持工事が必要であるため、活用方法を含め、地域を交えた検討を行なっていく必要があります。また劣化の度合いに応じて、危険と判断された場合の速やかな施設の閉鎖・廃止及び今後の取扱いについての検討が必要となります。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
116,224,000	60,468,318	52,796,000	2,959,682	52.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
855,600	かじかの里キャンプ場使用料	231,950	山岳環境整備基金利子	350,644
	観光施設駐車場負担金	697,000		
	山岳環境整備基金繰入金	6,340,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市への来訪者のみならず、市民も快適に観光施設（公園・公衆トイレ・駐車場等）が利用できるよう、既存施設の修繕、清掃等の維持管理を行いました。

1. 登山道等整備事業として、登山者用駐車場等の施設維持管理、前常念石室維持修繕、中房線登山車両誘導業務、通常の登山道整備の為に登山道等維持連絡協議会への負担金支出等、観光客用駐車場確保の為に補助金交付等を行いました。
2. 観光施設公園管理事業として、公園・観光施設・公衆トイレ等の管理（公園 8 箇所、公衆トイレ 29 箇所（長期仮設含む・山麓部含む））を行いました。
3. 合戦小屋トイレ整備事業として、登山者が快適にトイレを使用いただくため合戦小屋トイレの新築工事を行ないました。（繰越明許）
4. 三股駐車場トイレ整備事業として、企業版ふるさと納税を活用し三股駐車場便所水洗化工事を行ないました。
5. 観光案内板整備事業として、安曇野水辺の里地区内に於いて、情報案内板の整備を行いました。（繰越明許）

#### ○主な事業内容

支出内容	支出額
施設修繕費（公衆トイレ等修繕）	1,399,547 円
委託料（管理業務等） ・公園・トイレ管理業務 ・中房登山車両誘導業務 ・光城山登山口駐車場警備業務	11,997,485 円
委託料（設計業務等） ・三股駐車場トイレ水洗化工事監理業務委託 540,000 円 ・合戦小屋トイレ新築工事監理業務委託 659,000 円（繰越）	540,000 円
借上料 ・仮設トイレ借上等 727,688 円 ・ヘリコプター借上 195,000 円（繰越）	727,688 円
借地料 ・市内観光施設・トイレ等借地料	3,379,654 円



**主要な施策（事務事業）の成果の概要**

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

**その 2**

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

**主要な施策（事務事業）の成果の概要**

○主な事業内容

支出内容	支出額
<b>工事請負費</b> ・中房登山者用第 1 駐車場維持工事 729,000 円 ・中房登山者用第 2 駐車場側溝整備工事 615,600 円 ・白鳥モニュメント樹脂塗装工事 241,920 円 ・三股駐車場便所水洗化工事 12,754,800 円 ・その他工事 657,720 円 ・合戦小屋トイレ新築工事 45,162,000 円（繰越） ・都市再生整備計画事業情報案内板整備工事 6,780,000 円（繰越）	14,999,040 円
<b>負担金</b> ・北アルプス登山道等維持連絡協議会 5,000,000 円 ・北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会 419,000 円 ・国有林観光施設協議会 55,000 円 ・北アルプス登山案内人組合連合会 50,000 円 ・国民保養温泉地協議会 45,000 円	5,569,000 円
<b>補助金</b> ・安曇野穂高駐車場運営協議会補助金 2,293,690 円	2,293,690 円

**上記の評価と課題等**

公園・トイレ施設の維持管理を定期的に行い、快適に使用いただくことができました。なお、施設の維持管理につきましては、必要に応じ修繕対応を行ない、計画的に改修等を行なっていく必要があります。

山岳観光を安全、かつ、快適なものとしていくため、北アルプス登山道等維持連絡協議会に負担金を支出し、計画的に登山道の整備を進めています。如何に登山道の安全確保を、インバウンド対応も含め、リピーター登山者の集客に繋げていく外国語表記の道標整備等、山岳観光施設の受け入れ環境整備を検討していく必要があります。

合戦小屋トイレの新築工事につきましては、2 度の入札不調により発注時期が遅れたことに合わせ、例年よりも降雪時期が早かった為作業が遅れ繰越工事となりました。

情報案内板整備工事につきましても、市内情報案内板のデザイン統一のための整備検討業務に時間を要し繰越工事となりました。景観に配慮しストレスのない観光案内サインの整備が求められています。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107170	自然体験交流センター		具体的な施策	受け入れ体制の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,289,000	5,181,840	0	107,160	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市自然体験交流センターの指定管理者「せせらぎを愛する会」に施設の管理・運営を委託し、各種事業を実施しました。

#### ○事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開館日数	310 日	307 日	307 日
来館者数	8,553 人	7,872 人	7,579 人
来館者数前年度比	258 人	△681 人	△293 人
前年度増減比率	3.1%	△8.0%	△3.7%

#### ○主な事業内容

・安曇野スタイル展示会	5 日	来館者数	634 人
・マレットゴルフ団体表彰式等	4 回	来館者数	100 人
・高齢者麻雀教室	50 回	来館者数	533 人
・童謡教室	24 回	来館者数	429 人
・ヨガ教室	45 回	来館者数	274 人

### 上記の評価と課題等

指定管理者制度により「せせらぎを愛する会」に運営委託を行い、円滑に施設運営を行うことができました。

平成 26 年度から管理が商工観光部に移管され、利用者の殆どが地元であることから、今後観光面での施設利用方法の検討とともに、環境学習の場としての活用も含め、地域の施設としても一つの活動拠点であることから、いかに活用していくか地域を交え検討が必要です。

指定管理者の多様な事業開催等の受入れ努力により、利用者数も前年度比 3.1%増と、減少に歯止めがかかってきたかに思えます、更なる活用に向けた検討を指定管理者と連携して行って参ります。

平成 30 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	01	河川費		基本施策	観光の振興
	事業	0108170	水辺の楽校費		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,847,000	1,610,106	0	236,894	87.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 公園整備（平成 28 年度より生涯学習課より観光交流促進課へ所管換え）
  - 草刈り作業
    - 御宝田水のふるさと公園ボランティアサポートと協力し作業を行いました。  
（一斉草刈り：平成 29 年度は 2 回実施、6 月 17 日 38 人参加、7 月 29 日 34 人参加）
    - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。  
（平成 29 年度は 5 回実施）
  - 泥上げ作業（園内）
    - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。  
（平成 29 年度は 1 回実施）
  - 倒木処理作業（園内）
    - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。  
（平成 29 年度は 1 回実施）

### 上記の評価と課題等

- 草刈り等の作業は、地域住民で作る「御宝田水のふるさと公園ボランティアサポート」と共に行っています。多くの方にご協力いただきました。
- 平成 28 年度より、御宝田水のふるさと公園（グラウンド・マレットゴルフ場を除く）は観光交流促進課で管理し、観光施設として有効利用を図ることとなりました。
- 平成 29 年度の白鳥飛来シーズンにおける施設周辺での鳥インフルエンザの発生はありませんでしたが、過去の経験を踏まえ、今後も庁内連携等危機管理体制の充実が図って行くことが求められます。

# 都市建設部

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108010	土木総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
257,275,000	255,074,626	0	2,200,374	99.1%	
特定財源の合計金額					
44,504,626	左記の内訳	道路占用料	28,321,301	有料道路回数券販売代	6,250,150
		公共物占用料	3,768,557	明科駅前歩道整備事業用地事務委託料	5,833,000
		市道占用料督促料外	3,600	その他雑入	328,018

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

決算額の内 10,854,345 円

#### 1 有料道路負担軽減事業

三才山トンネル・平井寺トンネル・新和田トンネル・白馬長野有料道路の時間帯割引回数通行券の販売を実施しました。

(1) 購入代 (26,300 枚) 7,194,600 円  
販売代 (27,630 枚) 6,250,150 円

#### 2 建設技術者等資格取得費補助金交付事業

市内建設業に係る技術者を育成し、経営と雇用の安定を図るため、資格取得費用補助を行いました。

(1) 補助金交付額 243,688 円 (7 社 9 名)

### 上記の評価と課題等

有料道路負担軽減事業により、有料道路利用者の負担が軽減されました。  
資格取得補助により、技術者育成が図られました。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108040	道路橋梁総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
976,000	927,420	0	48,580	95.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 道路関係同盟会等の要望等の活動に関すること  
事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。
  - 旅費（普通旅費） 272,420 円
    - ラウンドアバウト普及促進協議会、総会、中央要望
    - 松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会中央要望
    - 道路整備促進期成同盟会全国協議会通常総会外
  - 負担金
    - ラウンドアバウト普及促進協議会 30,000 円
    - 中部縦貫自動車道建設・国道 158 号整備促進期成同盟会 105,000 円
    - 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会外 304,000 円
- ラウンドアバウトサミットの開催に関すること  
安曇野市内でラウンドアバウトサミットを開催し、普及啓発活動を行いました。
  - 事務事業委託料
    - ラウンドアバウトサミットPRチラシ等作業委託外 216,000 円
- 梓川スマートインターチェンジ地区協議会に関すること  
地区協議会では、梓川スマートインターチェンジ供用後も継続して、その社会便益、安全性、採算性、管理・運営形態等について協議しています。また、利用者増を図るため、市ホームページにより広報・PRを実施しました。  
平成 22 年 11 月 27 日供用開始した当初計画では、1 日当たり 1,250 台の交通量を見込んでいた利用台数は、平成 30 年 3 月時点で 1 日当たり 3,720 台の実績がありました。

### 上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。  
ラウンドアバウトサミットを開催し、必要性、効果等について普及啓発活動を実施しました。  
梓川スマートインターチェンジは、多くの方々にご利用いただき、利用台数が順調に推移しています。延べ利用台数が平成 30 年 2 月には 800 万台を突破しました。引き続き協議会運営に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108130	河川総務費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
950,000	871,540	0	78,460	91.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
80,026	取水占用料	80,026		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 河川関係同盟会等の要望等の活動に関すること  
事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。
- (1) 旅費（普通旅費） 77,040 円
- ア 北陸直轄河川治水連合会定期総会、中央要望
  - イ 犀川直轄期成同盟会中央要望
  - ウ 全国治水砂防協会通常総会外
- (2) 負担金
- ア 長野県河川協会 96,000 円
  - イ 長野県治水砂防協会 161,000 円
  - ウ 長野県治水砂防協会犀川支部 402,000 円
  - エ 犀川直轄改修期成同盟会 95,500 円
  - オ 信濃川・姫川水系砂防工事促進期成同盟会 19,000 円
  - カ 高瀬川高水敷整備促進期成同盟会 1,000 円
  - キ 大町ダム等再編事業促進期成同盟会 20,000 円

### 上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

犀川左岸荻原築堤護岸工事については、平成 30 年度完成予定です。

今後は、犀川左岸（徳治郎）と右岸（木戸）の築堤事業化に向けた要望活動を実施します。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108090	県営新設改良事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,300,000	13,298,370	0	1,630	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 県営新設改良事業  
 県発注の事業に対し、負担割合により負担金を納めました。
- (1) 負担金
- ア 兼用側溝整備事業 (野沢) 4,647,864 円
  - イ 急傾斜地崩壊対策事業 (桜坂・小瀬幅) 4,982,340 円
  - ウ 県単道路改築事業 (塚原・白坂口) 3,668,166 円

### 上記の評価と課題等

地域住民の要望に応えるよう各種県事業の推進がされ、社会資本整備の促進が図られました。今後も引き続き事業促進に努めます。



平成 30 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108230	国県事業推進費		具体的な施策	国県事業の円滑な推進を図る

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
899,000	421,070	0	477,930	46.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳		細節名	金額
377,000			国道 19 号明科駅前歩道整備事業用地事務委託	377,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 国県事業推進事業

国道 19 号明科駅前歩道整備事業の用地交渉及び要望活動を行いました。  
梓橋周辺の交通渋滞対策のため、起終点（OD）調査を行いました。

- |                           |           |
|---------------------------|-----------|
| (1) 旅費                    | 303,370 円 |
| ア 国道 19 号明科駅前歩道整備事業促進中央要望 |           |
| イ 国道 19 号明科駅前歩道整備事業用地交渉外  |           |
| (2) 需用費                   | 98,100 円  |
| ア 梓橋起終点調査封筒印刷外            |           |

### 上記の評価と課題等

国道 19 号明科駅前歩道整備事業については、用地取得に向けた用地事務委託契約を国と締結し、予定契約額とおり契約しました。引き続き、国と連携を密にしながら地権者との交渉を進めます。  
梓橋周辺の交通渋滞対策については、起終点調査結果を松本建設事務所に提供し、梓橋の完全 3 車線化に向けた検討の基礎資料となりました。引き続き、関係機関と連携を図っていきます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108020	地籍管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
28,917,000	27,928,851	0	988,149	96.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
453,000	公図写等発行手数料	453,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 土地台帳、公図等管理事業

国土調査法第 21 条により調査成果の保管・閲覧が規定されているため、成果である土地台帳・公図（地籍複図）を一体的にデジタル化した「安曇野市地籍管理システム」を平成 27 年 4 月から運用を始め、土地登記済通知書により土地台帳、登記地図、土地所在図のデータベース更新をしました。本事業により修正する地図情報は、本市 GIS システムの基礎として利用されています。また、境界立会等で発見された国土調査錯誤ほか未登記事案の地図作成業務を委託しました。

##### （1）委託料

##### ア 平成 29 年度地籍管理システム土地異動更新業務委託

土地台帳入力・分合筆修正 13,879 筆 18,144,000 円

##### イ 地図訂正委託

地図訂正・未登記測量委託業務 18 件 5,048,313 円

#### 2 官民境界確認立会事務

道路水路の管理者として申請者からの申請に基づき、官民境界の確認事務を行いました。

（1）官民境界確認を実施 291 件

#### 3 公共用地取得用地登記事務

安曇野市が取得した用地の登記を行いました。

（1）所有権移転登記・地目変更登記・分筆登記等 459 筆

### 上記の評価と課題等

地籍管理システムの更新により、公図（地籍複図）と土地台帳の一元化と、事務の効率化が図られました。

また、システム化による効率重視により地図精度の低下を招かないよう、変更箇所での現地確認に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108050	道路橋梁管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,435,000	22,284,160	0	150,840	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 道路台帳加除事業

道路法第 28 条の規定に基づき整備している道路台帳の更新修正・烏川ほ場整備事業に伴う道路台帳図データ更新（147 路線・19.15km）、及び道路反射鏡の位置・写真データの追加（52 本）を行いました。

整備したデータは道路行政の基礎的資料とするほか、道路台帳図は市のホームページで閲覧が可能です。

#### （1）委託料

ア 平成 29 年度道路台帳補正業務委託 21,600,000 円

### 上記の評価と課題等

今後も引き続きデータを更新し、適正な台帳管理に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108060	道の駅維持管理		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,700,000	5,690,000	0	10,000	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 道の駅維持管理事業

道路利用者及び観光客等の立ち寄り拠点となっている、道の駅「アルプス安曇野ほりがねの里」の管理を、「農事組合法人旬の味堀金物産センター組合」にゆだねて、利用者に快適な休憩空間を提供しました。

平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで、「農事組合法人旬の味堀金物産センター組合」と指定管理委託に伴う基本協定を締結したことから、この基本協定に基づき、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで年度協定を締結し、情報交流室、トイレ、駐車場の施設管理を行いました。

### 上記の評価と課題等

利用者の利便性向上のため、道の駅施設と堀金物産センターの一元管理に向けた協議を行い、指定管理により堀金物産センター組合に管理を委託する基本協定を平成 28 年 3 月 11 日締結しました。

今後も快適な休憩空間を提供するため、適正な施設管理に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108140	河川管理費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
515,000	515,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
515,000	取水占用料	515,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 河川管理事務

市内の普通河川等の除草清掃管理を、地元区及び河川愛護会の協力を得て行い、河川環境の保全を図りました。

(1) 役務費 515,000 円

実施箇所 赤川  
権田川  
欠の川  
富士尾沢川  
穂高川 以上 5 件

### 上記の評価と課題等

今後も河川環境の美化に努め、適正な河川管理に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108100	市道新設改良事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
438,956,000	429,318,812	事故繰越 7,544,000	2,093,188	97.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
344,100,000	公共施設整備基金繰入金	300,000,000		
	市道新設改良事業	44,100,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市道新設改良事業

各区からの改良要望路線と合併特例債事業対象路線の改良事業を実施しました。

市道新設改良事業路線の、市道豊科 3577 号線他 5 路線全区間の道路改良工事が完了し、開通となりました。特に、合併以前からの懸案箇所であった吉野地区の市道豊科 1 級 16 号線の改良が終了し、スムーズな交通が確保されました。

また、合併特例債事業については、市道豊科 1066 号線全区間の道路改良工事が一部歩道部の橋を残し車道部が完了し、開通となりました。

#### (1) 委託料

ア 測量設計等委託	32 件	40,154,604 円
イ 物件調査等委託	8 件	8,162,640 円
ウ 地質調査委託	1 件	853,200 円

#### (2) 工事請負費

ア 改良舗装	42 件 L=6,310m	224,613,000 円
	(内グリーンベルト 3 件 L=4,445m	15,336,000 円)
イ 歩道整備	3 件 L= 392m	37,216,800 円
ウ 側溝整備	10 件 L= 622m	35,201,520 円
エ 地すべり対策	1 件 L= 200m	3,650,400 円

#### (3) 用地買収補償

ア 公有財産購入費	28 件	18,644,748 円
イ 物件補償費	37 件	56,659,162 円

### 上記の評価と課題等

各区からの要望件数に対し、限られた予算のなか、選択と集中により事業効果の早期発現に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108110	社会資本整備総合 交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
255,317,000	239,335,663	15,909,000	72,337	93.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
193,938,000		道路改良費補助金	124,538,000		
		道路整備事業	69,400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 社会資本整備総合交付金事業

道路整備推進計画及び橋梁長寿命化修繕計画等に基づく路線を、社会資本整備総合交付事業により整備を行いました。

特に、市道明科 5080 号線の小日向橋が、旧橋撤去を残し完了となり開通しました。

##### (1) 市道三郷 1 級 5 号線（道路改良、三郷上長尾）

全体計画 L=860m

ア 委託料	1 件	496,800 円
イ 公有財産購入費	2 件	1,088,271 円
ウ 物件補償費	1 件	256,446 円

##### (2) 市道穂高 1 級 6 号線（道路改良、穂高南小学校南）

全体計画 L=800m

ア 委託料	2 件	2,332,800 円
イ 公有財産購入費	5 件	1,175,720 円
ウ 物件補償費	5 件	6,493,815 円

##### (3) 市道明科 5080 号線（道路改良、小日向橋）

全体計画 L=70m

ア 工事請負費	1 件	改良工 L=70m	36,212,400 円
イ 物件補償費	1 件		3,064,000 円

##### (4) 市道穂高 1 級 10 号線（舗装修繕、穂高大橋西側）

全体計画 L=66m

ア 工事請負費	1 件		5,194,800 円
---------	-----	--	-------------

##### (5) 市道堀金 1441 号線（舗装修繕、三田工場団地東）

全体計画 L=200m

ア 工事請負費	1 件		9,828,000 円
---------	-----	--	-------------

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (6) 市道豊科 1118 号線（舗装修繕、丸市石油交差点東）  
 全体計画 L=295m  
 ア 工事請負費 1 件 15,908,400 円
- (7) 市道豊科 1345 号線（歩道整備、近代美術館東）  
 全体計画 L=340m  
 委託料 1 件 496,800 円
- (8) 市道豊科 2055 号線（歩道整備、豊科北中学校東）  
 全体計画 L=310m  
 ア 委託料 1 件 398,520 円  
 イ 工事請負費 3 件 改良工 L=118.1m 24,451,200 円  
 ウ 公有財産購入費 4 件 4,591,120 円  
 エ 物件補償費 6 件 7,204,171 円
- (9) 市道豊科 1 級 24 号線（歩道整備、防災広場北交差点北）  
 全体計画 L=620m  
 ア 委託料 1 件 9,396,000 円
- (10) 橋梁点検（橋梁長寿命、市内一円）  
 全体計画 N=766 橋  
 ア 委託料 6 件 68,907,200 円
- (11) 市道穂高 1 級 20 号線（橋梁修繕、安曇野大橋）  
 ア 工事請負費 1 件 561,600 円
- (12) 市道穂高 1 級 20 号線（橋梁修繕、等々力大橋）  
 ア 工事請負費 1 件 18,424,800 円
- (13) 市道穂高 2 級 25 号線（橋梁修繕、穂高 24 号橋）  
 ア 工事請負費 1 件 22,852,800 円

### 上記の評価と課題等

道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所 of 早期事業完了を目指します。



平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0190040	【明許】社会資本整備 総合交付金事業(三郷 1級5号線外)		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
33,863,000	33,862,400	0	600	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
19,146,000		【明許】道路改良費補助	12,346,000		
		【明許】道路整備事業	1,800,000		
		—//—(補正予算債)	5,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 社会資本整備総合交付金事業(三郷1級5号線外)  
 工事着工箇所の選定及び河川法に基づく協議・許認可等に、不測の日数を要したため明許繰越をした事業について、整備を完了しました。
- (1)市道三郷1級5号線(道路改良、三郷上長尾)  
 工事請負費 1件 9,380,000円
- (2)市道明科5080号線(道路改良、小日向橋)  
 工事請負費 1件 10,042,800円
- (3)市道豊科2055号線(歩道整備、豊科北中学校東)  
 工事請負費 1件 6,685,200円
- (4)橋梁定期点検(市内一円)  
 委託料 1件 7,754,400円

### 上記の評価と課題等

繰り越した事業について、完了しました。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108150	河川改修事業		具体的な施策	河川改修事業

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,200,000	10,108,800	0	91,200	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 河川改修事業

普通河川の改修事業を実施しました。

勝手沢、大井戸川の河川改修を実施し、勝手沢河川改修工事が完了しました。

##### (1) 勝手沢（改修事業、三郷南小倉）

全体計画 L=60.0m

工事請負費 1件 L=17.6m 5,356,800円

##### (2) 大井戸川（改修事業、穂高）

全体計画 L=60.0m

工事請負費 1件 L=39.4m 4,752,000円

### 上記の評価と課題等

安全・安心な河川環境整備に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木施設災害復旧費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路災害復旧費		基本施策	道路の整備
	事業	0111010	道路災害復旧事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,000,000	4,907,520	0	1,092,480	81.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 道路災害復旧事業

台風 21 号により被災した市道明科 5113 号線の復旧工事を、災害復旧事業により実施しました。補助事業の対象にならない小規模な災害は、単独費で復旧工事を実施しました。また、市道豊科 4559 号線は、法面の防災対策工事を実施するにあたり、設計委託を実施しました。

(1)市道明科 5113 号線（道路災害復旧事業（補助）、明科東川手）

工事請負費 1 件 L=10.0m 1,836,000 円

(2)市道豊科 4559 号線（道路災害復旧事業（単独）、豊科田沢）

委託料 1 件 L=40.0m 1,458,000 円

(3)市道明科 5098 号線（道路災害復旧事業（単独）、明科東川手）

工事請負費 1 件 L=13.0m 961,200 円

(4)市道明科 5113 号線外 1 路線（道路災害復旧事業（単独）、明科東川手）

工事請負費 2 件 L=40.5m 652,320 円

### 上記の評価と課題等

災害発生時は、災害復旧事業により原形復旧し、通行を確保します。  
また、補助対象にならない小規模な災害については、応急処置を行い、通行の確保に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108070	道路橋梁維持費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
347,219,000	345,897,053	0	1,321,947	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
285,475,600		道路復旧費原因者負担金	85,475,600		
		公共施設整備基金繰入金	200,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 道路橋梁維持費

道路維持作業員による日常的な巡視点検に加え、正規職員による定期的な道路パトロールを行いました。巡視時や市民からの通報等による道路情報を基に、欠損部の補修や除草等の道路管理を行いました。

区からの修繕要望を踏まえ道路施設の整備及び、原因者負担による路面復旧受託等の維持修繕工事を実施しました。

また、工事の平準化に向けた取組みとして、債務負担行為による生活道路の舗装修繕工事等を実施しました。

##### (1) 委託料

ア 草刈り、清掃作業	53 件	2,848,084 円
イ 境界復元測量、側溝改修設計業務ほか	4 件	2,430,000 円

##### (2) 工事請負費

ア 道路橋梁維持・補修工事	226 件	216,589,696 円
イ 道路占用路面復旧受託工事	16 件	113,583,600 円

##### (3) 原材料費

ア 道路補修用資材		2,299,274 円
補修用アスファルト	1,110 袋	1,822,500 円
砕石 (M25-0 他)	40 m <sup>3</sup>	204,566 円
その他 (側溝蓋等 2 次製品ほか)		272,208 円
イ 資材支給 (アスファルト合材・甲蓋ほか)	5 件	298,059 円

### 上記の評価と課題等

施設の老朽化が進んでいますので、維持工事費の予算内で効率的・効果的に実施する必要があります。舗装道路の劣化による損傷は事故発生に起因する恐れもあり、集中的な対処が必要です。道路パトロールの強化を図り、安全・安心な道路環境を提供できるよう維持管理に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108080	除雪対策費		具体的な施策	除雪対策

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
108,984,000	108,766,036	0	217,964	99.8%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 除雪融雪業務

管理する市道約 1,687 km のうち、除雪指定路線約 873km の除雪と凍結防止剤散布路線約 104km の融雪作業を市内 73 の事業者に業務委託し、冬期交通の確保に努めました。

除雪用の建設機械を保有することが困難となっている事業者等に対し、市の保有機械 21 台と借上げ機械 15 台を貸与し、除雪体制を整えました。

また、歩行型除雪機 5 台を購入し地域に貸与し、除雪力の向上を図りました。

##### (1) 消耗品費

ア 塩化カルシウム 189 t 10,570,500 円

##### (2) 委託料

ア 除雪作業 延べ 1,329 時間 24,950,992 円

イ 凍結防止剤散布作業 延べ 305 時間 5,081,800 円

ウ 除雪等機械管理費 79 台 40,869,500 円

エ 貸付機械保険加入費 41 台 1,845,000 円

#### 2 除雪車両の整備

##### (1) 借上料

ア 除雪ドーザ（8 t 級） 5 台 6,791,472 円

イ 除雪ドーザ（3 t 級） 10 台 7,668,000 円

##### (2) 備品購入費

ア 歩行型中型除雪機 5 台 2,235,600 円

### 上記の評価と課題等

冬期間の交通確保を継続的に図るため、不足する除雪機械やオペレーターの確保については、計画的な機械購入や借上げによって補うほか、除雪機械の配置計画の見直しや新規受託者の開拓により、その確保に努めます。

広域農道やオリンピック道路などの除雪優先道路を選定するとともに、管理者が混在している路線の除雪については、引き続き長野県安曇野建設事務所との連携強化に努めます。

除雪は、行政、市民、地域の企業などの協力によって行う必要があることから、除雪協力を引き続き要請するとともに、広報紙、ホームページ、コミュニティFMなどを活用した情報発信に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	03	交通安全施設費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0108120	交通安全施設整備費		具体的な施策	防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
30,000,000	29,785,641	0	214,359	99.3%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 交通安全施設整備費

第3次安曇野市交通安全計画、また区やPTA等からの要望に基づき、道路反射鏡や道路区画線等の交通安全施設の整備を実施するとともに、信号機や横断歩道の設置などの要望をとりまとめ、長野県公安委員会に交通安全施設整備の要望を行いました。

また、道路ストック総点検において修繕が必要と判断されていた大型案内標識について、1基の更新工事を実施しました。

#### (1) 工事請負費

ア	道路反射鏡設置	53箇所	8,668,080円
イ	道路区画線等設置	29.4km	12,787,200円
ウ	標識、看板設置	11基	784,080円
エ	大型案内標識設置	1基	3,294,000円
オ	その他	1式	2,288,520円
	(ガードレール設置ほか)		

### 上記の評価と課題等

安全・安心な道路環境の提供に努めました。

今後も道路パトロールにより老朽化した交通安全施設を把握し、施設の更新を進め事故防止に努めながら区やPTA等からの要望に応じ、施設の適正な維持管理や施設整備を進めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	計画係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	①計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
206,476,000	203,525,353	0	2,950,647	98.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
6,147,000		都市再生整備計画事業	2,508,000	
		立地適正化計画推進事業	3,600,000	
		都市計画図等交付代	39,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 都市計画総務費

- (1) 立地適正化計画策定業務（H28 年度契約債務負担行為） 7,200,000 円  
平成 26 年 8 月に都市再生特別措置法が改正され「立地適正化計画」が制度化されました。この計画は、居住や都市機能を既成市街地に誘導し、人口減少・少子高齢化社会においても持続可能なコンパクトシティの実現を推進するものです。  
平成 29 年度は、住民説明会、パブリックコメント、都市計画審議会での意見聴取等を経て、3 月定例会にて報告を行いました。  
この計画は、既成市街地への緩やかな集約を図るため、誘導区域以外での一定の開発に対して届出を課す制度であり、市では 4 月 1 日から制度の運用を開始しています。

契約額：14,889,600 円のうち平成 29 年度支払 7,200,000 円  
履行期間：平成 28 年 7 月 8 日から平成 30 年 2 月 22 日まで

- (2) 安曇野市都市計画基本図修正業務委託 13,834,800 円  
市の都市計画を検討、立案、決定する上での基本となる図面である、都市計画基本図の修正を実施しました。平成 29 年度は現地踏査とそれに基づく図化を行いました。平成 30 年度は図の編集、校正、データ化などを行います。

契約額：30,240,000 円のうち平成 29 年度支払 13,834,800 円  
履行期間：平成 29 年 5 月 15 日から平成 31 年 2 月 28 日まで

- (3) 平成 29 年度 安曇野市「水辺の里」サインガイドライン策定業務委託 3,172,608 円  
北アルプスと田園風景という恵まれた観光資源をもつ当市にふさわしい情報案内表示による道案内のあり方を探るため、本年度は穂高地域を対象に公共サインのデザイン、設置場所の検討を行いました。

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	①計画的なまちづくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (4) 都市計画等に関する制度評価委員会（出席謝礼等） 45,000 円  
市の土地利用管理に関する制度の運用について、専門的見地から必要な事項を評価検証するものであり、土地利用及び景観計画の運用上の課題について助言を求めるとともに、都市計画における課題案件の情報提供をするため、1回開催しました。
- (5) 都市計画審議会（委員等報酬） 112,000 円  
安曇野市立地適正化計画、豊科下鳥羽地区地区土地利用計画、安曇野都市計画公園（安曇野市決定）の変更（案）について審議いただきました。
- (6) 土地利用審議会（委員等報酬） 259,000 円  
市長の諮問に応じ審議会を開催し、安曇野市の適正な土地利用に関する条例第 47 条の規定により、特定開発事業の認定について、審議会の意見を聴きました。

### 上記の評価と課題等

既成市街地への集約を図るため、市民等への立地適正化計画制度の周知を図ります。  
市内全域を対象に公共サインのデザイン、設置場所の検討を行います。  
今後も秩序ある土地利用が図られるよう、土地利用制度の適正な運用に努めます。



平成 30 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108210	街路整備事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
89,677,000	88,016,665	0	1,660,335	98.1%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
64,851,000		社会資本整備総合交付金(街路分)	37,351,000		
		街路事業	27,500,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 都市計画道路 吉野線改良事業

全体計画 L=455m W=6.0(12.0)m

国道 147 号、本吉町交差点から都市計画道路東町通線までの区間（延長 455m）は豊科南小学校や豊科高等学校の通学路になっていますが、近年交通量が増加し、児童・生徒の通行に際し、危険な状態であります。

都市計画道路の整備による、通学路の安全対策と中心市街地の円滑な交通確保のため、平成 29 年度も引き続き事業用地の取得を行いました。

#### （1）委託料

ア 測量業務等委託	3 件	993,600 円
イ 補償調査業務	2 件	1,436,400 円

#### （2）工事請負費

ア 安全対策工事	2 件	2,080,080 円
----------	-----	-------------

#### （3）用地・補償費

ア 公有財産購入費	1 件	44,469,094 円
イ 物件補償費	2 件	24,277,491 円

#### （4）負担金補助及び交付金

ア 補助金（市土地開発公社）	1 件	14,760,000 円
----------------	-----	--------------

### 上記の評価と課題等

都市計画道路吉野線改良事業は事業用地の取得を行いました。  
交付金の活用や、市土地開発公社への事業用地の先行取得を委託しながら、事業の促進を図ります。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108211	都市再生整備計画事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
49,529,000	6,551,280	42,974,000	3,720	13.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 都市再生整備計画事業 安曇野水辺の里

「安曇野水辺の里」地区として、しゃくなげ公園を含めた穂高駅を中心とする計画区域を平成 26 年度から 5 年間で整備しています。

平成 29 年度は、穂高西友通り歩道改良工事 L=220m の工事に着手しました。

##### (1) 工事請負費

ア 西友通り歩道改良工事ほか

3 件 43,196,480 円  
(内 1 件 繰越 42,974,000 円)

#### 2 都市再生整備計画事業 明科駅周辺

平成 28 年 2 月から 1 年をかけ、計 6 回の住民懇談会を開催して、駅周辺のまちづくりのあり方を「明科駅周辺まちづくり計画」として策定し、平成 29 年度は、計画に基づき明科駅前広場の基本設計を実施しました。

##### (1) 委託料

ア 測量設計業務等委託

2 件 6,328,800 円

### 上記の評価と課題等

都市再生整備計画事業 安曇野水辺の里地区では、穂高地域の特性を活かしたまちづくりを推進するために、道路、街路灯、公園等の整備を進め、平成 30 年度に完了する予定です。

明科駅周辺地区についても、明科地域の特性を活用し、安曇野市の東の玄関口にふさわしいまちの形成を目指します。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0190050	【明許】 都市再生整備計画事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
102,384,000	96,508,800	0	5,875,200	94.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
66,400,000	【明許】 都市再生整備計画事業	66,400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市再生整備計画事業 安曇野水辺の里  
穂高駅前広場改良工事が完了しました。

(1) 工事請負費

- ア 穂高駅前広場改良工事（歩道石張舗装） 62,866,800 円  
イ 穂高駅前広場改良工事（シェルター設置） 33,642,000 円

### 上記の評価と課題等

穂高駅前広場改良工事が完了し、交通の結節点である穂高駅の利便性が向上しました。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	04	都市下水道事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108240	都市下水道維持管理費		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,824,000	8,197,758	0	626,242	92.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 都市下水道維持管理事業

市街地における雨水を排除し浸水を防除するため、3つの都市下水道（延長 3.8km）の維持管理を行いました。

##### （1）委託料

ア 管理委託（新田・成相農事組合）	2件	300,000円
イ 町尻都市下水道清掃業務	1件	3,250,800円
ウ 町尻都市下水道調査業務	1件	2,268,000円

##### （2）工事請負費

ア 町尻都市下水道排水河川維持工事	1件	442,800円
-------------------	----	----------

#### 2 潮雨水ポンプ場維持管理

豪雨時の内水対策のため、潮雨水ポンプ場の維持管理を行いました。

##### （1）需用費

ア 施設修繕（潮雨水ポンプ場修繕）	2件	1,019,520円
イ 光熱水費（潮雨水ポンプ場電気代）		132,558円

##### （2）委託料

ア 管理業務委託 （維持管理・電気点検・システム管理）	3件	784,080円
--------------------------------	----	----------

### 上記の評価と課題等

都市下水道の機能を確保するため、地元組織への管理委託及び維持補修工事を実施し、市街地の環境整備を図りました。

内水対策のため、潮雨水ポンプ場の維持管理を行い、浸水対策を図りました。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	04	都市下水道事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108250	市街地排水路改修事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,610,000	8,408,016	0	201,984	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市街地排水路改修事業

住環境整備のため、拠点市街区域内の未整備水路の改修工事を実施しました。

##### (1) 委託料

ア 設計業務 1件 498,960円

##### (2) 工事請負費

ア 市街地排水路改修工事 11件 7,469,280円

##### (3) 原材料費

ア 原材料（U字溝） 439,776円

### 上記の評価と課題等

要望箇所の水路改修を実施し、拠点市街区域の環境整備を図りました。  
今後も、排水路改修及び老朽化による漏水箇所等の維持・補修に努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	公園緑地係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
470,457,000	465,907,504	0	4,549,496	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
179,095,888	豊科南部総合公園テニスコート使用料	3,707,250	社会資本整備総合交付金(公園分)	91,000,000
	礒山公園使用料	2,097,200	常念ふれあい公園太陽光発電売電	13,680
	室山アグリパーク施設使用料	218,250	室山アグリパーク自販機電気料	21,266
	都市公園使用料	138,242	公共事業債(都市公園事業)	81,900,000

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

#### 1 都市公園等維持管理事業

都市公園(44箇所:面積34ha)等を、安全で快適に利用できるよう適正な維持管理に努めました。日常的な草刈り・清掃等の維持業務は、地元区・ボランティア団体・シルバー人材センター・造園業者に管理委託を行いました。

スマートフォンアプリを活用した「情報通報システムあづみの」により、公園施設の不具合箇所情報の受信を12月1日から始めました。

公園施設は経年により遊具等の老朽化が著しいため、安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、平成29年度は国の交付金事業である「公園施設長寿命化対策支援事業」の工事を1件、「三郷文化公園体育館大規模改修」の工事を1件、市単独事業により116件の修繕と37件の補修・更新工事を行いました。

庭木剪定講習会等を4回開催し、のべ41名の参加者があり、緑の基本計画の計画初期に対応した事業を進めました。

県と中信四市の共同開催が決定している、第36回全国都市緑化信州フェアの準備を進めました。

#### (1) 需用費

ア 施設修繕費(116件)(公園施設長寿命化計画による遊具等の修繕)	12,414,373円
イ 光熱水費	9,305,207円
ウ 物品修繕費	80,617円

#### (2) 役務費

ア 電話使用料、し尿汲み取り料ほか	275,707円
-------------------	----------

#### (3) 委託料

ア 管理委託料(260件)	42,650,449円
イ 事務事業委託料	
(ア) 市内公園遊具の日常点検業務ほか	811,980円
(イ) 三郷文化公園体育館耐震診断業務委託	6,480,000円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

ウ	設計監理委託料	
(ア)	バリアフリー化事業豊科中央公園トイレ改修工事監理業務委託	496,800 円
(イ)	松尾寺山公園インターロッキング更新に伴う測量・設計業務委託	291,600 円
(ウ)	穂高公園用地測量業務委託	280,800 円
(エ)	三郷文化公園体育館大規模改修工事実施設計委託	7,560,000 円
(オ)	三郷文化公園園路・花壇測量設計業務委託	496,800 円
(4)	借地料	
ア	堀金中央公園（1件）	1,705,498 円
イ	松尾寺山公園（4件）	1,000,297 円
ウ	龍門渕公園（11件）	2,842,839 円
エ	あやめ公園（5件）	1,051,824 円
オ	室山アグリパーク（2件）	672,436 円
カ	中萱駅前公園（3件）	207,150 円
(5)	工事請負費（公園施設長寿命化計画による）	
ア	工事請負費（補助）（2件）	
(ア)	公園施設長寿命化対策支援事業	
	下長尾公園ほか4公園遊具等更新工事：25施設（内遊具10基）	20,617,200 円
(イ)	三郷文化公園体育館大規模改修	
	三郷文化公園体育館大規模改修工事（平成29・30年度）	257,000,000 円
	：長寿命化対策工事、耐震化工事ほか	
イ	工事請負費（単独）（37件）	
	豊科公園仮設配線工事ほか36件	46,047,960 円
(6)	負担金	
ア	全国都市緑化信州フェア実行委員会に係る主催者負担金	8,970,066 円
イ	全国都市緑化フェア基本計画策定に係る負担金	1,342,340 円
ウ	日本公園緑地協会会費ほか5件	126,054 円

### 上記の評価と課題等

都市公園と都市公園以外の公園について、職員のパトロールのほか、遊具については定期点検をシルバー人材センターに委託する中で実施し、不具合箇所の早期発見・補修に努めました。安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の補修・更新を行いました。また平成29・30年度にわたる債務負担行為により、三郷文化公園体育館大規模改修工事に着手しました。今後も定期的なパトロールによる不具合箇所の把握に重点を置き、市民が安全、安心に公園を利用できるよう努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	建築景観係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	景観の保全・育成
	事業	0108190	景観整備事業		具体的な施策	環境と景観に配慮したまちづくり

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,193,000	9,708,541	0	1,484,459	86.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
545,200	屋外広告物許可手数料	545,200		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 建築確認申請受付・進達事務

建築確認申請において、市道等への接道状況、水路占用、下水道区域の内外、上水道接続状況などについての確認を行い、長野県へ書類の進達を行いました。（松本建設事務所建築課から）

	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計
建築確認件数	181	233	106	44	41	605
（内 新築）	(130)	(175)	(82)	(28)	(30)	(445)

#### 2 景観づくり住民協定活動補助金

2,778,000 円

自主的に景観を守る取り組みを行っている景観づくり住民協定締結地区の活動に対し、補助金を交付し活動の支援を行いました。また、市連絡会においては住民と行政が一体となって景観保全を行っている岐阜県中津川市馬籠地区を視察しました。（補助団体：住民協定 17 団体、市連絡会 1 団体）

#### 3 景観条例に基づく行為の届出

安曇野市景観条例で定める届出対象行為について、安曇野市景観計画の基準により審査を行い、現地確認のうえ、行為制限短縮通知の交付を行いました。

【届出件数】856 件（内訳：建築物 776 件、工作物 7 件、土地形質等 73 件）

#### 4 屋外広告物条例に基づく許可及びパトロール

屋外広告物条例に基づき、広告物掲出に関する相談や指導、許可事務を行いました。また、許可手続き漏れがないように、制度の周知とパトロールを実施しました。

【許可件数】59 案件 166 件（内訳：第 1 種地域 9 件、第 2 種 81 件、第 3 種 76 件）

【許可更新件数】26 案件 217 件（内訳：第 1 種地域 2 件、第 2 種 107 件、第 3 種 108 件）

#### 5 緑のまちづくり事業

緑に囲まれた安らぎを感じずる環境づくりと、そのきっかけとして、記念樹の配布や生垣設置等への助成を行いました。

【実績】記念樹 申請件数 690 件、配布本数 803 本 3,288,313 円

生垣 申請件数 27 件（内、ブロック塀撤去併用 3 件） 1,596,000 円

### 上記の評価と課題等

自主的に景観を守る活動を実施している「景観づくり住民協定」の締結地区に対して、引き続き支援を行います。

景観条例及び屋外広告物条例の運用については、良好な景観づくりのため、窓口や現場での指導やパトロールに努めます。

緑のまちづくり事業の普及については、広報紙、新聞紙面等を活用し、ブロック塀撤去補助は、通学路沿いに設置されているブロック塀等の調査結果を参考に事業の周知を行います。



平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	開発調整係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根差した魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108200	土地利用調整事業		具体的な施策	計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,483,000	20,234,723	0	248,277	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 土地利用条例の運用

##### (1) 開発事業の承認（156件）

承認申請のあった開発事業について、関係部署との協議・調整を踏まえ審査を行い、土地利用基本計画等に整合すると認められたものを事業承認しました。

##### (2) 特定開発事業の認定（28件）

土地利用基本計画の基準に定めのない開発事業について、関係部署との協議・調整、説明会及び土地利用審議会の意見を踏まえ審査を行い、特定開発事業の認定に関する指針等に照らして適正な開発事業と判断されたものを、土地利用基本計画に整合する開発事業として認定しました。

#### 【土地利用条例における開発事業の承認、特定開発事業の認定申請件数及び面積（区域別）】

区域	拠点市街	準拠点市街	田園居住	田園環境	山麓保養	森林環境	合計
	909.0 ha	183.5 ha	215.5 ha	11,085.9 ha	1,331.0 ha	19,457.1 ha	33,182.0 ha
開発事業承認申請	25件	3件	12件	109件	6件	1件	156件
	4.9 ha	0.3 ha	1.8 ha	12.9 ha	0.9 ha	0.0 ha	20.8 ha
特定開発認定申請	2件		1件	25件			28件
	0.2 ha		0.1 ha	2.8 ha			3.1 ha

※ 開発事業承認の件数は、特定開発の認定後に承認申請へ移行したものを含みます。

#### 2 拠点地域等住宅購入費助成

20,000,000円

拠点市街区域、準拠点市街区域及び田園居住区域へ新たに住宅を新築又は新築住宅の購入をし、居住した人を対象に一戸当たり20万円の補助金を交付しました(100件)。

### 上記の評価と課題等

土地利用条例の運用に際しては、特に苦情や混乱等はありませんでした。今後も適正かつ合理的な土地利用を推進するため、市民及び開発事業者の方に条例の趣旨をご理解いただくよう、引き続き丁寧な説明に努めます。

拠点地域等住宅購入費助成事業は、H28年度の交付実績は86件でしたが、H29年度は当初見込んだ100件に到達したことから、本事業が市民等に浸透してきているものと思われます。H30年度は、より効果的な居住誘導施策とするため、転入者・未就学児を対象に補助金を加算することで若い世代の移住促進を図ります。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108205	耐震化推進事業		具体的な施策	耐震化の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
27,940,000 円	27,940,000 円		0 円	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,225,000 円	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	10,514,000		
	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	8,711,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 住宅・建築物耐震改修促進事業

(1) 耐震診断業務委託 10,253,000 円

##### ア 木造住宅

昭和 56 年 5 月末日以前に着工された既存木造住宅の耐震診断業務を、県建築士事務所協会へ委託し、158 件実施しました。

##### イ 避難施設

明科町区公民館（昭和 54 年建築）の耐震診断業務の支援をしました。

(2) 住宅耐震補強工事補助金 17,447,000 円

耐震診断を実施した住宅のうち、申請のあった 19 件に対し、耐震補強工事に対する費用を助成しました。

(3) 市民に制度への関心を持っていただくため、広報への掲載、出前講座を行い、耐震診断を受けられた方に対し、耐震補強工事を実施していただくようフォローアップに努めました。

### 上記の評価と課題等

耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強工事のPR活動を実施してきました。今後も補助制度の活用により耐震化が図られるよう、事業PRに努めます。

平成 30 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	05	住宅費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	住宅管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108290	住宅管理費		具体的な施策	公営住宅の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
50,052,000 円	49,596,725 円		455,275 円	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
49,596,725 円	公営住宅使用料	40,508,729	公営住宅等ストック 総合改善事業補助金	4,959,000
	公営住宅駐車場使用料	3,368,900	太陽光発電売電等	240,960
	公営住宅使用料滞納繰越分	407,986	市営住宅等一時使用料	51,100
	公営住宅滞納督促手数料	1,500	公営住宅工事費負担金	58,550

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市営住宅管理事業

市営住宅 14 団地 373 戸、特定公共賃貸住宅 2 団地 20 戸の点検・修繕等の維持管理を行いました。

- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| (1) 消耗品、施設修繕、退去修繕、光熱費、印刷製本等 | 10,059,092 円 |
| (2) 管理委託費                   | 1,928,880 円  |

#### 2 長寿命化計画に基づく維持管理

- |   |              |
|---|--------------|
| (1) 外壁・屋根改修工事（一日市場団地 2 棟 4 戸、三田団地 2 棟 4 戸）        | 12,128,400 円 |
| (2) 給湯器改修（田沢団地 10 戸、追分団地 9 戸、一日市場団地 1 戸、柳瀬団地 4 戸） | 2,588,619 円  |
| (3) 空棟建物の除却（明科団地 2 棟 12 戸（内 1 戸は集会所扱い）            | 15,660,000 円 |

#### 3 県営住宅アルプス団地協働建替え事業

県と市による協働建替え事業として進めている県営住宅アルプス団地について、市営住宅アルプス団地の入居者が順次移転できるよう、調整を図りました。

### 上記の評価と課題等

市営住宅及び特定公共賃貸住宅施設の点検・修繕等を適正に行い、長寿命化計画に基づく施設の計画的な維持管理に努めました。

整備計画については、募集を停止している団地について、過去に実施したアンケート等による入居者の意向も踏まえ、計画策定に取り組みます。

# 上下水道部

平成 30 年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	上水道費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	上水道施設費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0104300	水道事業		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
154,662,000	59,361,152	95,300,000	848	38.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 19 負担金及び交付金

地方公営企業である、水道事業の安定化を図るため、合併前の旧豊科町において政策的に実施された水道施設の整備費用に対して一般会計が負担を行う。

上水道整備負担金	決算額	59,361,152 円
・光ニュータウン関連水道事業負担金		7,827,876 円
・下水道工事関連水道事業負担金		51,533,276 円

#### 2 24 投資及び出資金

上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費で、災害観点から実施するものを一般会計が出資する。

##### 水道事業出資金

- ・豊科・明科地域整備事業（平成 29 年度分）

出資金（予算額）95,300,000 円

\* 水道事業で建設工事を逐次繰越したことにより、出資金を事故繰越した。

### 上記の評価と課題等

#### 1 19 負担金及び交付金

水道事業施設の整備費用の負担金として、光ニュータウン関連水道事業分は平成 40 年度まで、下水道工事関連水道事業分は平成 46 年度まで、一般会計から繰出を行う。

#### 2 24 投資及び出資金

送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水能力の増強事業に係る事業費（国庫補助金等を除く）2分の1を平成 32 年度まで、一般会計から出資する。

平成 30 年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	下水道事業費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0108270	下水道事業		具体的な施策	下水道の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,139,818,000	2,120,881,892	0	18,936,108	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

総務省で定める下水道事業の繰出基準に基づき、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、一般会計より法令で定められた額を繰り出します。

平成 29 年度においては、地方公営企業繰出基準に沿って、次のとおり繰出を行いました。

- ・ 下水道事業 2,119,073,000 円

基準外で繰出すもの

- ・ 生活保護受給者に対する下水道使用料の基本料金分 1,808,892 円

### 上記の評価と課題等

下水道事業は、地方公営企業法を適用して経理を行うことになりました。資産規模が大きく、企業債償還額の負担の大きさ等が浮き彫りとなり、住民生活に密着したサービスを提供していくには一般会計の繰り出し金が重要な財源となります。

一般会計からの繰出金については、公営企業繰出基準に従って、引き続き繰出を行います。

教育委員会 教育部

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110010	教育委員会費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,975,000	4,853,303	0	1,121,697	81.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 教育委員会

教育委員会は、委員長職務代理者、委員3名、教育長の計5名で構成されています。

29.4.1～改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき教育委員長と教育長を1本化

	H26.8.1	H26.11.9	H27.11.9	H28.11.9	H29.11.9
教育委員長	唐木 博夫	唐木 博夫	唐木 博夫	唐木 博夫	
委員長職務代理者	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘	須澤 真広	唐木 博夫
教育委員	内田 洋子	内田 洋子	横内 理恵子	横内 理恵子	須澤 真広
	須澤 真広	須澤 真広	須澤 真広	二村 美智子	二村 美智子 横内 理恵子
教育長	望月 正勝	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也

会議は、12回の定例会と2回の臨時会を開催し、教育委員会規則等の制定・改廃の審議、議会へ提出する条例案等の協議、教育行政に係る案件についての審議を行いました。

#### (1) 教育委員会の期日

##### ① 定例会

No.	期日	No.	期日	No.	期日	No.	期日
1	4月25日	2	5月24日	3	6月27日	4	7月24日
5	8月21日	6	9月26日	7	10月24日	8	11月20日
9	12月25日	10	1月24日	11	2月15日	12	3月22日

##### ② 臨時会 平成29年4月3日、平成30年3月8日

#### 2 総合教育会議

改正地方教育行政法に基づく「総合教育会議」を開催し、市長と教育委員会が本市の教育の課題及びあるべき姿等について、認識の共有を図りました。

回数	期日	回数	期日
第1回	7月25日	第2回	12月13日

### 上記の評価と課題等

事務局が提案した案件及び本市の教育を取り巻く諸問題について、教育委員会定例会で議論を深めるとともに、課題等の解決を図りました。

今後、少子・人口減少に対応した活力ある学校環境のあり方について、教育委員会及び総合教育会議等で議論を深める必要があります。



平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
208,430,000	203,988,910	0	4,441,090	97.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
7,800,498		入学準備金貸付基金利子	267,898	
		入学準備金貸付基金繰入	4,680,000	
		入学準備金貸付金返還金	2,852,600	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 入学準備金貸付制度の利用

未来を担う人材の育成を図るため、高等学校又は大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者に対し、入学準備金を無利子で貸付ける「安曇野市入学準備金貸付制度」の運用を平成 28 年 11 月から開始しています。

#### 【H29 年度利用実績】

私立高校	私立大学	私立短期大学	専門学校	計
2 件	4 件	1 件	2 件	9 件
600,000 円	2,400,000 円	480,000 円	1,200,000 円	4,680,000 円

公立高校、国立大学の貸付実績はありません。

#### 2 教育指導員の配置

教育指導室へ指導員を配置し、指導体制の充実を図っています。

区分	人数	決算額
教育指導員 (2) 学習指導員 (1)	3 人	7,317,660 円

#### 3 いじめ・不登校対策事業

いじめ不登校問題対策連絡協議会 (14 名 開催: 2 回)において、児童・生徒のいじめ等の調査及び指導方法や発生防止の研究、連携のための意見交換を行ないました。

#### 4 中学生議会

市内中学校から代表生徒 (18 名) が参加し、3 回の学習会を通して市の行政について学び、11 月 11 日 (土) の議会では提言型の質問を発表しました。市の課題に対し、「自分たちにできること」をキーワードに考えを出し合い、質問に添えて自分がすべきことを語ることができました。(傍聴人数 74 名 (H28 年度 73 名、H27 年度 39 名))

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

## その2

### 上記の評価と課題等

#### 5 就学相談

就学相談調査員 7 名が学校や保育園を訪問して調査・相談を行ない、就学相談委員会(委員：19 名、開催：3 回)において、知的障がいやその他心身障がいの疑いのある子どもの審査及び就学の判定を行いました。

(判定数)

対象者	人数	判定結果			判定と異なる就学者
		通常学級	特別支援学級	特別支援学校	
幼児	71	33	31	7	1
児童	78	2	72	4	0
生徒	15	0	15	0	0
計	164	35	118	11	1

#### 6 各種大会等出場者補助金(交付先:各学校長)

各種大会等へ参加する際の費用負担軽減のため補助を行いました。(基本的に県大会以上)

区分	体育大会		合唱・吹奏楽コンクール等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小学校	11	80,600 円	13	1,659,280 円	24	1,739,880 円
中学校	37	2,192,750 円	16	718,249 円	53	2,910,999 円
合計	48	2,273,350 円	29	2,377,529 円	77	4,650,879 円

#### 7 私立高等学校運営費補助金 5,100,000 円

対象校 7 校、補助対象生徒数 510 人

#### 8 教育用センターサーバ(借上料) 11,080,152 円

教育委員会管理のセンターサーバを設け、学校との情報ネットワークの再構築と一元化、セキュリティの確保を行います。

学校図書館システム(借上料) 3,870,504 円

学校図書館の蔵書管理システムにより貸出・返却を正確に管理します。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

### その3

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 9 学校安全対策事業

事業名等	金額	備考
学校敷地内のスズメバチ等害虫駆除	828,800 円	実施 12 校（延べ 28 回）
学校安全対策用品の購入(熊よけ鈴)	112,104 円	
通学路安全マップの作成	324,000 円	関係者に配布
学校安全連絡メール配信システム使用料	1,071,144 円	
通学路標識工事・修理の実施	494,640 円	地域要望への対応

その他、学校敷地内及び通学路の防犯パトロールの実施

#### 上記の評価と課題等

就学判定数が年々増加しており、事務量の増加と調査員の人員不足が課題となっています。

教育用センターサーバは、第1期工事を平成27年度、第2期工事を平成28年度に完了し、本格運用をしています。これにより、中学校における校務支援システムの運用、情報ネットワークの高速化とセキュリティの強化が可能となりました。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110020	学校支援配置事業		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
142,923,000	141,672,013	0	1,250,987	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
463,000	教育支援体制整備事業	463,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 学校加配職員及びスクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター等の配置・派遣  
学校の要望に基づき、障がい児支援員・特別支援学級支援員・中間教室支援員等を配置するとともに、不登校対策として、各校を巡回するスクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター・スクールカウンセラーを派遣しました。

また、特別な支援を要する児童生徒の指導方法の相談・助言のため、保護者や担任等を対象に障がい児等指導相談員（学校心理士・作業療法士・言語聴覚士）を派遣しました。

	職名	延べ人数	事業費	備考
賃金	医療支援員（看護師）	1	1,406,440	（小学校）
	障がい児支援員	20	38,651,450	
	特別支援学級補助員	20	38,575,945	
	学習支援員	6	13,707,732	
	中間教室支援員	18	38,934,425	
	スクールソーシャルワーカー 不登校支援コーディネーター	2	5,335,740	（巡回型）
	小計	67	136,611,732	
謝礼	スクールカウンセラー	8	3,145,930	（巡回型）
	障がい児等指導相談員	3	385,120	（巡回型）
	放課後学習室支援員	39	923,700	
	小計	50	4,454,750	
合計	117	141,066,482		

### 上記の評価と課題等

障がい児支援員は、特別支援学級や普通学級の仲間と行う授業等活動時に、特に学級内の人間関係面の支援とその子どもの特性に応じた支援を心掛け、子どもが安定して活動に参加し、自己実現の経験が数多くできるよう努力し、その生徒と周囲の集団の生活の安定に大きく寄与しています。

各校配置の中間教室支援員ほか、スクールソーシャルワーカーや不登校支援コーディネーター及び市の適応指導教室等、不登校支援に関わる職員が不登校傾向の子どもへの支援の中核となっています。職員間の連携に加え、これらの職員と所属学級の担任との連携を図るための取り組みを更に推進します。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110025	コミュニティスクール事業		具体的な施策	特色ある学校教育の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,425,000	7,086,722	0	1,338,278	84.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

児童・生徒の生きる力を育むために、地域全体で学校を支援することを目的に、学校が必要とする支援について地域住民がボランティアとして活動しています。

- 1 コミュニティスクール事業実行委員会 委員数:15名 開催:2回  
学校支援の企画、地域コーディネーター・学校応援隊（支援ボランティア）の養成、事業評価他
- 2 地域コーディネーター(小中学校に各1名配置 17名) 連絡会議2回開催  
学校のニーズを把握し、必要なボランティアの派遣及び連絡調整を行っています。
- 3 地域教育協議会(中学校単位) 開催地域別に2回開催  
本年度の学校運営の理解、学校支援、学校評価、小中連携、事業の確認他
- 4 学校支援ボランティアの活動実績  
支援ボランティア延べ人数:1,618人、活動述べ日数:3,407日、活動述べ時間:6,242時間

活動内容	活動実績			活動内容	活動実績		
	日	時間	決算額		日	時間	決算額
読書活動	447	454	363,590円	部活動※	1,405		983,500円
環境整備	23	57	57,540円	総合的な 学習支援	1,099	2,215	1,482,075円
学習支援	1,489	3,067	1,768,527円				
子ども安全・ 見守り等	21		22,680円	外国籍児童生 徒支援等	172	253	136,350円

※小中学校の部活動への外部指導者謝礼:1回700円。

### 上記の評価と課題等

平成29年度からは「安曇野市コミュニティスクール事業」に名称変更をして、これまでの取り組みを継承しながら、地域と一体となって地域の子どもを育む「地域とともに作る学校」を目指しました。

教職員に対して実施したアンケートからは、学校応援隊（支援ボランティア）の活動により、子供たちの学習や活動への意欲が高まり、経験の幅を広げることに効果があると受けとめていることが分かりました。他方で学校応援隊との連携に関する数値は下がっています。打ち合わせ等の時間の確保が難しく、意志の疎通が不十分なことで、連携が取れていないと感じていると考えられます。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	教育支援センター運営事業		具体的な施策	相談支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,711,000	9,220,502	0	1,490,498	86.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 28 年度より大規模改修後の豊科公民館内に教育支援センターを開設し、センター内に教育相談室・適応指導教室を設置しています。

#### 1 教育相談室の状況

(1) 開室日：月曜日から金曜日（祝祭日・年末年始休みを除く）

(2) 人員体制：教育相談員を 4 名配置（内訳：常勤 1 名、非常勤 3 名）し、各日 2 人体制で実施

(3) 平成 29 年度の相談対応状況

相談者	件数	相談者	件数	相談者	件数	相談者	件数
乳幼児	32	小学生	183	中学生	24	高校生	2
保護者	1	教師	0	その他	0	合計	244

#### 2 適応指導教室の状況

(1) 開室日：原則小中学校の登校日

(2) 人員体制：適応指導員を常勤 2 名、非常勤 2 名配置

(3) 適応指導教室利用状況の推移（単位：人）

年 度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
小学生利用者数	6	6	11	14	13
中学生利用者数	36	18	23	19	14
計	42	24	34	33	27

\*参考：安曇野市の欠席 30 日以上の不登校児童生徒の推移（単位：人）

年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
小学校	26	29	33	23	28	28
中学校	101	97	84	93	72	76
計	127	126	117	116	100	104

\*不登校数は減少傾向にあります（H29 は微増）が、在籍率はほぼ横ばいです。

（長野県の傾向と同様。）

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	教育支援センター運営事業		具体的な施策	相談支援体制の充実

## その2

### 上記の評価と課題等

教育相談室で対応した相談内容としては、子どもの性格・行動に関する事、発達障がい、学校生活等に関する相談が主で、在籍校等と連絡を取り合いながら対応しています。また、平成28年度より、教育相談室にいじめ相談専用電話回線として「いじめ相談ホットライン」を設置しています。

適応指導教室では、平成29年度中に利用が最も多かった学年は、中学3年生5名、次いで中学1年生4名、小学2年生4名です。中学3年生5名のうち、同年度内に学校へ復帰できた生徒は4名でした。このことから、適応指導教室で精神的にも学力面でも力をつけ、自己に自信を持つことができたと評価できます。適応指導教室としての機能が学校及び保護者に認められ、不適応・不登校指導の選択肢として定着しつつあると考えます。

教育支援センター機能の充実のため、教育相談室と適応指導教室の連携はもちろん、学校や他の支援機関との連携を更に深めていく必要があります。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
77,247,000	76,941,831	0	305,169	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 スクールバスの運行

安曇野市内小(中)学校遠距離通学児童の安全確保のため、スクールバス等の運行を委託しました。

【日数】合計 2,463 日

地域	学校(路線)	委託先	基本運行時間	日数
豊科	豊科南小 (No.1 飯田・真々部) 市バス	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	212
	豊科南小 (No.2 たつみ原)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	210
	豊科南小 (臨時便)	南安タクシー(有)	下校 1 便	107
	豊科東小 (スクールタクシー)	南安タクシー(有)	登校 1 便 下校 1 便	182
穂高	穂高北小 (北穂高・有明)	安曇観光タクシー(株)	各方面 登校 2 便(宮城 1 便) 下校 2 便	207
	穂高北小 (応援車両)	安曇観光タクシー(株)	下校 1 便	68
	穂高西小 (年間低学年)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	208
	穂高西小 (冬期高学年)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	98
三郷	三郷小 (小倉)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	212
	三郷小 (臨時便)	南安タクシー(有)	火・金曜	80
明科	明南小 (大足線) 市バス	明科第一交通(株)	登校 1 便 下校 2 便	212
	明南小 (押野線)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	212
	明北小、明科中 (潮沢線) 市バス	明科第一交通(株)	登校 2 便 下校 2 便	228
	明北小、明科中 (犀川線)	明科第一交通(株)	登校 2 便 下校 4 便	227



予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市バスと業者バスを併用してスクールバスを運行しています。  
 スクールバスの利用基準は通学距離が片道4km以上となりますが、過去の経過、学校や地元の考えも踏まえて乗車基準を決めています。  
 また、国土交通省の基準に基づき、平成26年度から運行料金増額の改定を行なっています。

#### 2 学校行専用 大型バス等運行事業

学校行事等における児童の送迎を、市所有バス・民間バス借上げにより対応しました。

市バスの運行(運転委託)		借上げバス	
台数	金額	台数	金額
189台	3,345,300円	48台	2,970,839円

### 上記の評価と課題等

#### 《スクールバスの運行》

曜日によって定員がオーバーする路線については、臨時便や応援車両により対応しました。  
 一年を通じて事故なく安全な運行が行えたほか、市バスの修理についても学校運営に支障なく対応することができた。

市所有のスクールバスが老朽化しており、年々修理の回数が増えている。

#### 《学校行事バス》

できるだけ市所有のバスを利用することで経費の削減に努めることができた。  
 スクールバス同様、市所有のバスが老朽化しており、予約していても使用できないことが数日あった。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110037	学校保健事業		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
34,627,000	33,077,682	0	1,549,318	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 児童生徒の定期健康診断、歯科指導等を行いました。

小学校

種別	決算額	備 考
学校医報酬	8,113,700 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
歯科指導等謝礼	477,400 円	
看護師謝礼	28,520 円	
養護教諭補助者等派遣	233,120 円	

中学校

種別	決算額	備 考
学校医報酬	4,995,600 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
歯科指導等謝礼	211,420 円	
看護師謝礼	16,120 円	
養護教諭補助者等派遣	49,600 円	

- 2 来年度入学児童の就学時健診を行いました。

種別	決算額	備 考
医師謝礼	1,130,000 円	
歯科衛生士謝礼	11,160 円	
看護師謝礼	19,840 円	
健診事務補助者賃金	220,980 円	

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110037	学校保健事業		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 各種検査業務の実施（手数料）

##### 小学校

種別	決算額	実施内容
尿検査	2,917,450 円	全児童
心電図検査	2,490,308 円	1・4年生
血液検査	868,846 円	5年生

##### 中学校

種別	決算額	実施内容
尿検査	1,562,670 円	全生徒
心電図検査	1,266,408 円	1年生
血液検査	859,108 円	2年生

#### 4 各種検査業務の実施（手数料）

##### 小学校 819,720 円

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査

##### 中学校 519,912 円

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査

#### 5 学校保健事業

学校関係職員の健康維持のため、健康診断、教職員カウンセリング事業等を行いました。

種別	決算額	備考
学校職員健康管理医謝礼	1,440,000 円	産業管理医 2 人を配置
教職員カウンセリング	86,400 円	
教職員ストレスチェック	51,062 円	
教職員健康診断	3,308,090 円	

### 上記の評価と課題等

生徒の健康維持のため、定期健診、各種検査を実施しました。  
 学校や医師会と連携を深めながら円滑な健診が行えました。  
 健康診断用の機器等も老朽化してきているため、計画的な入れ替えを検討する必要があります。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校庶務担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110040	教職員住宅運営事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,654,000	13,775,563	0	878,437	94.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,177,442		教員住宅使用料	9,099,830		
		その他雑入(学校教育課)	77,612		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

市立学校に勤務する教職員の住(通勤)環境等整備のために設置している教職員住宅を管理しました。

#### 1 施設管理状況

管理戸数(3月末)	75戸		
住宅使用料(年)	9,099,830円		
使用料の月額	5,200円～32,800円		
主な管理経費	施設修繕費	3,867,770円	給排水設備等の管理者として対応すべき施設の修繕
	委託料	958,490円	消防用設備等点検、土地境界測量
	工事請負費	7,931,728円	住宅解体、給水設備改修、台所・床改修
入居状況(3月末)	48戸(入居率64.0%)		

#### 2 建設償還金

建設償還金については、平成28年度に繰上げ償還により全ての償還が完了しました。

#### 3 施設の整理

老朽化した住宅の解体(宮南教職員住宅)及び住宅の有効活用のための所管換(柏矢町教職員住宅、柏原教職員住宅1号～4号)により、7棟7戸の教職員住宅を廃止しました。

### 上記の評価と課題等

入居率については、所管換等により管理戸数が減ったため、平成28年度末61.0%から微増の64.0%でした。

自宅からの通勤、民間アパート等を活用する教員の増加、また、管理施設の多くが老朽化している状況の中で、教員住宅の在り方そのものが課題となっていることから、教職員住宅の他の利用方法による有効活用について、関係部署と引き続き研究を進めます。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110045	給食センター総務費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
151,970,000	150,809,381	0	1,160,619	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市内4学校給食センターの運営体制

人件費等学校給食全体監理に係る事業費目であり、円滑な給食運営が行えました。

	正規職員	再任用職員	非常勤	県栄養士	合計
北部学校給食センター	1人		23人	2人	26人
堀金学校給食センター		1人	13人	1人	15人
中部学校給食センター	2人		21人	2人	25人
南部学校給食センター	2人		20人	2人	24人
合計	5人	1人	77人	7人	90人

#### 2 地産地消の推進

- (1) 地産地消の推進を図るため、月1回「安曇野の日」を設定し、わさびコロッケ・風さやかといった地元産の食材を使用し、郷土食や行事食を献立に取り入れた給食の提供ができました。並びに、地元食材を使った新宿中村屋カリーを年2回学校給食に提供出来ました。
- (2) 生産者団体及びJA等との地域食材についての情報交換を行い、地域食材の活用にも努めることができました。

#### 3 安全な食材への取り組み

安心安全な給食提供のために、市独自の各センター1週間交代での放射性物質検査を実施しました。また、各センターが月に1回、中信教育事務所に依頼して、県の放射性物質検査を受けました。このように定期的な検査を継続して行い、安心安全な給食提供に努めました。

#### 4 学校給食費の徴収

口座振替に統一して3年目となります。昨年、給食費の情報管理を4センターで行えるようシステムの導入を行い、保護者からの照会、問い合わせ等迅速に対応ができるようになりました。

### 上記の評価と課題等

学校給食費の口座振替納付への移行に伴い、各学校等との協力関係が希薄にならないよう、情報の共有を図り連携を深め、学校給食費の未納解消に努める必要があります。

学校給食費の高額滞納者の対応については、支払督促を含めた法的措置に移行するための研究を進めます。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110050	北部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
43,221,000	41,723,604	0	1,497,396	96.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
24,300		食用廃油売渡し収入	24,300		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 施設管理、衛生管理の取り組み

##### (1) 施設管理

当給食センターは築6年目を迎え、排水処理装置及び厨房機器の老朽化による故障が増えてきましたが、保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応が出来ました。

また、「オール電化」施設であるため電力使用料の抑制に努めました。契約電力については H28 年度の終盤 (H29.2月) から 446kwh に上がっていましたが、一度に大量の電力を使用しないように努め、H30.3月には 412kwh まで下げることができました。

##### (2) 衛生管理

毎日、職員は健康確認を申告、来所者には当日を含め7日遡及分の健康チェックを申告いただき、感染症対策や衛生管理の予防策を実施しました。

#### 2 食育に関する取り組み

##### (1) 食育の推進

その日の食材の特徴、豆知識「きゅうしょくひとくちメモ」掲載の献立表を各家庭へ提供し、さらに、各学校の児童生徒たちに食への興味、理解を進めるため、栄養士は管内5校全クラスへ調理員と共に訪問し、調理写真パネルを使いきめ細かい食育・給食指導を行う事ができました。また、地産地消を念頭に、お米は地元穂高産を使用、地元野菜の購入等、安心安全な食材を給食に提供しました。

##### (2) 試食会・見学・職場体験等の受け入れ

小中学校保護者の調理見学と試食会、また、小学校児童の施設見学、中学校生徒の職場体験を受け入れ、給食に対しての理解を深めていただきました。

#### 3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒 10名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食、或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室、一般の調理室とも連携を図り、調理過程でのアレルギー食材混入防止対策が定着できました。

学校協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

### 上記の評価と課題等

当給食センターも平成24年の稼働から6年が経過し、今後は施設及び設備等の経年劣化による不具合が予想され、修繕等が増えることが見込まれます。

また、食器かごの溶接部破損が日々発生しており、ほぼ毎月修理をしている状況です。さらに、旧穂高給食センターから継続して使用している食缶類も老朽化によりゆがみ等が発生しています。また、給食用食器は黄ばみが取れず縁が擦れ傷付き不衛生であり、早期に更新する必要があります。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110055	堀金給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
21,695,000	21,330,617	0	364,383	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,779		食用廃油売渡し収入	4,779		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 施設経営、衛生管理の取り組み

##### (1) 施設管理

堀金学校給食センターは、平成 17 年の稼働以来 12 年目となり、施設及び設備等にも老朽化による不具合・故障等が発生しましたが、施設・設備等保守点検業務を委託する中で、修繕等の初期対応を行いました。また、今年度は、児童・生徒が使用する給食用食器（角仕切り皿：1,100 枚、ボール：700 枚）の更新を行いました。

##### (2) 衛生管理

食中毒対策として、職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも 7 日前までの健康チェックを求めするなど予防対策を実施するとともに、調理前食品の衛生管理を徹底しました。

#### 2 食育・地産地消の推進等

##### (1) 食育の推進

毎月の献立表に給食便りを掲載し、給食に関する情報を各家庭に発信しました。また、各クラスに「安曇野の日」給食の特色等の情報を提供するお便り（ハッピーキッチン）を随時発行しました。

##### (2) 地産地消の推進

地元農家より出荷された農産物を子供たちに提供することができました。また、生産者が各学校のクラスに入っていただく交流給食会を開催し、児童・生徒との交流の機会を作りました。

##### (3) 視察・試食の受け入れ

小・中学校の保護者に給食センター施設や作業風景を見学していただくとともに、試食会を年 5 回開催し、センター事業について理解を深めていただきました。

#### 3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患のある児童・生徒 6 名へのアレルギー対応食（対象食材の完全除去食、或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般調理室とも連携を取り、調理過程でのアレルギー物質混入防止対策が定着できました。

年度中途からの児童・生徒へのアレルギー対応は、学校協力のもと三者協議等を経て、スムーズな対応食への移行ができました。

### 上記の評価と課題等

当給食センターも築 12 年目を迎え、施設及び設備等の経年劣化による不具合・故障等が発生する割合が高くなるため、修繕等の費用が増えることが見込まれます。

今後は、施設修繕及び食缶・給食用食器の更新を順次、計画的に進めます。

地元直売所等より季節食材の納入を受け、給食として提供するとともに、生産者と児童・生徒と一緒に給食を食べる場（交流給食会）を開催するなど地産地消と食育を進めます。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110060	中部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
46,367,000	44,562,305	0	1,804,695	96.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
503,046	ソーラー発電売電収入	484,416		
	食用廃油売渡し収入	18,630		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 施設管理、衛生管理の取り組み

##### (1) 施設管理

当給食センターは、築 11 年目を迎え施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障が発生してきています。保守点検業務を委託する中で、不具合等を早期に発見し修繕等の対応ができました。

下水除外施設担体補充工事を実施しました。(2,605 千円)

##### (2) 衛生管理

感染症対策として、施設職員の日々の健康確認はもとより、来所者全てに当日を含め 7 日遡った日全ての健康チェックの申告をお願いし、水際予防策を行いました。

#### 2 食育に関する取り組み

##### (1) 給食だよりの発行、地産地消の推進

「きゅうしょくものしりだよりの」を毎日発行し、児童生徒が食について興味を持つための一助となりました。また、栄養士は管内 7 校を調理員と共に訪問し、きめ細かい食育・給食指導を行うことができました。食材に関しては、安心安全な地元野菜を給食に提供できました。

##### (2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

小中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れを行い給食に対する理解を深めていただきました。また、豊科北中学校生徒 4 人の体験学習の受け入れを行い、キャリア教育に協力できました。

#### 3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒 19 人へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは、代替食）の提供を行いました。また、アレルギー調理室のみならず一般の調理室とも連携が取れ、調理過程でのアレルギー食材混入防止策が定着しました。

新小学一年生など年度途中からアレルギー対応食を提供する児童生徒に対しても、学校と連携しながら三者協議を行い、スムーズに対応できました。

### 上記の評価と課題等

当給食センターも築 11 年目を迎え、今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。

給食用食器の劣化が目立ってきているため、今後は順次入れ替えを行います。

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。



平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110065	南部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
46,346,000	45,834,542	0	511,458	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
575,694		ソーラー発電売電収入	566,136		
		食用廃油売渡し収入	9,558		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 施設管理、衛生管理の取り組み

##### (1) 施設管理

当給食センターは築 11 年目を迎え、施設及び厨房機器の老朽化による故障が再三起こるようになりました。そのような状況の中、年 1 回の保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応が出来ました。

転倒事故等があった調理室の床に防滑塗装を実施しました。197.8 m<sup>2</sup>(1,696 千円)

##### (2) 衛生管理

毎日、職員の健康状態を把握し、調理従事者を介しての食中毒発生を予防しました。また、来所者にも過去 7 日間の健康チェックを求めるなど予防策を実施しました。

#### 2 食育の推進、地産地消等

- ・食材の特徴、調理する過程、食材クイズ等を記載した「きゅうしょくゆうびん」を毎日発行するとともに、各学校のクラスへ栄養教諭と調理員によるクラス訪問を実施し、児童生徒に食についての興味・理解を深めることが出来ました。
- ・JA を通して市内の野菜生産農家より、安心安全な野菜を購入し、給食用食材として利用し提供できました。主食の米は全量安曇野産を使用しています。
- ・PTA 役員会、保護者等の給食センター視察、試食会の受入れを行い、学校給食・食育等に対する理解を深めることができました。
- ・三郷中学校より職場体験学習の生徒を受け入れ、給食調理の現場への理解を深めてもらいました。

#### 3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒 10 名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程でのアレルギー食材の混入防止策が定着できました。

### 上記の評価と課題等

光熱水費について節約を図り、例年より使用量を減額できました。（特に電気）

開設以来使用している、カレー皿・麺用の丼各 2,700 枚の劣化が目立ってきているため入れ替えが必要となってきました。

当給食センターも築 11 年目を迎え、今後、施設・設備及び備品等の経年劣化による不具合、故障等が発生してきているため、修繕費・買い替え費用が増えることが見込まれます。

調理室以外の床も劣化してきているため塗替えが必要です。

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
271,931,000	259,574,065	0	12,356,935	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
246,040		公共施設目的外使用料	80,000		
		木育推進事業補助金	164,000		
	小学校公衆電話料	2,040			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算とし、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

#### 1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各 1 人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 57,962,272 円

#### 2 市内小学校の児童数等(H29.5.1 現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内 28 年度)

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南小学校	650(655)	25(25)	穂高西小学校	438(440)	19(19)
豊科北小学校	539(530)	21(21)	三郷小学校	990(982)	37(37)
豊科東小学校	194(199)	8(8)	堀金小学校	557(573)	22(22)
穂高南小学校	582(577)	22(21)	明南小学校	260(269)	12(13)
穂高北小学校	704(714)	28(27)	明北小学校	112(108)	8(8)
			合計	5,026(5,047)	202(200)

#### 3 主な委託事業

業務名	決算額	内容等
学校システム管理委託	1,209,643 円	ウイルス対策更新、サーバー保守等
学校施設保守業務等	11,350,776 円	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストープ他

#### 4 学校 ICT 事業の推進(借上料)

教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等のリース 33,853,680 円

※平成 29 年度更新なし(平成 30 年度更新予定：穂高地域 3 校)

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 5 災害共済給付掛金 4,715,860 円

児童が「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

(給付状況)	29年度
加入者数	5,026人
共済掛金	4,715,860円
災害発生件数	327件
給付件数	538件
給付額	2,524,828円

#### 6 学校用地の賃借 5,039,549 円

学校運営のために必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用

#### 7 管理備品等の購入 5,356,540 円

石油温風暖房機、印刷機、消火栓ホース等の更新

#### 8 市内10小学校

各小学校には、実情に応じた予算を配当し、執行を行った。

節名称	決算額	主な内容
08 報償費	1,361,646円	講師謝礼他
11 需用費	107,047,392円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕他
12 役務費	10,023,914円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング他
13 委託料	3,181,977円	粗大ごみ処理、芝生管理
14 使用料及び賃借料	2,214,964円	コピー機使用料、学校田等賃借料
18 備品購入費	7,871,236円	児童用の机椅子、書架、裁断機、加湿器他
19 負担金及び補助金	3,710円	水利組合
合計	131,704,839円	※10小学校の総額

### 上記の評価と課題等

学校生活環境を快適なものとするため、市内10小学校の適正な管理運営を実施しました。

児童数については、全体として減少傾向(H29-5,026人 H28-5,047人 △21人)にありますが、地域差が生じています。

今後も必要な事業について、学校の状況を把握しながら推進する必要があります。

文部科学省からICT導入の指針が示されていることから、ICT機器の整備及び活用の推進を図る必要があります。

学校運営に必要な経費を計上支出することで学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
114,006,000	112,359,564	0	1,646,436	98.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,434,000	要保護児童生徒援助費補助金	21,000	被災児童生徒就学等支援事業補助金	455,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	1,875,000	指定寄附	310,000
	理科教育設備整備補助金	773,000	ふるさと寄附金	12,000,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 39,084,451 円  
 経済的理由によって就学が困難と認められる児童に対して就学援助費を支給しました。  
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等  
 (支給実績)

要保護児童		準要保護児童		合計	
2 人	42,980 円	500 人	39,041,471 円	502 人	39,084,451 円

- ※要保護児童の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の 1/2）  
 ※準要保護のうち被災児童 6 人、支給額 465,370 円（県補助率 10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象児童数：107 人 支給額：3,843,056 円  
 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給。  
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等  
 ※国庫補助率：対象経費の 1/2 経費の圧縮あり

- 3 英語教育の推進  
 ALT 及び日本人英語指導教員を配置する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALT の配置	5 人	19,200,000 円
英語指導教員の配置	2 人	4,879,876 円

- 4 市内 10 小学校  
 学校に必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
11 需要費	15,134,436 円	教育事業を進めるために必要な消耗品
18 備品購入費（教材）	8,571,296 円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、跳び箱、マット、タブレット、アンプ
18 備品購入費（図書）	8,864,986 円	図書配備図書 充足率 119.1%
合計		

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

## その2

### 上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した児童に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

就学援助児童数については、減少傾向でしたが、新入学学用品費の事前支給にあたり周知を徹底したところ、申請者・認定者ともに増加をしました。(H26-490人、H27-466人、H28-449人、H29-502人)

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援を必要とする家庭について、学校長等と連携しつつ対応する必要があります。

学校別の教育振興費消耗品及び備品購入費は、基本額・人数割・クラス割により予算額を算出し配当しています。また、図書購入費は充足率を基に予算額を算出して配当しています。

配当された予算内で必要な教材や備品等を購入していますが、高額な備品(楽器など)で老朽化が著しいものについては、一度に整備することが困難であるため、学校とヒヤリングを行いながら計画的に購入しています。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110185	通級指導教室事業		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
468,000	219,978	0	248,022	47.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 「ことばの教室」「まなびの教室」の運営(県による設置:穂高北小学校内)

通常の学級に在籍している比較的軽度の言語障がい・情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する児童に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施しています。

県配置の担当教員 2 人（ことば 1・まなび 1）の他に、市費（非常勤）で補助指導員 2 人（まなび）を配置し、教室運営のために必要な教材を中心とした消耗品等を購入しました。

### 上記の評価と課題等

「ことばの教室」は、通室する児童が平成 28 年度に続いて 20 名程となり、県配置教員 1 名では指導に苦慮する状況です。市費で非常勤の補助指導員を雇用したいところですが、指導には専門的な知識が必要であるため、これに対応できるような人材の確保が課題です。平成 30 年度からは穂高東中学校内に「まなびの教室」が設置されるため、環境の整備をはじめ、小・中間の連携等を検討していく必要があります。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
46,079,000	44,597,152	0	1,481,848	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内小学校 10 校について、児童の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

#### 1 施設修繕 10,834,857 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算で対応）

主な修繕	決算額	実施校
黒板修繕	791,100 円	穂高北小、穂高西小、明南小、明北小
音楽室ベランダ他外装修繕	1,120,532 円	明北小
廊下床修繕	1,133,438 円	穂高北小
その他 66 件		

#### 2 遊具点検業務の実施 475,200 円

#### 3 業務委託 8,806,645 円

主な業務	決算額	内容等
小学校施設非構造部材点検業務	972,000 円	屋内運動場を除く校舎の点検
公立学校施設台帳作成業務	549,720 円	台帳作成提要(文科省)に基づく
小学校建築物定期調査業務	2,338,092 円	建築基準法第 12 条第 1 項に基づく

#### 4 工事 24,216,809 円

主な工事	決算額	実施校
電話設備改修工事	1,890,000 円	穂高西小
放送設備更新工事	2,743,200 円	明南小
1 学年教室棚改修工事	4,212,000 円	三郷小
その他 47 件		

### 上記の評価と課題等

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110195	小学校施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
168,601,000	158,988,800	8,100,000	1,512,200	94.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
87,860,000		学校施設環境改善交付金	32,260,000		
		学校施設改修事業	55,600,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策である非構造部材耐震化工事を行い、防災機能を強化しました。  
本年度から施設の耐久性向上を主な目的とする長寿命化改良工事を実施しました。

#### 1 委託業務 24,501,600 円

主な業務	決算額	実施箇所
非構造部材耐震化工事 実施設計業務委託	5,508,000 円	豊科北小体育館・プレイルーム 穂高北小体育館、穂高西小体育館
非構造部材耐震化工事 工事監理業務委託	2,700,000 円	三郷小体育館、明南小体育館
長寿命化改良工事 実施設計業務委託	13,705,200 円	穂高南小低学年棟他（Ⅰ・Ⅱ期工事）
長寿命化改良工事 工事監理業務委託	1,314,000 円	穂高南小低学年棟他（Ⅰ期工事）

#### 2 工事費 134,131,200 円

実施場所	決算額	主な内容
三郷小体育館（非構造部材）	33,480,000 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化 と LED 化
明南小体育館（非構造部材）	41,461,200 円	
穂高南小低学年棟他 長寿命化改良工事（Ⅰ期）	59,190,000 円	仮設校舎設置、内装解体他

### 上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、概ね計画どおりに実施することができました。また、本年度から施設の長寿命化による中長期的な維持管理等に係る経費縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能の確保を目的とする長寿命化改良工事に取り組みました。



平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
216,061,000	205,073,306	0	10,987,694	94.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
485,830	細節名	金額	細節名	金額
	公共施設目的外使用料	80,000	中学校公衆電話料	125,830
	木育推進事業補助金	80,000		
	道德教育推進事校事業委託金	200,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算としているが、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

#### 1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各 1 人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 41,300,812 円

#### 2 市内中学校の生徒数等(H29.5.1 現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内 28 年度)

学校名	生徒数	クラス数	学校名	生徒数	クラス数
豊科南中学校	365(351)	16(14)	三郷中学校	546(568)	20(21)
豊科北中学校	403(442)	17(17)	堀金中学校	300(326)	14(15)
穂高東中学校	462(445)	19(18)	明科中学校	214(216)	10(10)
穂高西中学校	440(472)	18(19)	合計	2,730(2,820)	114(114)

#### 3 主な業務委託

業務名	決算額	内容等
学校システム管理	768,398 円	ウイルス対策更新、サーバー保守等
学校施設保守業務等	8,406,288 円	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストープ点検他

#### 4 学校 ICT 事業の推進

教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等(借上料) 30,191,545 円

※平成 29 年度更新なし(平成 30 年度更新予定:穂高地域 3 校)

電子黒板の新規導入(126 台)(借上料) 7,196,364 円

校内放送ネットワーク改修(デジタル化変調工事) 7,905,600 円

電子黒板を利用して校内放送が視聴できるようになりました。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 災害共済給付掛金 3,877,809 円  
生徒が「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

(給付状況)	29年度
加入者数	2,730人
共済掛金	2,557,750円
災害発生件数	322件
給付件数	597件
給付額	3,877,809円

- 6 学校用地の賃借 1,771,646 円  
学校運営のために必要な学校用地及び駐車場の借用

- 7 管理備品等の購入 7,212,240 円  
石油温風暖房機、印刷機、消火栓ホース等

- 8 市内7中学校  
各中学校には、実情に応じた予算を配当し、執行を行った。

節名称	決算額	主な内容
08 報償費	948,989円	講師謝礼他
11 需用費	71,953,125円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕他
12 役務費	7,240,013円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング他
13 委託料	671,798円	粗大ごみ処理、芝生管理
14 使用料及び賃借料	1,629,607円	コピー機使用料、学校田等賃借料
18 備品購入費	6,017,389円	児童用の机椅子、書架、裁断機、加湿器他
19 負担金及び補助金	350,000円	田舎のモーツアルト
合計	88,810,921円	※7中学校の総額

### 上記の評価と課題等

学校生活環境を快適なものとするため、市内7中学校の適正な管理運営を実施しました。生徒数は、全体として減少傾向(H27-2,730人、H28-2,820人 △90人)にありますが、地域により差が生じています。

今後も必要な事業について、学校の状況を把握しながら推進する必要があります。

文部科学省からICT導入の指針が示されていることから、ICT機器の整備及び活用の推進を図る必要があります。

学校運営に必要な経費を計上支出することで学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
129,907,000	128,722,352	0	1,184,648	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
24,108,000	要保護児童生徒援助費補助金	56,000	人材育成基金繰入金	2,000,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	1,418,000	海外ホームステイ参加者負担金	2,100,000
	理科教育設備整備費補助金	897,000	ふるさと寄付金	17,000,000
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	637,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 43,597,968 円  
 経済的理由によって就学が困難と認められる生徒に対して就学援助費を支給しました。  
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等  
 (支給実績)

要保護生徒		準要保護生徒		合計	
2 人	111,134 円	361 人	43,486,834 円	363 人	43,597,968 円

- ※要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の 1/2）  
 ※準要保護のうち被災生徒 5 人、支給額 638,390 円（県補助率 10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象生徒数：61 人 支給額：3,106,377 円  
 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給しました。  
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等  
 ※国庫補助率：対象経費の 1/2 経費の圧縮あり

### 3 英語教育の推進

市内中学校 7 校に ALT を配置するほか、各校で英会話の課外授業を実施する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALT の配置	7 人(各校 1 名)	33,600,000 円
英語課外授業の実施	69 人(各校参加生徒数合計)	1,344,000 円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4 市内7中学校

学校に必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
11 需要費	14,762,772 円	教育事業を進めるために必要な消耗品
18 備品購入費（教材）	10,065,323 円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、マット、卓球台、ミシン、アンプ、デジタル教科書
18 備品購入費（図書）	6,738,414 円	図書配備図書 充足率 103.0%
合計		

#### 5 中学生海外ホームステイ交流派遣事業 8,807,515 円

中学生が海外のホームステイの体験を通じて、異なる文化、英会話の基礎を学び、グローバル化が急速に進む現代社会において、すぐれた国際感覚とコミュニケーション力により、活躍できる人材を育成することを目的としています。

派遣期間：平成 30 年 3 月 17 日(土)から 3 月 26 日(月)までの 10 日間

派遣先：オーストラリア メルボルン市

派遣人数：16 人（中学生 14 人・引率者 2 人）

事前学習：オリエンテーション 3 回、英会話レッスン 6 回

### 上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した生徒に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

就学援助生徒数については、昨年度と比べて増加しています。（H26-354 人、H27-353 人、H28-350 人、H29-363 人）

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援を必要とする家庭について、学校長等と連携しつつ対応する必要があります。

中学生海外ホームステイ交流派遣事業は 4 回目を数え、14 名の募集に対して 54 名の応募がありました。参加生徒は 3 回のオリエンテーションと 6 回の英会話レッスンに意欲的に取り組み、オーストラリアでのホームステイでの数多くの貴重な体験をさらに有意義なものにできていました。

その成果は平成 30 年 5 月 27 日の帰国報告会で発表されました。平成 30 年度も引き続き 14 名を予定募集者数として、課題を検討しつつ、国際社会に対応できる人材育成を進めます。

学校別の教育振興費消耗品及び備品購入費は、基本額・人数割・クラス割により予算額を算出し配当しています。また、図書購入費は充足率を基に予算額を算出して配当しています。

配当された予算内で必要な教材や備品等を購入していますが、高額な備品（楽器など）で老朽化が著しいものについては、一度に整備することが困難であるため、学校とヒヤリングを行いながら計画的に購入しています。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,446,000	25,757,141	0	688,859	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内中学校 7 校について、生徒の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

#### 1 施設修繕 12,229,078 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算対応）

主な修繕	決算額	実施校
プール設備修繕	1,114,560 円	豊科南中
講堂前渡り廊下雨漏り修繕	756,000 円	三郷中
体育館アリーナ床修繕	1,296,000 円	穂高東中
その他 50 件		

#### 2 委託業務 2,728,136 円

主な業務	決算額	内容等
中学校建築物定期調査業務	1,713,096 円	建築基準法第 12 条第 1 項に基づく
明科中学校電話設備改修工事設計監理業務	399,600 円	設計及び工事監理

#### 3 工事 10,635,686 円

主な工事	決算額	実施校
電話設備改修工事	2,451,600 円	明科中
パソコン教室空調更新工事	874,800 円	穂高東中
トイレ改修工事	1,208,520 円	豊科南中
その他 17 件		

### 上記の評価と課題等

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

平成 30 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110290	中学校施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
222,459,000	222,372,000	0	87,000	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
144,263,000		学校施設整環境改善交付金	30,963,000	
		公共施設整備基金繰入金	40,000,000	
		学校施設改修事業	73,300,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策工事を行い、防災機能を強化しました。また、トイレ環境を改善するための改修工事を行いました。

#### 1 体育館等非構造部材耐震化工事 153,576,000 円

##### (1) 委託料 7,776,000 円

委託業務	決算額	実施箇所
実施設計業務	3,240,000 円	穂高西中講堂
工事監理業務	4,536,000 円	穂高西中体育館、堀金中体育館

##### (2) 工事費 145,800,000 円

実施場所	決算額	主な内容
穂高西中体育館	91,800,000 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化と LED 化、 外壁塗装補修（穂高西）
堀金中体育館	54,000,000 円	

#### 2 大規模改造（トイレ） 68,796,000 円

実施場所	工事費	工事監理業務委託
豊科北中トイレ（Ⅲ期）	66,960,000 円	1,836,000 円

### 上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、概ね計画どおりに実施することができました。災害発生時には避難所となることから、着実に工事を実施することが求められています。

また、国の予算事情により老朽対策事業の補助採択が不透明な状況であるため、長寿命化対策と合わせて老朽対策を計画する等、各施設の課題を整理して改修内容を検討していくことが求められています。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	02	児童館費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103260	児童館運営費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
194,541,000	192,656,920	0	1,884,080	99.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
71,211,060		児童クラブ負担金	41,488,560	子ども子育て支援交付金(県)	14,073,000
		児童クラブ負担金滞納繰越分	22,500		
		子ども子育て支援交付金(国)	15,627,000		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

子育て支援事業、子育て相談事業、地域ふれあい事業、青少年育成事業、放課後児童健全育成事業、障がい児児童クラブ等、各児童館の特色を生かした行事を開催しました。

- 1 児童館事業 9館(全館指定管理委託：安曇野市社会福祉協議会)
- 2 指定管理委託料 180,766,692円
- 3 児童館実施事業
  - (1) 子育て支援事業 「キッズパーク」、「みんなあつまれ」、「お下がり会」
  - (2) 子育て相談事業 「育児相談」、「子育て勉強会」
  - (3) 地域ふれあい事業 「ふれあい農園」、「地域ボランティア」「児童館祭り」
  - (4) 青少年育成事業 「チャレンジタイム」、「お楽しみ企画」
  - (5) 放課後児童健全育成事業 「児童クラブ」、「障がい児児童クラブ」
- 4 来館者数 91,581人(児童クラブ利用者数を含まない)
- 5 児童クラブ事業【決算額：88,116,182円】 11か所(穂高西小、三郷小空き教室含む)
  - (1) 児童クラブ定員 通年 694人、長期 342人、合計1,036人
  - (2) 児童クラブ登録者 通年 556人、長期 399人、合計955人(最多時)
  - (3) 延べ利用者数 97,978人(平成28年度延べ利用者数88,641人)
  - (4) 平成29年4月1日から、穂高西小学校内において余裕教室を利用して児童クラブを実施しています。  
また、平成29年度は南穂高児童クラブ30人、穂高南小児童クラブ14人の通年定員の拡充を図りました。

### 上記の評価と課題等

児童クラブ事業については、利用のニーズが増加しており、5、6年生までの利用拡大の検討や、小学校の余裕教室等の活用を検討しつつ施設整備を進めていく必要があります。

児童館・児童クラブ事業は、平成25年度から指定管理により運営を行い、均一な子育て支援サービスの提供を行っております。より一層の子育て支援サービスの充実を図るために、今後も指定管理者との協議を密にし、事業の在り方等を検討していきます。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110305	社会教育総務費		具体的な施策	生涯学習推進体制の構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
343,296,000	341,373,577	0	1,922,423	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会教育の推進を図り、活力ある人づくり地域づくりに資するため、次の事業を行いました。

#### 1 社会教育委員の会議

社会教育法に基づき、社会教育に関するあらゆる面において指導・助言等を頂くため社会教育委員 12 人を置き、各種事業について協議しました。

また、中信地区及び長野県社会教育委員連絡協議会の総会並びに研修会、社会教育委員関東甲信越静大会（沼津市）に参加するなど研鑽に努めました。

#### 2 生涯学習推進計画【決算額：1,258,700 円】

第 2 次安曇野市生涯学習推進計画策定のため、社会教育関係者や生涯学習団体の代表者などで構成された策定委員会を 7 回開催し協議を行いました。また、生涯学習推進市民会議を開催し、計画の進捗状況の確認及び検証を行いました。

12 月末から 1 月末にかけてパブリックコメントを実施し、策定会議や庁内会議を経て第 2 次生涯学習推進計画を策定しました。

計画の対象期間は、平成 30 年度から 39 年度までの 10 年間で、「ふるさと安曇野をまるごと学びの場にして生きる」を基本理念に掲げ、生涯学習の更なる推進に取り組みます。

### 上記の評価と課題等

- ・社会教育委員の活動は幅広く、活動内容がわかりづらいため、社会教育委員の職務についての研修の機会を設ける必要があります。
- ・生涯学習推進計画は、スポーツ推進計画や文化振興計画などと関連があるため、各種事業の施策指標や成果指標等の策定の際に、関連計画との調整に苦慮した経過があります。今後は、各計画のあり方について検討する必要があると考えます。



平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110308	生涯学習推進費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,757,000	5,779,328	0	977,672	85.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
878,000		元気づくり支援金	878,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市生涯学習推進計画に基づき、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け各種事業に取り組みました。

#### 1 安曇野検定実施事業【決算額：2,328,804円】

お互いの地域を知ることで市民の一体感の醸成を図り、郷土愛を育むことを目的に、検定準備講座と安曇野検定（一般の部、ジュニアの部）を実施しました。

検定準備講座は、安曇野ゆかりの人物を学ぶことで市の歴史や文化を深く知るための講座を10回開催し、延べ601人の受講者がありました。

また、安曇野の伝説を掲載した図書「つなぐー安曇野の伝説ー」を作成し、子どもたちに民話を通じて自分たちの暮らす地域の歴史や文化に興味を持ってもらうことが出来ました。

【一般の部】検定準備講座（全10回）の内容から出題しました。

【ジュニアの部】図書「つなぐー安曇野の伝説ー」から出題しました。

区分	受験者	合格者	合格率
一般の部	55人	14人	25.5%
ジュニアの部	288人	141人	49.0%

※平成28年度

一般の部（基本権）45人（合格者42人）

一般の部（講座編）37人（合格者17人）

ジュニアの部 241人（合格者156人）

#### 2 講座等の取り組み

##### (1) 市民大学講座

信州大学人文学部との連携協定により、同大学の協力を頂き5回の一般講座を開催しました。また、特別編講座ではテレビでも活躍されている講師を招き、595人の受講者がありました。

##### (2) 学校開放講座

市内小中学校、高等学校の協力により、学校施設を会場に13講座（78回）を開催、延べ778人の受講者がありました。

##### (3) 日本語教室の開催（原則毎週1回、4地域で実施）

市内在住の外国人を対象とした日本語教室を市民ボランティアの協力により実施し、延べ人数で年間約1,200人の受講者がありました。

#### 3 社会教育団体への補助金の交付

各地域文化協会等社会教育団体の運営支援として、2,186,870円の補助金を交付しました。

### 上記の評価と課題等

- ・安曇野検定については、ジュニアの部は図書を作成し、その中から出題したことで受験者が増加しましたが、一般の部については受験者が減少傾向にあります。今後は、市民ニーズの高い安曇野市について学ぶための講座のみに事業を転換し、内容の充実を図るよう進めます。
- ・受講者によるグループ結成や新たに講師になる人材の育成にも取り組む必要があります。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	05	社会教育費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	03	人権教育推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0110365	人権教育推進事業		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,729,000	4,344,833	0	384,167	91.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
95,000		人権教育推進市町村事業補助金	95,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市人権教育・啓発推進計画に基づき、人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進しました。

#### 1 全市的取り組み

(1) 学校、地域、家庭、職場が一体となった人権教育推進に向けて、人権教育推進委員会小委員会、人権教育推進委員会及び人権教育指導員の合同会議をそれぞれ2回開催し、合同会議では、研修として講演会を実施しました。

(2) 人権男女共同参画課と共催で「人権のつどい」を開催し、拉致被害者の蓮池薫さんから「夢と絆」と題し、自身の夢や家族との絆を一瞬で奪われた体験についてご講演いただきました。

(3) 企業人権教育推進協議会は設立8年目となり、31企業53事業所が加入しています(H30.2月現在)。本年度は総会、理事会に加え、2回の啓発講演会を実施しました。

(4) 人権・平和特別授業【決算額：1,700,882円】

市内10校の小学4年生(840人)が一堂に会し、児童同士の絆を深めるとともに安曇野市に対する郷土愛を育むことを目的に、安曇野市人権・平和特別授業～kizuki～を開催しました。全員での市歌斉唱や「私たちの平和なふるさと安曇野」をテーマにした児童発表、ミュージカル「オズの魔法使い」の鑑賞を行いました。

(5) 人権尊重作文集【決算書：160,920円】

人権尊重の意識を深めるため、次代を担う小中学生(小学3年生～中学3年生)を対象に人権尊重作文を募集しました。選考された作文により「人権尊重作文集～kiseki～」を作成して、小学3年生から中学3年生までの各学年に1冊、各地区の人権教育推進委員及び指導員に1冊ずつ配布し、人権学習・研修の資料として活用しました。

#### 2 各地域の取り組み

(1) 5地域の公民館において、人権教育推進協議会及び研修会を開催しました。

(2) 学社連携事業として、小中学校人権教育推進協議会と連携し、地域ごとに人権教育推進委員・指導員が授業参観や講演会、懇談会などへ参加しました。

(3) 98の地区公民館で人権学習会が開催され、人権問題についての幅広い学習が行われました。

#### 3 人権教育集会所管理運営事業

地域の人権教育の振興を図るために、5か所の人権教育集会所の維持管理を行いました。

#### 上記の評価と課題等

・安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題について、あらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進することができました。

・人権教育集会所については、施設の老朽化が進み、設置目的の利用がほとんどないため、譲渡又は廃止の方向で検討を進める必要があります。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110370	青少年健全育成費		具体的な施策	青少年団体などの育成

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,226,000	17,470,183	0	2,755,817	86.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
27,531		青少年育成基金利子	17,487		
		参加者負担金	10,044		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 成人式実施事業

平成 30 年 1 月 7 日に挙行され、対象者 1,047 人のうち 775 人の出席がありました。市から記念品として「袱紗」と「記念写真」を贈りました。式典後は、中学生時代のフォトムービーを鑑賞し、懐かしい給食を味わいながら交流会が行われました。

#### 2 青少年育成環境整備事務

「青少年センター」の事業として、日本と海外の子どもの生活の違いを知るパネルディスカッション「日本の子ども、外国の子ども、生活の違い」を開催、また、広報紙の発行や学校教育課と連携した相談対応、長期休み中の街頭巡回、有害図書・ビデオ等の自動販売機現地確認、座禅による立ち直り支援活動を実施している「活禅寺北アルプス別院」の視察を行いました。

#### 2 青少年体験事業

(1) 子どもの科学に対する探究心を深めるため、10月8日、子どもから大人まで楽しめる米村でんじろうサイエンスプロダクションによるサイエンスショーを堀金総合体育館サブアリーナで開催し、約 350 人の来場がありました。

(2) 「子ども文化祭」を 11 月 25 日穂高交流学習センター「みらい」にて行いました。ステージ発表の部 8 団体、展示の部 4 団体が参加し、参加者は約 250 人、来場者は約 350 人でした。

(3) 子ども会育成会の小学校高学年生を対象にジュニアリーダー養成講座として、6月10日にレクレーション講座を安曇野市役所大会議室で、11月11日に三九郎組立講座を堀金中央公園で開催し、それぞれ 28 人と 32 人の児童が参加しました。

(4) 『まごころ工房』と題して、犬との触合いを通して命の大切さを学ぶ講座をはじめ、子どもたちが体験できる講座を年間 6 回開催し、100 人の児童が参加しました。

#### 3 子ども会育成会支援【決算額：10,654,260 円】

(1) 地域での子ども達の自主的な活動を推進させ、また、地域育成会の活動の活発化を目的に子ども会育成会活動への補助を行いました。

(2) 基本補助金（平等割、均等割） 97 地区育成会 （補助金：4,672,750 円）

(3) 活性化補助金 44 地区育成会 （補助金：1,746,000 円）

(4) 安全共済会加入補助 8,176 人 （補助金：1,226,270 円）

### 上記の評価と課題等

- ・成人式は記念イベントを見直し、新成人としての自覚を持ち、決意を新たにできる内容の講演会等を検討します。
- ・ジュニアリーダーの養成講座について、実際の活動に繋がる事業展開に取り組みました。今後更に検討していきます。
- ・地域子ども会育成会の活動を活発にするため、活性化補助金の更なる活用に向けて周知を図るとともに利用地区数の増加に努めたいと考えます。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110375	放課後・家庭教育推進費		具体的な施策	放課後児童の安全・安心な居場所の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,160,000	7,386,678	0	1,773,322	80.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,100,000		放課後子どもプラン補助金	2,100,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 放課後子ども教室推進事業【決算額：7,271,916 円】

放課後の児童の安全、安心な居場所として、また異年齢、異世代間交流を図り、様々な体験や遊びを通じ、地域の大人の見守りの中で思い切り遊ぶ機会を確保するため、10 小学校の施設を利用して、放課後子ども教室「わいわいランド」を開催しました。

学校名	コーディネーター	教育活動サポーター	登録児童数	開催日数	延べ出席人数
豊科南	2	13	77	28	1,523
豊科北	2	14	97	30	2,061
豊科東	2	13	53	34	1,208
穂高南	2	21	133	34	3,178
穂高北	2	22	146	33	3,430
穂高西	2	12	79	33	2,082
三郷	2	21	139	35	3,911
堀金	2	16	143	33	2,739
明南	2	14	58	33	1,305
明北	2	15	43	32	1,109
合計	20	161	968	325	22,546

#### 2 家庭教育支援事業

子育てが楽しくなる、撮影技術を学んで実際にわが子を撮影してみる、子どもの写真の撮り方講座を2回開催し、東ロビーで作品展示を行いました。

### 上記の評価と課題等

- ・国から示された「放課後子ども総合プラン」に準拠し、放課後子ども教室と放課後児童クラブ事業を一体的に連携して実施できる体制作りを順次整えていく必要があります。
- ・放課後子ども教室は、昨年と比べ延べ参加人数が若干減少しましたが、引き続き安全運営及びスタッフの確保に努め実施していきます。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110380	中央公民館事業費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
36,666,000	36,454,456	0	211,544	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細 節 名	金額	細 節 名	金額
30,825,000		地域振興基金繰入金	30,825,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

中央公民館事業として、5分館公民館長と連携をとり市全体の公民館の計画及び事業展開を図りました。

- 1 市公民館条例に基づき公民館の各種事業への指導・助言を頂くため、公民館運営審議会（委員14人）を設置し会議（年3回）を開催しました。
- 2 第11回安曇野市公民館大会を5月21日に開催し、約300人が参加しました。公民館活動の功労者及び地区公民館報表彰や、野沢地区公民館による事例発表がありました。また、脚本・演出家の丸田勉さんに「群がりづくり～やっちゃえ！公民館～」と題し講演をいただき、地域づくりのために公民館が果たす役割の大切さを再認識しました。
- 3 中央公民館報は市民5人の編集委員の参加により、地域で活躍しているリーダーやグループ、地区公民館の活動紹介などの記事を掲載し6回発行しました。
- 4 総合芸術展を3月7日から20日にかけて豊科交流学習センター「きぼう」で開催しました。絵画・写真・彫刻などの分野から104点の作品を展示し、来場者数は延べ963人ありました。展示作品は、実行委員会を組織し、各地域公民館で開催された文化祭の出展作品の中から選出しました。
- 5 地区公民館報表彰審査会を実施し、15地区公民館から応募があり、最優秀賞に豊里地区公民館を選出しました。
- 6 地区公民館支援事業【決算額：32,591,666円】  
地区公民館活動補助金として、98地区公民館を対象に30,825,000円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。また、地区公民館建設補助金として、等々力地区公民館に1,766,666円の補助を行い、地区公民館改造のための支援をしました。

### 上記の評価と課題等

- ・「安曇野市公民館の理念」の下、公民館を運営しました。市民に最も身近な社会教育機関として事業を改善・充実を図りながら公民館活動を行うことができました。
- ・中央公民館報は、身近な話題や地域課題等も取り入れることで親しみやすい内容で発行することが出来ました。記事を円滑に編集・校正するため、企画編集体制を見直す必要があります。
- ・総合芸術展は、出展作品が前年度より15点増え、工芸作品などバラエティーに富んだ作品を展示することができました。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110382	公民館等建設事業費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
352,856,000	351,984,312	0	871,688	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
323,572,000	合併特例債(公民館等整備事業)	265,900,000		
	合併特例債(豊科公民館駐車場整備事業)	53,500,000		
	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	4,172,000		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

#### 1 豊科公民館駐車場整備事業【決算額：57,057,912円】

平成28年度に旧豊科支所等解体工事を行い、引き続き平成28年10月18日から豊科公民館駐車場整備工事に着手し、平成29年4月28日に竣工しました。一般用140台分と障がい者用6台分の駐車スペースが整備されました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- ・平成28・29年度豊科公民館駐車場整備工事
 

工事費総額	93,960,000円
平成29年度支出額	56,376,000円
(平成28年度支出額	37,584,000円)
- ・フェンス目かくし工事 118,800円
- ・照明グローブ取替工事 80,352円
- ・看板設置工事 369,360円
- ・枯木伐採・植栽工事 他 113,400円

#### 2 文書館等改修事業(決算額：294,926,400円)

堀金公民館講堂及び文書館の改修工事が平成29年8月22日に着工し、平成30年3月19日に竣工しました。講堂については平成30年4月2日から一般開放となり、文書館については、平成30年10月1日開館予定で準備が進めています。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- ・堀金公民館講堂等改修工事監理業務委託 8,046,000円
- ・堀金公民館講堂等改修工事 280,800,000円
- ・堀金文書館電話設定工事 108,000円
- ・堀金公民館講堂等・文書館機械警備機器設置工事 810,000円
- ・堀金公民館講堂備品購入 5,162,400円

### 上記の評価と課題等

- ・豊科公民館駐車場は、146台分の駐車が可能となり、豊科公民館ホールでのイベントや、公民館における講座や研修などで多くの人々が利用しており、市民の利便性を図ることができました。
- ・旧堀金公民館は文書館として、市にゆかりの古文書や歴史的公文書の閲覧が可能となり、歴史・文化の伝承の場として有効活用されます。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当(豊科公民館)

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110385	豊科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,024,000	16,444,270	0	1,579,730	91.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,673,410		公民館使用料	2,513,360	公民館雑入	95,250
		公共施設目的外使用料	64,800		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

・平成 29 年 5 月、旧豊科支所跡地が駐車場に整備され、146 台分の駐車スペースが確保され、利便性が向上しました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- |   |                                  |             |
|---|----------------------------------|-------------|
| 1 | 豊科公民館経費（燃料費、光熱水費、施設修繕費、管理委託料）    | 8,790,378 円 |
| 2 | 豊科公民館清掃・貸館委託料                    | 3,990,966 円 |
| 3 | 豊科公民館利用状況 会議室（ホール除く）19,553 人、ホール | 18,301 人    |

### 上記の評価と課題等

駐車場の整備により利便性の向上を得て、使い勝手の良さから大勢の皆様にご利用いただき、平成 28 年度より利用者は約 12%増加しました。今後さらに利用が増えるよう、市民にとって利用しやすい施設として有効活用を図りたい。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当(豊科公民館)

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110390	豊科公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,855,000	4,478,742	0	376,258	92.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
31,400		公民館雑入	31,400		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・文化祭の菊花展への出展を目標にしながら菊作りの底辺を拡大しようと、座学とともにその生育に併せて6回の「楽しい菊作り講座」を行いました。
- ・「暮らしとともに歩んできた安曇野の建物」講座と題し、明科地域、穂高地域に存する建物を2回に亘り巡り、その建立の経緯とともに時代背景を学びました。
- ・文化祭開催に向けては出展者・出演者等が、また2回の球技大会では、地区公民館の体育部長、体協関係者、スポーツ推進員などに役割分担を行い、参加者自らが主体的に携わる取組みを進めています。
- ・平成 29 年度は衆議院議員総選挙のため市民運動会が中止となりました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- |                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| 1 公民館講座講師・文化祭・球技大会協力者謝礼、球技大会等記念品 | 760,257 円 |
| 2 文化祭、菊花展等設営等業務委託                | 230,780 円 |

### 上記の評価と課題等

球技大会については、本番に向けて大会の運営手法や関係者の役割分担等について実行委員会などを通じ協議と理解を深め、大勢の方に参加して貰いました。



平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0190220	【事故】公民館建設事業費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,114,000	11,113,200	0	800	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

旧堀金公民館を耐震補強後に文書館として改修して、地域公民館の機能充実を図るため、平成 28 年度に耐震診断・改修工事実施設計業務委託料を予算計上しましたが、地方事務所建築課との協議で防火区画等の指摘があり、それらを設計に追加し反映させる必要があるため、平成 29 年度に事故繰越しとなりました。この実施設計業務は、平成 29 年 4 月 19 日に完了し、改修工事は、平成 29 年度事業として平成 29 年 8 月 22 日に着工しました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- ・旧堀金公民館耐震診断・改修工事実施設計業務委託 11,113,200 円（決算額）

### 上記の評価と課題等

既存建物の不適合部分を含め、適正に改修する設計が出来ました。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110440	社会体育総務費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,290,000	17,515,577	0	774,423	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 第2次安曇野市スポーツ推進計画の策定【決算額：1,287,000円】  
平成29年度に終了する現行計画について、策定委員会（市民等18人）を5回開催し、市民アンケート結果に基づく課題の洗い出し、計画内容の検討、計画の素案、パブリックコメントを実施し、平成30年度以降の新たな計画を策定した。
- 体育協会【決算額：6,200,000円】、スポーツ少年団補助金【決算額：4,092,000円】  
・体育協会の組織強化、財務調整、競技力向上に対し支援を行った。  
（72団体、6,216人が加入。各事業の累計約70,000人が参加した。）  
・各地域のスポーツ少年団に対し、活動補助や各種大会参加補助を行った。  
（68団体、1,877人が登録）

- 安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金【決算額：1,226,000円】

平成27年度	平成28年度	平成29年度
98件 1,100,000円	86件 1,030,000円	107件 1,226,000円

### 上記の評価と課題等

- 平成30年度からのスポーツ推進の基本方針となる「第2次安曇野市スポーツ推進計画」を策定しました。市民アンケートによると、子育て・労働世代や女性のスポーツ実施率が全国に比べ低い状況あることから、市民ニーズやスポーツを実施しやすい環境づくりに配慮し、実施率の向上と健康増進に努めていくことが必要と考えます。
- 各スポーツ団体については団体離れ、加入者も減少する中で、自主財源の確保が厳しい状況もありますが、団体事業としての活性化を目指し、競技力や指導力向上に対する補助対象事業に力を入れるなど関係団体と協議しながら連携を図っていきます。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110445	スポーツ振興事業費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,367,000	8,667,995	0	699,005	92.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,226,050		スポーツ教室参加料	768,900		
		スポーツ教室参加者傷害保険料	457,150		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 親子、子ども、小・中学生を対象とした主な教室【決算額：2,398,391円（講師謝礼、委託料）】

対象	教室名	延参加人数	期間・期日・回数
親子	①親子ウキウキ体操教室（4組）	1,978	5～12月、各20回
親子	②ファミリースポーツカフェ	225	6～1月 全6回
子ども	③わんぱくGYM（4教室）	994	5～2月、全50回
子ども	④コオーディネーション幼保派遣モデル事業	6,811	4～2月、計122回（18園）
小学生以上	⑤スラックライン体験会（※新規）	81	10～11月 全3回
中学生以上	⑥アーチェリー教室	41	5～7月、全5回
	計	10,130	

#### 2 18歳以上（高校生を除く）を対象にした主な教室【決算額：3,710,811円（講師謝礼、委託料他）】

対象	教室名	延参加人数	期間・期日・回数
一般	①ニュースポーツ教室（2期）	354	5～7月、11～2月、各10回
一般男性	②男のコンディショニングエクササイズ教室（※新規）	28	5～8月 全5回
一般	③ウエーブリングストレッチ教室（2期）	300	6～7月、10～11月、全13回
一般	④ピラティス教室（2期）	475	5～8月、10～12月、各10回
一般	⑥インターバル速歩講座（体験会を含む）	461	5～12月、全14回
一般	⑥スポーツ吹矢体験会（※新規）	84	10～11月、全5回
一般	⑦障がい者スポーツ体験会（ボッチャ）	35	11月、1回
	計	1,737	

#### 3 市民スポーツ祭の開催【決算額：1,500,000円】

市民スポーツ祭実行委員会を組織し運営を行った。

6月25日 総合開会式、スポーツ交流会、体力測定に約530人が参加

6月～12月にかけて種目別競技会（17種目）に2,701人が参加

### 上記の評価と課題等

・子どもを対象とした教室等の中で、コオーディネーショントレーニングは子どもの運動能力を高める意味でも重要な事業であると考えています。平成29年度は市内保育園の13園から18園にまで拡大しましたが、講師不足が課題となっています。また、教室全般的には、他の課の事業内容なども精査し、生涯学習課として取り組むべき事業として集中と選択を図り、市民のニーズに合った教室の開催を実施していきたいと考えています。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110450	社会体育施設管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
104,851,000	103,212,081	0	1,638,919	98.4%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,888,675		文化公園施設使用料	1,080,900	文化公園公衆電話料	8,060
		学校施設使用料	5,288,880	社会体育施設自動販売機電気料	453,615
		社会体育施設使用料	15,052,380	社会体育施設公衆電話料	4,840

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管理施設等（他事業で管理する施設を除く。）					
(1) 体育館	7 施設	(2) 屋内運動場	1 施設	(3) 運動広場	12 施設
(4) 球技場	1 施設	(5) 庭球場	5 施設	(6) マレットゴルフ場	7 施設
(7) ゲートボール場	5 施設	(8) 柔剣道場	4 施設	(9) 弓道場	1 施設
(10) アーチェリー場	1 施設	(11) 学校開放施設（各小中学校体育館・校庭）			
2 指定管理（施設名）（指定管理者）（年間入場者）（委託料）					
(1) 豊科水辺公園マレットゴルフ場 及び豊科水辺マレットノース 18	豊科マレットゴルフ協会	26,468 人	1,370,000 円		
(2) 権現宮マレットゴルフ場	穂高マレットゴルフ協会	24,262 人	2,650,000 円		
(3) 穂高立足マレットゴルフ場	立足マレットゴルフ同好会	9,000 人	1,000,000 円		
(4) 三郷黒沢マレットゴルフ場	三郷マレットゴルフ協会	11,218 人	1,390,000 円		
(5) 御宝田マレットゴルフ場	御宝田マレットゴルフクラブ	20,692 人	1,490,000 円		
3 施設整備					
(1) 立足マレットゴルフ場他倒木・松枯れ伐採撤去処理業務委託		437,400 円			
(2) 三郷文化公園グラウンドバックネット防護マット設置業務委託		853,200 円			
4 施設修繕（主なもの）					
(1) 穂高牧運動場管理棟屋根及び公衆便所塗装修繕		577,800円			
(2) 三郷文化公園グラウンド照明修繕		550,800円			
(3) 県民豊科運動広場照明水銀灯交換及びケーブル修繕		945,000円			
(4) 堀金総合体育サブアリーナ移動観覧席修繕		817,776円			
(5) 明科中学校グラウンド照明及び殺虫器修繕		132,840円			

### 上記の評価と課題等

- ・体育施設については、老朽化している施設も多く、緊急的に修繕しなければいけない状況も出てきています。平成 29 年度は 12 月議会で修繕費を追加補正し対応しております。
- ・施設を安全に安心して利用していただくには、大規模改修を計画的に進めていく必要があります。

平成 30 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110455	市民プール管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,656,000	24,170,278	0	485,722	98.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設  
・穂高プール

2 指定管理

- (1) 指定管理者 株式会社 フクシ・エンタープライズ  
(2) 委託料 11,777,000 円  
(3) 公開期間 平成 29 年 7 月 8 日（土）～平成 29 年 9 月 3 日（日）  
(4) 営業日 全 53 日間（うち開場日数 45 日間、休業日数 8 日間）  
(5) 入場者 26,581 人（大人 5,763 人、子ども 7,082 人 減免 13,736 人）  
(6) 最高入場者数 2,123 人（7 月 17 日）  
(7) 利用料 4,844,200 円

項目	平成 27 年	平成 28 年度	平成 29 年度
入場者（人）	19,679	23,661	26,581
利用料（円）	4,660,450	5,867,900	4,844,200

3 施設修繕

- (1) 高電圧受電設備内変圧器修繕 90,720 円  
(2) ウォータースライダー修繕 435,240 円  
(3) 子どもプールろ過機吐出配管修繕 278,640 円

### 上記の評価と課題等

- 平成 29 年度で廃止の方針を示したためか、昨年より利用者が増え、最近では一番の賑わいを見せました。しかし、本施設は築 29 年が経過し、老朽化が激しく、修繕費が高額となっています。
- 今後この施設を維持し、安全に安心して利用していただくためには、多額の費用がかかる見込みのため、費用対効果も考慮し平成 29 年度の営業をもって廃止の方針を示しました。しかし存続を願う皆様からの要望や陳情書の提出があり、指定管理期間を 1 年間延長し、平成 30 年度も営業することになりました。この期間中に利用状況の把握、利用者や市民の意見収集等を行い、今後の運営について検討する必要があります。

平成 30 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興係

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110310	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
143,072,000	141,765,808	0	1,306,192	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
53,613,996	博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金利子	51,964	指定寄附金	53,401,504
	名誉市民田淵行男顕彰基金利子	4,960		
	ちくりに生きものみらい基金利子	155,568		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

「文化振興計画」に掲げられた諸施策の実現に向け諸事業を実施しました。

諸団体への補助、協働による事業実施などを通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出し、豊かで潤いある市民生活の実現を目指しました。

#### 1 文化芸術振興事業

##### (1) 東京藝術大学との交流事業の開催

東京藝術大学音楽学部の協力により、平成 17 年から実施。対象は市内全中学校（リーダーズバンド）。交流による貴重な体験は、楽器演奏のレベルアップのみならず、心豊かな生徒の育成に結び付いています。合同コンサートや小中学校合同吹奏楽祭にて、成果を発表するとともに、東京藝術大学音楽学部の皆さんが演奏を行いました。

第 1 回：6 月 2 日（金）・3 日（土）第 2 回：11 月 4 日（土）・5 日（日）第 3 回：2 月 3 日（土）・4 日（日）

参加生徒：のべ 294 人、コンサート来場者：286 人

第 22 回小中学校合同吹奏楽祭：10 月 7 日（土） 来場者 1,780 人

##### (2) 能楽教室の開催

古典芸能である能を身近に体験する機会として、平成 13 年から市内小中学校で開催。

6 月 27 日（火）：三郷中学校 6 月 28 日（水）：穂高西小学校 計 995 人

##### (3) 文化講演会の開催

テーマ「発酵と微生物の神秘」（講師：小泉武夫氏）12 月 17 日（日） 来場者 450 人

##### (4) 県民コンサートの開催

出演：松本交響楽団 3 月 11 日（日） 来場者 250 人

芸術教育普及事業決算額

	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料	備品購入費
決算額	1,779,683	147,990	786,321	508,208	309,960	655,460	931,460

#### 2 諸団体との協働事業

(1) 第 18 回安曇野紙ヒコキ競技大会 4 月 9 日（日） 30 人 報償費：62,923 円

(2) 第 13 回あづみの公園早春賦音楽祭 5 月 4 日（木） 17,100 人 補助金：1,900,000 円

(3) 第 54 回童謡まつり 5 月 5 日（金） 450 人 補助金：500,000 円

(4) 第 27 回信州安曇野薪能 8 月 19 日（土） 433 人 補助金：3,000,000 円

(5) 『安曇野文化』刊行 第 23 号～26 号発行 補助金：1,900,000 円

##### (6) 美術館博物館連携事業

ア 美術館等連携事業印刷物等作成・年間行事予定表デザイン印刷業務 委託料 147,744 円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110310	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ ワークショップ大集合・ギャラリートークリレー・学校ミュージアム等の実施。  
文化庁の補助金を得て、市内公私立の美術館博物館で実行委員会を組織して諸事業を実施しました。市民特に児童の利用促進につなげることができました。 計 2,448 人  
学校ミュージアム 1月 25 日（木）：堀金中学校 1月 26 日（金）：豊科北小学校

#### 3 財政支援団体への補助金交付

- (1) 財団法人安曇野文化財団運営補助 補助金：5,630,000 円  
(2) 財団法人井口喜源治記念館運営補助 補助金：1,140,000 円

#### 4 資料受納・収集・整理事務

美術資料等選定委員会の審査を経た美術作品の収集を行いました。

#### 5 文化振興計画推進事業

第 2 次安曇野市文化振興計画策定のため同計画策定委員会（構成：市民等 10 人、全 6 回）を組織し、計画を策定しました。計画期間：平成 30 年 4 月～平成 39 年 3 月

	報償費	旅費	需用費
決算額	164,500	5,944	624,456

#### 6 博物館・美術館等の管理運営

##### (1) 博物館協議会

登録博物館 4 館及び類似施設 5 館の管理運営状況等について協議を行いました。

第 1 回：5 月 11 日（木） 第 2 回：10 月 5 日（木） 第 3 回：3 月 16 日（金）

##### (2) 美術資料等選定委員会

豊科近代美術館・田淵行男記念館・高橋節郎記念美術館の資料収集について協議しました。

第 1 回：5 月 11 日（木） 第 2 回：1 月 31 日（水）

##### (3) 博物館等の管理運営委託（指定管理）

施設名	指定管理者	指定管理料
豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	33,893,500 円
田淵行男記念館		19,228,000 円
飯沼飛行士記念館		2,244,000 円
穂高陶芸会館		7,344,000 円
臼井吉見文学館	ほたるぶくろの会	2,185,000 円

##### (4) 修繕等

田淵行男記念館の樹木の剪定の他、経年劣化が認められた施設の修繕を行いました。主な修繕は以下のとおりです。

施設名	修繕等内容	決算額
豊科近代美術館	豊科近代美術館建具工事	129,600 円
田淵行男記念館	田淵行男記念館地階クロス張替及びレール設置工事	343,256 円

### 上記の評価と課題等

諸事業を通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出することができました。文化振興の担い手である市民の自主的活動や文化的暮らしの実現に向けた様々な取組みを支援し、連携と参画を進めていきます。市民参加による策定委員会を組織し「第 2 次文化振興計画」を策定しました。第 1 次計画の現状と課題を把握し、平成 39 年までの 10 年間の取り組み方針をまとめました。今後は計画に沿った事業推進を図ります。

平成 30 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110315	高橋節郎記念美術館費		具体的な施策	芸術文化施設の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,304,000	21,489,587	0	814,413	96.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,634,200	記念美術館使用料	1,811,718		
	美術館グッズ等販売	792,660		
	その他教育費雑入(文化課)	29,822		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

名誉市民高橋節郎の人と芸術を顕彰し、地域の文化活動の拠点となるよう事業を実施しました。

#### 1 教育普及活動

##### (1) 企画展

ア 夏季企画展「わたしのうるし」 会期：6月17日(土)～8月20日(日)

高橋作品を紹介しました。

イ 「第6回そば猪口アート公募展」 会期：9月5日(火)～10月9日(月)

全国から自作のそば猪口を公募し、主屋を中心に展示しました。応募作品 210 点。

山形県白鷹町・東京都世田谷区・愛知県瀬戸市へと展覧会を巡回し周知に努めました。

	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料
決算額	1,053,575	209,126	639,416	1,789,940	1,234,085

エ 「第13回北穂高芸術展」 会期：11月11日(土)～26日(日)

オ 「日展工芸美術長野県入選者展」 会期：12月19日(火)～3月4日(日)

(2) 常設展・共催展 高橋氏の顕彰と地元作家の育成支援を目的に開催しました。

(3) 講座・学習会 講演会、漆芸講座、水墨画講座など8講座を開講しました。受講者 614 人

#### 2 施設の管理

(1) 施設(主屋・南の蔵)貸出 稼働率(年間実使用時間/使用可能時間)：51.5%

(2) 施設の修繕 展示室等の監視用モニター、コントロールユニットを更新しました。監視カメラ用モニター・コントロールユニット更新工事：419,040 円

#### 3 入館者数

平成 29 年度	11,085 人	(前年比： 77.2%)
平成 28 年度	14,355 人	
平成 27 年度	12,153 人	

### 上記の評価と課題等

企画展「わたしのうるし」をはじめ諸事業を通じて、安曇野市名誉市民高橋節郎の業績を広く紹介するとともに、市民が芸術文化に親しむ機会を提供することができました。市民が所蔵する高橋作品を借用し、普段は家庭で大切に保管され目にする事ができない作品を集め企画展を行いました。入館者が減っている現状を見ると、収蔵作品と施設を生かした効果的な事業の展開が必要です。



平成 30 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110325	文化財資料センター費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,740,000	4,212,904	0	527,096	88.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市文化財資料センターでは、市が所有している考古資料、歴史資料の整理を行うとともに適正な収蔵に努めています。

これらの整理作業は埋蔵文化財報告書の刊行や博物館事業に繋がっています。また、文化財資料センターは、発掘調査時は調査の前線基地として機能しています。

豊科郷土博物館で開催する企画展な新市立博物館準備室によるコンパクト展示等においても、当センター所蔵資料が活用されています。

#### 平成 29 年度事業 ～考古・歴史資料の整理～

発掘・試掘調査等で出土した遺物の洗浄、注記、復元、凶化等整理作業を行いました。

歴史資料・書籍等の目録作成を行いました。

### 上記の評価と課題等

本センターは平成 24 年度に改修工事を行った建物ですが、老朽化による雨漏りが、時折見受けられることから資料への影響が心配されます。今後、必要に応じて施設修繕を検討していきます。

収蔵品の大半を占める埋蔵文化財出土遺物の量は、年々増えていることから、収蔵庫も手狭になってきています。

平成 30 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110355	文化財保護費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,377,000	12,472,005	0	904,995	93.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,000,000 円		民俗文化財調査	1,000,000		
		ふるさと寄付金	3,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 文化財保護審議会（審議会 1 回）  
事業報告を中心に、文化財保護事業の方向性について審議しました。
- 文化財調査委員会（委員会 1 回）  
指定文化財現状把握を行うとともに、調査事業の確認をしました。
- 「安曇平のお船祭り」調査  
安曇野市内を中心とする 13ヶ所のお船祭りの調査を実施しました。この調査は H29～H31 年度の 3ヶ年にわたり国庫補助事業として行われます。
- 文化財調査及び保存活用事業
  - 映像史料保存活用事業（市民提案協働事業）  
○博物館事業等で活用するため、昭和 30～50 年代の 8 ミリフィルム等映像史料の収集を行いデジタル化をすすめました。また、映画「よみがえる安曇野Ⅱ」の制作を行い、上映会を開催しました。（「あづみのフィルムアーカイブ」委託事業 3,780,000 円）  
○H27 に制作した映画「よみがえる安曇野」の上映会を市内地区公民館等で行いました。  
○「懐かしき安曇野の水のすがた－移り変わりの記録－」と題し水に係る古写真の収集を行い、講演会、写真展を行いました。（「川の自然と文化研究所」委託事業 486,000 円）
  - 安曇野市民家調査業務委託（信州大学工学部建築学科 497,380 円）  
○安曇野の本棟造り成立に関する調査、近世民家の建築材についての調査を行いました。
- 指定文化財保護のための補助事業（2,782,021 円）  
次の文化財保護事業を行いました。  
無形民俗文化財保存伝承事業・・・お船祭り、道祖神祭り他 12 件（1,163,349 円）  
有形文化財の修理 4 件（1,568,752 円） 文化財防災等設置及び維持管理 3 件（49,920 円）
- 天然記念物覆い屋根改修と文化財説明板の修正と謂われの地標柱等建替え工事を行いました。  
覆い屋改修 【旧浄心寺クロマツ保護のための覆い屋（175,500 円）】  
郷倉跡地・いわれの地標柱建て替え、説明板修正  
【堀金 3ヶ所 明科 1ヶ所 豊科 1ヶ所 穂高 1ヶ所（207,360 円）】
- 旧安楽寺六地藏、上原古墳、前の髪古墳、B-13 号墳他の除草作業等を定期的に行いました。

### 上記の評価と課題等

各種の指定文化財に対し、指導・助言や財政的支援（文化財保護事業補助金）を行いました。市民提案協働事業として映画制作や古写真収集を行い、多くの市民に観てもらいました。無形民俗文化財の伝承者並びに有形文化財の管理者及び管理組織の高齢化が浮き彫りになってきています。今後、長期的な視点に立った文化財保存管理方法等について検討する必要があります。

平成 30 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110360	埋蔵文化財発掘調査事業		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,830,000	6,380,590	0	1,449,410	81.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成 27・28 年度に実施した発掘調査の報告書（2 冊）を刊行しました。（578,016 円）
  - ・ 穂高神社境内遺跡（新穂高支所建設事業に伴う第 1 次発掘調査報告書）
  - ・ 平成 28 年度安曇野市埋蔵文化財調査報告書
- 周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等に関連し、発掘・試掘調査、工事立会い等の実施、文化財保護法に基づく事務手続き等を行いました。（665,272 円）
  - 公共・民間の事業開発に伴う発掘調査、試掘調査経緯
    - ・ 市史跡 穂高古墳群 B24 号墳（民間）
    - ・ 試掘調査 10 件
  - 文化財保護法に基づく事務手続き関係
    - ・ 第 94 条関係（公共事業）・・・44 件
    - ・ 第 92 条関係（学術調査）・・・1 件
    - ・ 届出等に添付する意見書の作成
    - ・ 第 93 条関係（民間事業）・・・149 件
    - ・ 工事立会及び立会報告書の作成
  - その他、埋蔵文化財包蔵地照会・・・662 件
  - 事業者との保護協議の実施
- 発掘調査等により出土した遺物の保存・活用を図るため、遺物整理作業及び保存処理・分析を行いました。（整理作業：4,233,342 円 委託：903,960 円）
  - ・ 出土遺物の洗浄・注記・復元・実測等の整理作業
  - ・ 明科遺跡群明科廃寺出土金属製品の保存処理（専門機関へ委託）
  - ・ 他谷遺跡 28 号住居址出土遺物の整理（専門機関へ土器の実測用写真作成業務を委託）
  - ・ 穂高神社境内遺跡等出土遺物の自然科学分析（専門機関へ炭化材等の年代測定を委託）
- 埋蔵文化財の保護に向けた啓発活動を行いました。
  - ・ 埋蔵文化財保護研修会の実施（建設事務所）

### 上記の評価と課題等

2 冊の埋蔵文化財発掘調査記録報告書を刊行することができました。埋蔵文化財包蔵地内における開発件数が急増し 193 件に上りましたが、文化財保護法に基づく届出・通知も適正に処理を行うことができました。今後も引き続き、開発側に対し、埋蔵文化財の保護についての研修会等を行うなど、啓発活動を推進する必要があります。

平成 30 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110320	郷土博物館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
33,681,000	31,805,773	0	1,875,227	94.4%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
888,142		郷土博物館等使用料	308,500		
		郷土博物館等コピーサービス料	72,880		
		その他刊行物頒布代	506,762		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

空調設備工事を 11 月から 12 月にかけて実施し、展示室内の温度を安定させることが出来るようになりました。このことが、展示中の資料の劣化防止や観覧者の滞在時間の延長に繋がりました。

夏季企画展「人の一生Ⅱ結婚式って誰のため?」、秋季企画展「速報長野県の遺跡発掘 2017」（前期）と「古墳で考える安曇野のそもそも—安曇野市内古墳出土品展」（後期）、冬季企画展「野鳥×植物 つながる生命のいとなみ」を開催し、会期中企画展に関連した講座も 12 回開催しました。

年間を通し調査及び準備を進め、2 月から 3 月に作業を行い、「まつり」を新たなテーマに常設展が 3 月 31 日にリニューアルオープンしました。新しい常設展の内容に合わせて館の案内パンフレットも一新しました。

入館利用者数 10,904 人 児童・生徒の館利用者数 1,776 人

子ども向けの取り組みについて

昔の暮らし体験教室(市内小学校 10 校 10 回 参加総数 827 人)

学校出前授業(市内小中学校 4 校 14 回 参加総数 410 人)

切り絵づくり講座（安曇野環境フェア）参加者数 130 人

ナイトミュージアム肝試し体験 参加者数 35 人

レファレンス・その他

市民・観光客からのレファレンス対応・学習支援

『ふるさと安曇野きのう・きょう・あした』の発行、頒布（安曇野風土記、研究紀要など）

資料提供・貸出（市内各学校、各報道機関など）

資料の収集・保存・調査・研究

「友の会」育成支援

### 上記の評価と課題等

空調設備工事期間は臨時休館したため、年間利用入館者数は前年度より減少しましたが、企画展はいずれも注目を集め、3 回の企画展の合計観覧者数は 5,363 人に達しました。出前展示（コンパクト展示）を精力的に企画制作し、関係施設との連携のもと、総計 26 回の各種展覧会を実施、延べ開催日数 651 日の実績をあげました。特に本庁舎での継続展示と各学校への巡回展示は、今後の博物館構想につながる業務として進めました。

学芸体制の充実に向けた検討として、旧資料館収蔵資料の整理や活用に向け、具体的事業への取り組みを目指しました。10 月 1 日に開館予定の文書館との関係も考慮して、今後役割分担の見直しや連携を図っていきます。

平成 30 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110330	郷土資料館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,863,000	3,395,787	0	467,213	87.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市文化財資料センター及び豊科郷土博物館の協力を得て、コーナー展示『安曇野の東西で比べた縄文土器』を実施しました。安曇野市内の西と東から出土した遺物を比較した展示がマスコミ報道等で話題になり、入館利用者数が増加しました。入館利用者数が 11.4%増加したのは新規事業の成果と考えられます。また民俗資料中心の展示を改善し、体験型の展示を検討する点については、できるところから具体化しています。

隣接する鐘の鳴る丘集会所では、豊科郷土博物館及び博物館友の会共催による講座「大麦の虫かご作り」及び「火口作りと火打石体験」を開催しました。集会所及び資料館施設の活用や、民俗資料への理解を深めるといった点で有効でした。

入館利用者数

平成 28 年度	平成 29 年度
1,180 人	1,315 人

児童・生徒の学習利用 54 人

子ども向けの取り組みについて

昔の暮らし体験教室に共催の立場で指導者として参加しました。

その他

博物館主催の講座等に協力しました。

### 上記の評価と課題等

穂高郷土資料館及び三郷・堀金の旧資料館には、多くの歴史・民俗・古文書等の資料が収蔵されているため、27 年度策定した「安曇野市新市立博物館構想」においても新市立博物館設置後の統廃合までは施設の利活用を行っていく計画です。

学芸業務全般で準備室・郷土博物館と有機的な連携をしつつ、市内で出土した埋蔵文化財資料を活用したコーナー展示を実施し、入館者数増につながりました。保管資料の一部を民具の使い方が体験出来る講座で活用し、事業の充実を図っています。

「穂高鐘の鳴る丘集会所」の建物の傷みが進んでいます。市指定有形文化財のため、文化財保護審議会等の審議を踏まえて方向性を検討していく予定です。

平成 30 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110335	貞享義民記念館事業		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,119,000	14,102,302	0	1,016,698	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
412,812		貞享義民記念館使用料	273,400		
		義民館グッズ売上金	66,532		
		郷土博物館等コピーサービス料	72,880		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

「感じる」（シアターの『貞享義民物語』で）、「観る」（常設展示で）、「聞く」（館職員によるミュージアムトークで）、を館の中心機能とし、来館者へのサービス向上に努めてきました。『貞享騒動をたずねて』の発行は、29年度の大きな成果でした。館が主体的に発信する企画として、1月には本館で、年度末には本庁舎1階ロビーで、コンパクト展示Ⅰ『『じょうきょうそうどう』を知っていますか？』の展示を行いました。

年8回の古文書講座は、24人の受講者があり、終了後に「初心者にも分かりやすかったか」を尋ねたところ、「とても分かりやすかった」の回答率は71.6%でした。朗読会「おしゅん2017～加助騒動と少女」の公演（11月23日（木・祝）、森のおうちお話の会出演、定員100人）には、97人の来館者があり、それぞれに感動を伝えることが出来ました。

入館利用者数 6,277人

児童・生徒の学習利用 365人

子ども向けの取り組みについて

「リーダーたちの足跡をたどろう！」 参加者人数 8人

その他

学校授業や公民館事業等への対応と協力

小学生の社会見学への学習支援（小学校4校）

安曇野市小中学校初任者の研修などへの協力

### 上記の評価と課題等

コンパクト展示Ⅰに続く展示Ⅱ「貞享騒動ゆかりの地 探訪！」を、30年4月1日から開催することが出来ました。企画展示室の利用を、通年の一般貸出から、館として主体的展示も入れた利用へと調整していきます。古文書講座は義民館の特色ある講座となっています。30年度は、研修室に冷房設備を設置し、夏休みの子ども向け講座の開設に向けた検討を行います。

平成 30 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110356	歴史文書整理費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,454,000	7,039,459	0	414,541	94.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
16,000		町村誌頒布代	16,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 歴史文書整理事業(3,710,648 円)

臨時職員 2 人を雇用し、歴史的文書の整理作業等を行いました。

#### 2 地域資料収集・整理事業(2,708,344 円)

二木家（本塩屋）文書、上川手村役場文書、松岡家文書の整理を行いました。二木家（本塩屋）文書はデジタルカメラによる撮影を行い、目録を刊行しました。

#### 3 歴史的価値ある公文書整理事業(168,480 円)

今年度廃棄対象となった公文書のうち、歴史的価値ある公文書を選別し、システムへの登録作業を行いました。文書館開館に向けて、利用制限を必要とする文書の確認作業を実施しました。

#### 4 公文書館開館準備(451,987 円)

文書館開設へ向け、文書館業務検討委員会を設置し、協議を行いました。文書館文書管理検索システムを導入するため、国立公文書館の担当職員を招へいし、意見聴取を行いました。

その他、文書館の改修工事の進捗管理に意見、施設整備に繋がりました。

### 上記の評価と課題等

文書館業務検討委員会からの文書館が行うべき業務についての提言書をまとめることが出来ました。提言書の内容を踏まえ、文書公開に関する準備や廃棄対象となった公文書の評価選別作業、登録作業を行いました。また安曇野市文書館条例は 3 月議会で制定されました。

10 月の文書館開館に向け、現在使用している文書検索システムを、文書館に来館された市民の方が閲覧検索出来るよう、カスタマイズする必要があります。また穂高会館内や文化財資料センターなどで分散保管していた重要文書等を文書館で一元管理するための準備作業を進めつつ、今後の保管や複写物の公開について、所有者と連絡を取り、事前に許諾を受ける予定です。

安曇野市ゆかりの先人・文化人の顕彰、文書等の調査、整理、講座等の運営を市民と進めるため、サポーター組織の構築などの検討もあわせて行って参ります。

平成 30 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110340	交流学習センター等管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
66,380,000	64,645,636	0	1,734,364	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
8,060,173		豊科交流学習センター使用料	2,627,300	学習館使用料	393,125
		穂高交流学習センター使用料	3,637,375	その他教育費雑入	161,460
		三郷交流学習センター使用料	3,040	明科子どもと大人の交流学習施設利用料	1,237,873

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 交流学習センター及び学習施設利用状況

##### (1)総入館者数（人）

	平成 28 年度	平成 29 年度	比較
豊科交流学習センター	159,749	154,447	- 5,302
穂高交流学習センター	285,998	287,672	1,674
三郷交流学習センター		* 5,952	
明科子どもと大人の交流学習施設		* 34,209	

\* 三郷交流学習センター 開館日 平成 30 年 3 月 10 日 明科学習館 カウンター設置日 平成 29 年 6 月 26 日

##### (2)稼働率（%）

	平成 28 年度	平成 29 年度	比較
豊科交流学習センター	60.4	60.6	0.2
穂高交流学習センター	42.1	50.8	8.7
三郷交流学習センター		* 52.8	
明科子どもと大人の交流学習施設	23.3	27.9	4.6

\* 三郷交流学習センター 開館日 平成 30 年 3 月 10 日

稼働率＝年間実使用時間／可能時間

#### 2 主な内容・経費

需用費光熱水費	24,469,273 円
委託料管理委託料	21,472,636 円

### 上記の評価と課題等

稼働率は各施設とも上がりました。引き続き多くの方に利用していただくため、市民の自発的な活動の場を提供するとともに、利用案内の広報と利用者サービスの充実を図っていきます。



平成 30 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110350	交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
650,549,000	650,457,265	0	91,735	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
621,713,929		交流学習センター建設事業	361,100,000	三郷図書館建設事業基金利子	606,522
		市町村合併特例交付金	51,200,000		
		三郷図書館建設事業基金繰入金	208,807,407		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市民の「学習センター」、「情報センター」、「文化センター」となる図書館を核とした交流学習センターを整備しました。市民が集い、交流が生まれる場として、また、地域学習の拠点としても市民待望の施設です。
- 平成25年度に決定した「支所等整備計画」に基づき、三郷支所を取り壊し、跡地に三郷交流学習センターの建設工事を平成28年度に引き続き進め、平成29年12月21日竣工しました。  
 ※ 実施設計：鉄骨平屋建て、総床面積1,816㎡（うち図書館961㎡、交流学習部分855㎡）
  - 三郷交流学習センター建設工事監理業務 16,200,000円
    - 履行期間 平成28年12月22日～平成30年1月12日
  - 三郷交流学習センター建設工事建築工事 478,220,000円
    - 工期 平成28年11月24日～平成29年12月22日
    - 契約額 711,720,000円
  - 三郷交流学習センター建設工事電気設備工事 76,888,000円
    - 工期 平成28年12月12日～平成29年12月22日
    - 契約額 128,088,000円
  - 三郷交流学習センター建設工事機械設備工事 48,576,000円
    - 工期 平成28年12月12日～平成29年12月22日
    - 契約額 80,946,000円

### 上記の評価と課題等

- 図書館を核とした三郷交流学習センター「ゆりのき」が平成30年3月10日（土）に開館しました。
- 市内交流学習施設や文化施設などと連携を図りながら、施設を生かしたソフト事業の充実を図るとともに、広く市民の皆さんに利用していただく施設となるよう、周知をしていきます。

平成 30 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110460	交流学習センター等事業費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,023,000	6,653,005	0	369,995	94.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,819,500		穂高交流学習センター講座受講料	819,500		
		コミュニティ助成事業助成金	2,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

生涯学習活動の拠点として、美術や音楽などの芸術振興を図るため各種事業に取り組みました。

- あづみの新進音楽家公開オーディション、選考者によるコンサート  
安曇野市で活躍を希望する若手音楽家の発掘のため、公開オーディションを開催し、演奏の機会の提供と市民が身近に音楽芸術に触れられる機会を提供しました。  
(1) 第7回あづみの新進音楽家公開オーディション  
開催日 7月29日(土) 参加者 ジュニアの部 13組15人 一般の部 3組4人  
(2) 選考者によるコンサート  
ア ウィンターコンサート  
開催日 12月16日(土) 参加者 3組4人 入場者 155人  
イ 第3回あづみのジュニアクラシック  
開催日 3月24日(土) 参加者 8組12人 入場者 130人
- 熊井啓監督顕彰事業  
熊井啓監督没後10周年企画「お吟さま」上映会・熊井明子講演会  
開催日：2月3日(土) 参加者 午前の部 175人 午後の部 177人
- 三郷交流学習センター開館記念コンサート（決算額：3,628,076円）  
平成29年度コミュニティ助成事業補助金を受け、東京吹奏楽団による三郷交流学習センターの開館記念コンサートを開催しました。  
(1) viva!プラス!!東京吹奏楽団ファミリーコンサート  
開催日 3月10日(土) 入場者 315人  
(2) viva!プラス!!東京吹奏楽団スプリングコンサート  
開催日 3月11日(日) 入場者 165人

### 上記の評価と課題等

各事業のアンケート結果では「良い」以上が8割以上あり、好評でした。  
市民の意識やニーズを把握し、あらゆる世代の市民が優れた芸術文化に接することができるよう、事業内容を充実していきます。

平成 30 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
169,289,000	164,891,984	0	4,397,016	97.4%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
26,965,871		図書カード発行手数料	28,300		
		図書館コピー使用料等	150,835		
		市町村振興協会交付金	26,786,736		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 平成 29 年度図書館利用状況（H30. 3. 31 現在）

	中央	豊科	三郷	堀金	明科	合計	H28 実績	比較
蔵書点数（点）	207,847	84,022	39,019	36,034	48,611	415,533	396,562	18,971
登録者数*（人）	23,491	10,594	3,554	2,147	3,841	43,627	41,483	2,144
開館日数（日）	286	287	217	282	287			
利用者数*（人）	129,561	44,010	8,692	14,661	9,020	205,944	207,040	-1,096
貸出点数（点）	477,488	155,476	36,176	59,333	29,965	758,438	764,311	-5,873

\* 登録者数：個人登録者数 利用者数：貸出カードで本を借りた延べ人数

#### 2 全館共通で取り組んだ主な事業

(1) 図書館資料収集事業 前年からの増加蔵書数 18,971 点  
通常図書購入費 26,672,877 円

#### (2) ブックスタート事業

乳児期から本に親しんでいただくため、市内 3 か所の保健センターで実施される 4 か月児健診時にブックスタートパックをプレゼントしました。実施数 36 回、配布数 641 人

#### (3) 図書館配本事業

市内の小中学校、認定こども園、児童館、デイサービス施設等へ計 27,309 冊の図書を団体貸出しました。

#### (4) 各種おはなし会、図書館講座、映画上映会等の開催

それぞれの図書館で、図書館職員又はお話しボランティアによるお話会を定期的に行いました。

【延べ参加者】中央図書館：3,620 人、豊科図書館：1,139 人、三郷図書館：244 人、堀金図書館：670 人、明科図書館：520 人

#### (5) 図書館フェスタ（9月9日(土)・10日(日)）

絵本作家さいとうしのぶさんの講演会をメインイベントとし、松本山雅の読み聞かせとボール遊び、マリンバ&パーカッションコンサート、天蚕等のワークショップ、ビブリオバトル（一般・中学生）、リサイクル本コーナーの設置などを行いました。また、保健医療部と共催でおもしろ健康測定を実施しました。

入館者数 3,748 人

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (6) 図書館の利用促進

あかちゃんから小学校高学年向けのおすすめ本「ブックリスト」を6種類作成、図書館だよりや講座・おはなし会のチラシの発行等を行うとともに、月ごとのテーマ展示や話題のミニ展示コーナーを作り、利用が少ない本などを活用しました。

#### (7) 図書館講演会

開催日：7月9日（日）、参加者：177人、講師：柳田邦男氏（ノンフィクション作家・評論家）、演題：「生きる力、絵本の力～大人も子どもも心が育つ～」

#### (8) 図書館協議会

図書館の運営及び図書館奉仕について協議するとともに、第2次図書館基本計画策定に向け協議を行いました。（平成29年度開催数4回）

#### (9) 読書通帳

読書意欲向上のため、100冊分の読書記録ができる通帳型の記録冊子を平成27年5月から配布しています。100冊達成者には、本市の図書館特製エコバックを贈呈しています。

平成29年度配布数1,681冊、100冊達成数94冊

#### (10) 学校図書館との連携

市内小中学校の学校図書館司書を通じて、学校の調べ学習に必要な図書館資料の希望を聞いて、活用できる資料を計画的に購入しています。 291冊 999,589円

#### (11) 新聞・雑誌の充実

市内5図書館で、新聞・雑誌等を購入しています。 4,942,645円

### 3 新たに取り組んだ事業等

#### (1) 新三郷図書館のオープン（H30.3.10）

三郷図書館蔵書数は39,019冊。児童書が充実しているほか、視聴覚資料のCD・DVDも多数揃え、新聞や雑誌も閲覧できます。入館者数は、対前年3月4.8倍の5,995人、貸出数は、2.6倍の10,438冊となりました。

#### (2) 第2次図書館基本計画策定

「多様化する市民の『学び』に応える図書館」「『本と人、人と人の出会いの広場』となる図書館」を基本理念に、今後10年間の図書館の基本的な運営方針を示した第2次図書館基本計画を策定しました。

### 4 三郷図書館及び堀金図書館の蔵書の充実

(1) 新三郷図書館用の図書等の購入を計画的に行っています。 7,522,731円

(2) 新堀金図書館の図書等の充実を計画的に図っています。 6,604,805円

### 上記の評価と課題等

三郷図書館開館に伴い、市内の図書館整備は概ね終了しました。第2次計画の基本方針に基づき、ソフト事業を中心とした図書館運営の充実を図ります。また、交流学習センターはもちろん、博物館や美術館、本年度開館する文書館等と連携した図書館サービスを提供し、利用者拡大につなげていきます。